

令和3年度

# 東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局



## は　じ　め　に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成26年4月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成28年4月に施行され、令和2年6月には改正法が一部施行されました。そして、令和3年6月には、男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、改正育児・介護休業法が公布されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和56年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応等に加え、女性活躍推進法への対応をテーマとし、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

令和4年3月

東京都 産業労働局 雇用就業部

# 目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職 《事業所調査》	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》	3
3 労働施策総合推進法改正の認知度と職場におけるハラスメント防止対策 《事業所調査》	4
4 育児休業取得率・取得期間 《事業所調査》	4
5 育児・介護休業法改正の認知度と男性の育児休業の取得促進のための取組 《事業所調査》	5
6 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》	5
7 介護休業取得者の有無 《事業所調査》	6
8 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等） 《事業所調査》《従業員調査》	6
9 女性活躍推進法における行動計画の策定と策定していない理由 《事業所調査》	7
10 行動計画を達成する上での課題、女性が活躍する上での課題 《事業所調査》《従業員調査》	7
11 行動計画の目標達成のための取組、女性が活躍する上で必要な取組 《事業所調査》《従業員調査》	8
Ⅲ 関連項目の推移	9
1 育児休業取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
（1）労働基準法の制度ありの事業所割合	10
（2）男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合	11
6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職	21
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）	22
5 母性保護等に関する制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25
6 労働施策総合推進法改正に伴う職場のハラスメント防止措置義務化に対する認知度	26
7 ハラスメント防止策の実施状況	27
8 ハラスメント防止策に取り組む上での課題（複数回答）	28

<b>II 育児・介護休業法等に関する事項</b> .....	<b>29</b>
1 育児休業の取得可能期間 .....	29
2 育児休業の利用人数・取得率 .....	30
2-1 育児休業の取得期間 .....	31
2-2 育児休業の取得開始時期 .....	32
3 育児・介護休業法改正に伴う男性の育児休業の取得促進に向けた措置等に対する認知度 .....	33
4 男性の育児休業の取得促進のための取組 .....	34
5 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答） .....	35
6 子どもの看護休暇について .....	36
6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間 .....	37
7 介護休業規定の有無と取得可能期間 .....	38
8 介護休業の取得実績 .....	39
9 介護休暇について .....	40
9-1 介護休暇の取得可能期間 .....	41
10 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について .....	42
(1) 制度の有無 .....	42
(2) 利用実績 .....	43
(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答） .....	43
<b>III 女性活躍推進法に関する事項</b> .....	<b>44</b>
1 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定 .....	44
1-1 行動計画に設定した目標（複数回答） .....	45
1-2 目標達成のための取組（複数回答） .....	46
1-3 行動計画の達成状況 .....	46
1-4 行動計画を達成する上での課題（複数回答） .....	47
1-5 行動計画を策定しない理由（複数回答） .....	47
2 女性の活躍を推進する上で行政に望むこと（複数回答） .....	48
<b>IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）</b> .....	<b>49</b>

<b>第3章 従業員調査結果</b> .....	<b>51</b>
<b>【回答者（従業員）の属性】</b> .....	<b>52</b>
<b>I 職場の雇用管理の概況</b> .....	<b>55</b>
1 母性保護等に関する制度の有無 .....	55
<b>II 育児・介護休業法等に関する事項</b> .....	<b>56</b>
1 育児休業制度の規定の有無 .....	56
2 育児休業取得経験の有無 .....	56
2-1 育児休業の取得期間 .....	57
2-2 1年以内に復職した理由（複数回答） .....	57
3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答） .....	58
4 男性が育児に参加することについての考え .....	59
5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答） .....	60
6 子どもの看護休暇の認知度 .....	60

7	子どもの看護休暇の取得希望期間	61
8	介護休業制度の規定の有無	61
9	介護休業取得の有無	61
9-1	介護休業取得期間	62
10	介護休暇の認知度	62
11	介護休暇の取得希望期間	63
12	多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について	64
	（1）制度の有無と利用状況	64
	（2）多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）	65
	（3）多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）	66
<b>Ⅲ</b>	<b>女性活躍推進法に関する事項</b>	<b>67</b>
1	女性が活躍するための取組の進捗度合い	67
1-1	女性が活躍するための取組の内容（複数回答）	68
1-2	女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）	68
2	女性が活躍する上での課題（複数回答）	69
3	女性が活躍する上で必要な取組（複数回答）	69
4	管理職になることについて	70
4-1	上司から管理職になることを薦められたら引き受けるか	70
4-2	管理職を引き受ける理由（複数回答）	71
4-3	管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）	71
<b>Ⅳ</b>	<b>自由意見（従業員）</b>	<b>72</b>
<b>第4章</b>	<b>参考資料</b>	<b>75</b>
1	事業所調査票	76
2	男女従業員調査票	87
3	事業所調査集計表	96
4	従業員調査集計表	137
5	育児・介護休業法の改正について	199
6	女性活躍推進法の改正について	200
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	201
8	東京都労働相談情報センターのご案内	202

## 第1章 調査の概要とポイント

### 本報告書の見方

- 各選択肢の回答率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中のn=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
  - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
  - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
  - 【労基法】：労働基準法

## I 調査実施概要

令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査  
「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

### 1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

### 2 調査対象

#### 事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の13業種、合計2,500事業所

#### 従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各2,500人、合計5,000人

### 3 調査方法

#### 事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

#### 従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続5年以上（該当者がいない場合は勤続3年以上）の男女従業員各1名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布  
回収は郵送による各回答者からの直接回収

### 4 調査実施期間

アンケート調査 令和3年9月1日～令和3年9月30日

### 5 アンケート調査集計機関

株式会社 名豊

### ○アンケート回収結果

		サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2,500	674	673	26.9
従業員	全体	5,000	1,208	1,208	24.2
	男性	2,500		564	22.6
	女性	2,500		638	25.5

※従業員調査の全体には、性別無回答6人を含む。



## II 調査のポイント

### 1 女性管理職 《事業所調査》

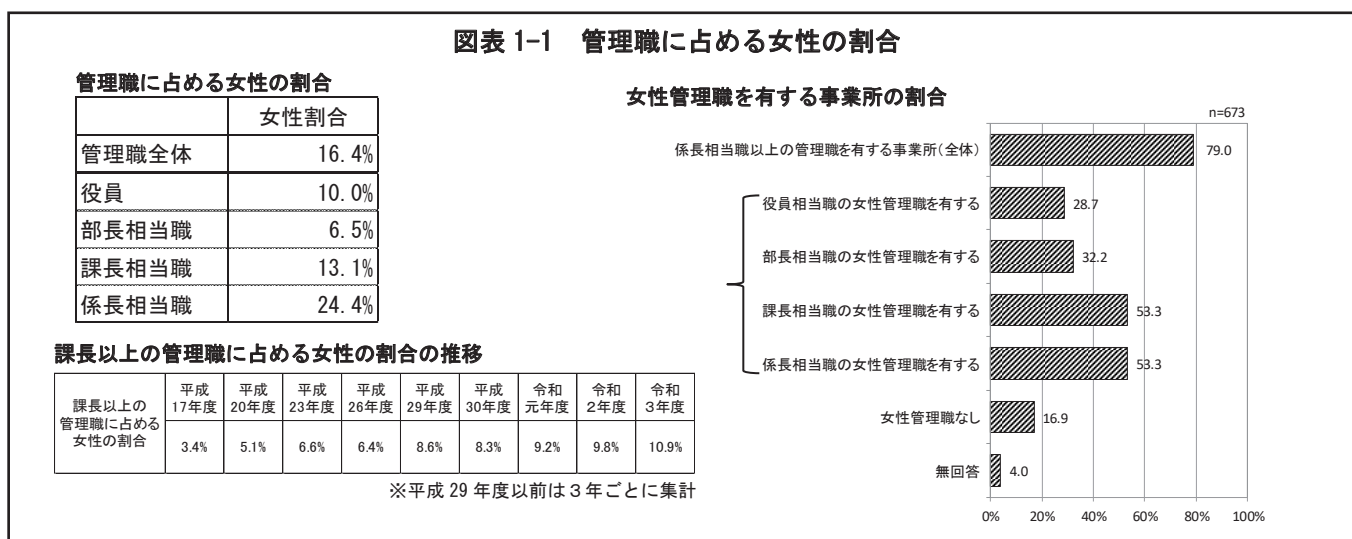
#### 管理職に占める女性の割合は1割半ば

※一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。

女性管理職の有無について、係長相当職以上の女性管理職がいる事業所は79.0%、女性管理職のいない事業所は16.9%である。

管理職に占める女性の割合は16.4%であり、比較的女性の多い「係長相当職」では24.4%、その他の役職では1割未満から1割前半となっている。

課長以上の管理職に占める女性の割合は10.9%で、令和2年度と比べて1.1ポイント増加している。

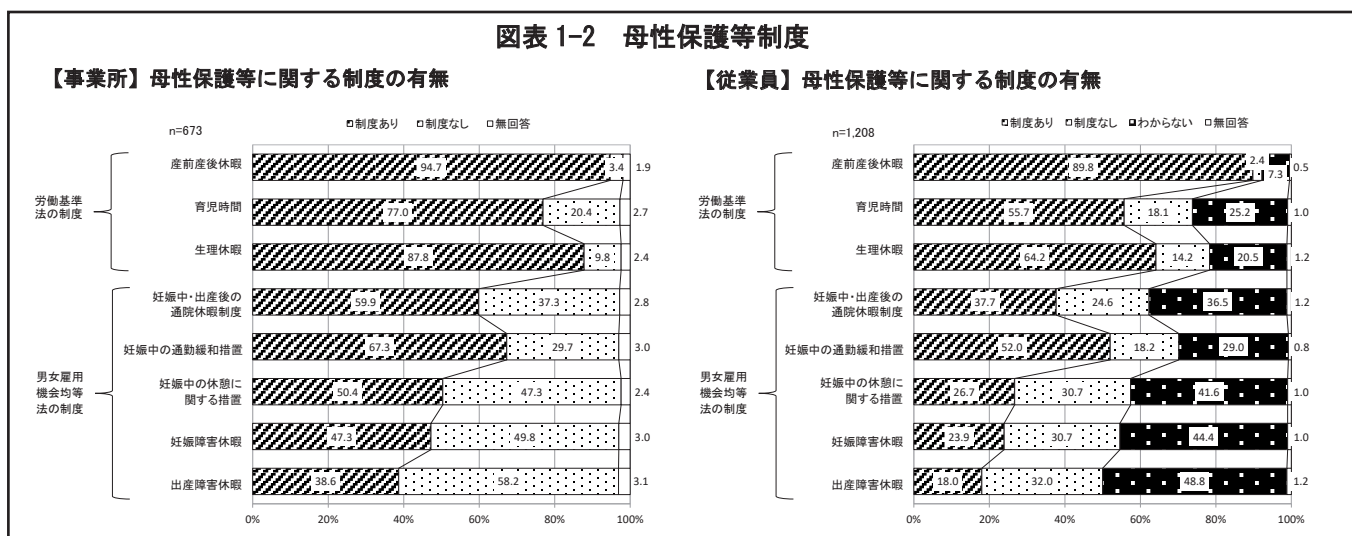


### 2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》

#### 労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

事業所における母性保護制度の有無について、労基法で定められた3項目については、「制度あり」の割合が7～9割台と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合は3～6割台にとどまっている。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。

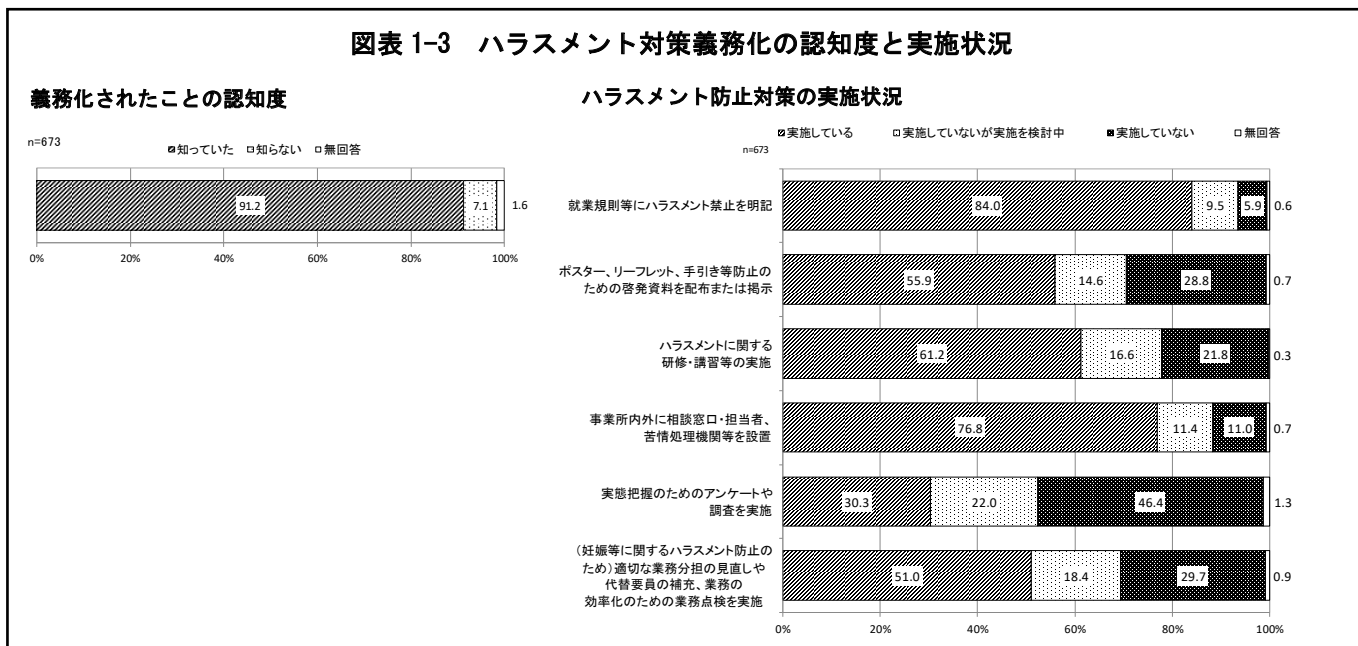


### 3 労働施策総合推進法改正の認知度と職場におけるハラスメント防止対策 《事業所調査》

義務化の認知度は約9割、防止対策は「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が8割半ばで最も多い

令和元年6月5日に公布された「改正労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小企業は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことについて、「知っていた」の割合は91.2%、「知らない」は7.1%となっている。

改正法への対応を含めたハラスメント防止対策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が84.0%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」が76.8%、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」が61.2%となっている。

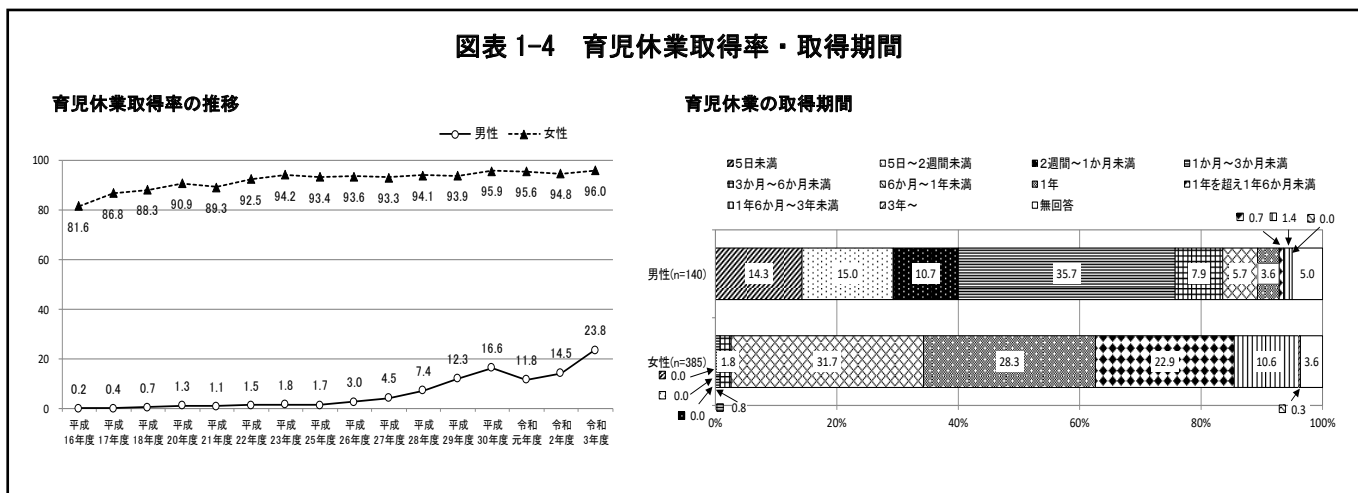


### 4 育児休業取得率・取得期間 《事業所調査》

育児休業取得率は、男性 23.8%、女性 96.0%と男女差が大きい

育児休業取得率は、男性 23.8%、女性 96.0%であり、男性の取得率は、前年度調査（14.5%）から 9.3 ポイント上昇した。

育児休業の取得期間は、男性では「1か月～3か月未満」が35.7%と最も多く、次いで「5日～2週間未満」が15.0%となっており、「1か月～3か月未満」は前年度調査（27.7%）から8.0ポイント上昇している。女性では「6か月～1年未満」が31.7%と最も多く、次いで「1年」が28.3%となっている。

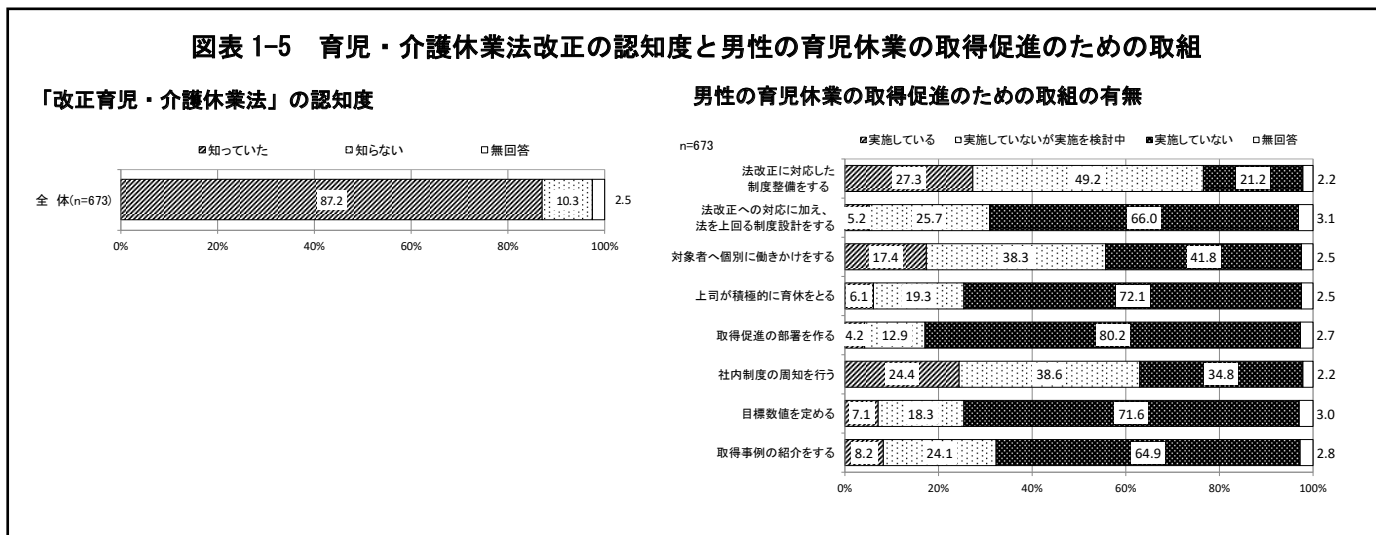


5 育児・介護休業法改正の認知度と男性の育児休業の取得促進のための取組 《事業所調査》

男性の育児休業の取得促進に向けた法改正で、「産後パパ育休」の措置等が新たに盛り込まれたことに対する認知度は8割後半、行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が2割後半

令和3年6月9日に公布された「改正育児・介護休業法」の内容について、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことについて、「知っていた」事業所は87.2%、「知らない」事業所は10.3%となっている。

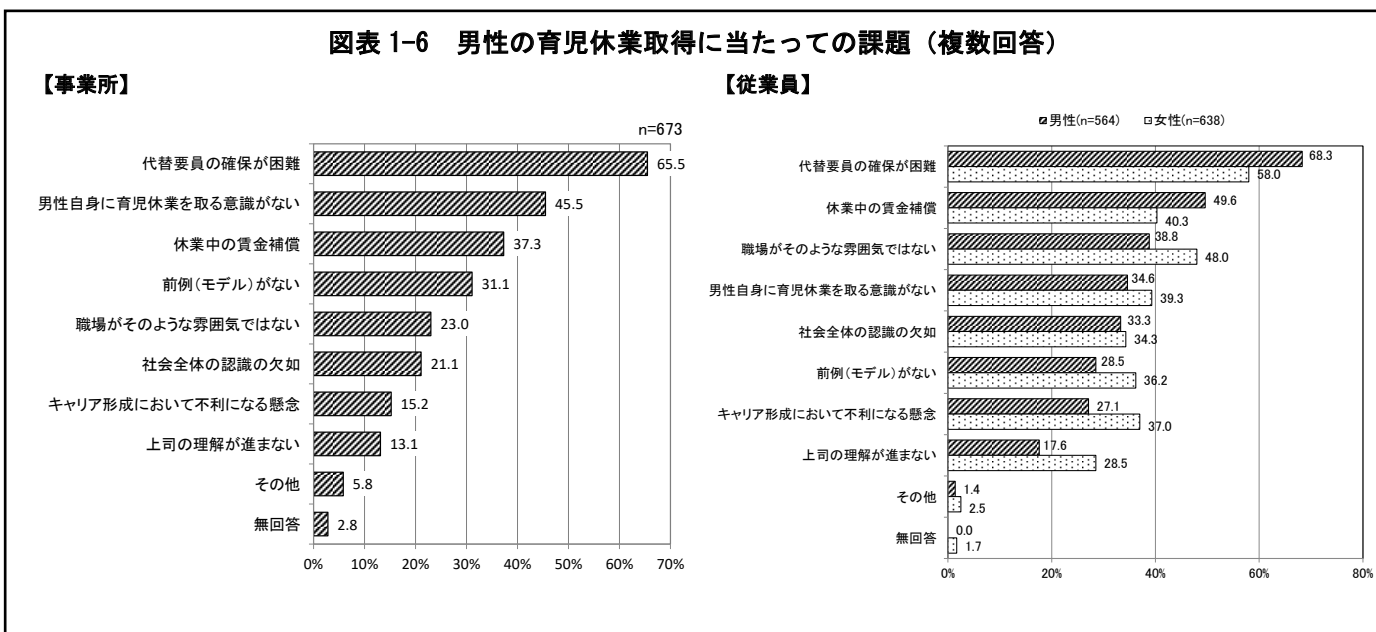
男性の育児休業の取得促進のために行っている取組については、「法改正に対応した制度整備をする」が27.3%で最も多く、次いで「社内制度の周知を行う」が24.4%となっている。



6 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員とも「代替要員の確保が困難」が最も多い

男性の育児休業取得に当たっての課題について、事業所では、「代替要員の確保が困難」が65.5%と最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」が45.5%、「休業中の賃金補償」が37.3%、「前例（モデル）がない」が31.1%となっている。従業員では、男性、女性とも「代替要員の確保が困難」が男性68.3%、女性58.0%と最も多くなっている。

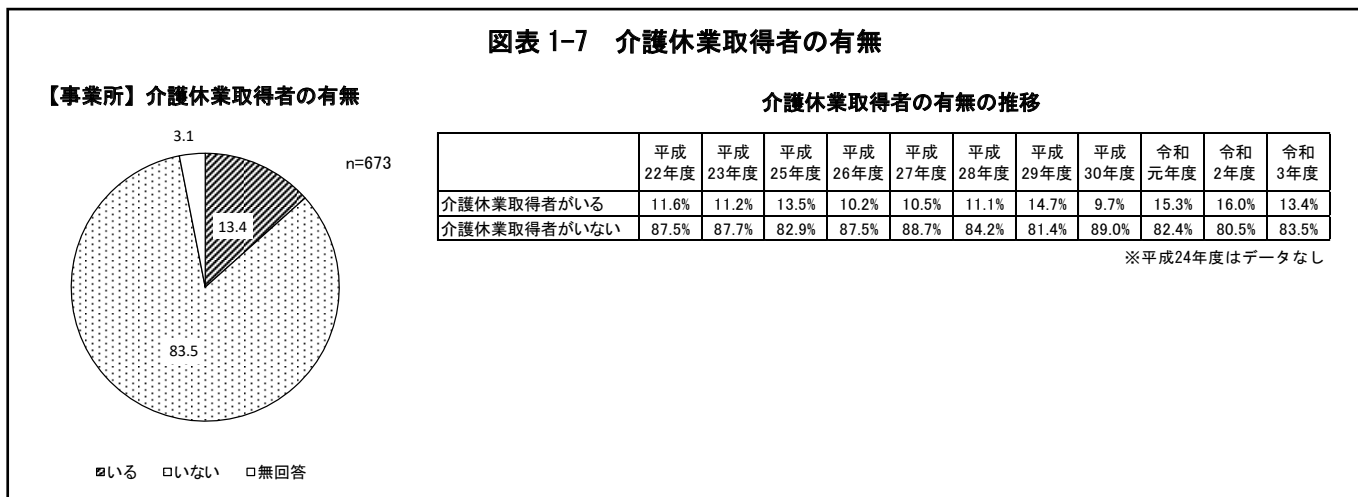


## 7 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は1割前半

過去1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は13.4%であり、介護休業取得者がいない事業所は83.5%である。介護休業取得者がいた事業所の割合は、前年度調査（16.0%）から2.6ポイント減少している。

図表 1-7 介護休業取得者の有無



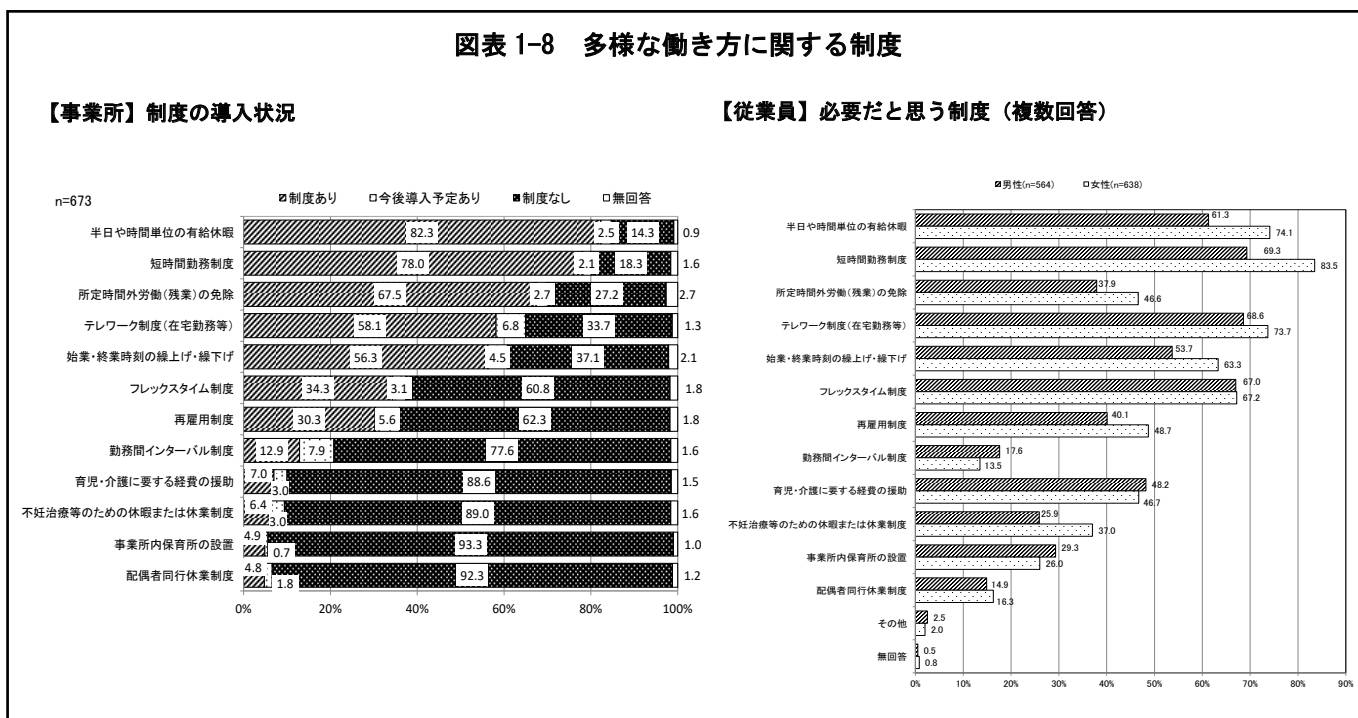
## 8 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等） 《事業所調査》《従業員調査》

事業所が導入している制度は「半日や時間単位の有給休暇」が、従業員が必要だと思う制度は男女ともに「短時間勤務制度」が最も多い

多様な働き方を実現するために、事業所が導入している制度は、「半日や時間単位の有給休暇」が82.3%と最も多く、次いで、「短時間勤務制度」が78.0%、「所定外労働時間（残業）の免除」（67.5%）となっている。

従業員が必要だと思う制度は、「短時間勤務制度」が男性69.3%、女性83.5%と男女ともに最も多く、上位は「テレワーク制度（在宅勤務等）」が男性68.6%、女性73.7%、「半日や時間単位の有給休暇」が男性61.3%、女性74.1%、「フレックスタイム制度」が男性67.0%、女性67.2%となっている。

図表 1-8 多様な働き方に関する制度

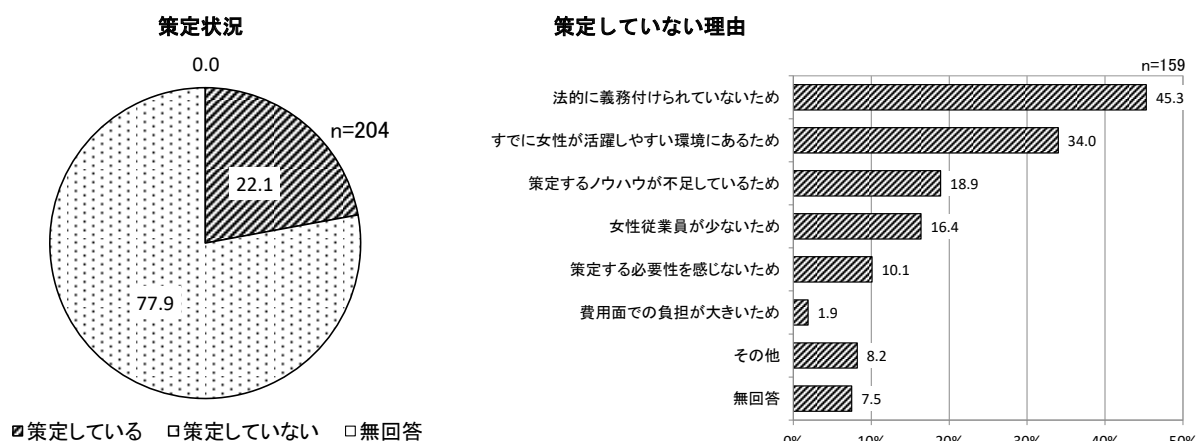


## 9 女性活躍推進法における行動計画の策定と策定していない理由 《事業所調査》

「101人以上300人以下」の事業所のうち、行動計画を「策定していない」事業所は7割後半、策定していない理由は「法的に義務付けられていないため」が4割半ばで最も多い

女性活躍推進法に基づく行動計画について、令和4年4月1日から策定が義務付けられる「101人以上300人以下」の事業所では、「策定している」が22.1%、「策定していない」が77.9%であり、行動計画を策定していない理由については、「法的に義務付けられていないため」が45.3%と最も多くなっている。

図表 1-9 行動計画の策定（101人以上300人以下の事業所）



## 10 行動計画を達成する上での課題、女性が活躍する上での課題 《事業所調査》《従業員調査》

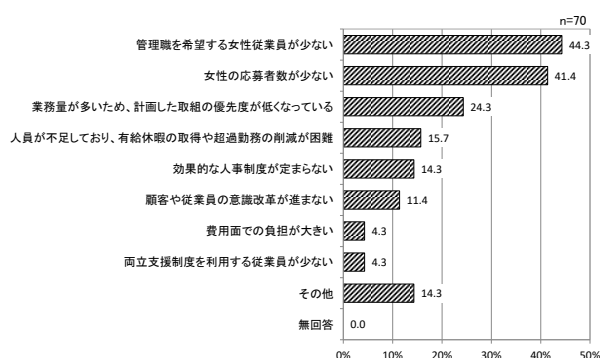
行動計画を達成する上での事業所の課題は「管理職を希望する女性従業員が少ない」が4割半ば、女性が活躍する上で従業員が感じている課題は「女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること」が5割以上と最も多い

策定した行動計画の目標を達成できていない事業所のうち、達成する上での課題については、「管理職を希望する女性従業員が少ない」が44.3%で最も多く、次いで、「女性の応募者数が少ない」が41.4%、「業務量が多いため、計画した取組の優先度が低くなっている」が24.3%となっている。

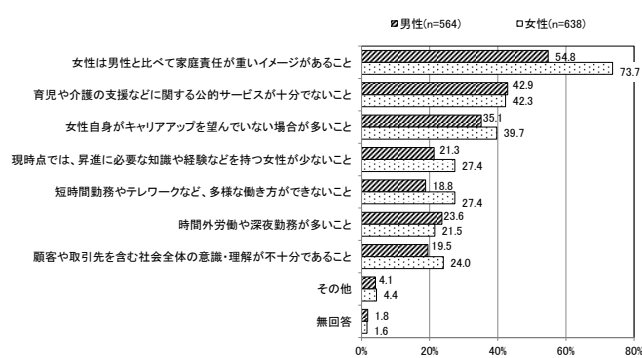
また、女性が活躍する上で従業員が感じている課題については、「女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること」が男性54.8%、女性73.7%と最も多く、次いで、「育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと」が男性42.9%、女性42.3%となっている。

図表 1-10 行動計画を達成する上での課題、女性が活躍する上での課題（複数回答）

### 【事業所】行動計画を達成する上での課題



### 【従業員】女性が活躍する上での課題



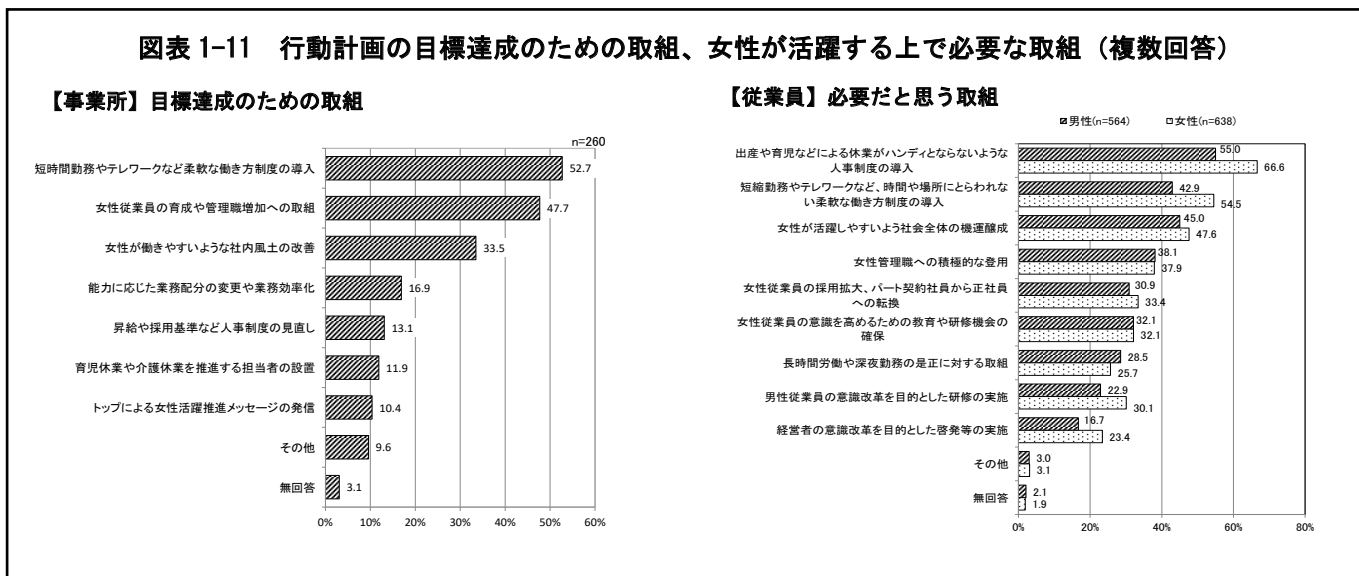
11 行動計画の目標達成のための取組、女性が活躍する上で必要な取組 《事業所調査》《従業員調査》

事業所が行っている取組は「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」が5割前半、従業員が必要だと思う取組は「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」が5割以上と最も多い

行動計画を策定した事業所のうち、目標達成のために実施した取組は、「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」が52.7%で最も多く、次いで、「女性従業員の育成や管理職増加への取組」が47.7%、「女性が働きやすいような社内風土の改善」が33.5%となっている。

従業員が必要だと思う取組は、男女ともに「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」が男性55.0%、女性66.6%と最も多く、次いで、男性は「女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成」が45.0%、女性は「短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入」が54.5%となっている。

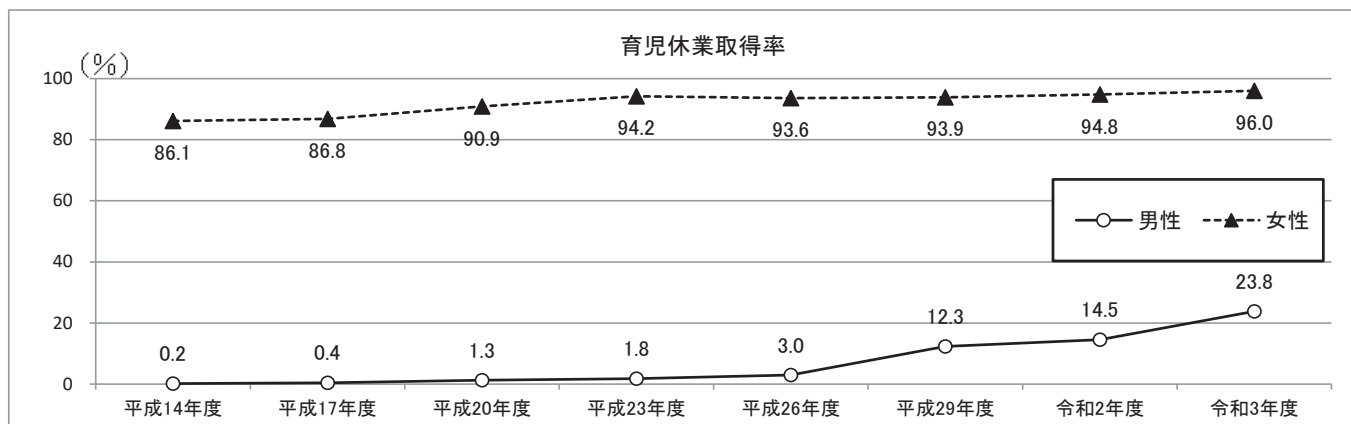
図表 1-11 行動計画の目標達成のための取組、女性が活躍する上で必要な取組（複数回答）



Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計

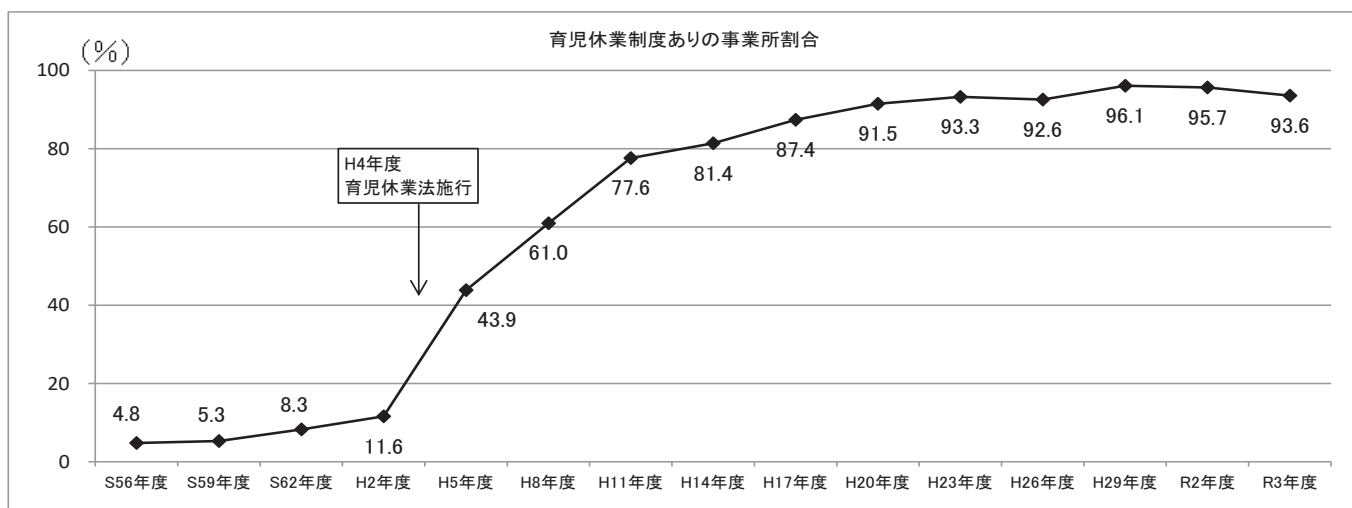
1 育児休業取得率

女性の育児休業取得率は平成20年度以降9割台で推移している。一方、男性の育児休業取得率は平成29年度に1割を超え、令和3年度には2割を超えている。



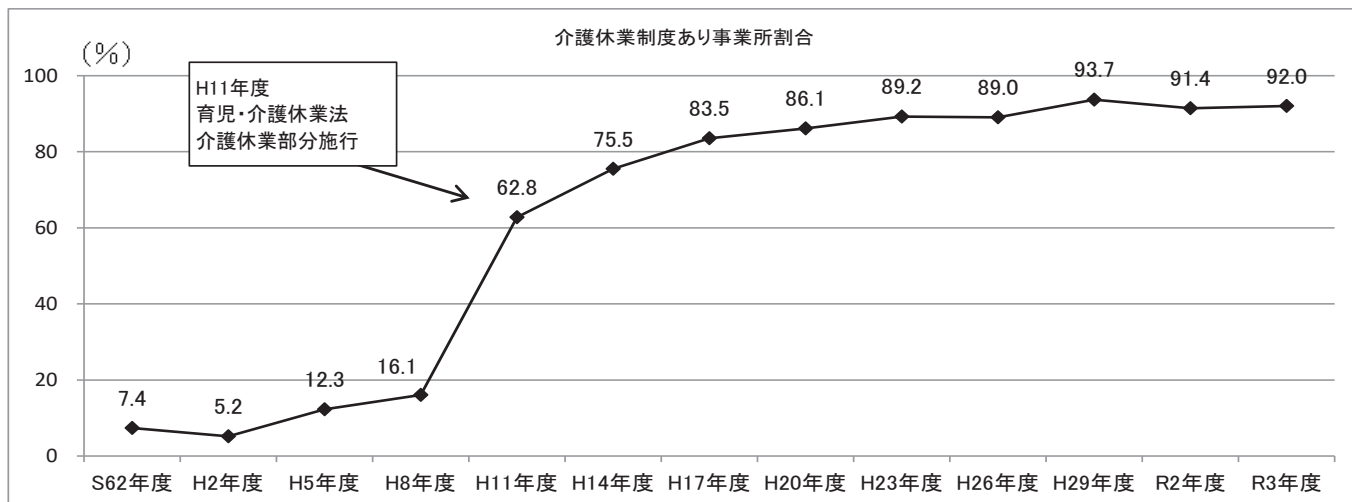
2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年度には制度を設ける事業所が急増し、平成20年度以降は9割台で推移している。



3 介護休業制度あり事業所割合

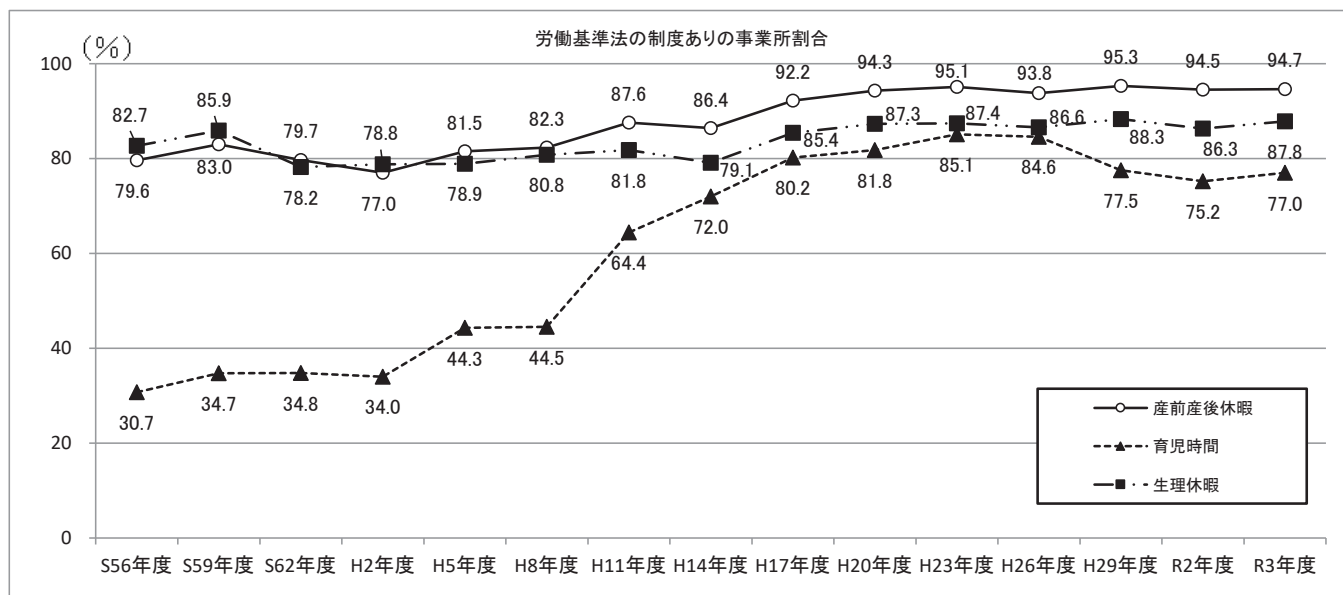
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年度以降制度を設ける事業所が急増し、平成23年度以降は約9割から9割前半で推移している。



## 4 母性保護制度

### (1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

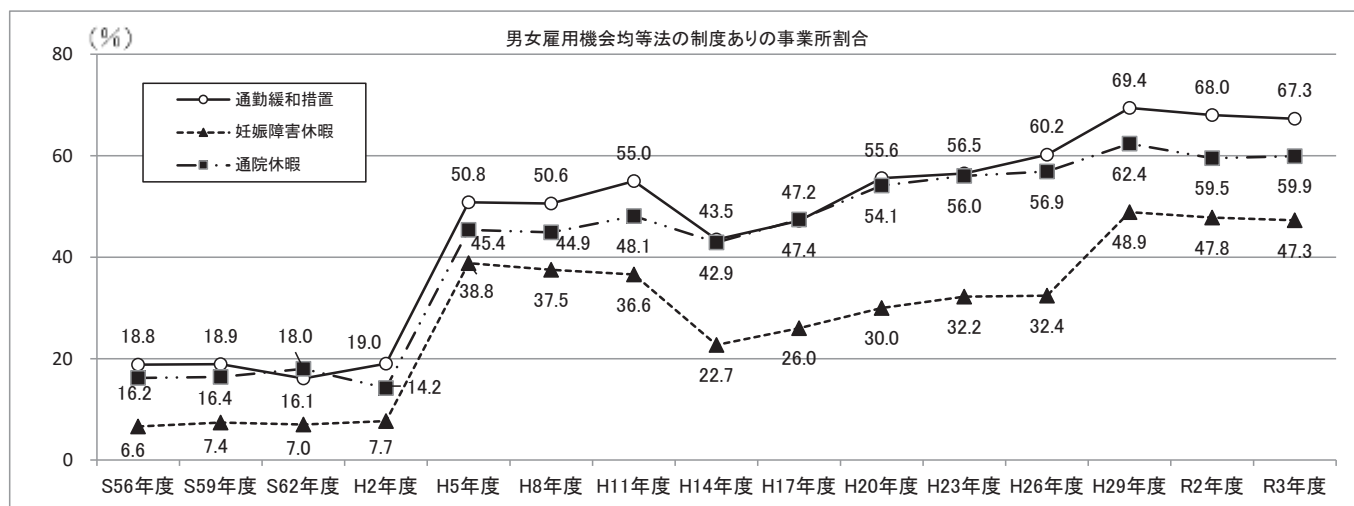
産前産後休暇制度は9割半ば、生理休暇制度は8割後半で、育児時間制度は7割後半で推移している。



### (2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成14年度に減るが、平成17年度より増え、平成29年度以降横ばいとなっている。

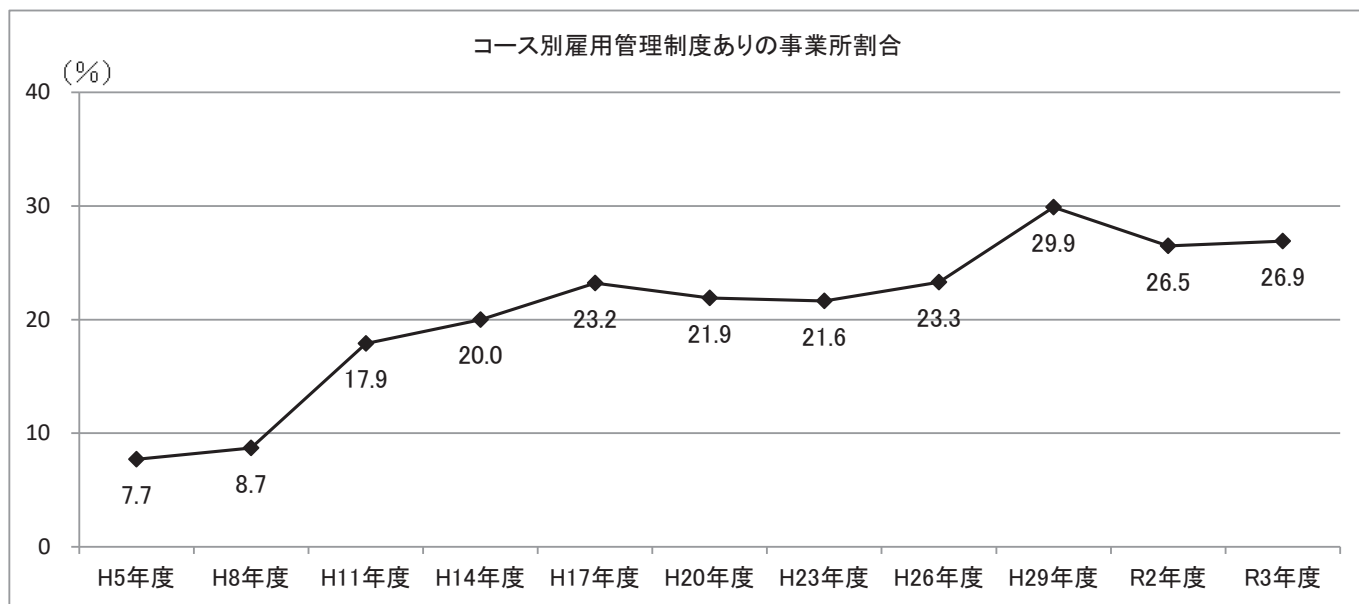
※平成5年度～平成11年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が高く、平成14年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。





## 5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合

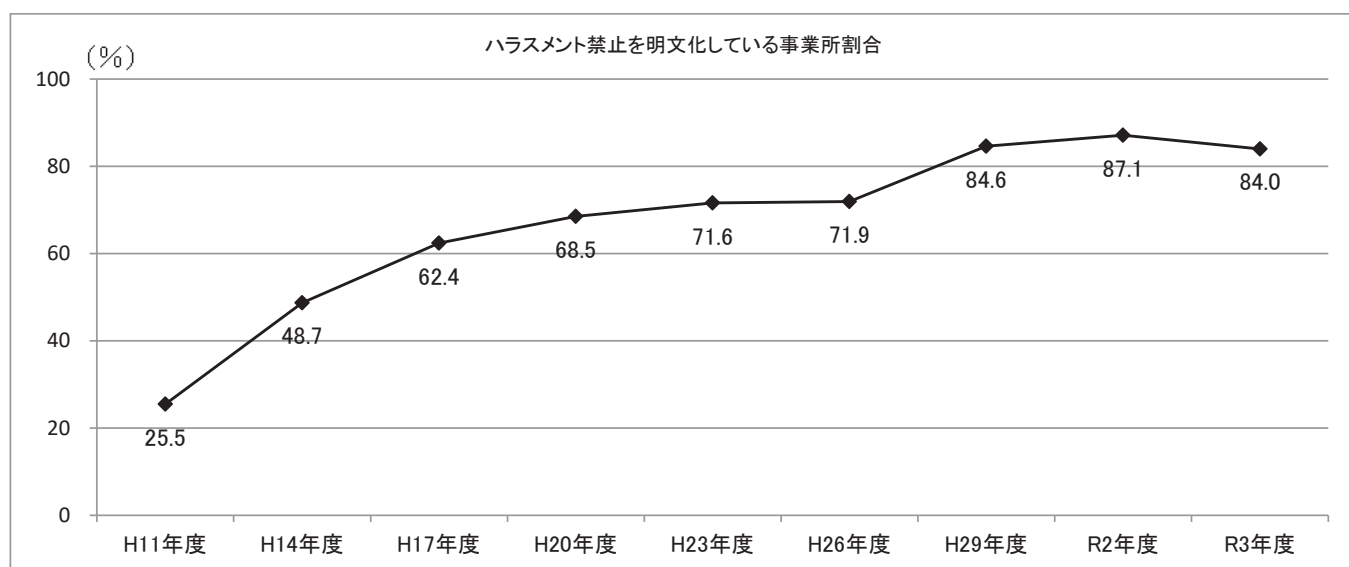
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度まで増加した後、2 割前半で推移していた。平成 29 年度に約 3 割まで増加するも、以降は減少し令和 3 年度は 2 割半ばとなっている。



## 6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度に 6 割を超え、令和 3 年度では 8 割半ばとなっている。

※平成 23 年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成 26 年度以降はセクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。



「調査の概要とポイント」

IV 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目	令和3年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度	平成23年度	平成20年度	平成17年度	平成14年度	平成11年度	平成8年度	平成5年度	平成2年度	昭和62年度	昭和59年度	昭和56年度		
標本数	673	713	703	794	855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102		
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者)※1	39.7	40.2	39.5	33.9	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9	
	女性正社員比率	52.9	46.3	48.7	48.1	51.7	45.5	44.3	65.5	-	-	-	-	-	-	-	
	平均年齢(歳)	41.8	41.5	40.2	40.4	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0	
	平均勤続年数	9.3	9.3	8.9	9.3	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	-	
雇用管理	女性を採用した企業の割合※2	93.7	85.8	89.3	83.1	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	-	-	-	-	-	-	
	課長以上に占める女性の割合	10.9	9.8	8.6	6.4	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5	
	再雇用制度あり※3	30.3	32.1	-	16.8	39.3	10.8	-	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2	
	コース別雇用管理制度あり	26.9	26.5	29.9	23.3	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	-	-	-	-	
	就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化※4	84.0	87.1	84.6	71.9	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	-	-	-	-	-	-	
母性保護	生理休暇あり	87.8	86.3	88.3	86.6	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7	
	産前産後休暇	制度あり	94.7	94.5	95.3	93.8	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0	79.6
		賃金有給	24.1	29.5	31.8	32.5	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8	40.3
	通院休暇制度あり	59.9	59.5	62.4	56.9	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2	
	通勤緩和措置あり	67.3	68.0	69.4	60.2	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8	
	妊娠障害休暇あり	47.3	47.8	48.9	32.4	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6	
	育児時間あり	77.0	75.2	77.5	84.6	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7	
育児・介護休業	育児休業制度あり	93.6	95.7	96.1	92.6	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8	
	介護休業制度あり	92.0	91.4	93.7	89.0	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	-	-	
	育児休業取得率	男	23.8	14.5	12.3	3.0	1.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		女	96.0	94.8	93.9	93.6	94.2	90.9	86.8	86.1	-	-	-	-	-	-	-
	短時間勤務制度あり	78.0	61.6	-	73.9	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	-	-	-	-	-	-	
子の看護休暇制度あり	84.8	83.6	86.5	78.5	72.4	64.4	72.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-		

(注)

- ※1 昭和56年度・59年度は、都内事業所の人数、昭和62年度以降は、回答事業所のみ的人数をベースとする比率である。なお、平成14年度は事業所規模の人数をベースとしている。
- ※2 新規学卒者（高等学校卒を含む）を採用した事業所をベースとしている。
- ※3 平成23年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成26年度以降は、セクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。

(参考) 関係法律の主な改正経過

- 昭和61年男女雇用機会均等法施行
- 平成4年育児休業法施行
- 平成7年育児・介護休業法施行（名称変更、介護休業の目的の追加等）
- 平成11年改正育児・介護休業法施行（介護休業部分の義務化（施行）等）
- 平成11年改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定等）
- 平成14年改正育児・介護休業法施行（勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務等）
- 平成17年改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇義務化等）
- 平成19年改正男女雇用機会均等法施行（性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設等）
- 平成22年改正育児・介護休業法施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止、介護休暇制度の新設等）
- 平成24年改正育児・介護休業法全面施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、介護休暇制度の導入等）
- 平成26年改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、昇進、職種の変更における間接差別の拡大等）
- 平成29年改正育児・介護休業法施行（有期契約労働者の育児休業等の取得要件緩和、育児休業等の対象となる子の範囲拡大、育児休業2歳までの再延長、介護休業の分割取得、子の看護休暇及び介護休暇の半日取得等）
- 令和3年改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇及び介護休暇の時間単位取得）
- 令和4年（予定）改正育児・介護休業法施行（男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の仕組み創設等）

## 第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	41	6.1
製造業	72	10.7
情報通信業	40	5.9
運輸業、郵便業	50	7.4
卸売業、小売業	92	13.7
金融業、保険業	28	4.2
不動産業、物品賃貸業	14	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	20	3.0
宿泊業、飲食サービス業	26	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.9
教育、学習支援業	36	5.3
医療、福祉	94	14.0
サービス業(他に分類されないもの)	105	15.6
その他	30	4.5
無回答	12	1.8
全体	673	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	182	27.0
本社・本店	361	53.6
支社・支店	116	17.2
無回答	14	2.1
全体	673	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	144	21.4
20～40%未満	190	28.2
40～60%未満	134	19.9
60%以上	179	26.6
無回答	26	3.9
事務所計	673	100.0
全体平均		41.7%

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	0人	1	0.1
	1～29人	28	4.2
	30～99人	174	25.9
	100～299人	205	30.5
	300～499人	66	9.8
	500～999人	74	11.0
	1,000人以上	102	15.2
	無回答	23	3.4
	全体	673	100.0
	全体の平均	758.3人	
男性労働者	0人	4	0.6
	1～99人	311	46.2
	100～299人	158	23.5
	300～499人	33	4.9
	500～999人	74	11.0
	1,000人以上	69	10.3
	無回答	24	3.6
	全体	673	100.0
男性従業員の平均	458.0人		
女性労働者	0人	4	0.6
	1～99人	373	55.4
	100～299人	157	23.3
	300～499人	22	3.3
	500～999人	56	8.3
	1,000人以上	35	5.2
	無回答	26	3.9
	全体	673	100.0
女性従業員の平均	302.4人		

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	198	29.4
無	464	68.9
無回答	11	1.6
全体	673	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段:人数 下段:%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	297,224 100.0	247,066 83.1	50,158 16.9
女性	195,665 100.0	103,538 52.9	92,127 47.1
合計	492,889 100.0	350,604 71.1	142,285 28.9

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
男性正社員比率	92.1	93.3	90.3	86.3	79.8	92.2	64.7	89.5
女性正社員比率	88.0	78.8	83.7	66.8	31.9	77.2	63.4	70.0

宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
31.9	87.9	52.2	83.6	66.2	80.6	77.0
9.5	71.7	39.2	75.5	30.4	56.5	49.4

(8) 業種×常用労働者規模 (企業全体)

上段:実数 下段:%		事業所計	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	無回答ほか
全体		673	174	205	66	74	102	52
		100.0	25.9	30.5	9.8	11.0	15.2	7.7
業種別	建設業	41	9	9	2	10	9	2
		100.0	22.0	22.0	4.9	24.4	22.0	4.9
	製造業	72	15	16	6	15	18	2
		100.0	20.8	22.2	8.3	20.8	25.0	2.8
	情報通信業	40	10	16	4	3	5	2
		100.0	25.0	40.0	10.0	7.5	12.5	5.0
	運輸業、郵便業	50	12	18	3	3	9	5
		100.0	24.0	36.0	6.0	6.0	18.0	10.0
	卸売業、小売業	92	27	25	11	8	17	4
		100.0	29.3	27.2	12.0	8.7	18.5	4.3
	金融業、保険業	28	11	3	5	5	4	0
		100.0	39.3	10.7	17.9	17.9	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	6	3	0	2	0	3
		100.0	42.9	21.4	0.0	14.3	0.0	21.4
	学術研究、専門・技術サービス業	20	5	4	3	3	4	1
		100.0	25.0	20.0	15.0	15.0	20.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	26	9	4	3	1	4	5
		100.0	34.6	15.4	11.5	3.8	15.4	19.2
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	7	0	1	3	0	
	100.0	15.4	53.8	0.0	7.7	23.1	0.0	
教育、学習支援業	36	9	11	3	5	4	4	
	100.0	25.0	30.6	8.3	13.9	11.1	11.1	
医療、福祉	94	29	38	5	6	5	11	
	100.0	30.9	40.4	5.3	6.4	5.3	11.7	
サービス業(他に分類されないもの)	105	21	36	17	7	16	8	
	100.0	20.0	34.3	16.2	6.7	15.2	7.6	
その他	30	6	9	3	4	4	4	
	100.0	20.0	30.0	10.0	13.3	13.3	13.3	
無回答	12	3	6	1	1	0	1	
	100.0	25.0	50.0	8.3	8.3	0.0	8.3	

※常用労働者規模を示す「無回答ほか」には常用労働者数0~29人の事業所を含む。以下同じ。

## 「事業所調査結果」

## (9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		673	144	190	134	179	26
		100.0	21.4	28.2	19.9	26.6	3.9
業種別	建設業	41	28	9	2	0	2
		100.0	68.3	22.0	4.9	0.0	4.9
	製造業	72	23	25	17	6	1
		100.0	31.9	34.7	23.6	8.3	1.4
	情報通信業	40	14	19	5	2	0
		100.0	35.0	47.5	12.5	5.0	0.0
	運輸業、郵便業	50	32	13	1	0	4
		100.0	64.0	26.0	2.0	0.0	8.0
	卸売業、小売業	92	12	41	20	18	1
		100.0	13.0	44.6	21.7	19.6	1.1
	金融業、保険業	28	1	7	13	7	0
		100.0	3.6	25.0	46.4	25.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	3	6	3	2	0
		100.0	21.4	42.9	21.4	14.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	4	8	4	4	0
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	26	0	9	9	6	2
		100.0	0.0	34.6	34.6	23.1	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	4	4	4	0	
	100.0	7.7	30.8	30.8	30.8	0.0	
教育、学習支援業	36	0	11	9	14	2	
	100.0	0.0	30.6	25.0	38.9	5.6	
医療、福祉	94	0	1	9	75	9	
	100.0	0.0	1.1	9.6	79.8	9.6	
サービス業(他に分類されないもの)	105	16	26	27	34	2	
	100.0	15.2	24.8	25.7	32.4	1.9	
その他	30	8	8	8	4	2	
	100.0	26.7	26.7	26.7	13.3	6.7	
無回答	12	2	3	3	3	1	
	100.0	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	

## (10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		673	144	190	134	179	26
		100.0	21.4	28.2	19.9	26.6	3.9
常用労働者数	30~99人	174	28	46	49	51	0
		100.0	16.1	26.4	28.2	29.3	0.0
	100~299人	205	48	57	30	69	1
		100.0	23.4	27.8	14.6	33.7	0.5
	300~499人	66	13	22	16	15	0
		100.0	19.7	33.3	24.2	22.7	0.0
	500~999人	74	22	23	13	16	0
		100.0	29.7	31.1	17.6	21.6	0.0
1,000人以上	102	28	31	22	21	0	
	100.0	27.5	30.4	21.6	20.6	0.0	
無回答ほか	52	5	11	4	7	25	
	100.0	9.6	21.2	7.7	13.5	48.1	

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

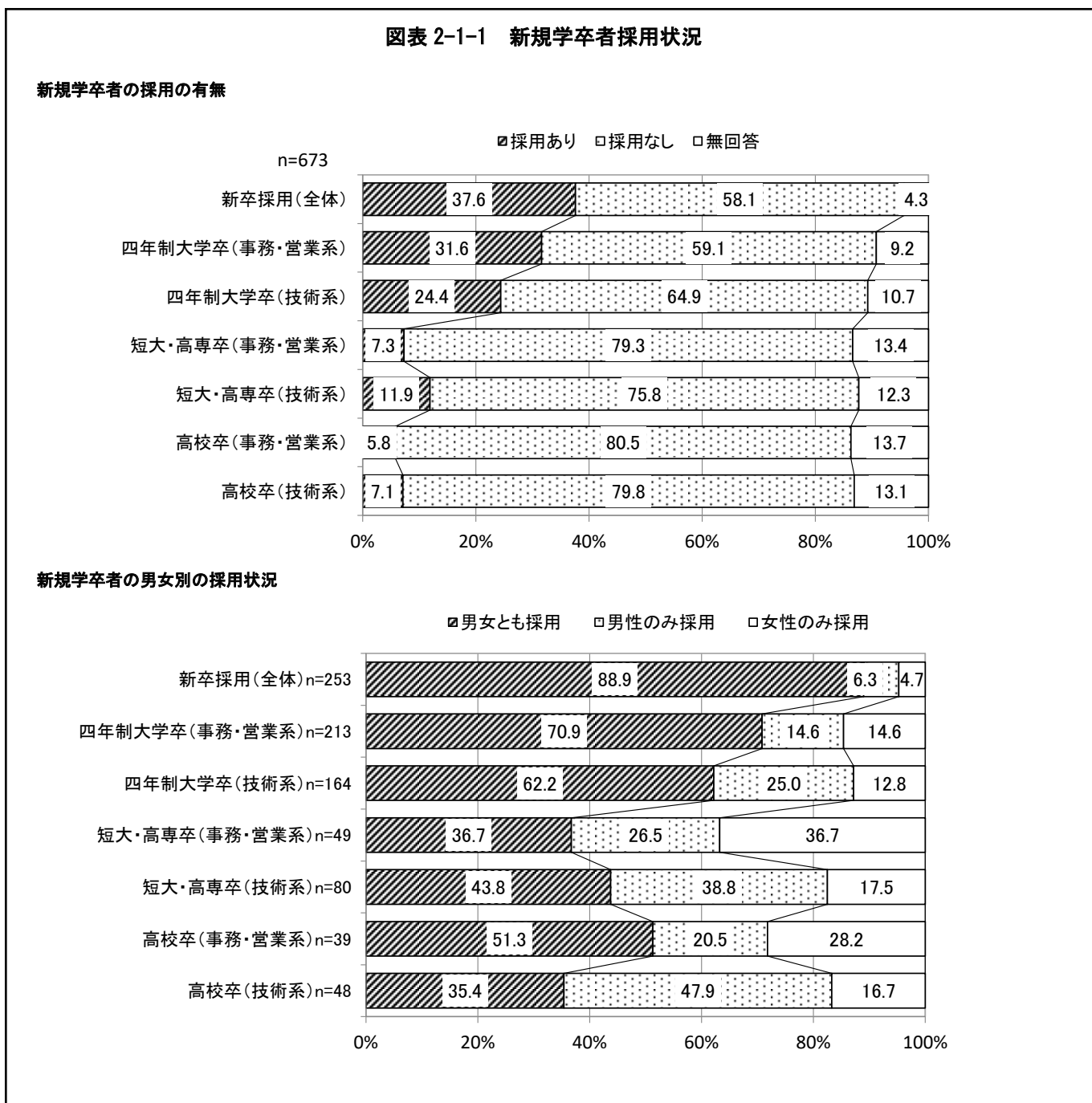
令和3年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は3割後半、うち「男女とも採用した」は8割後半

令和3年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で37.6%、「採用していない」事業所は58.1%である。

新規採用を行った事業所（n=253）のうち、男女とも採用した事業所が88.9%と最も多く、男性のみを採用した事業所は6.3%、女性のみを採用した事業所は4.7%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」で「男女とも採用」の割合が約7割となっている。「男性のみ採用」は、「短大・高専卒」と「高校卒」の「事務・営業系」では2割台であるのに対し、「技術系」ではそれぞれ3割後半、4割後半となっている。

(図表 2-1-1)



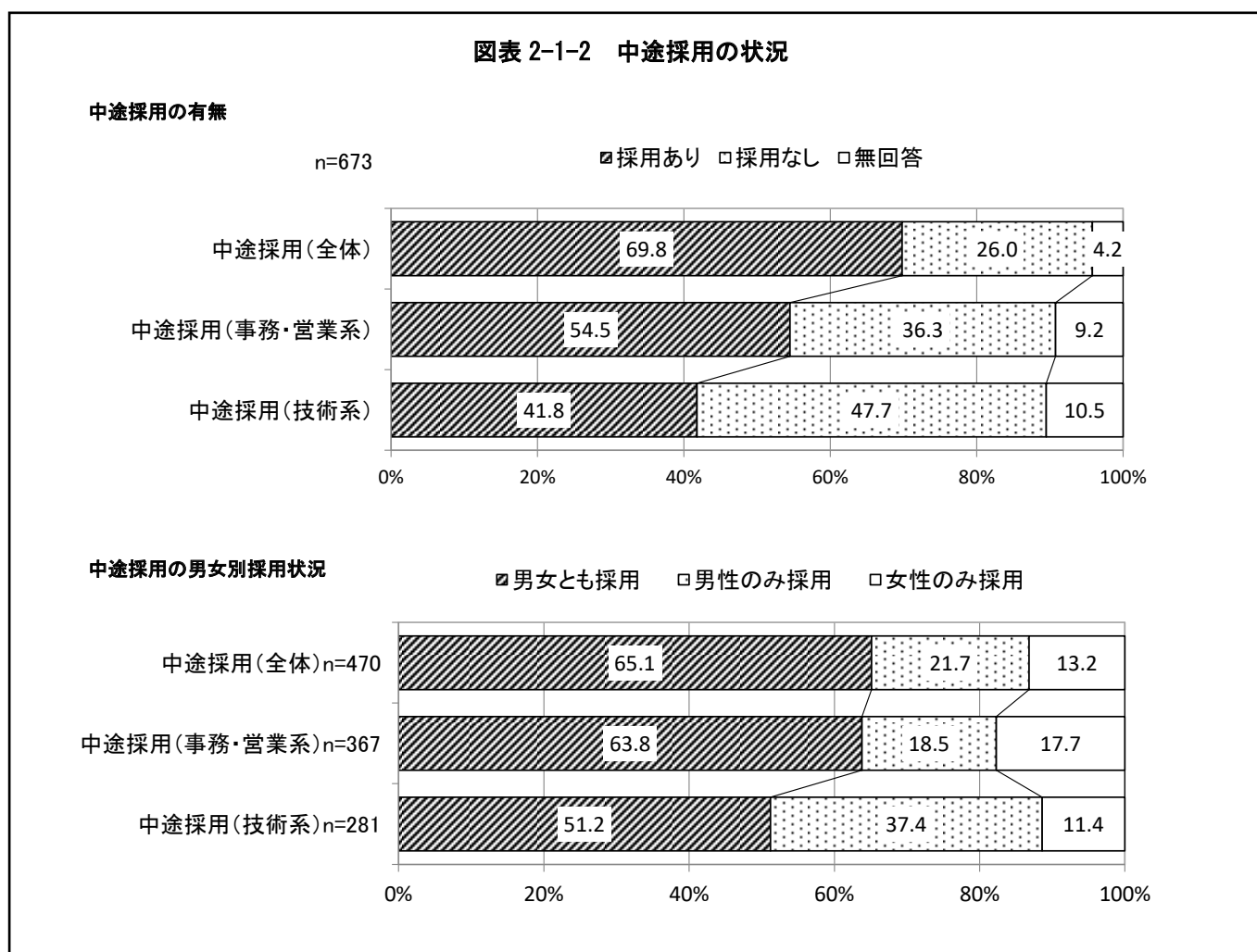
(2) 中途採用の状況

**中途採用を行った事業所は約7割、そのうち、「男女とも採用した」事業所は6割半ば**

過去1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で69.8%、「採用していない」事業所は26.0%である。採用区別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」では54.5%、「技術系」では41.8%である。

中途採用を行った事業所（n=470）のうち、男女とも採用した事業所が65.1%と最も多く、男性のみを採用した事業所は21.7%、女性のみを採用した事業所は13.2%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が63.8%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の51.2%に次いで、「男性のみ採用」が37.4%と割合が高くなっている。（図表 2-1-2）





## 2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

**男女別でみると、女性の平均年齢は3.5歳低く、平均勤続年数も2.5年短い**

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性（41.8歳）の方が男性（45.3歳）より3.5歳低い。平均勤続年数は女性（9.3年）の方が男性（11.8年）より2.5年短くなっている。

女性について推移をみると、平成27年度以降は平均年齢がゆるやかに上昇している一方、平均勤続年数は、ほぼ横ばいとなっている。（図表2-2-1）

図表 2-2-1

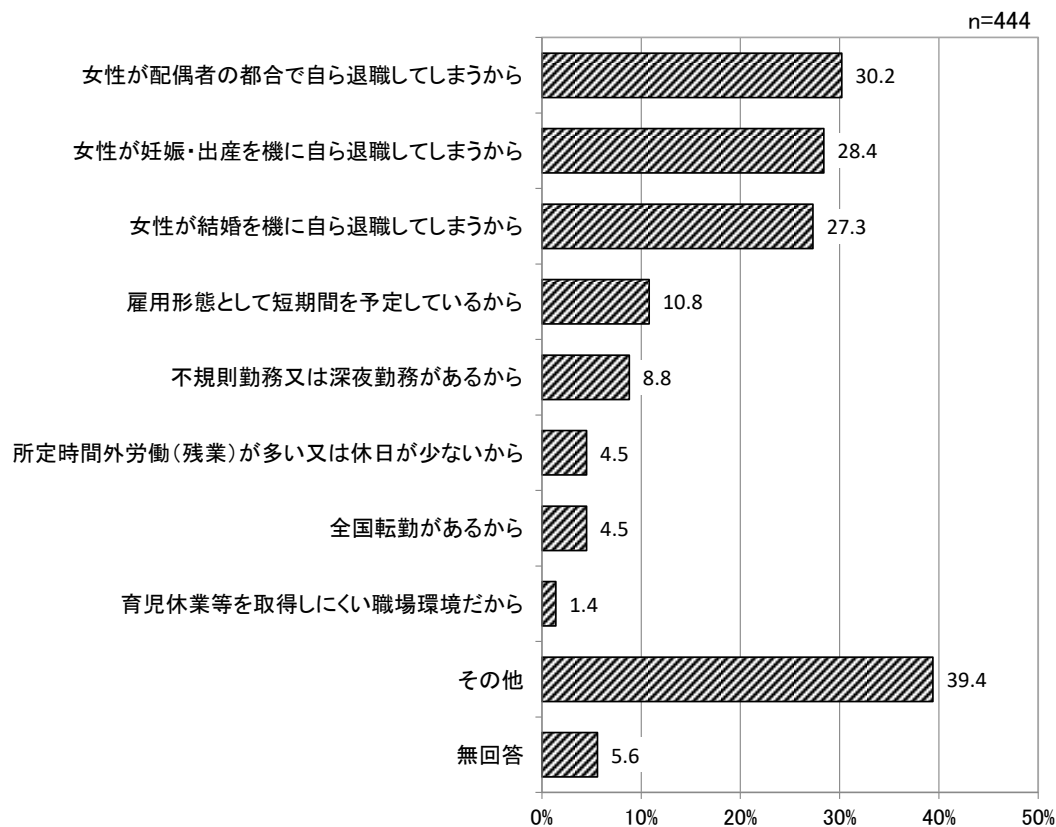
		平均年齢	平均勤続年数
男性		45.3歳	11.8年
女性		41.8歳	9.3年
推移	R2年度(女性)	41.5歳	9.3年
	R元年度(女性)	41.1歳	9.0年
	H30年度(女性)	40.8歳	9.2年
	H29年度(女性)	40.2歳	9.0年
	H28年度(女性)	40.4歳	8.8年
	H27年度(女性)	40.1歳	9.2年
	H26年度(女性)	40.4歳	9.3年
	H16年度(女性)	37.1歳	8.2年
H5年度(女性)	33.9歳	6.2年	

### 2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

**「配偶者の都合で自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い**

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=444）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（30.2%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（28.4%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（27.3%）との回答が多く、結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表2-2-2）

図表 2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



### 3 コース別雇用管理制度

**コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割半ばで、規模が大きいほど制度がある割合が高い傾向**

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は26.9%、「以前はあったが廃止した」事業所は3.1%、「導入したことはない」事業所は68.6%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「建設業」（58.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（53.9%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」（88.9%）、「医療、福祉」（85.1%）である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。（図表2-3）

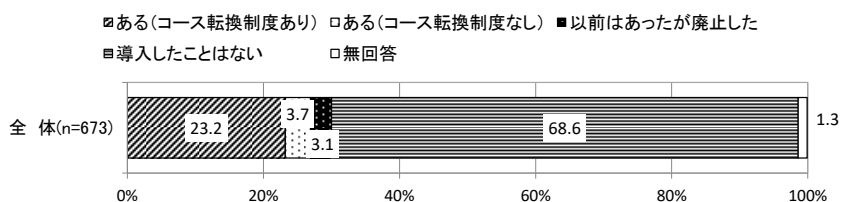
**コース別管理雇用制度**（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

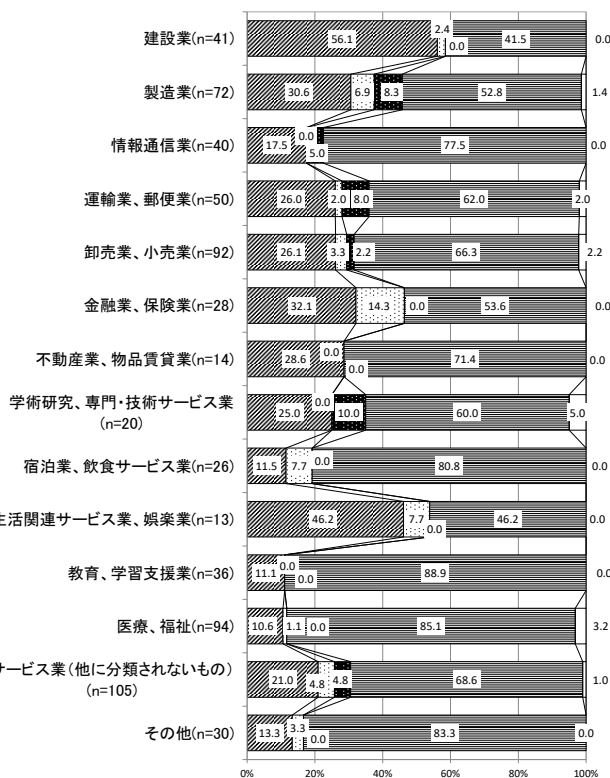
図表 2-3 コース別雇用管理制度の有無

**【全体】**



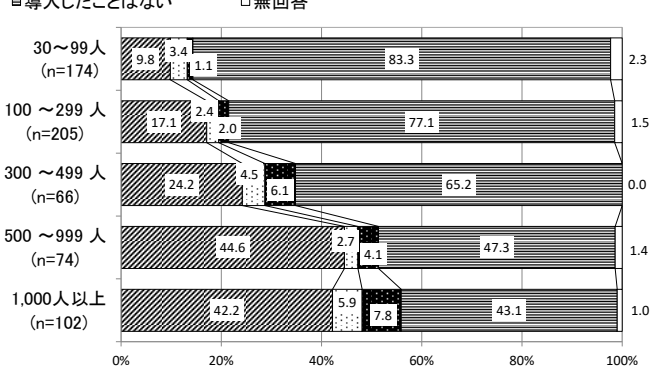
**【業種別】**

ある(コース転換制度あり) あり(コース転換制度なし) 以前はあったが廃止した 導入したことはない 無回答



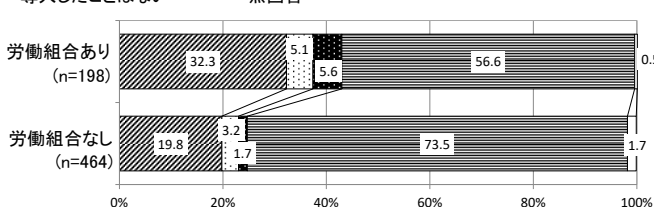
**【規模別】**

ある(コース転換制度あり) あり(コース転換制度なし) 以前はあったが廃止した 導入したことはない 無回答



**【労働組合の有無別】**

ある(コース転換制度あり) あり(コース転換制度なし) 以前はあったが廃止した 導入したことはない 無回答



#### 4 女性管理職

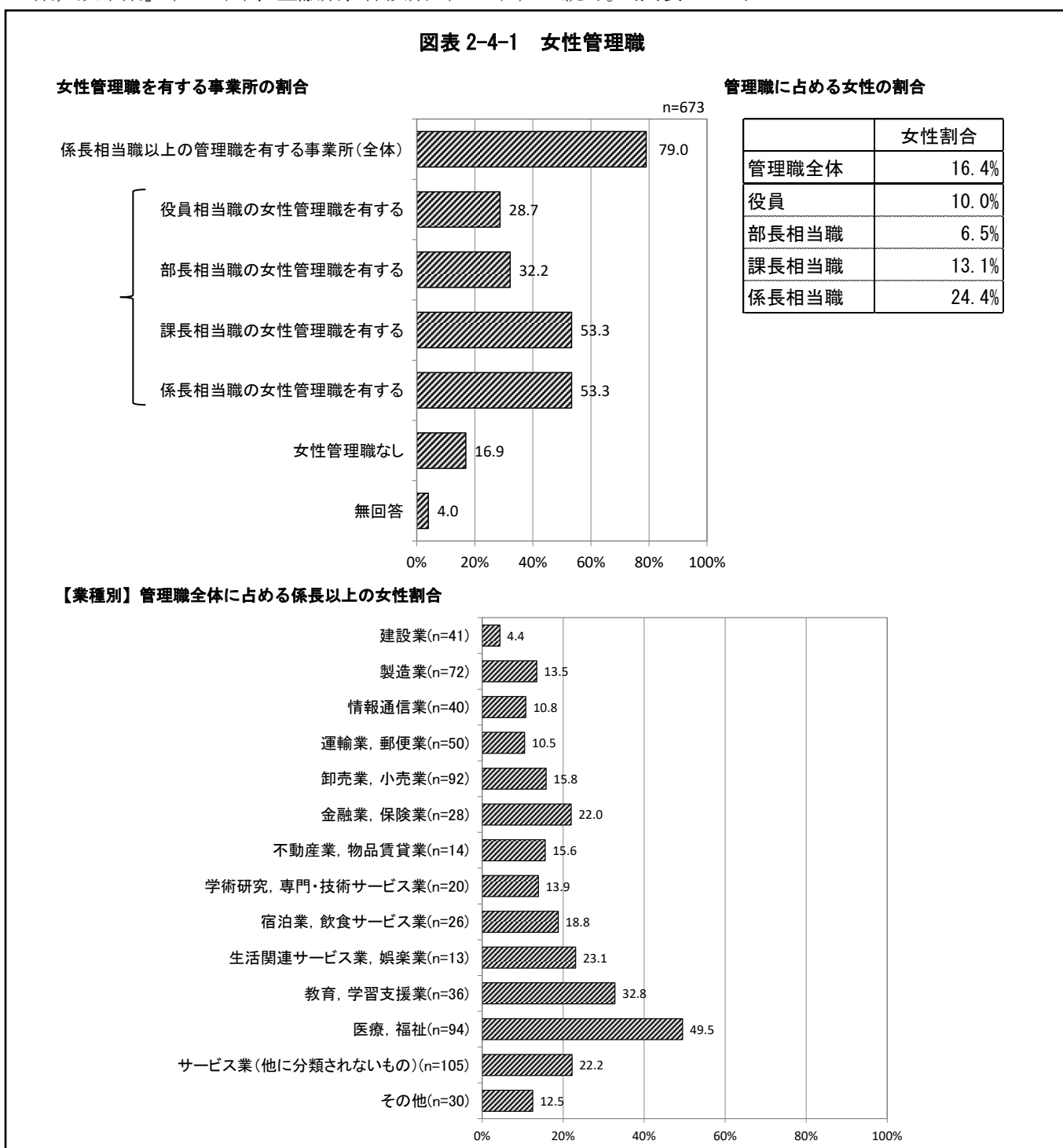
##### 管理職に占める女性の割合、女性管理職が全くいない事業所ともに1割半ば

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無について、係長相当職以上の女性管理職がいる事業所は79.0%、女性管理職のいない事業所は16.9%である。

管理職に占める女性の割合は16.4%であり、比較的女性の多い「係長相当職」では24.4%、その他の役職では1割未満から1割前半となっている。

業種別では「医療、福祉」が49.5%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」(32.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(23.1%)、金融業、保険業(22.0%)と続く。(図表2-4-1)



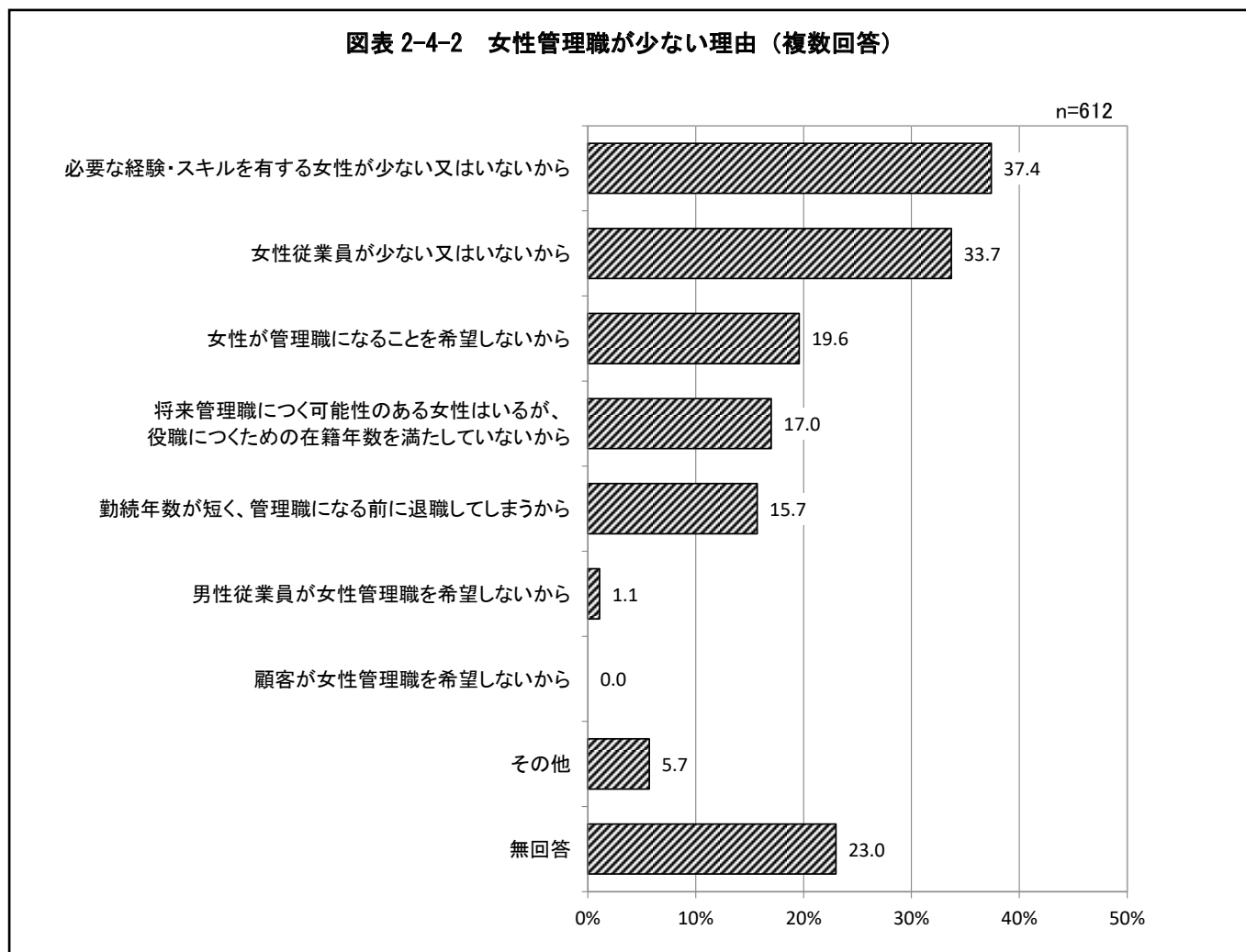
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」、「女性従業員が少ない又はいないから」が3割以上

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=612）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」が37.4%で最も多く、次いで、「女性従業員が少ない又はいないから」が33.7%、「女性が管理職になることを希望しないから」が19.6%、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」が17.0%、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」が15.7%となっている。（図表 2-4-2）

図表 2-4-2 女性管理職が少ない理由（複数回答）



## 5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は約3割（30.6%）

### （1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は7割前半

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

制度の有無については、「制度あり」が多い順に「産前産後休暇」（94.7%）、「生理休暇」（87.8%）、「育児時間」（77.0%）となっている。（図表 2-5-1）

3つすべての制度を有している事業所は72.7%であり、1つも制度を有していない事業所は3.1%である。（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」は、多い順に「生理休暇」（38.9%）、「育児時間」（31.1%）、「産前産後休暇」（25.4%）となっている。（図表 2-5-3）

**産前産後休暇**：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

**育児時間**：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

**生理休暇**：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

### （2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は3割前半、1つも制度がない事業所は2割前半

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

制度の有無については、「制度あり」が多い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（67.3%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（59.9%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（50.4%）、「妊娠障害休暇」（47.3%）、「出産障害休暇」（38.6%）となっている。（図表 2-5-1）

5つすべての制度を有している事業所は33.7%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は30.6%である。一方、5つの制度のうち1つも有していない事業所は22.9%であり、かつ労働基準法の3つの制度を1つも有していない事業所は3.0%である。（図表 2-5-2）

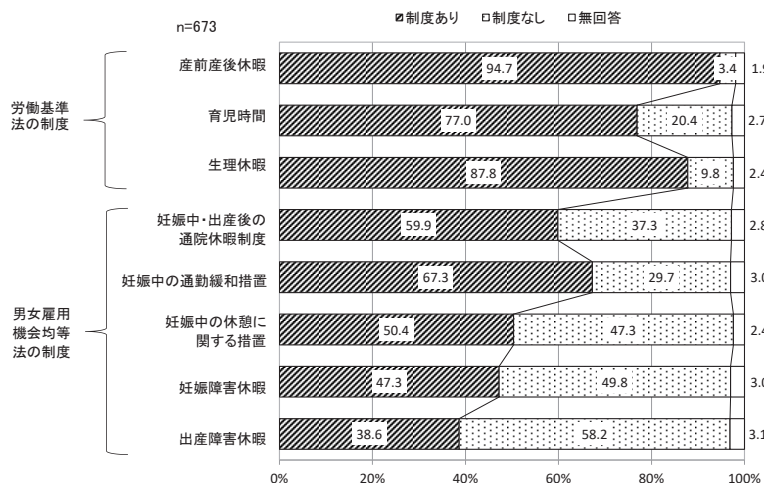
給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」は、多い順に「妊娠中の通勤緩和措置」（42.4%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（34.2%）、「妊娠障害休暇」（28.0%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（27.2%）、「出産障害休暇」（21.5%）となっている。（図表 2-5-3）

**通院休暇制度**：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

**通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇**

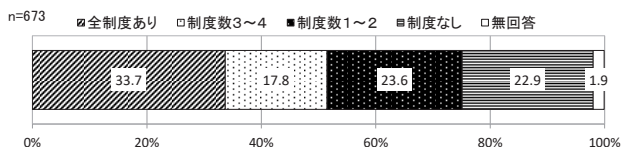
：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。これらはその措置として代表的なものです。

図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無

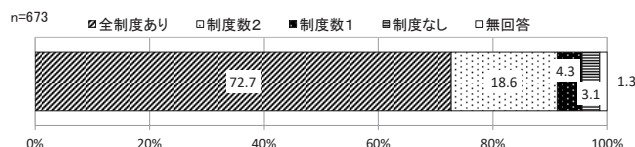


図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数

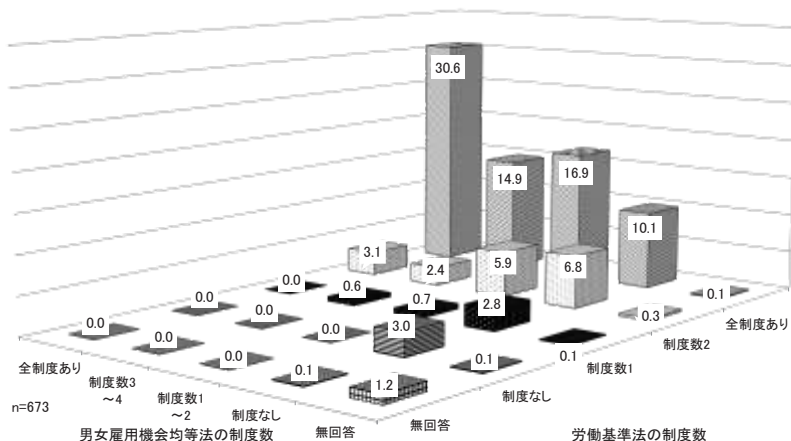
【男女雇用機会均等法の制度数】



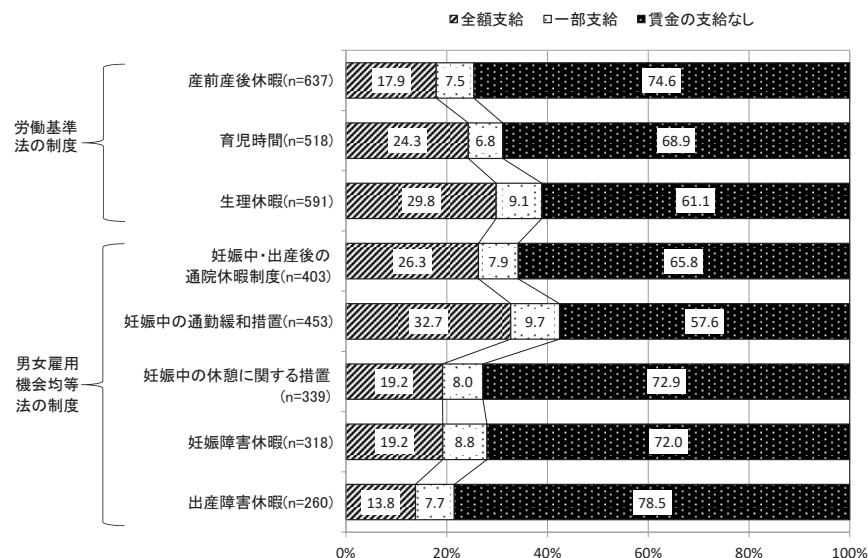
【労働基準法の制度数】



【両制度の制度数】



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



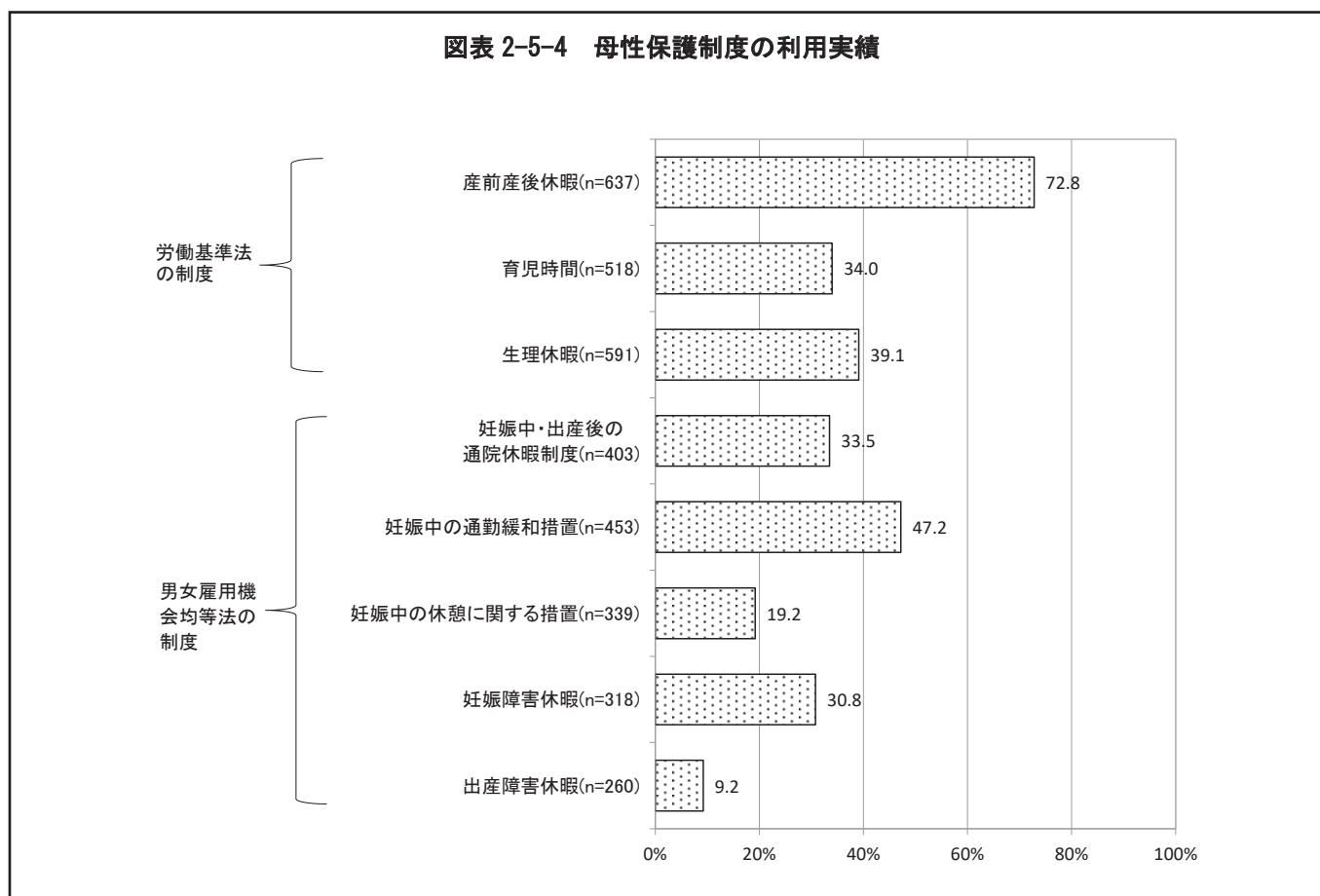
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で7割前半

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績は、「産前産後休暇」(72.8%)、「生理休暇」(39.1%)、「育児時間」(34.0%)の順に多い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績は、「妊娠中の通勤緩和措置」(47.2%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(33.5%)、「妊娠障害休暇」(30.8%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(19.2%)、「出産障害休暇」(9.2%)の順に多くなっている。(図表 2-5-4)



6 労働施策総合推進法改正に伴う職場のハラスメント防止措置義務化に対する認知度

**義務化の認知度は全体で約9割**

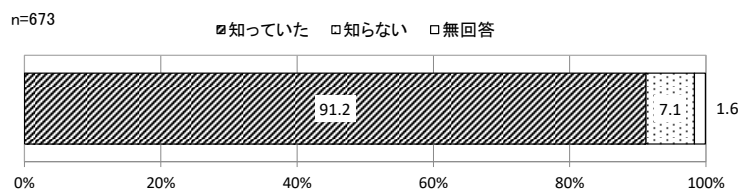
令和元年6月5日に公布された「改正労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小企業は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことについて、「知っていた」の割合は91.2%、「知らない」は7.1%となっている。

業種別にみると「知っていた」事業所が多いのは、「製造業」「教育、学習支援業」（97.2%）、「医療、福祉」（96.8%）である。一方、「知らない」事業所が多いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（26.9%）、「不動産業、物品賃貸業」（21.4%）である。

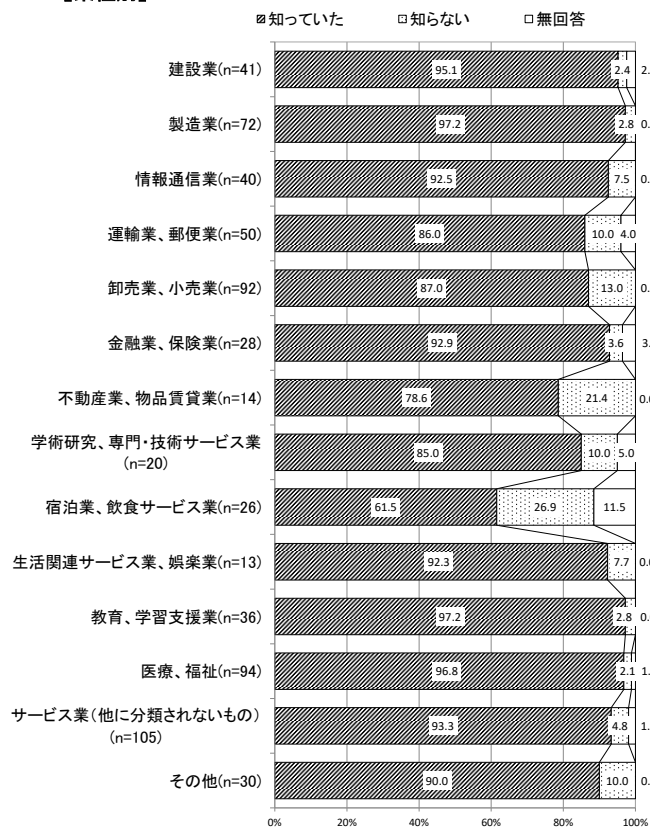
規模別にみると、規模が小さいほど「知らない」割合が高くなる傾向にある。（図表2-6）

**図表 2-6 パワーハラスメント防止策が事業主に義務化されたことの認知度**

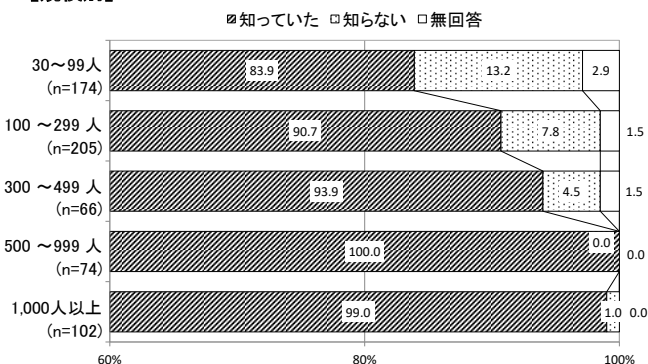
**【全体】**



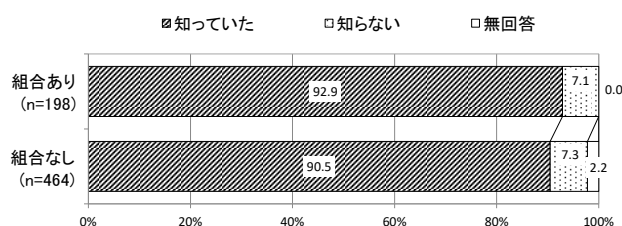
**【業種別】**



**【規模別】**



**【労働組合の有無別】**





## 7 ハラスメント防止策の実施状況

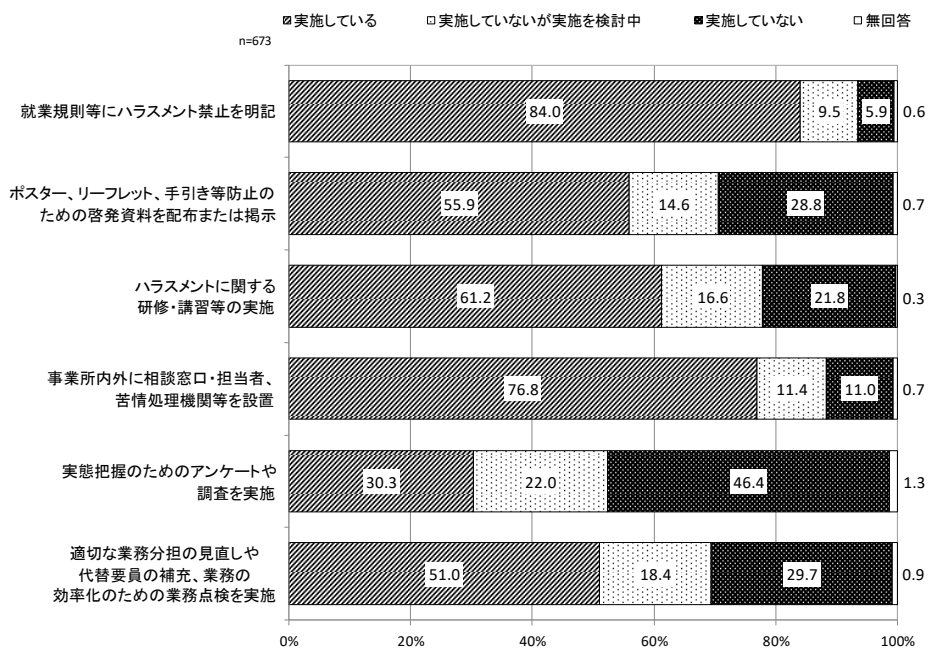
最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で8割半ば

改正法への対応を含めたハラスメント防止対策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が84.0%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」が76.8%、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」が61.2%となっている。

防止策の取組数は「取組数4～6」が57.5%で最も多く、次いで「取組数1～3」(34.5%)となっている。また、規模が大きくなるほど取組数が多い。(図表2-7)

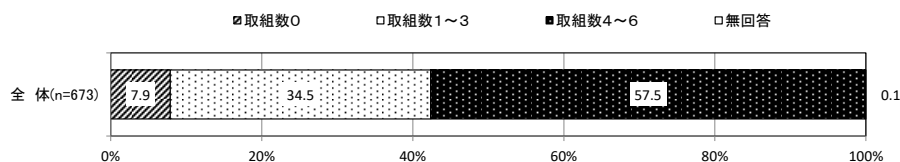
図表2-7 ハラスメント防止策の実施状況

### ハラスメント防止策の実施状況

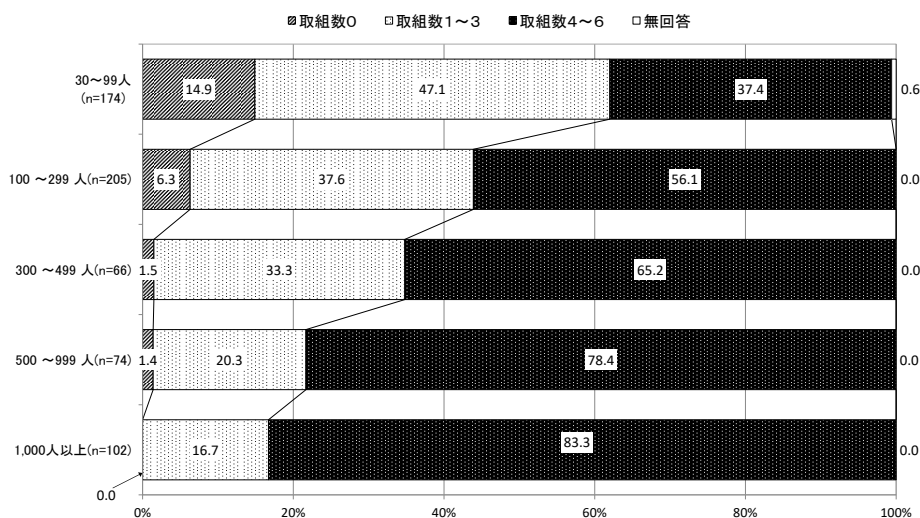


### ハラスメント防止策の取組数

#### 【全体】



#### 【規模別】



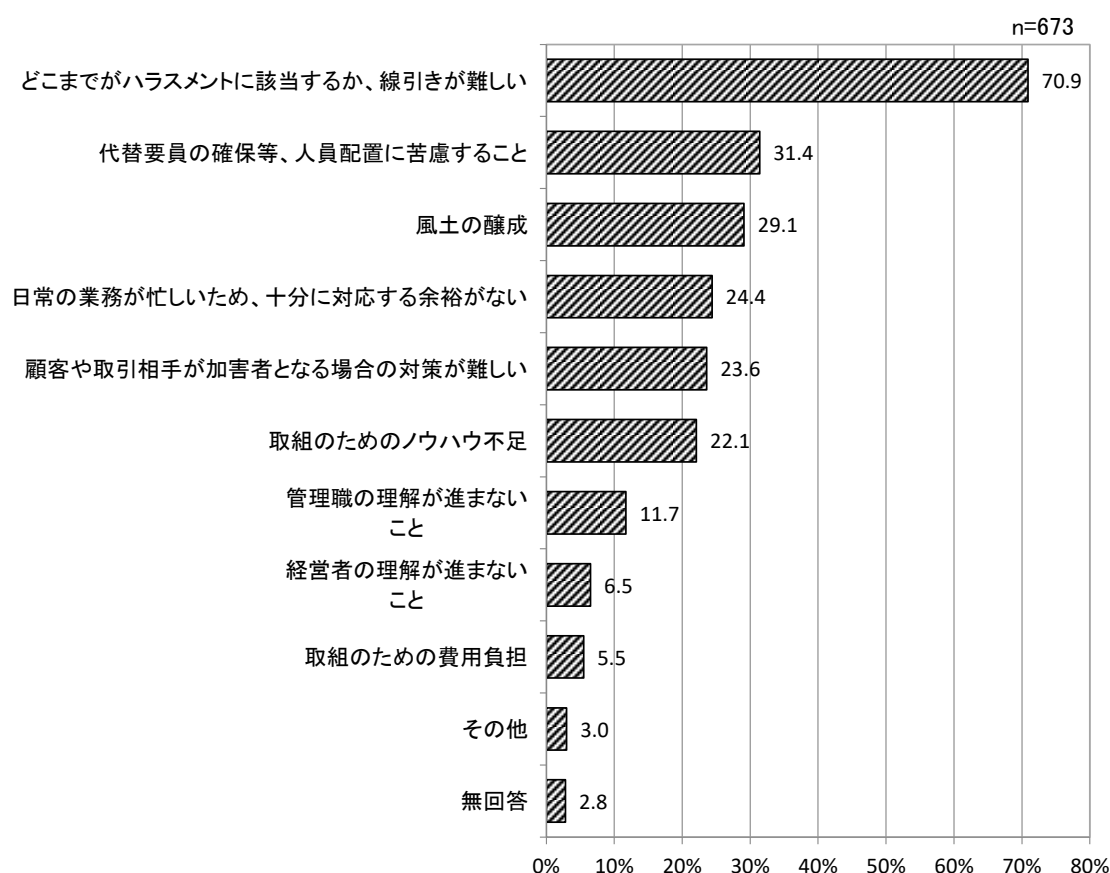
## 8 ハラスメント防止策に取り組む上での課題（複数回答）

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が約7割

ハラスメント防止策に取り組む上での課題をたずねた。

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が70.9%と最も多く、次いで、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が31.4%、「風土の醸成」が29.1%、「日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない」が24.4%となっている。（図表 2-8）

図表 2-8 ハラスメント防止策に取り組む上での課題（複数回答）



## Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

### 1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が4.2%、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）としている事業所が31.3%

育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月または2歳まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

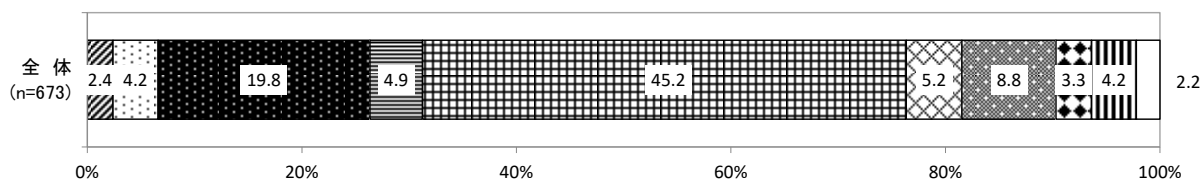
就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、最長で子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=673）の4.2%で、「30～99人」の事業所では、8.6%の事業所が規定を設けていない。また、育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」とする事業所が45.2%と最も多い。2歳を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所は、合わせて17.3%となっている。一方、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）とする事業所は、合わせて31.3%となっている。

規模別にみると、「1,000人以上」では85.3%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99人」では47.6%となっている。（図表2-9）

図表2-9 育児休業の取得可能期間

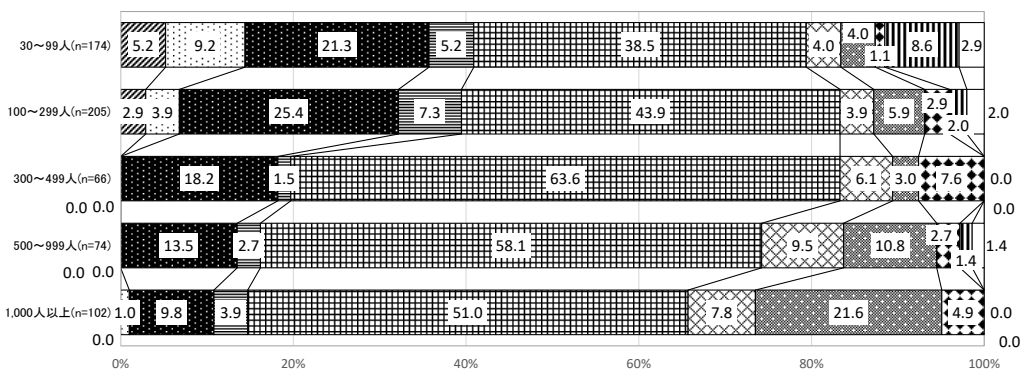
#### 【全体】

- 1歳未満
- 1歳
- 原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月
- 無条件に1歳6か月
- 原則は1歳だが、一定の場合は2歳
- 無条件に2歳
- 2歳～3歳未満
- 3歳以上
- 育児休業の規定なし
- 無回答



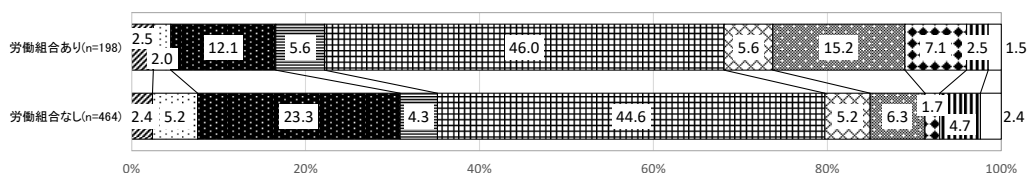
#### 【規模別】

- 1歳未満
- 1歳
- 原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月
- 無条件に1歳6か月
- 原則は1歳だが、一定の場合は2歳
- 無条件に2歳
- 2歳～3歳未満
- 3歳以上
- 育児休業の規定なし
- 無回答



#### 【労働組合の有無別】

- 1歳未満
- 1歳
- 原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月
- 無条件に1歳6か月
- 原則は1歳だが、一定の場合は2歳
- 無条件に2歳
- 2歳～3歳未満
- 3歳以上
- 育児休業の規定なし
- 無回答



## 2 育児休業の利用人数・取得率

**育児休業取得率は、男性 23.8%、女性 96.0%と男女差が大きい**

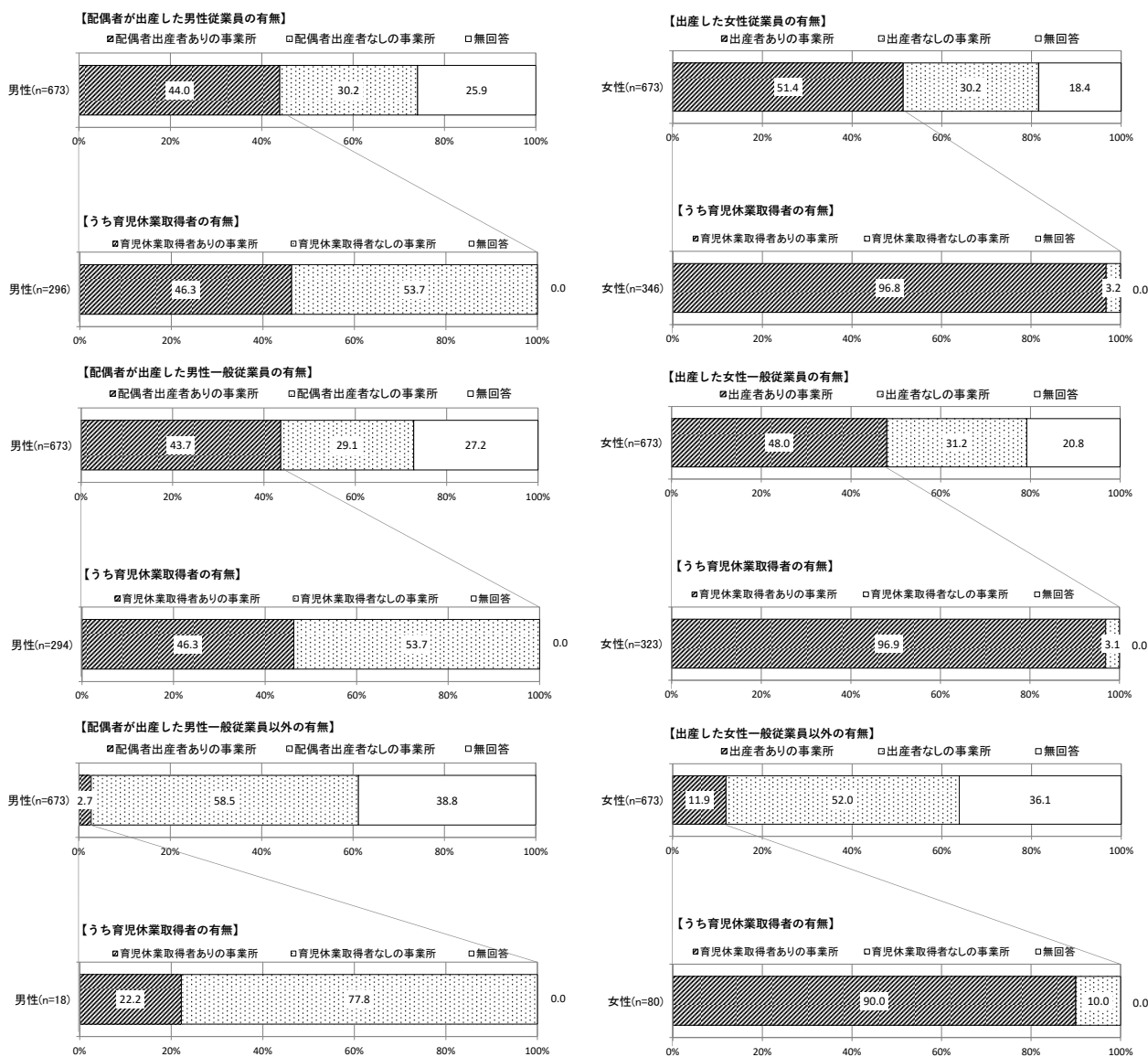
過去1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は44.0%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は46.3%である。もともと男性の一般労働者以外の労働者では男性の育児休業取得率は22.2%と低い。また、出産した女性がいた事業所は51.4%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は96.8%であるが、一般労働者以外の労働者では90.0%と一般労働者より低くなっている。全体の育児休業取得率は男性 23.8%、女性 96.0%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（14.5%）から9.3ポイント上昇した。（図表2-10-1）

図表 2-10-1 育児休業の利用人数・取得率

### 育児休業取得者の有無

	男性	女性
① 出産者数（男性は配偶者が出産）	2,756人	1,831人
② 育児休業取得者数	657人	1,757人
③ 育児休業取得率	23.8%	96.0%

### 出産者の有無・育児休業取得者の有無



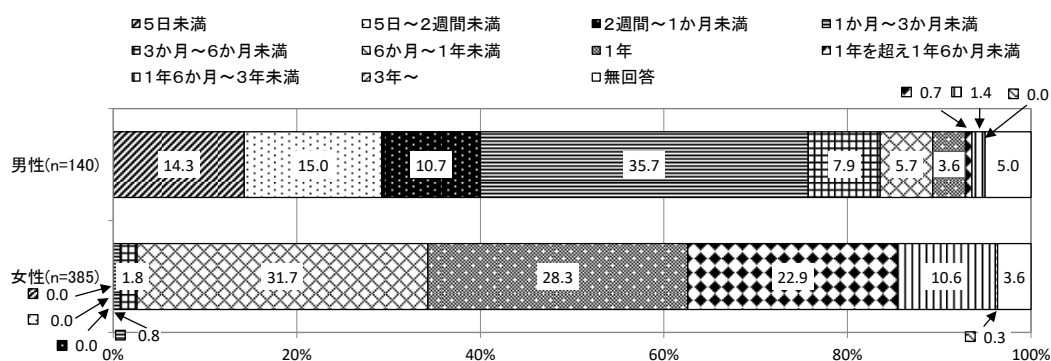
2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月未満」が最も多い

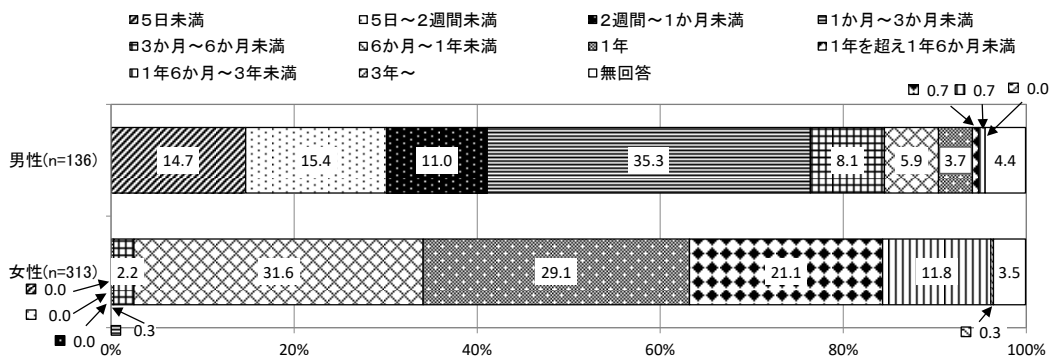
育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=140、女性n=385）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業取得期間をたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（35.7%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（15.0%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（31.7%）が最も多く、次いで「1年」（28.3%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短くなっている。また、一般労働者の女性に比べ、一般労働者以外の女性で「1年を超え1年6か月未満」（30.6%）が多く、一般労働者以外の女性に比べ、一般労働者の女性で「1年6か月～3年未満」（11.8%）が多くなっている。（図表2-10-2）

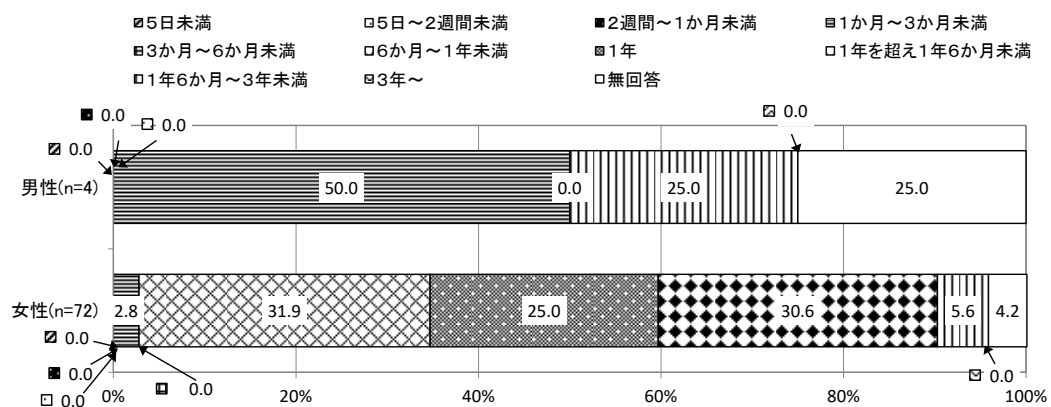
図表 2-10-2 育児休業の取得期間



【一般労働者】



【一般労働者以外】

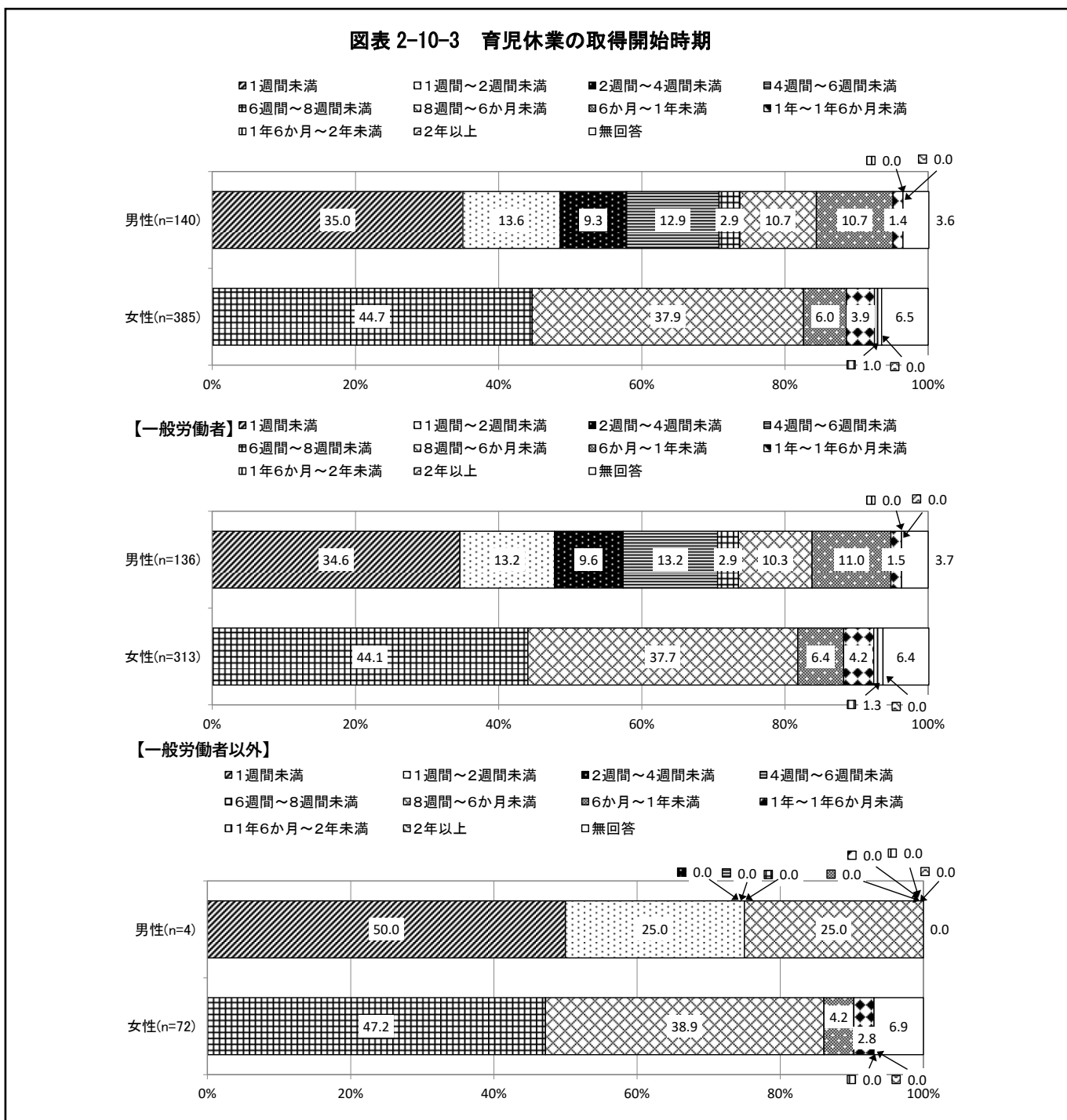


2-2 育児休業の取得開始時期

**女性は「6週間～8週間未満」、男性は「1週間未満」が最も多い**

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=140、女性n=385）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業の取得開始時期をたずねた。（子の出生時から起算）

男性では「1週間未満」（35.0%）が最も多く、次いで「1週間～2週間未満」（13.6%）となっている。女性では「6週間～8週間未満」（44.7%）が最も多く、次いで「8週間～6か月未満」（37.9%）となっている。また、一般労働者の女性に比べ、一般労働者以外の女性で「6週間～8週間未満」（47.2%）が多くなっている。（図表2-10-3）



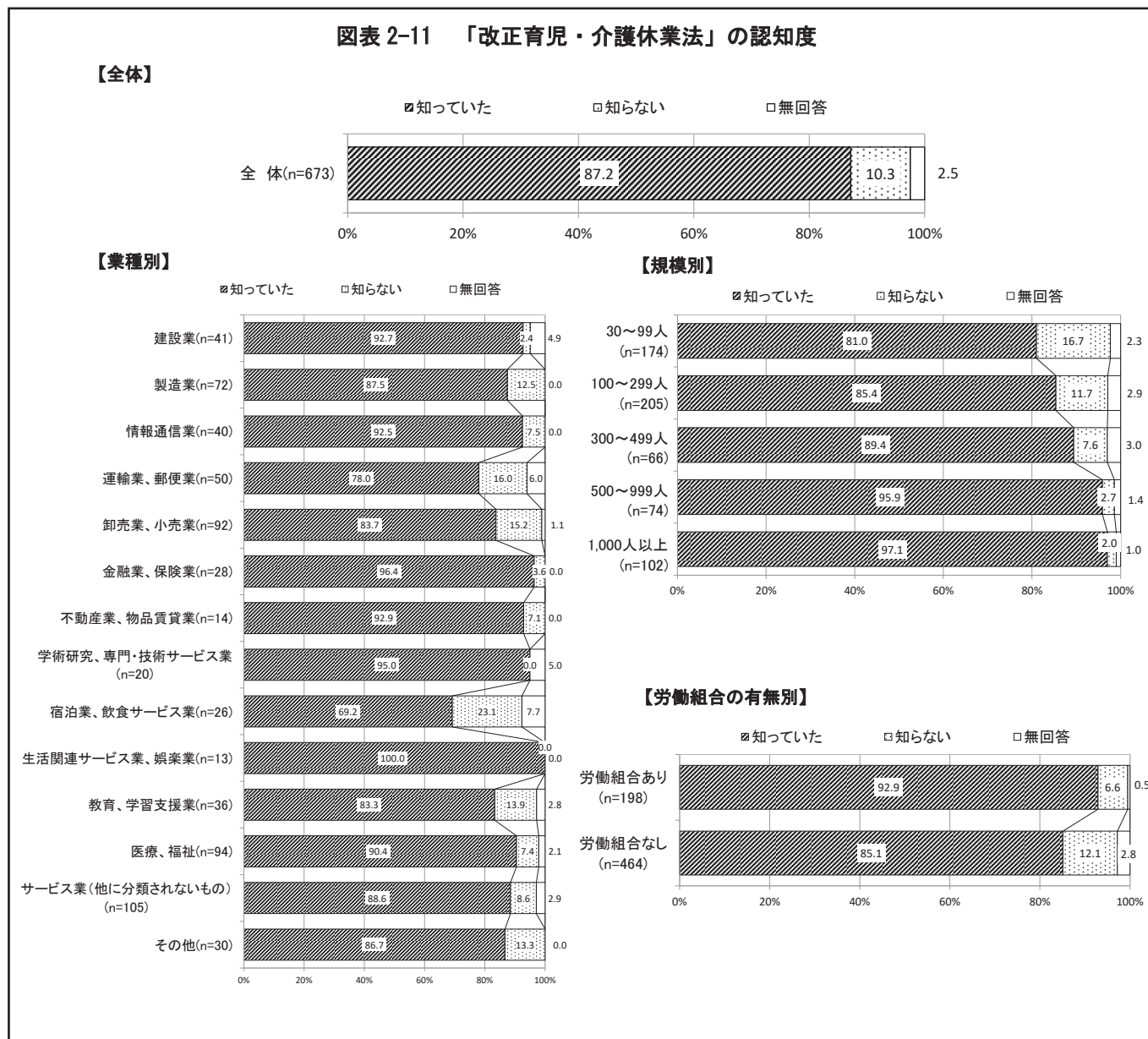
### 3 育児・介護休業法改正に伴う男性の育児休業の取得促進に向けた措置等に対する認知度

**法改正で男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことに対する認知度は8割後半**

令和3年6月9日に公布された「改正育児・介護休業法」の内容について、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていたかたずねたところ、全体では「知っていた」事業所が87.2%、「知らない」事業所が10.3%となっている。

規模別でみると、規模が大きい方が「知っていた」が多くなる傾向がある。業種別では、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」において「知っていた」と答えた事業所が8割を下回っている。

(図表 2-11)



#### 4 男性の育児休業の取得促進のための取組

行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が2割後半

男性の育児休業の取得促進のために行っている取組についてたずねた。行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が27.3%で最も多く、「取得促進の部署を作る」が4.2%と最も少ない。(図表 2-11)

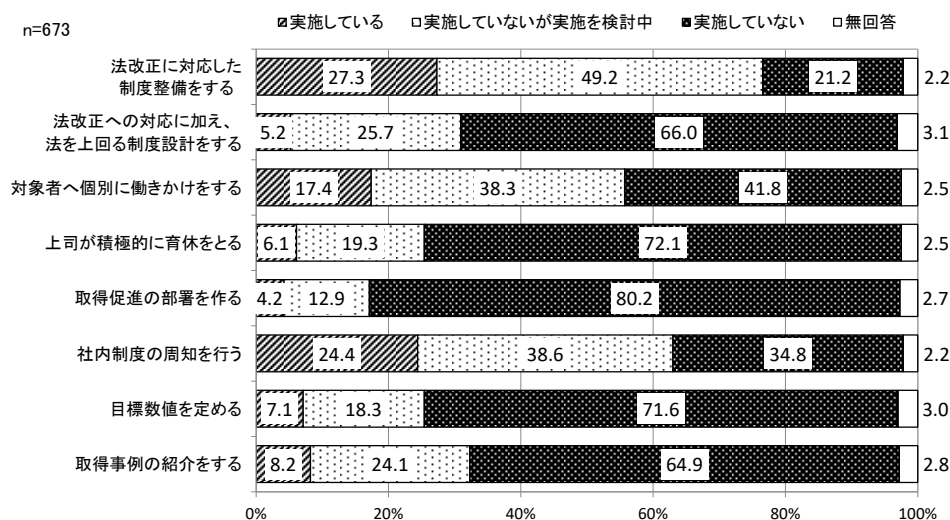
行っている取組数は「取組数1～4」が53.3%と最も多く、「取組数5～8」は28.5%となっている一方、「取組数0」(取り組んでいない)事業所が17.1%となっている。規模別では、規模が小さくなるほど「取組数0」が多くなる傾向となっている。(図表 2-12)

図表 2-12 男性の育児休業の取得促進のための取組

##### 取組状況

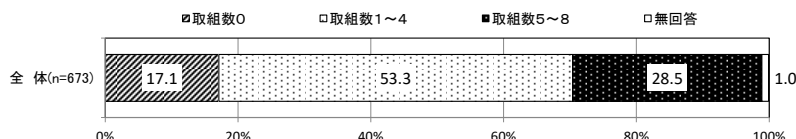
##### 【全体】

n=673

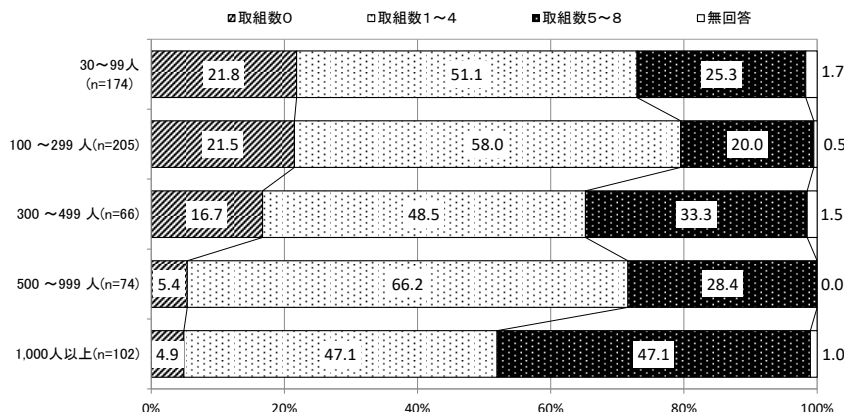


##### 取組数

##### 【全体】



##### 【規模別】





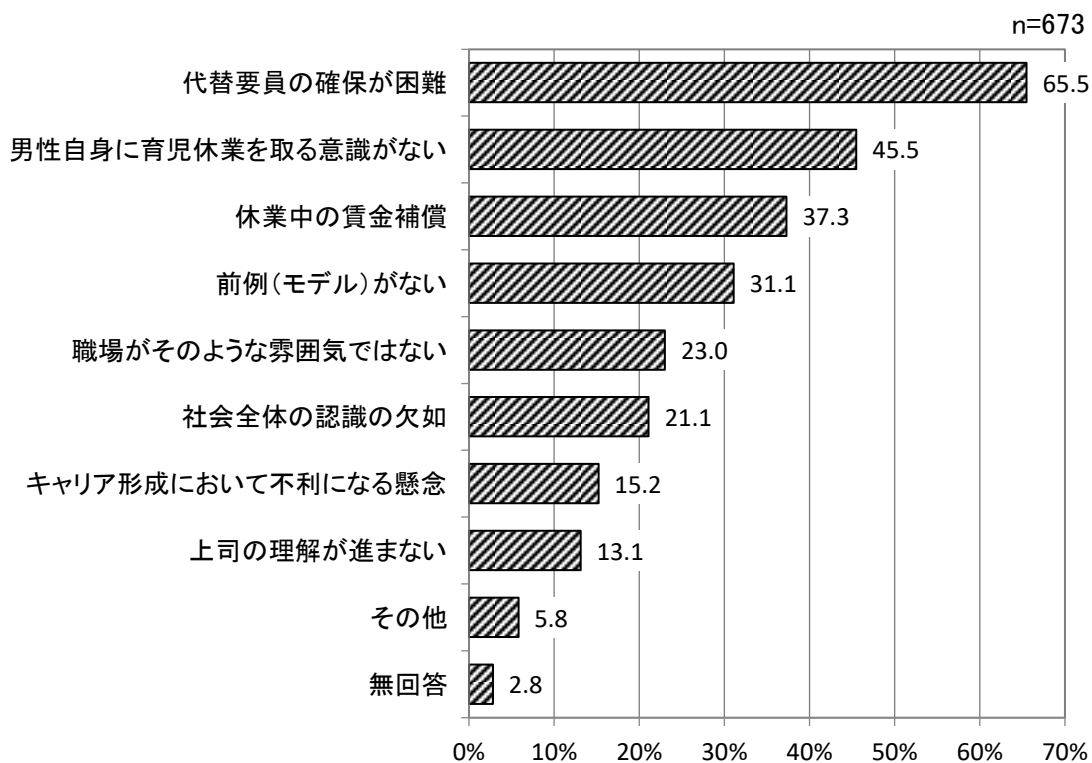
## 5 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が6割半ば

男性従業員の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。

「代替要員の確保が困難」(65.5%)が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」(45.5%)、「休業中の賃金補償」(37.3%)、「前例(モデル)がない」(31.1%)の順に多くなっている。(図表 2-13)

図表 2-13 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）



6 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

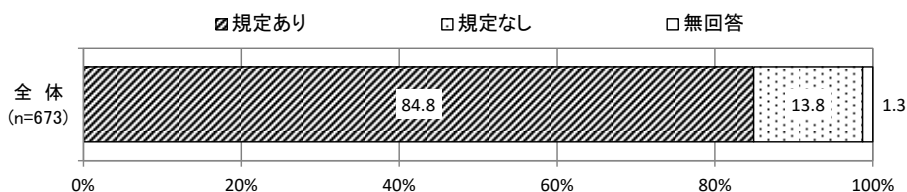
(1) 子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割半ば

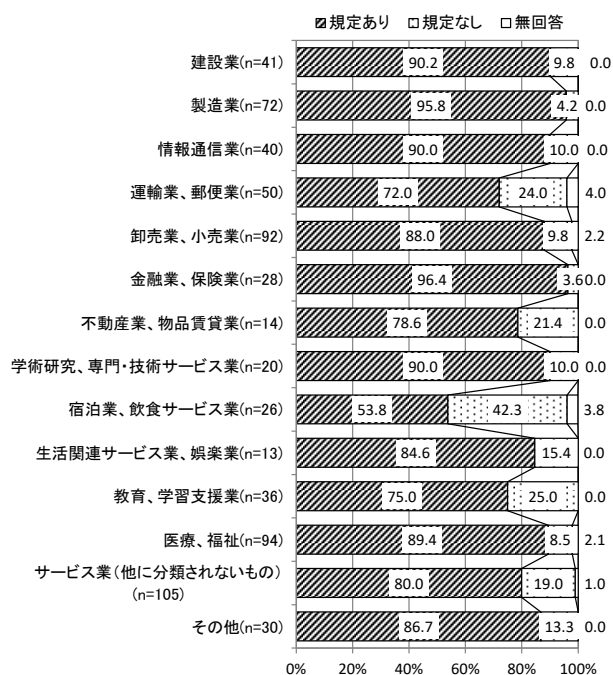
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は84.8%、「規定なし」は13.8%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」（96.4%）、「製造業」（95.8%）、「建設業」（90.2%）、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」（90.0%）である。規模別にみると、「1,000人以上」では100.0%である一方で、「30～99人」では75.9%である。労働組合の有無別では「あり」が92.9%、「なし」が81.7%である。（図表2-14-1）

図表 2-14-1 子どもの看護休暇制度の有無

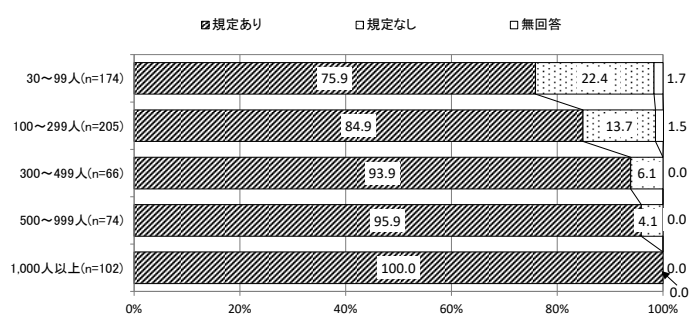
【全体】



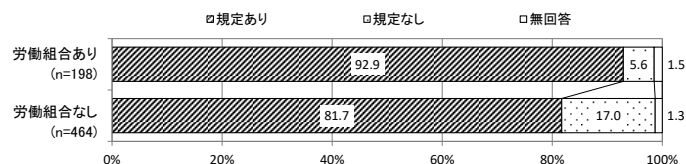
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



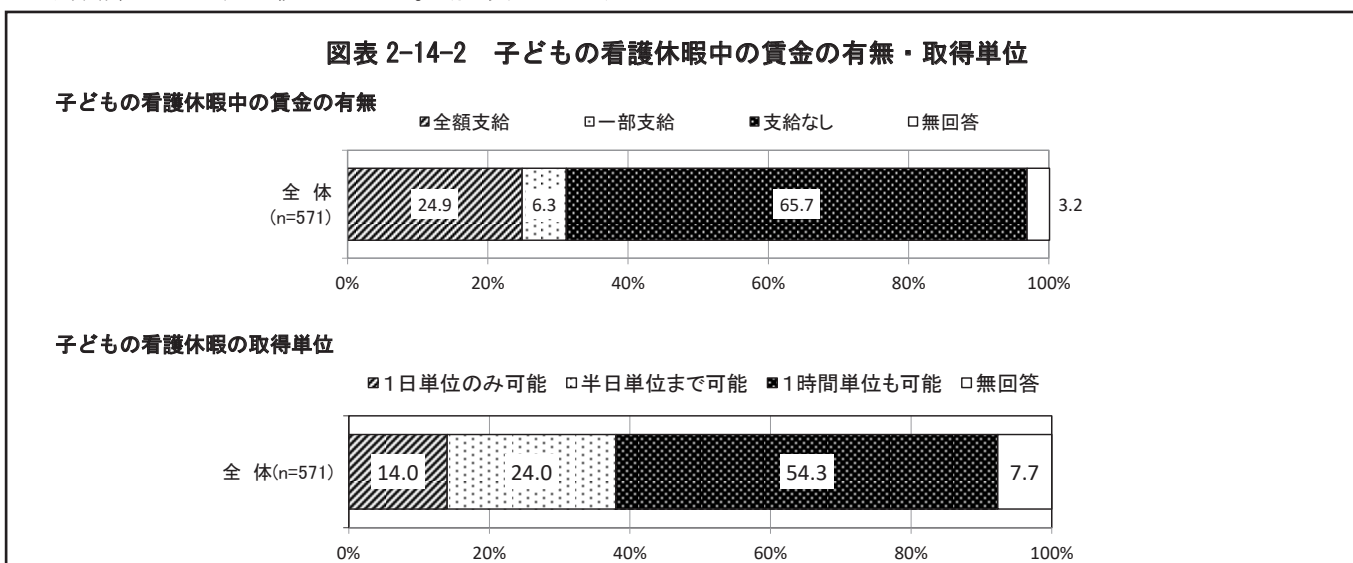
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

看護休暇中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。  
 看護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の2、施行規則第34条）。

休暇中に給与を支給している事業所は約3割

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=571）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は31.2%（全額支給（24.9%）+一部支給（6.3%））、一方、支給のない事業所は65.7%である。

取得単位については、「1時間単位も可能」（54.3%）とする事業所が最も多く、「半日単位まで可能」とする事業所が24.0%と続いている。（図表2-14-2）

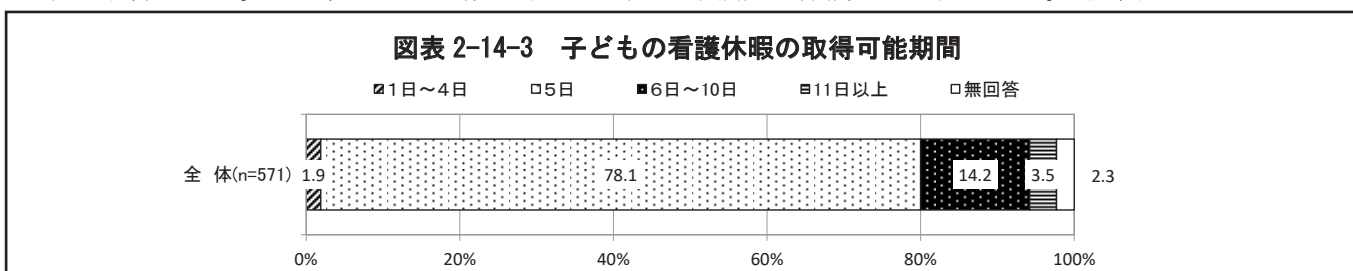


6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=571）に、看護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が78.1%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（14.2%）+11日以上（3.5%））の休暇を取得できる事業所は17.7%（6～10日（14.2%）+11日以上（3.5%））で、合計95.8%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.9%である。（図表2-14-3）



7 介護休業規定の有無と取得可能期間

労働者が取得できる介護休業期間は、対象となる家族1人につき、通算して（のべ）93日までです（育児・介護休業法15条）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

規定がない事業所は7.3%、法定基準（93日）を満たしている事業所は9割前半

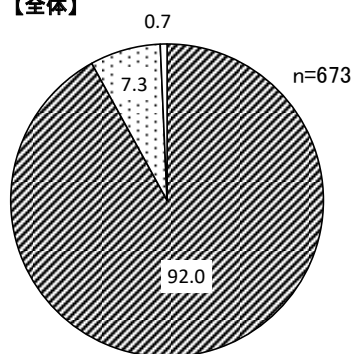
就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=673）の7.3%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93日」が最も多く67.9%である。法定を上回る94日以上の休業が取得できる事業所は25.2%で、合わせて93.1%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は5.5%である。規模別にみると、規模が大きい事業所ほど法定を上回る94日以上の休業が取得できる割合が高い傾向にある。（図表2-15）

図表 2-15 介護休業規定の有無と取得可能期間

介護休業規定の有無

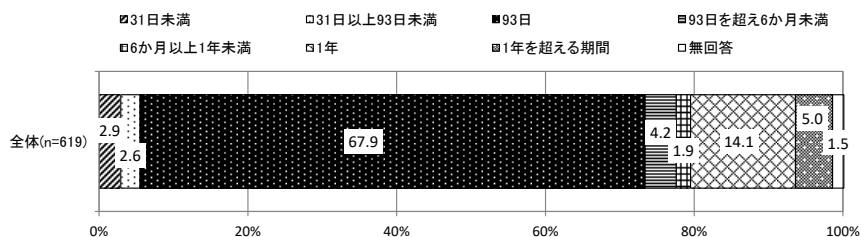
【全体】



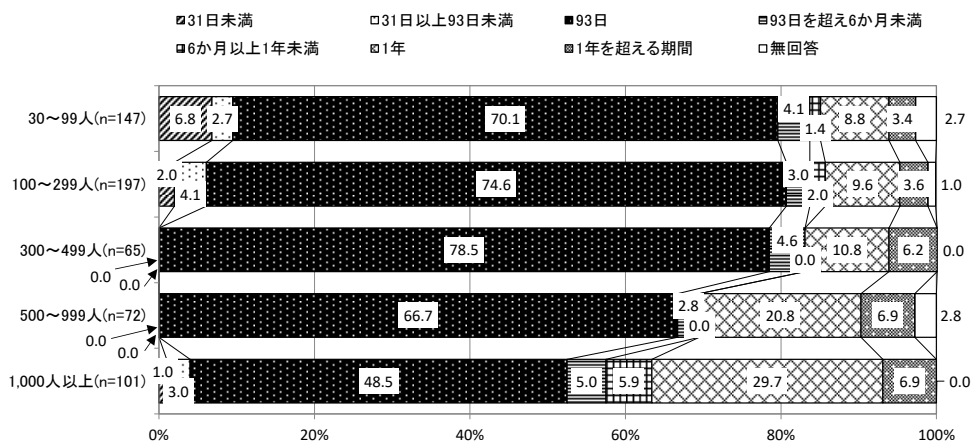
■ 規定あり □ 規定なし □ 無回答

介護休業の取得可能期間

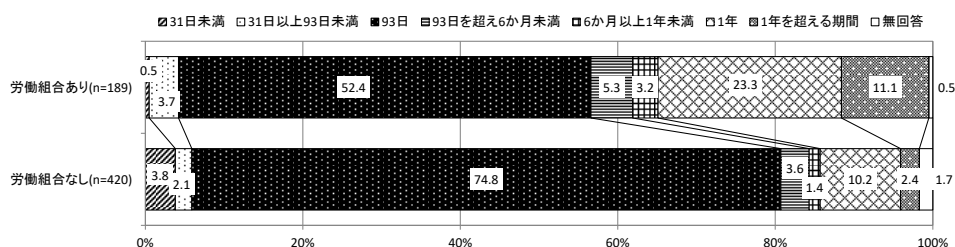
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



## 8 介護休業の取得実績

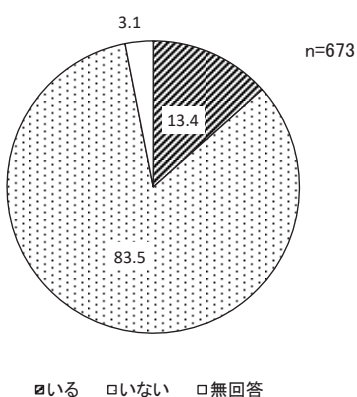
### 介護休業取得者がいた事業所は1割前半

過去1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は13.4%であり、介護休業取得者がいない事業所は83.5%である。

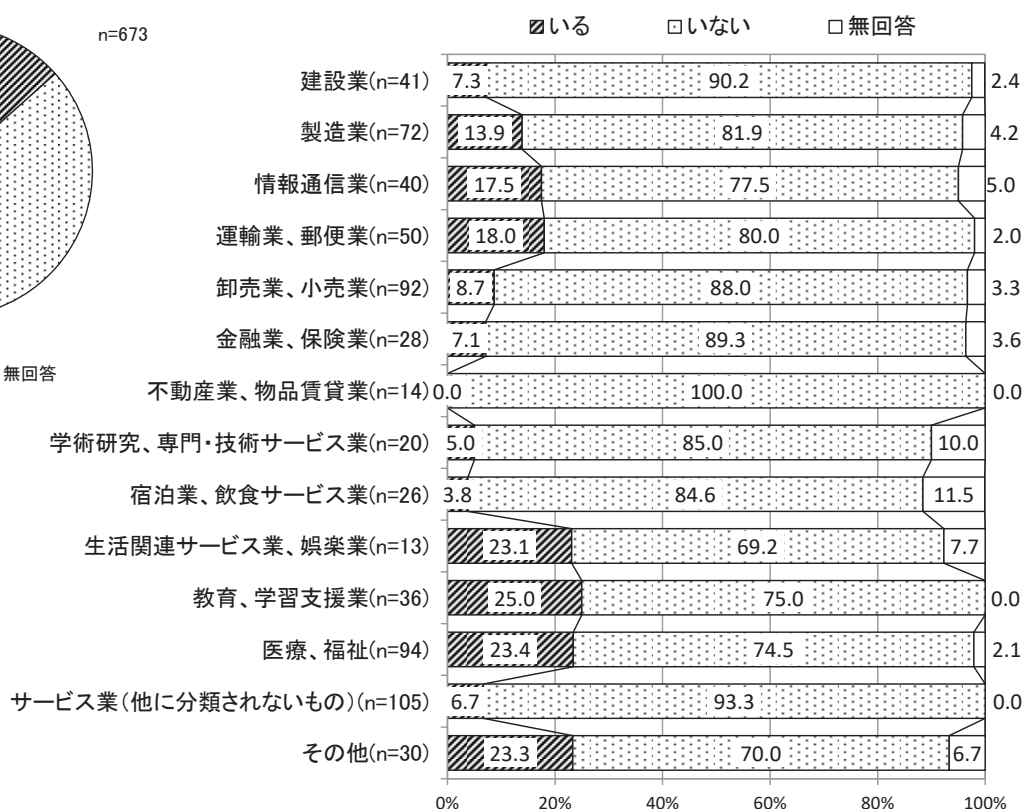
業種別にみると「教育、学習支援業」（25.0%）、「医療、福祉」（23.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（23.1%）、「運輸業、郵便業」（18.0%）、「情報通信業」（17.5%）の順に介護休業取得者がいる割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い傾向にある。（図表2-16）

図表2-16 介護休業の取得実績

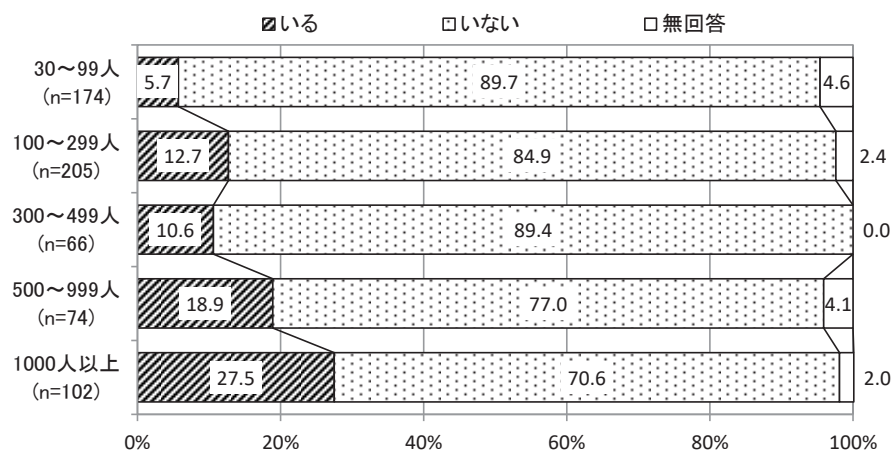
#### 【全体】



#### 【業種別】



#### 【規模別】



9 介護休暇について

要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。(育児・介護休業法第16条の5)

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。(指針)

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

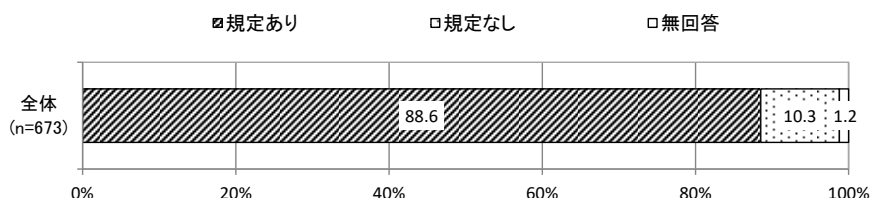
(1) 介護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割後半

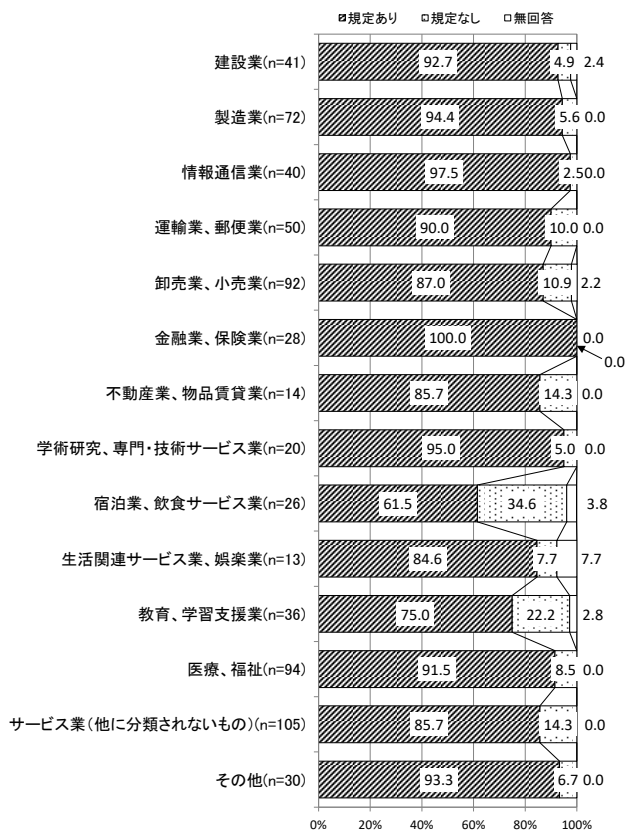
介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は88.6%、「規定なし」は10.3%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で100.0%、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」で61.5%である。規模別にみると、「30人～99人」は79.9%であるが、100人以上の規模ではいずれも9割を超えている。(図表2-17-1)

図表 2-17-1 介護休暇制度の規定の有無

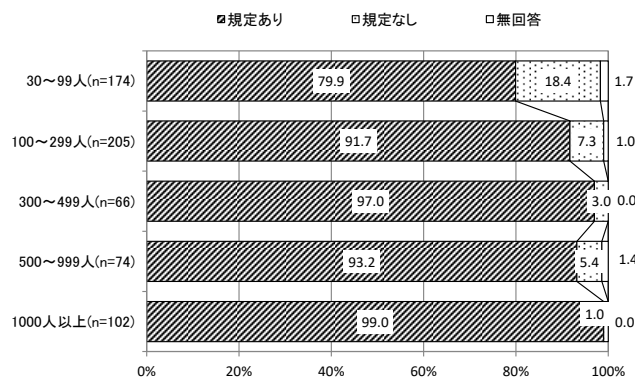
【全体】



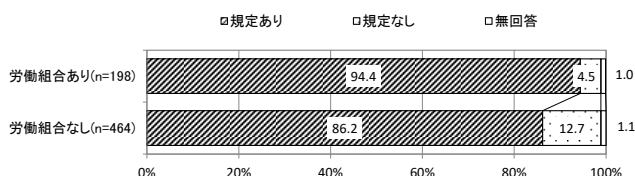
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



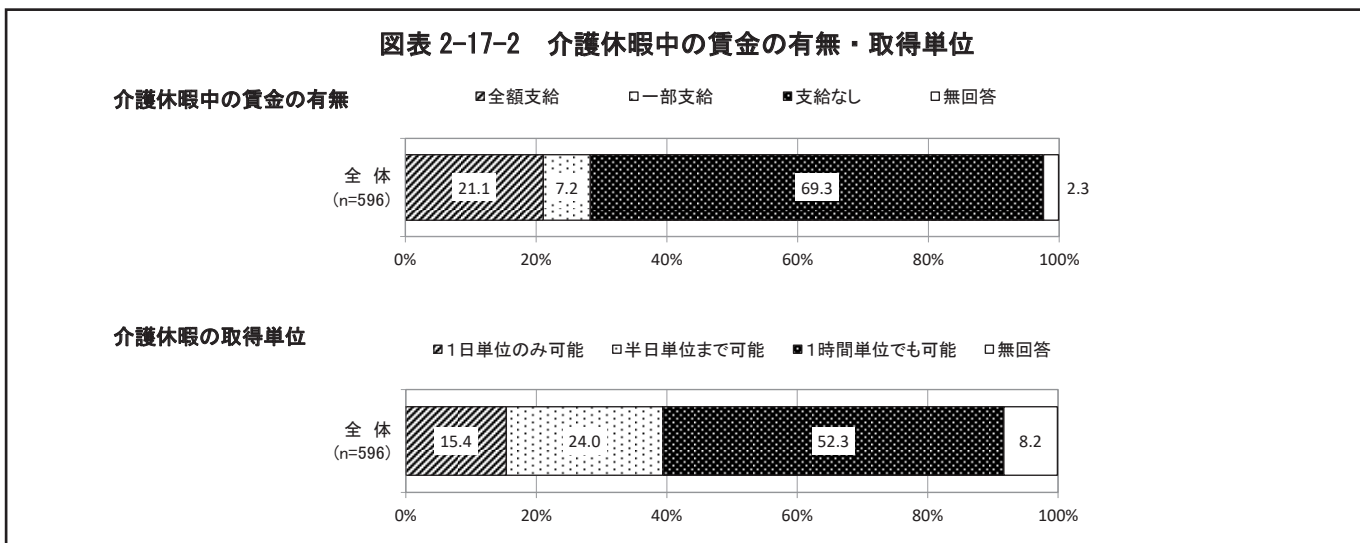
(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。  
 介護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の5、施行規則第40条）。

休暇中に給与を支給している事業所は2割後半、取得単位は「1時間単位でも可能」が5割前半

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=596）に、介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は28.3%（全額支給（21.1%）+一部支給（7.2%））、一方、支給のない事業所は69.3%である。

取得単位については、「1時間単位でも可能」（52.3%）とする事業所が最も多く、「半日単位まで可能」とする事業所が24.0%と続いている。（図表 2-17-2）

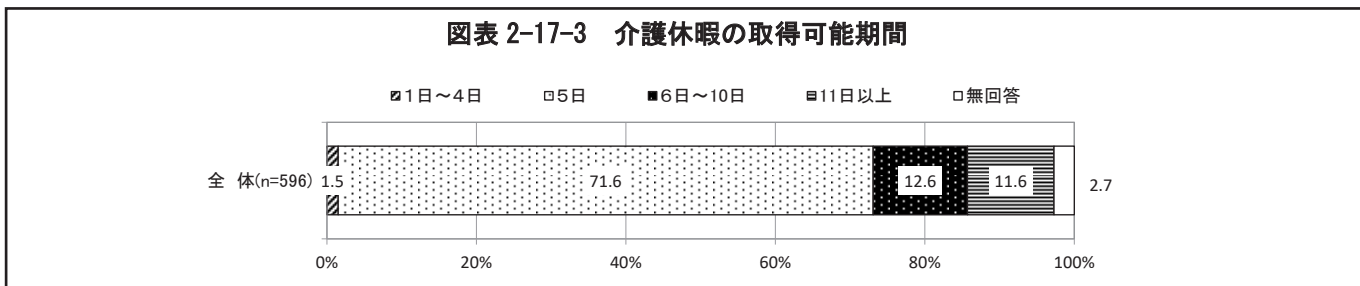


9-1 介護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=596）に、介護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が71.6%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（12.6%）+11日以上（11.6%））の休暇を取得できる事業所は24.2%（6～10日（12.6%）+11日以上（11.6%））で、合計95.8%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.5%である。（図表 2-17-3）



10 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

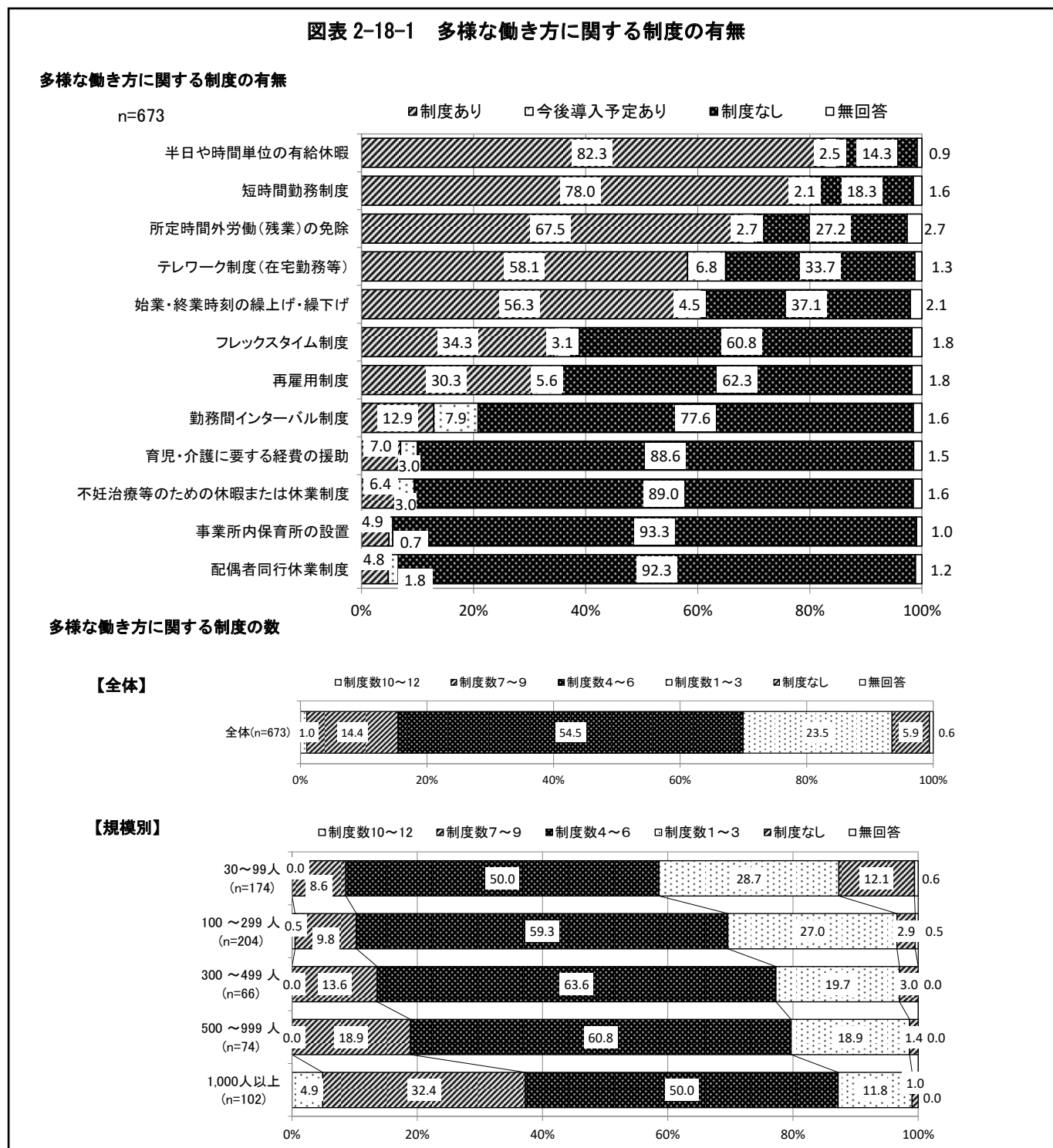
(1) 制度の有無

「制度あり」が最も多いのは「半日や時間単位の有給休暇」

育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方に関する制度 12 項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。「制度あり」が多いのは、「半日や時間単位の有給休暇」(82.3%)、「短時間勤務制度」(78.0%)となっており、「制度なし」が多いのは、「事業所内保育所の設置」(93.3%)、「配偶者同行休業制度」(92.3%)、「不妊治療等のための休暇または休業制度」(89.0%)となっている。

多様な働き方の制度数は、「制度数 4～6」が 54.5%と最も多く、次いで、「制度数 1～3」が 23.5%となっている。規模別にみると、規模が大きいほど制度数が多い傾向にある。(図表 2-18-1)

図表 2-18-1 多様な働き方に関する制度の有無

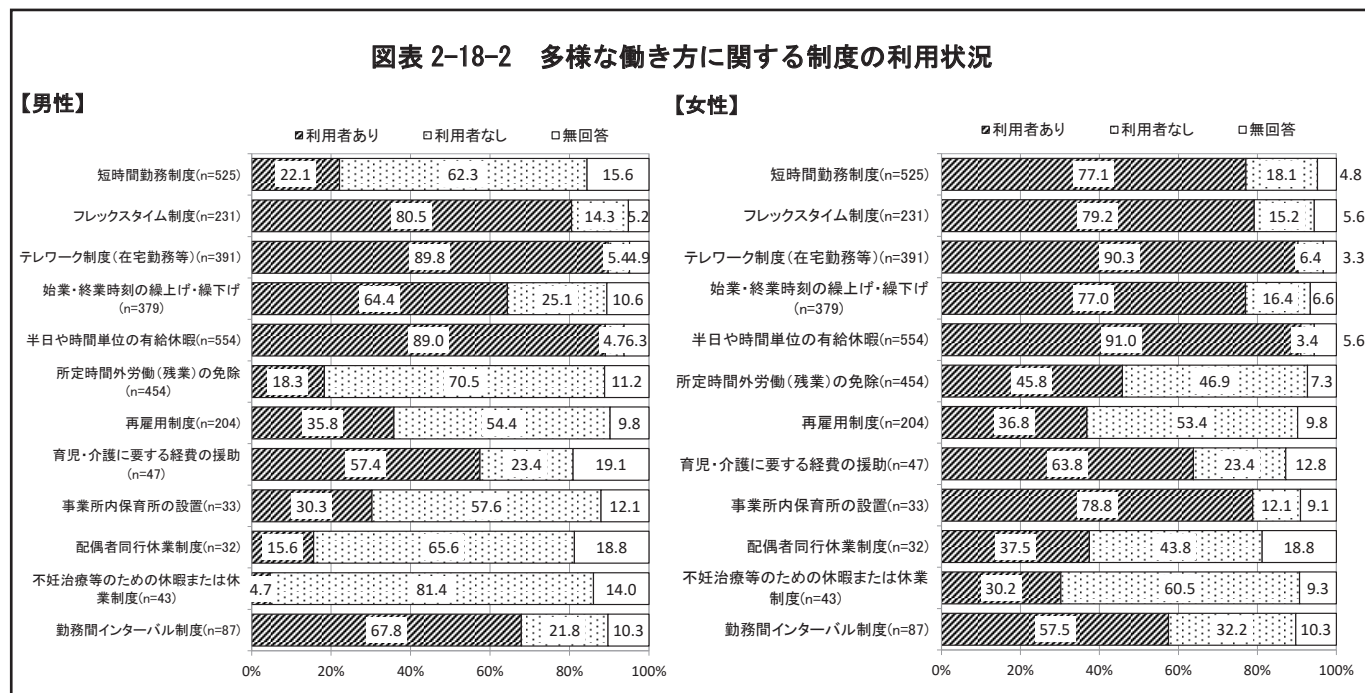




(2) 利用実績

**男性は「テレワーク制度（在宅勤務等）」、女性は「半日や時間単位の有給休暇」が最も多い**

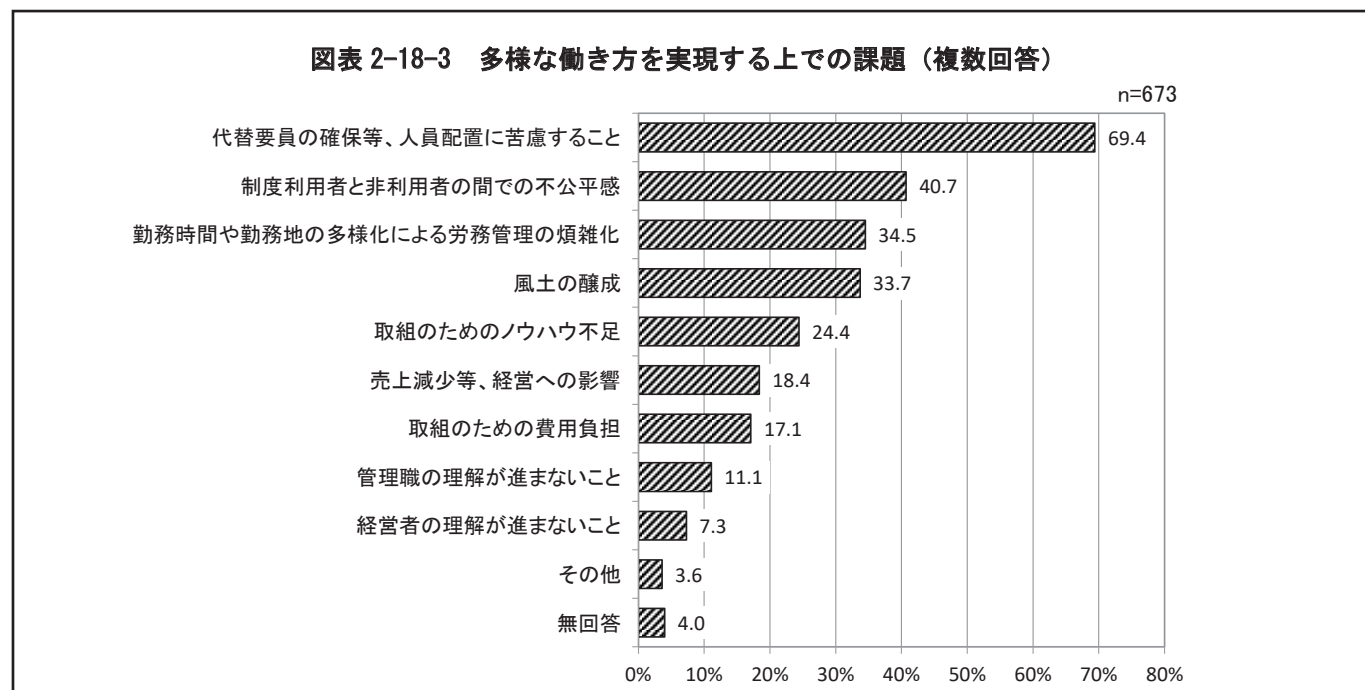
「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」が多いのは、「テレワーク制度（在宅勤務等）」（男性 89.8%、女性 90.3%）、「半日や時間単位の有給休暇」（男性 89.0%、女性 91.0%）となっている。一方「短時間勤務制度」（男性 22.1%、女性 77.1%）、「所定時間外労働（残業）の免除」（男性 18.3%、女性 45.8%）、「事業所内保育所の設置」（男性 30.3%、女性 78.8%）、「配偶者同行休業制度」（男性 15.6%、女性 37.5%）、「不妊治療等のための休暇または休業制度」（男性 4.7%、女性 30.2%）が利用された割合については男女差が大きい。（図表 2-18-2）



(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

**「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が最も多い**

育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方を実現する上での課題をたずねたところ、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が 69.4%と最も多く、次いで「制度利用者と非利用者の間での不公平感」が 40.7%となっている。（図表 2-18-3）

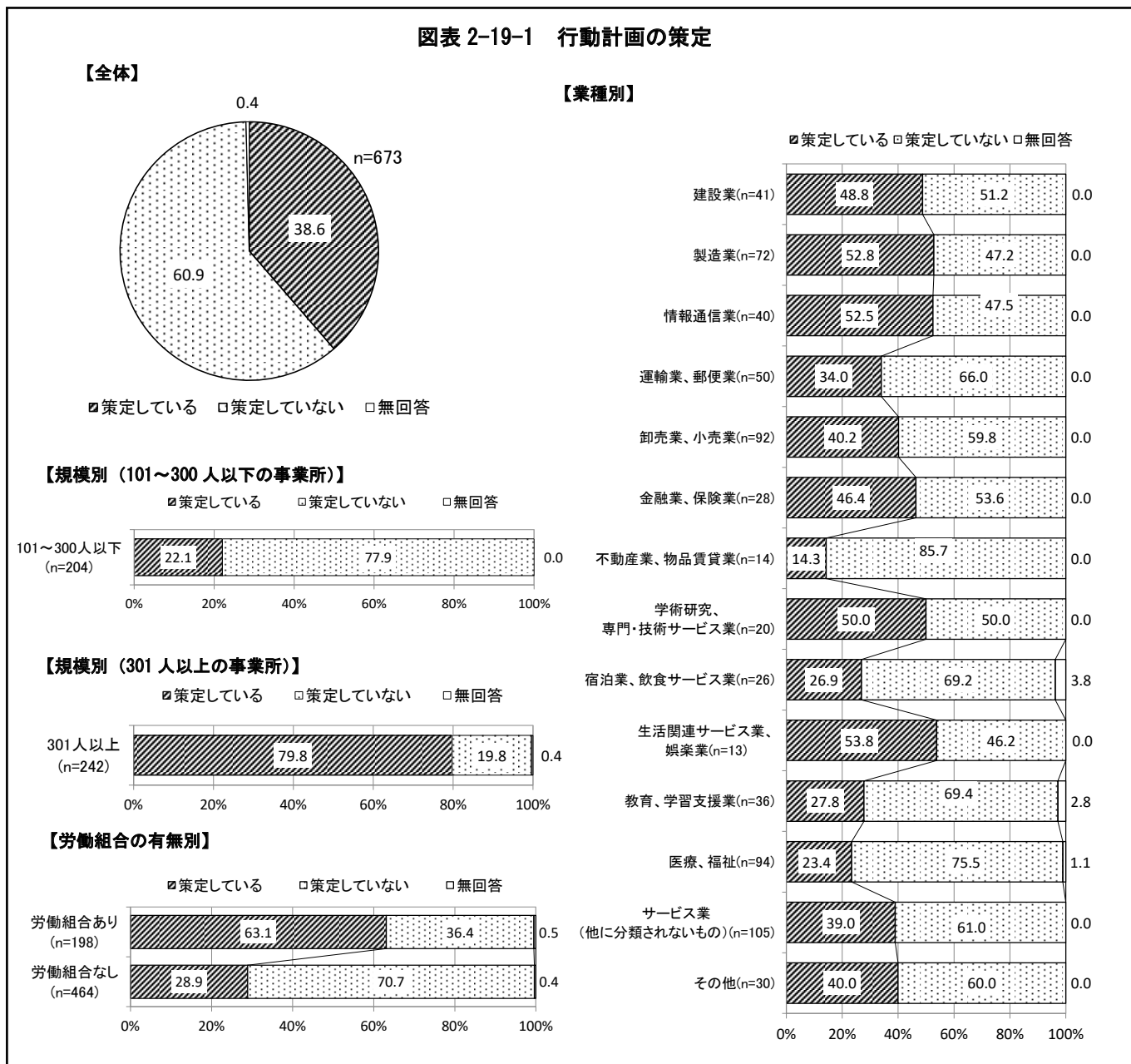


### Ⅲ 女性活躍推進法に関する事項

#### 1 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定

##### 行動計画を作成している事業所の割合は3割後半

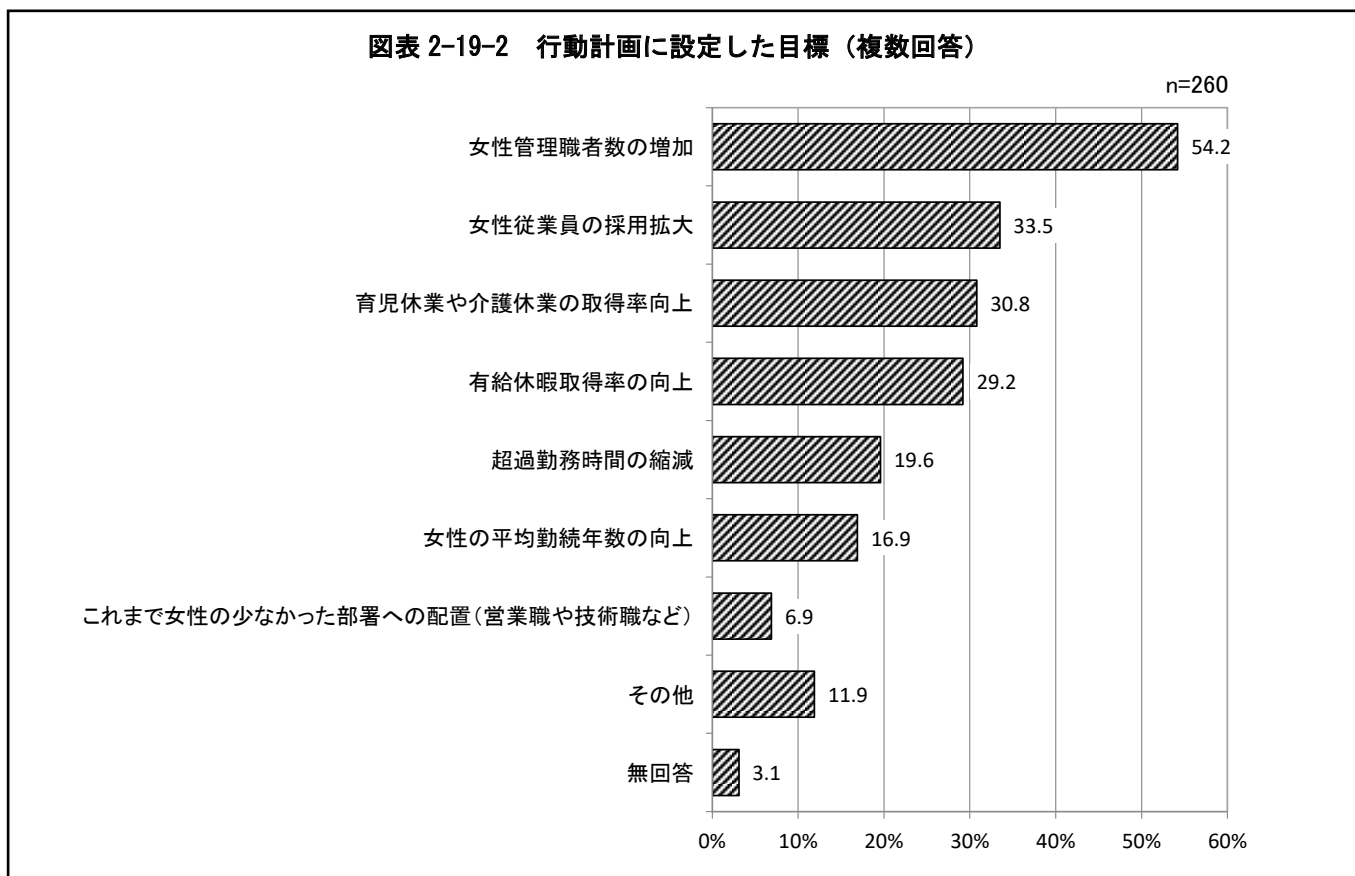
女性活躍推進法に基づく行動計画を策定しているかについてたずねたところ、行動計画を策定している事業所は、全体（n=673）の38.6%となっている。業種別でみると、「策定している」割合が高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」（53.8%）、「製造業」（52.8%）、「情報通信業」（52.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（50.0%）で、5割以上となっている。規模別では、101～300人以下の事業所では「策定している」が22.1%、「策定していない」が77.9%、301人以上の事業所では「策定している」が79.8%、「策定していない」が19.8%であった。（図表 2-19-1）



1-1 行動計画に設定した目標（複数回答）

行動計画に設定した目標は「女性管理職者数の増加」が5割半ば

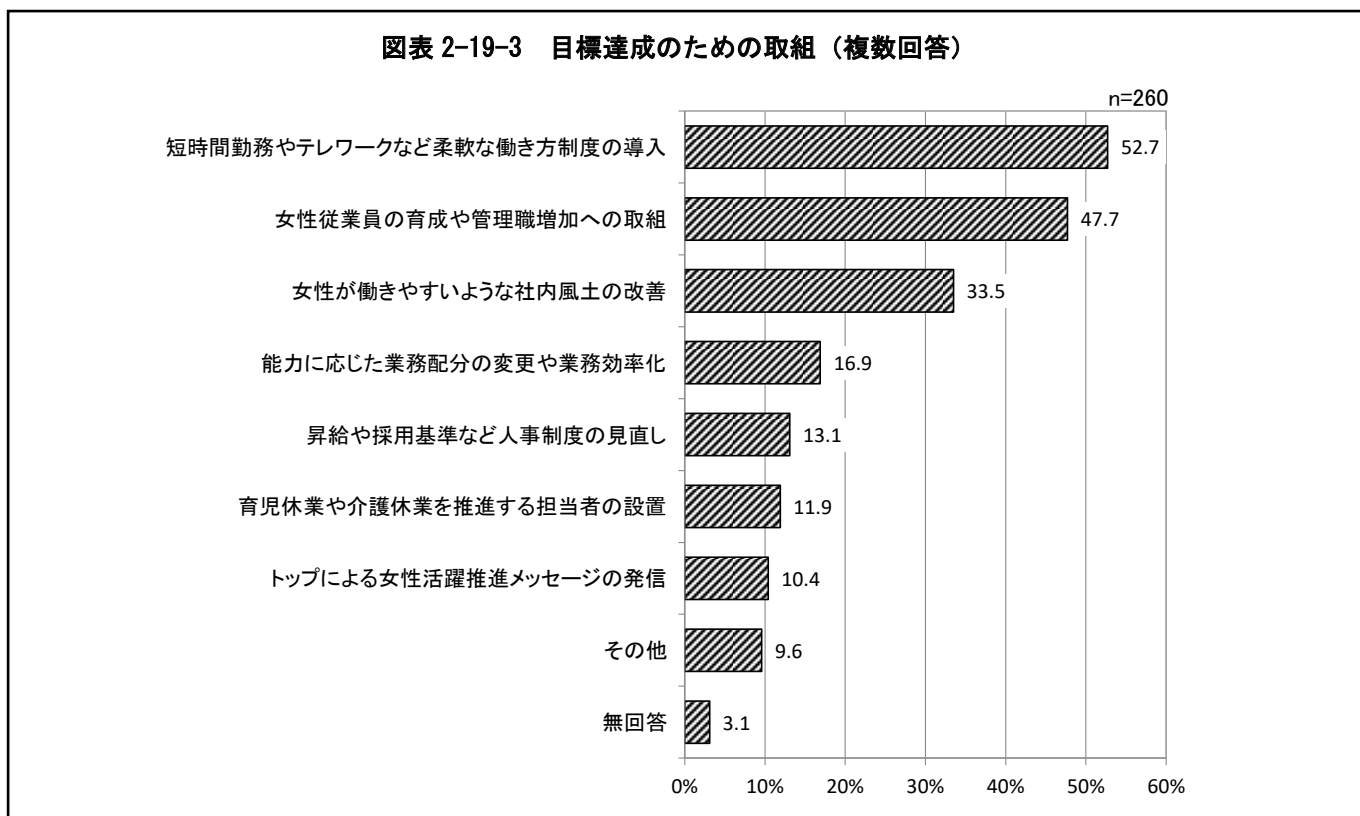
行動計画を策定した事業所（n=260）に対し、行動計画に設定した目標についてたずねたところ、「女性管理職者数の増加」が54.2%で最も多く、次いで、「女性従業員の採用拡大」が33.5%、「育児休業や介護休業の取得率向上」が30.8%、「有給休暇取得率の向上」が29.2%となっている。（図表 2-19-2）



1-2 目標達成のための取組（複数回答）

「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」が5割前半

行動計画を策定した事業所（n=260）に対し、行動計画の目標達成のために実施した取組についてたずねたところ、「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」が52.7%で最も多く、次いで、「女性従業員の育成や管理職増加への取組」が47.7%、「女性が働きやすいような社内風土の改善」が33.5%となっている。（図表 2-19-3）

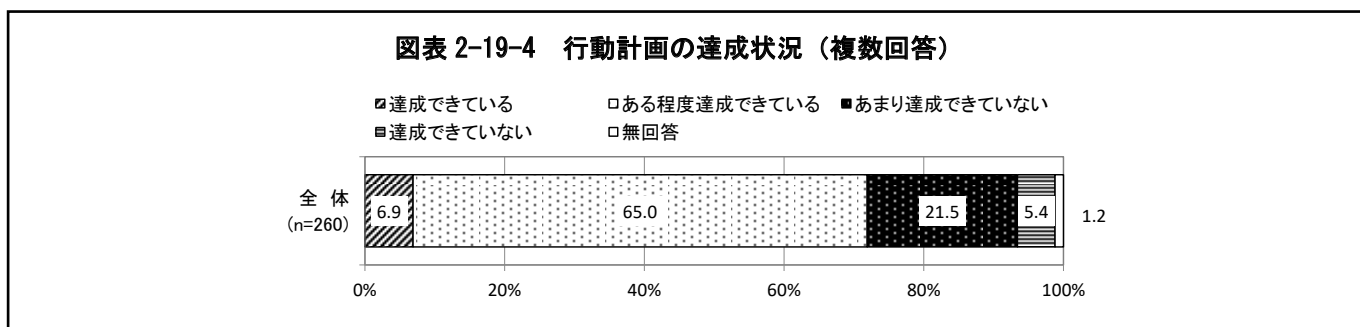


1-3 行動計画の達成状況

行動計画を達成できている事業所は約7割

行動計画を策定した事業所（n=260）に対し、行動計画が達成できているかたずねた。達成できている事業所は71.9%（「達成できている」(6.9%) + 「ある程度達成できている」(65.0%)）、達成できていない事業所は26.9%（「あまり達成できていない」(21.5%) + 「達成できていない」(5.4%)）となっている。

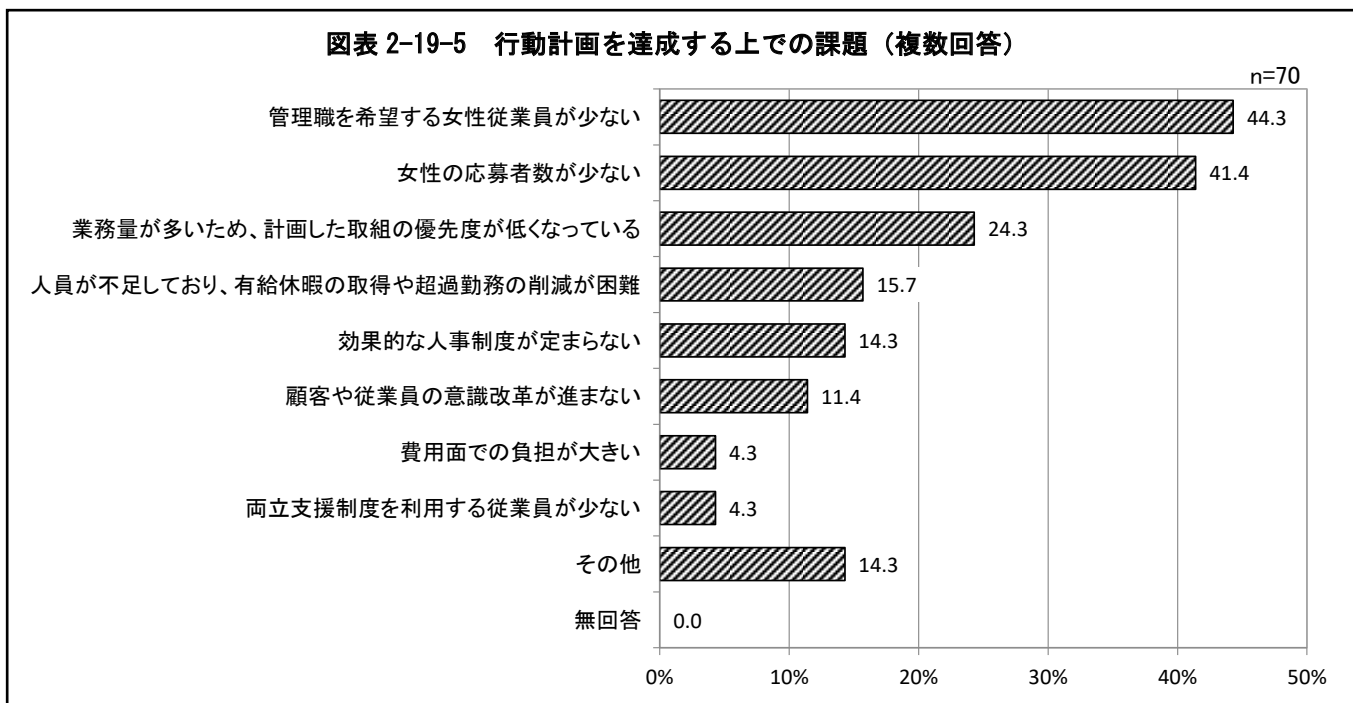
（図表 2-19-4）



1—4 行動計画を達成する上での課題（複数回答）

行動計画を達成する上での課題は「管理職を希望する女性従業員が少ない」が4割半ば

行動計画の目標を達成できていない事業所（n=70）に対し、達成する上での課題をたずねたところ、「管理職を希望する女性従業員が少ない」が44.3%で最も多く、次いで、「女性の応募者数が少ない」が41.4%、「業務量が多いため、計画した取組の優先度が低くなっている」が24.3%となっている。（図表 2-19-5）

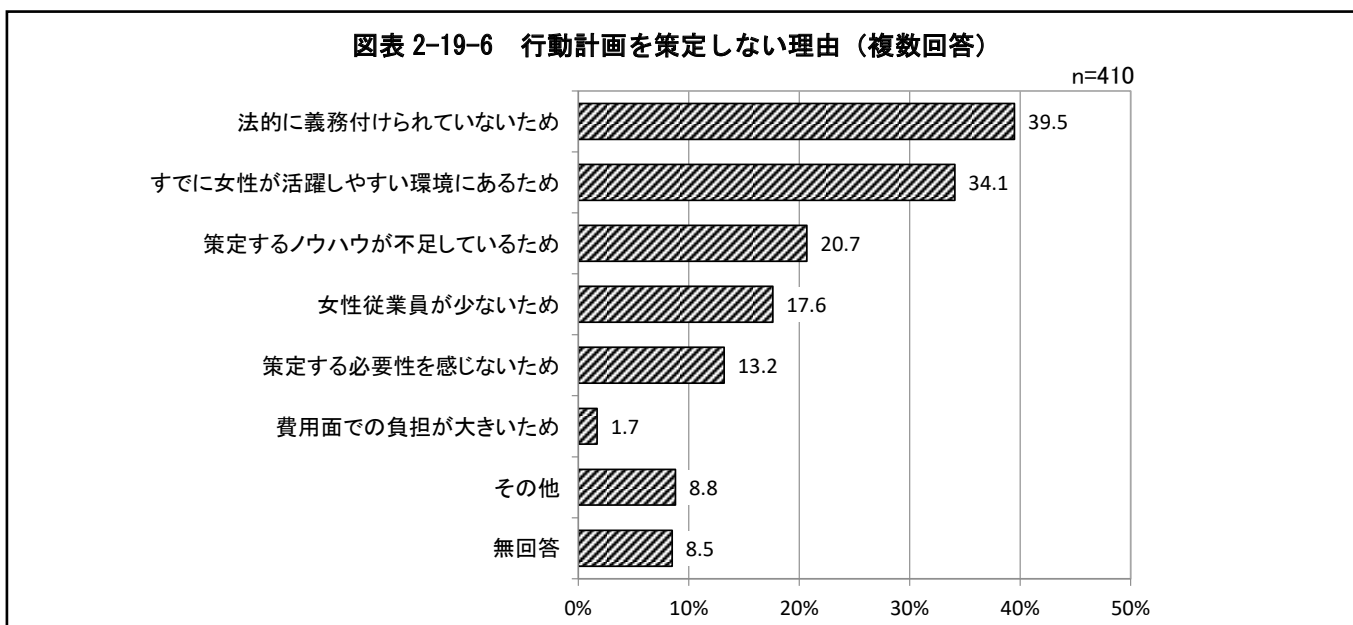


1—5 行動計画を策定しない理由（複数回答）

行動計画を策定しない理由は「法的に義務付けられていないため」が約4割

行動計画を策定していない事業所（n=410）に対し、行動計画を策定しない理由についてたずねた。

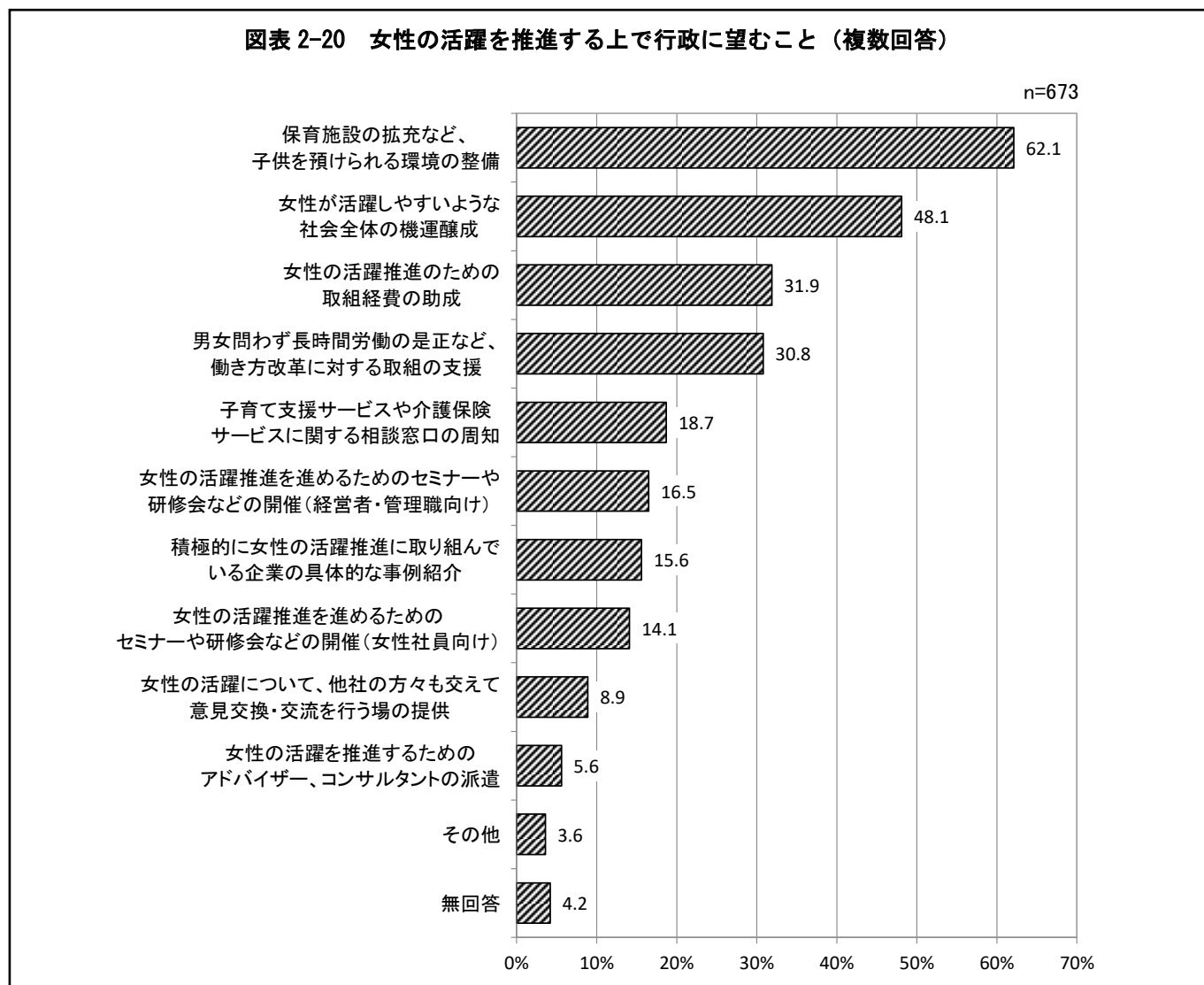
「法的に義務付けられていないため」が39.5%で最も多く、次いで、「すでに女性が活躍しやすい環境にあるため」が34.1%、「策定するノウハウが不足しているため」が20.7%となっている。（図表 2-19-6）



## 2 女性の活躍を推進する上で行政に望むこと（複数回答）

「保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備」が6割前半

女性の活躍を推進する上で、行政に望むことをたずねたところ、「保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備」が62.1%で最も多く、次いで、「女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成」が48.1%、「女性の活躍推進のための取組経費の助成」が31.9%、「男女問わず長時間労働の是正など、働き方改革に対する取組の支援」が30.8%となっている。（図表 2-20）



#### IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（673人）のうち、78人（回答者の11.6%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が21件と最も多く、次いで「女性活躍推進に関すること」が16件、「雇用環境や行政・社会に対する要望」が13件、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が10件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

##### 1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 職場では性別に関わらず適材適所、公正な能力評価に基づく昇給等が基本であろうと思います。多様性を尊重し、職員が不平等感を抱くことのない様、信頼関係を築くことが重要であると考えています。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 管理職社員の意識向上に継続的に取り組むと共に、労働組合と連携して丁寧に気運を高めたい。（運輸業、郵便業 1,000人以上）
- ◆ 出産・育児の負担が女性に偏る社会では、企業内でも完全な平等は難しいと感じる。特に部長職以上に女性が昇進することが難しく、部長職以上に女性がいない状況では積極的にそれが是正されることも難しいという悪循環がある。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 管理職の年代が若い頃の社会での男女平等の概念が当時のまま現代の社会でも根強く残っている為新しい考え方の足枷になっているように思います。代表が女性というだけで取りざたされる社会なのも事実です。（運輸業、郵便業 100～299人）

##### 2 女性活躍推進に関すること

- ◆ 男性が定時で帰らなければ、結局女性が働きながらワンオペ育児をすることになる。女性活躍とは、女性が仕事も家庭もがんばるのではなく、男性の働き方こそ改めるのが最も大切な事だと思います。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99人）
- ◆ 当社では、女性活躍に関する意識度はそれなりに醸成しているものと考えているが、管理職比率などは目標数値手前で足踏み状態になっている。特に次長クラス以上の管理職については、その年代のかつての女性の社会進出に対する意識や人員構成の影響が大きく、管理職を配せていない。改善には時間を要するものと考えます。（製造業 500～999人）
- ◆ 20代社員を中心に優秀な女性が増えてきている印象はあるが、管理職まで育てあげられるまでの時間をどう使っていくか等ノウハウの共有があまりされていないと思います。（卸売業、小売業 1,000人以上）
- ◆ 女性活躍とは女性のみを優遇することではなく、性別に関わらずに能力に基づいて処遇し、多様な働き方を許容することだと思います。（金融業、保険業 30～99人）

##### 3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 独身や子どものいない社員に業務のしわ寄せがいきってしまい、全体的に不公平感が出てしまっている。（製造業 500～999人）

#### 4 男性による育児に関すること

- ◆ 弊社は希望する女性に対しては 100%育児休暇を取らせておりますが、男性は社会的背景から希望する者がおりません。社会通念が変わらないとなかなか難しいと思います。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299 人）
- ◆ 男性の育児休業を義務化、もしくは取得率を上げるようにしてもらいたい。会社規模で出来る、出来ないはあると思うのですが男性も育児に積極的になってもらいたい。（医療、福祉 300～499 人）

#### 5 雇用環境や行政・社会に対する要望

- ◆ パワハラ・セクハラ等について該当するか否かの判断の難しさを感じる。ガイドラインや広告活動の充実を図ってくれるとありがたい。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）
- ◆ 国際的にも有名な日本の男女格差については、まずは東京都が積極的に取り組んで日本全体のモデルケースになって欲しいです。（金融業、保険業 30～99 人）



### 第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

（１）性別と年代

上段:実数 下段:%	全体								
	全体	性別			うち非正社員				
		男性	女性	無回答	全体	男性	女性	無回答	
全体	1,208 100.0(100.0)	564 100.0(46.7)	638 100.0(52.8)	6 100.0(0.5)	78 100.0(100.0)	16 100.0(20.5)	61 100.0(78.2)	1 100.0(1.3)	
年代	10代	1 0.1(100.0)	1 0.2(100.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	
	20代	145 12.0(100.0)	68 12.1(46.9)	77 12.1(53.1)	0 0.0(0.0)	4 5.1(100.0)	2 12.5(50.0)	2 3.3(50.0)	0 0.0(0.0)
	30代	423 35.0(100.0)	213 37.8(50.4)	210 32.9(49.6)	0 0.0(0.0)	12 15.4(100.0)	0 0.0(0.0)	12 19.7(100.0)	0 0.0(0.0)
	40代	373 30.9(100.0)	159 28.2(42.6)	213 33.4(57.1)	1 16.7(0.3)	26 33.3(100.0)	1 6.3(3.8)	25 41.0(96.2)	0 0.0(0.0)
	50代	184 15.2(100.0)	83 14.7(45.1)	101 15.8(54.9)	0 0.0(0.0)	8 10.3(100.0)	2 12.5(25.0)	6 9.8(75.0)	0 0.0(0.0)
	60代以上	74 6.1(100.0)	39 6.9(52.7)	34 5.3(45.9)	1 16.7(1.4)	28 35.9(100.0)	11 68.8(39.3)	16 26.2(57.1)	1 100.0(3.6)
	無回答	8 0.7(100.0)	1 0.2(12.5)	3 0.5(37.5)	4 66.7(50.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)

（２）勤務先の業種

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,208 100.0	564 100.0	638 100.0	6 100.0
建設業	86 7.1	41 7.3	45 7.1	0 0.0
製造業	154 12.7	79 14.0	75 11.8	0 0.0
情報通信業	85 7.0	42 7.4	43 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	88 7.3	44 7.8	44 6.9	0 0.0
卸売業、小売業	141 11.7	69 12.2	71 11.1	1 16.7
金融業、保険業	48 4.0	22 3.9	26 4.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	28 2.3	14 2.5	14 2.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	35 2.9	15 2.7	20 3.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	46 3.8	22 3.9	24 3.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18 1.5	7 1.2	11 1.7	0 0.0
教育、学習支援業	64 5.3	31 5.5	33 5.2	0 0.0
医療、福祉	180 14.9	78 13.8	102 16.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	166 13.7	75 13.3	90 14.1	1 16.7
その他	56 4.6	22 3.9	34 5.3	0 0.0
無回答	13 1.1	3 0.5	6 0.9	4 66.7

（３）勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,208 100.0	564 100.0	638 100.0	6 100.0
30～99人	298 24.7	147 26.1	150 23.5	1 16.7
100～299人	356 29.5	164 29.1	191 29.9	1 16.7
300～499人	122 10.1	55 9.8	67 10.5	0 0.0
500～999人	160 13.2	72 12.8	88 13.8	0 0.0
1,000人以上	253 20.9	123 21.8	130 20.4	0 0.0
無回答	19 1.6	3 0.5	12 1.9	4 66.7

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全 体	1,208 100.0	564 100.0	638 100.0	6 100.0
専門・技術職(技術者、看護師、教員等)	209 17.3	113 20.0	96 15.0	0 0.0
事務職(経理事務、オペレーター等)	685 56.7	238 42.2	446 69.9	1 16.7
営業職	107 8.9	84 14.9	23 3.6	0 0.0
販売・サービス業(店員等)	48 4.0	25 4.4	22 3.4	1 16.7
技能・労務職(運転手、作業員等)	46 3.8	29 5.1	17 2.7	0 0.0
管理職(課長相当職以上)	54 4.5	45 8.0	9 1.4	0 0.0
その他	45 3.7	23 4.1	22 3.4	0 0.0
無回答	14 1.2	7 1.2	3 0.5	4 66.7

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	合計	勤続年数					無回答
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
全 体	1,208 100.0	86 7.1	160 13.2	384 31.8	404 33.4	172 14.2	2 0.2
男性	564 100.0	39 6.9	75 13.3	184 32.6	189 33.5	76 13.5	1 0.2
女性	638 100.0	47 7.4	84 13.2	198 31.0	213 33.4	95 14.9	1 0.2
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	合計	役職				無回答
		役職に ついていない	主任級	係長級	その他	
全 体	1,208 100.0	635 52.6	297 24.6	179 14.8	85 7.0	12 1.0
男性	564 100.0	230 40.8	161 28.5	110 19.5	58 10.3	5 0.9
女性	638 100.0	401 62.9	134 21.0	69 10.8	27 4.2	7 1.1
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	合計	雇用形態			無回答
		正社員	パートタイマー	その他	
全 体	1,208 100.0	1,126 93.2	45 3.7	33 2.7	4 0.3
男性	564 100.0	545 96.6	3 0.5	13 2.3	3 0.5
女性	638 100.0	576 90.3	41 6.4	20 3.1	1 0.2
無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段:実数 下段:%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全体	1,208 100.0	268 22.2	394 32.6	256 21.2	246 20.4	32 2.6	6 0.5	6 0.5
男性	564 100.0	64 11.3	185 32.8	124 22.0	158 28.0	25 4.4	4 0.7	4 0.7
女性	638 100.0	201 31.5	208 32.6	131 20.5	87 13.6	7 1.1	2 0.3	2 0.3
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
全体	1,208 100.0	53 4.4	197 16.3	447 37.0	270 22.4	191 15.8	33 2.7	17 1.4
男性	564 100.0	22 3.9	107 19.0	224 39.7	116 20.6	78 13.8	12 2.1	5 0.9
女性	638 100.0	31 4.9	88 13.8	220 34.5	153 24.0	113 17.7	21 3.3	12 1.9
無回答	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全体	1,208 100.0	709 58.7	495 41.0	4 0.3
男性	564 100.0	358 63.5	204 36.2	2 0.4
女性	638 100.0	347 54.4	289 45.3	2 0.3
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が 小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全体	1,208 100.0	279 23.1	101 8.4	198 16.4	609 50.4	21 1.7
男性	564 100.0	147 26.1	45 8.0	89 15.8	271 48.0	12 2.1
女性	638 100.0	131 20.5	55 8.6	108 16.9	335 52.5	9 1.4
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	合計	労働組合の有無				
		あって 加入している	あるが 加入していない	ない	わからない	無回答
全体	1,208 100.0	264 21.9	128 10.6	672 55.6	123 10.2	21 1.7
男性	564 100.0	122 21.6	60 10.6	323 57.3	48 8.5	11 2.0
女性	638 100.0	140 21.9	67 10.5	346 54.2	75 11.8	10 1.6
無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

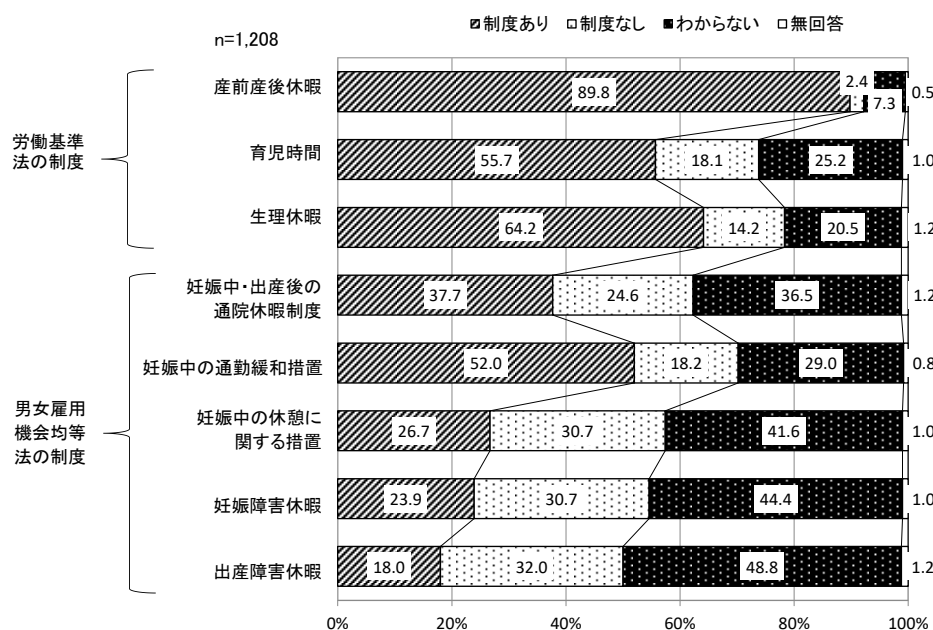
労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(89.8%)、「生理休暇」(64.2%)、「育児時間」(55.7%)となっている。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(52.0%)の割合が高い。ただし、5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。

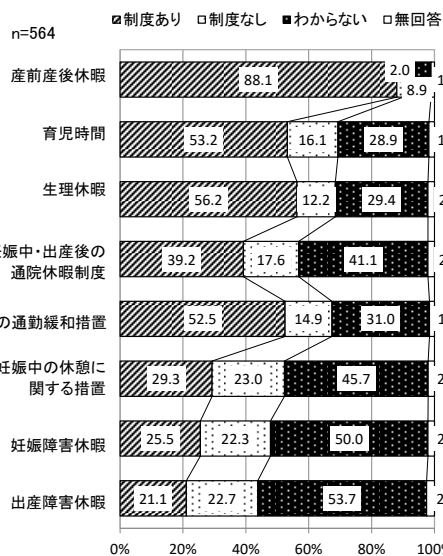
また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図表3-1)

図表3-1 母性保護等に関する制度の有無

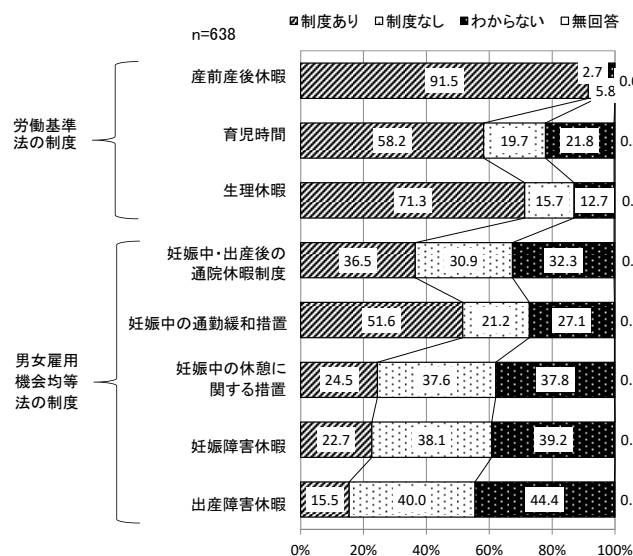
【全体】



【男性】



【女性】

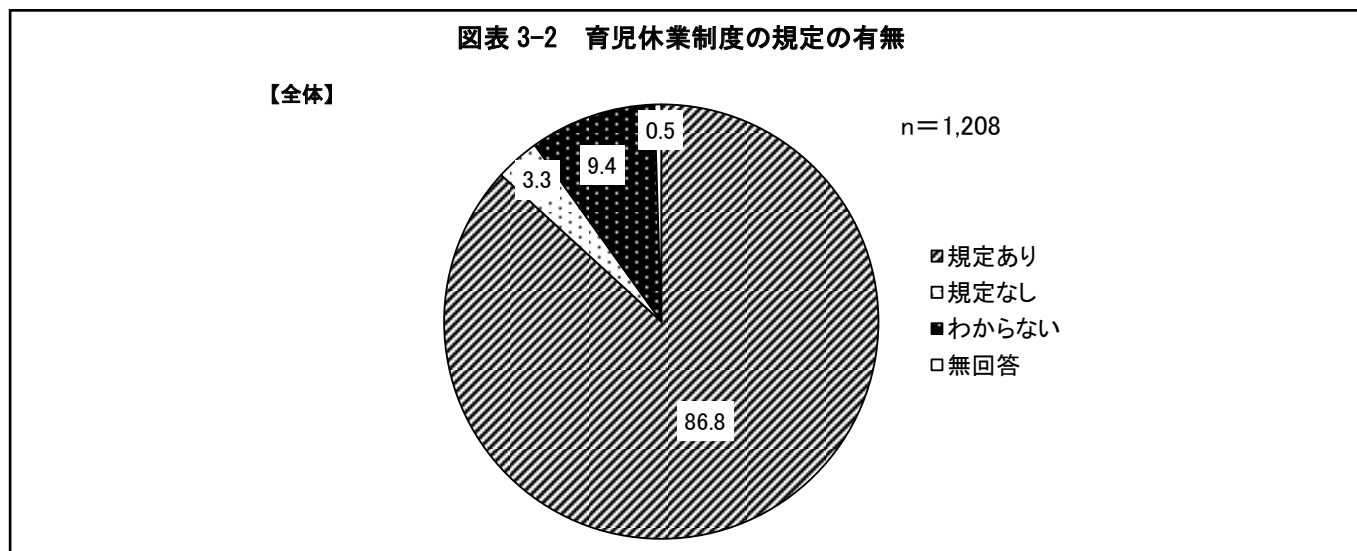


## Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

### 1 育児休業制度の規定の有無

**育児休業の規定がある職場は8割後半**

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは86.8%、「規定なし」は3.3%、「わからない」は9.4%となっている。(図表3-2)

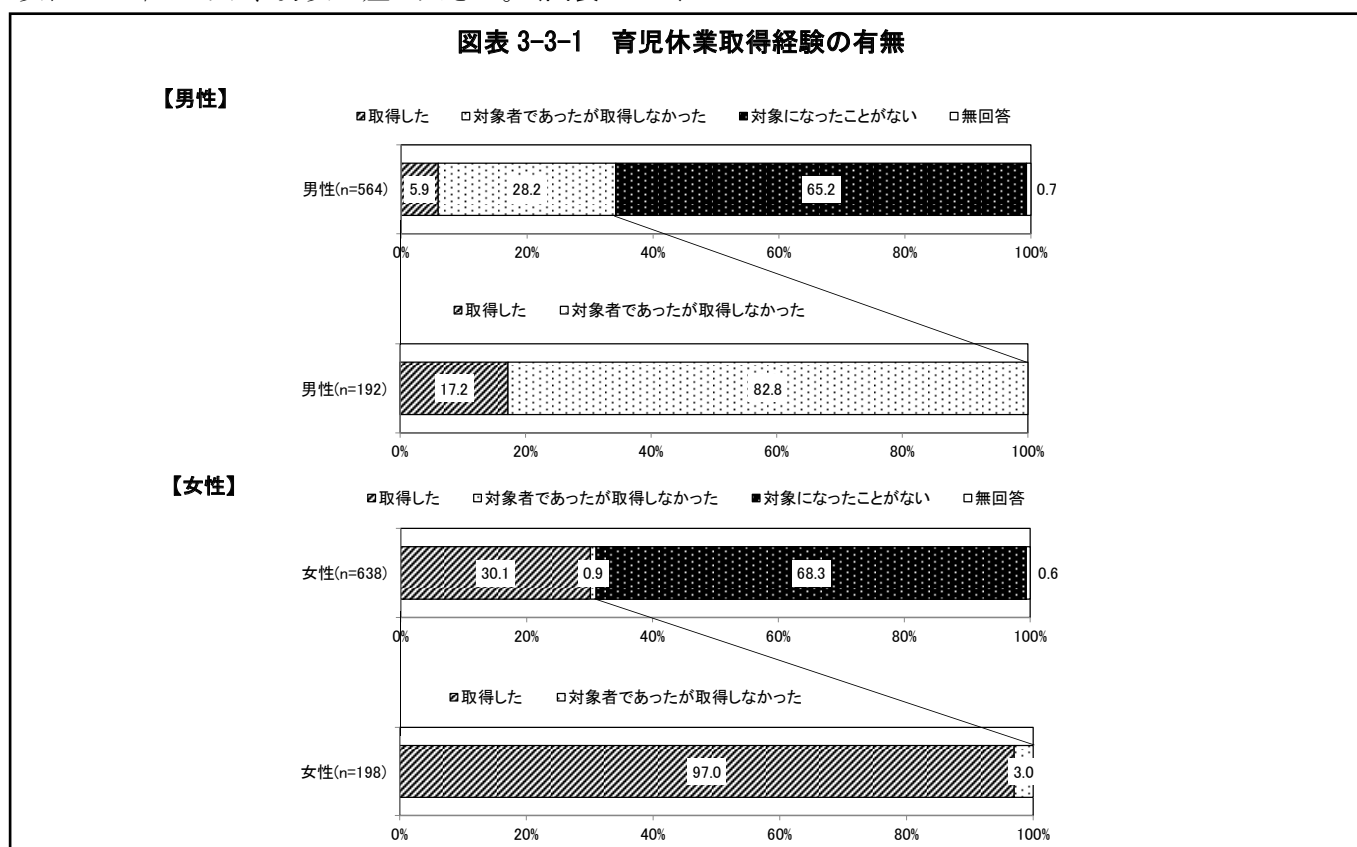


### 2 育児休業取得経験の有無

**育児休業対象者で、育児休業を取得したことがある従業員は女性97.0%、男性17.2%と男女差が大きい**

今の職場での育児休業取得経験の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性34.1%（「取得した」(5.9%) + 「取得しなかった」(28.2%)）、女性は31.0%（同様に(30.1%) + (0.9%)）である。

育児休業対象者（男性n=192、女性n=198）のうち、育児休業を取得したことがあるのは、男性17.2%、女性97.0%であり、男女の差が大きい。(図表3-3-1)

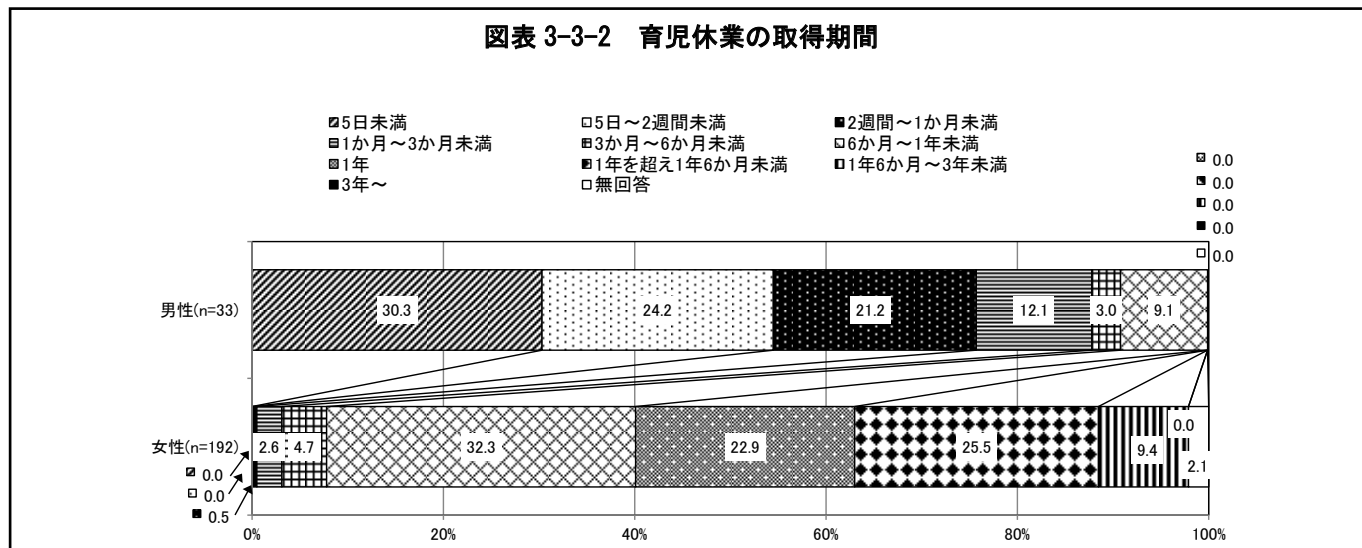


## 2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「5日未満」が最も多い

育児休業を取得したことがある従業員（男性：n=33、女性：n=192）に対し、育児休業取得期間はどのくらいをたずねた。

男性では「5日未満」（30.3%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（24.2%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（32.3%）が最も多く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（25.5%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短くなっている。（図表 3-3-2）

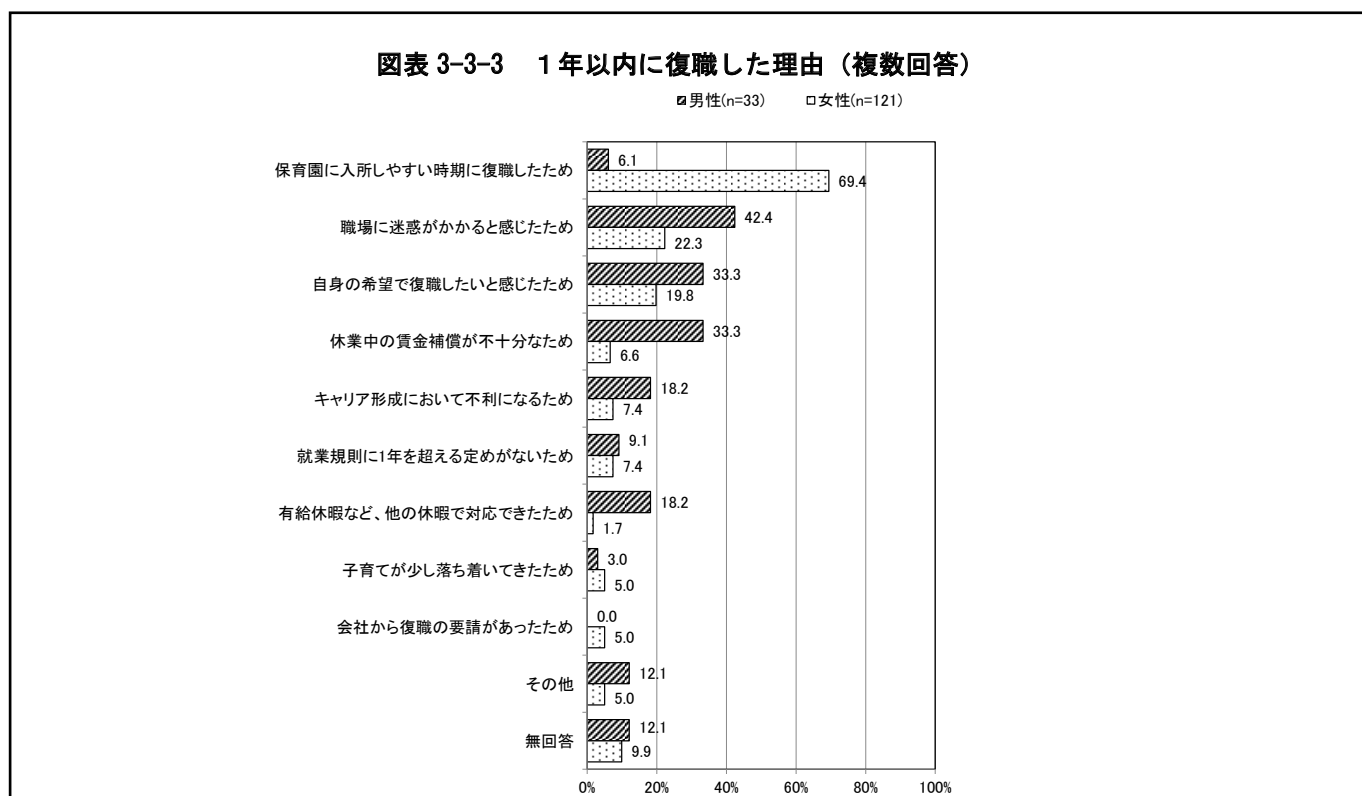


## 2-2 1年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「職場に迷惑がかかると感じたため」、女性は「保育園に入所しやすい時期に復職したため」が最も多い

育児休業取得者で1年以内に復職した理由をたずねた。

男性では「職場に迷惑がかかると感じたため」（42.4%）が最も多く、次いで「自身の希望で復職したいと感じたため」「休業中の賃金補償が不十分なため」（33.3%）となっている。女性では「保育園に入所しやすい時期に復職したため」（69.4%）が最も多くなっており、男女の意識が異なる。（図表 3-3-3）



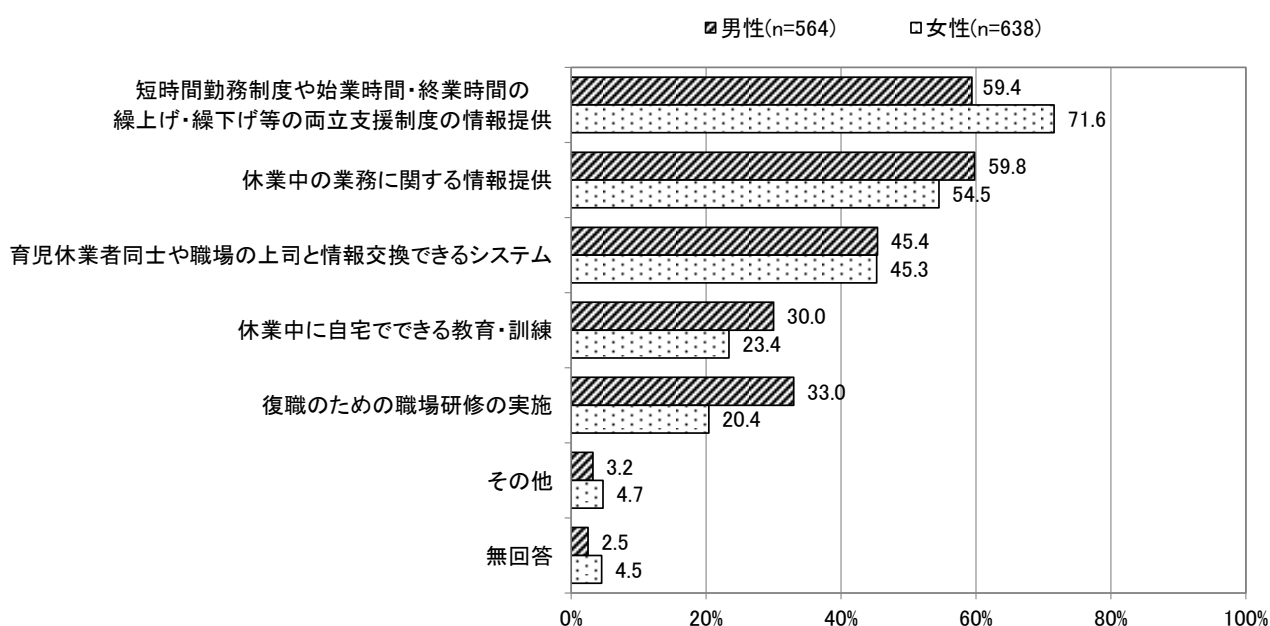
### 3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男性は「休業中の業務に関する情報提供」、女性は「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。

男性では「休業中の業務に関する情報提供」が59.8%と最も多く、次いで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が59.4%となっている。女性では「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が71.6%と最も多く、次いで「休業中の業務に関する情報提供」が54.5%となっている。（図表3-4）

図表 3-4 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）





#### 4 男性が育児に参加することについての考え

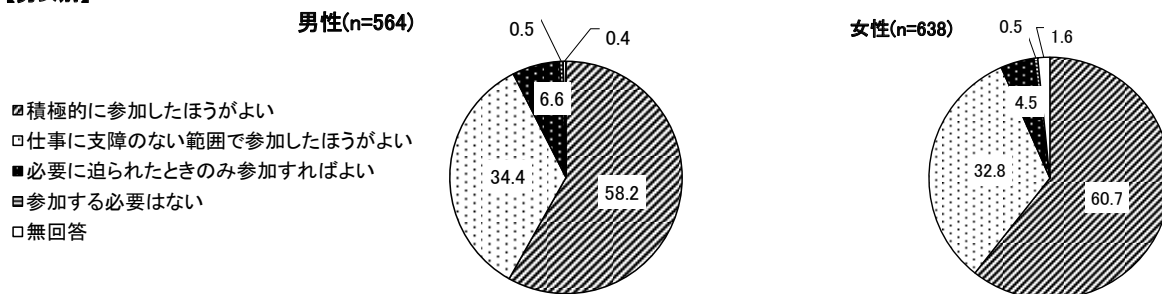
##### 男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も多く、男性 58.2%、女性 60.7%となっている。次いで、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(男性 34.4%、女性 32.8%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(男性 6.6%、女性 4.5%)となっている。

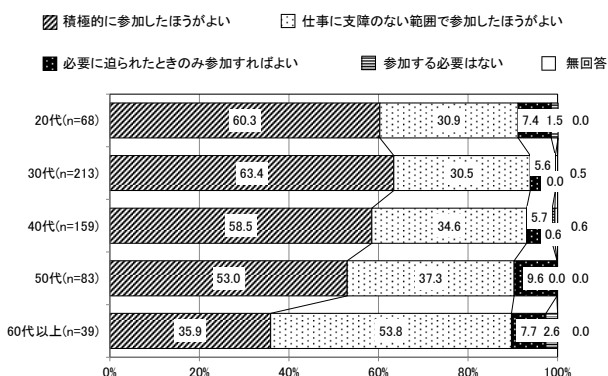
年代別にみると、「積極的に参加した方がよい」と考えている割合が最も高くなっているのは、女性では20代、男性では30代であり、最も低いのは男女ともに60代以上である。(図表3-5)

図表 3-5 男性が育児に参加することについての考え

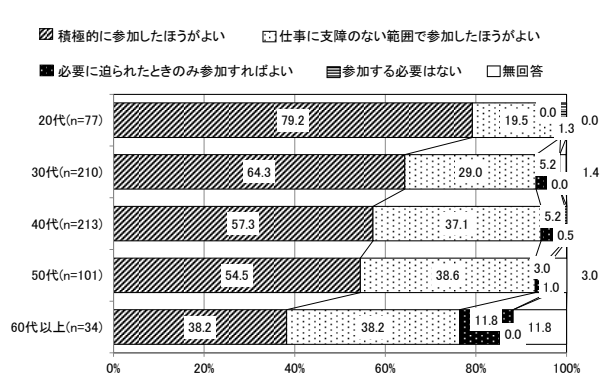
##### 【男女別】



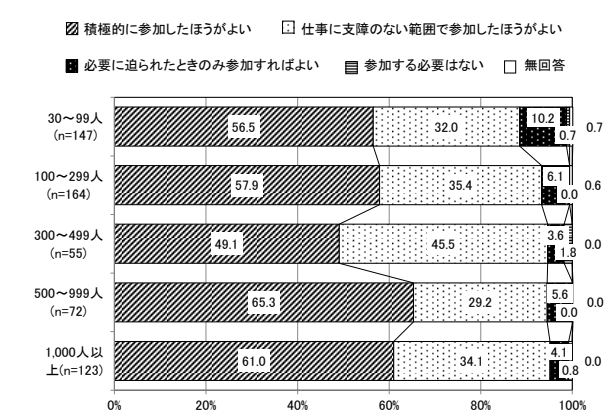
##### 【男性・年代別】



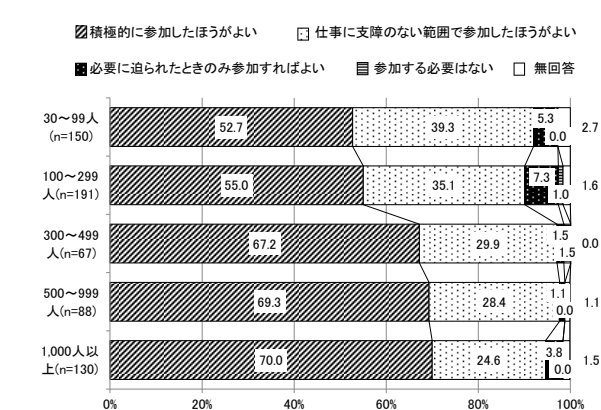
##### 【女性・年代別】



##### 【男性・規模別】



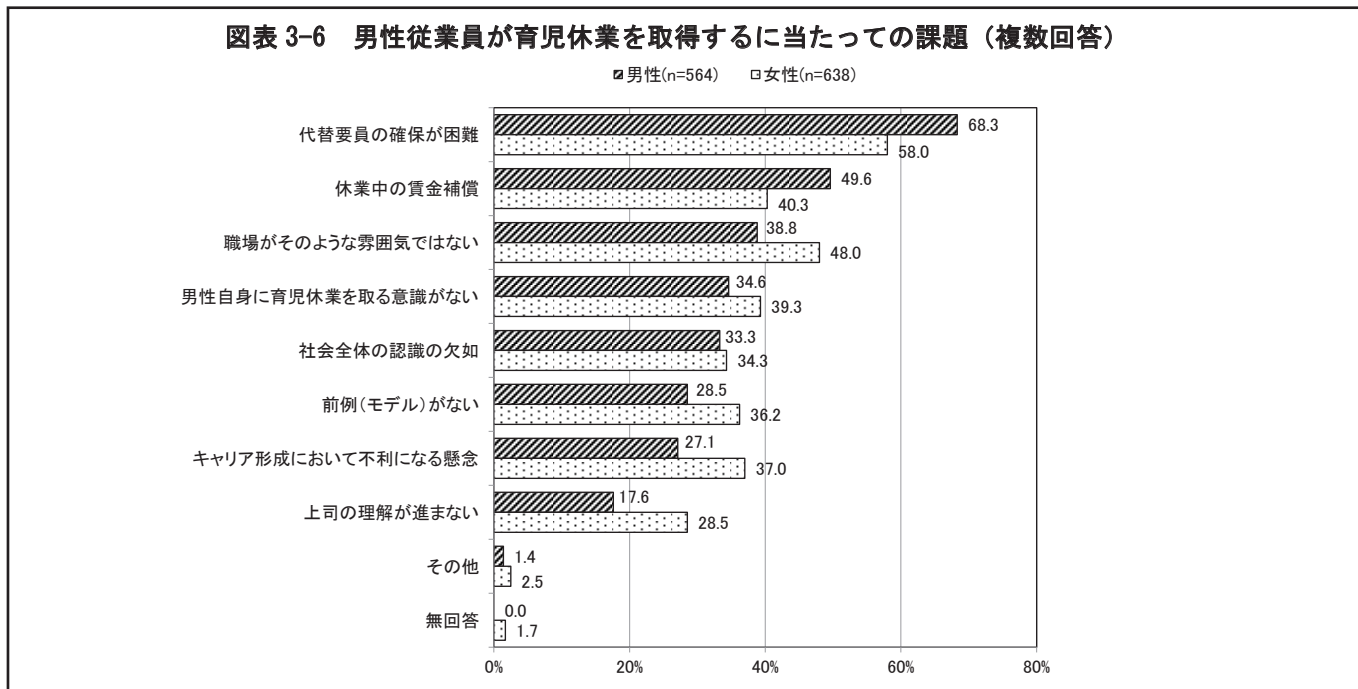
##### 【女性・規模別】



5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）

男女ともに「代替要員の確保が困難」が最も多い

男性の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保が困難」（68.3%）、「休業中の賃金補償」（49.6%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（38.8%）、女性では「代替要員の確保が困難」（58.0%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（48.0%）、「休業中の賃金保障」（40.3%）の順に多くなっている。（図表 3-6）

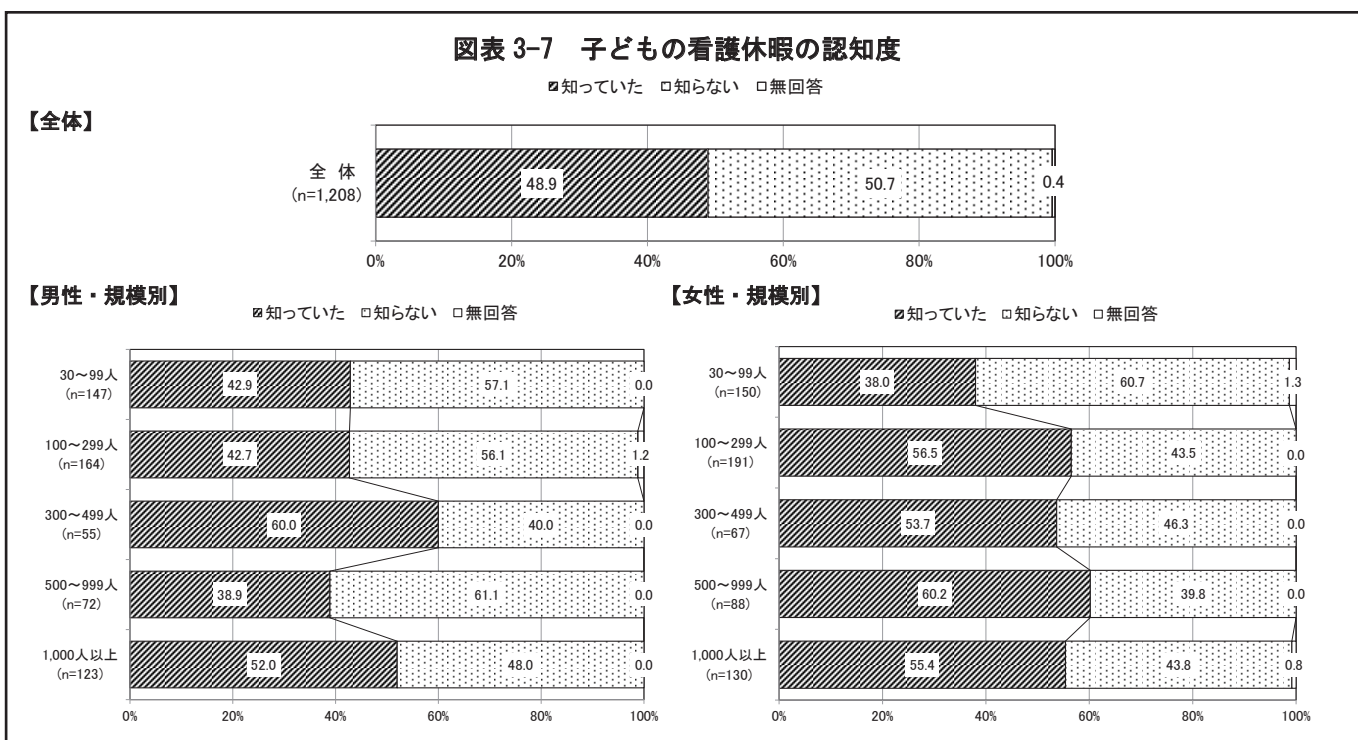


6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が約5割

子どもの看護休暇制度が法律に定められていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が50.7%となっており、「知っていた」（48.9%）を上回っている。

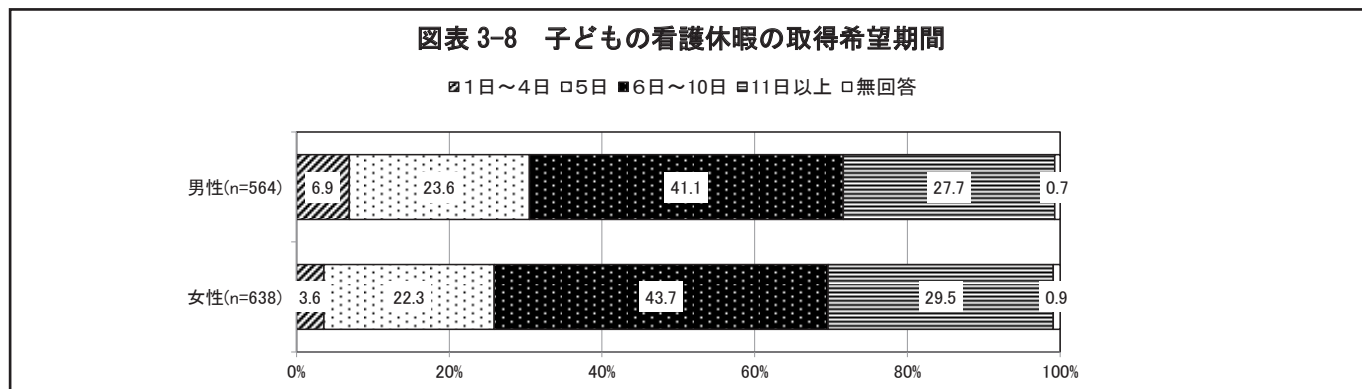
規模別にみると「知っていた」割合は、男性では「300～499人」、「1000人以上」の企業で5割以上であるのに対し、女性では「30～99人」を除くすべての規模で5割以上となっている。（図表 3-7）



## 7 子どもの看護休暇の取得希望期間

**男女ともに「6～10日」を希望する人が最も多い**

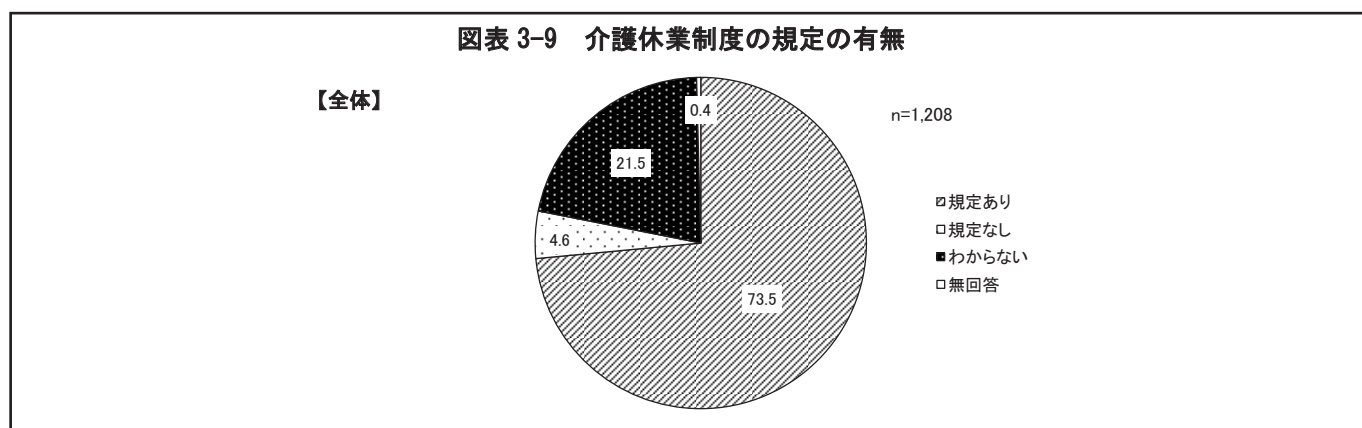
子どもの看護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねた。男女ともに「6～10日」（男性41.1%、女性43.7%）が最も多く、次いで、「11日以上」（男性27.7%、女性29.5%）、「5日」（男性23.6%、女性22.3%）となっており、男女ともに法律で定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表3-8）



## 8 介護休業制度の規定の有無

**「規定あり」は7割前半**

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは73.5%、「規定なし」は4.6%、「わからない」は21.5%となっている。（図表3-9）

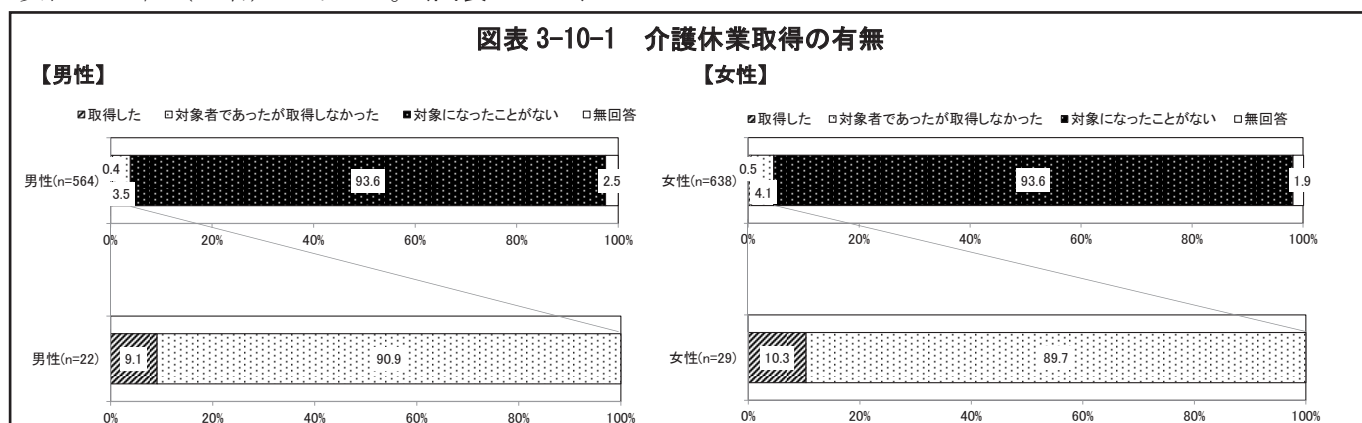


## 9 介護休業取得の有無

**男女ともに介護休業を取得したことがあるのはごくわずか**

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は3.9%（取得した0.4%+対象者であったが取得しなかった3.5%）、女性は4.6%（同様に0.5%+4.1%）であった。

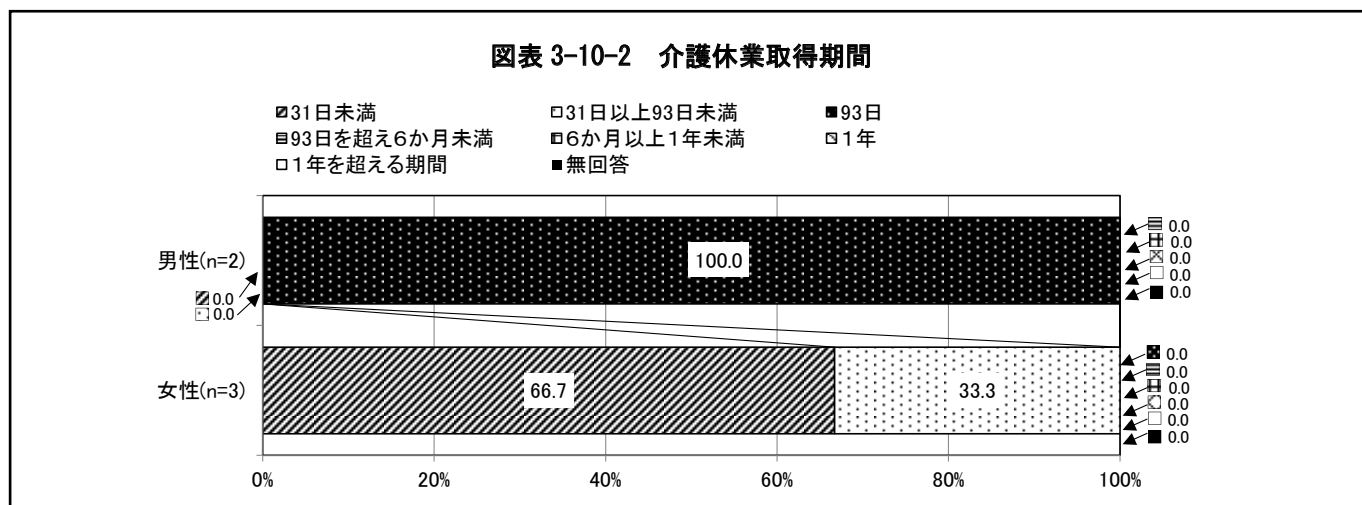
介護休業対象者（男性：n=22、女性：n=29）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性9.1%（2名）、女性10.3%（3名）であった。（図表3-10-1）



9-1 介護休業取得期間

男性は「93日」2名、女性は「31日未満」2名、「31日以上93日未満」1名

介護休業を取得したと回答した者（男性：n=2、女性：n=3）に、取得期間をたずねた。男性は「93日」が2名、女性は「31日未満」が2名、「31日以上93日未満」が1名となっている。（図表 3-10-2）

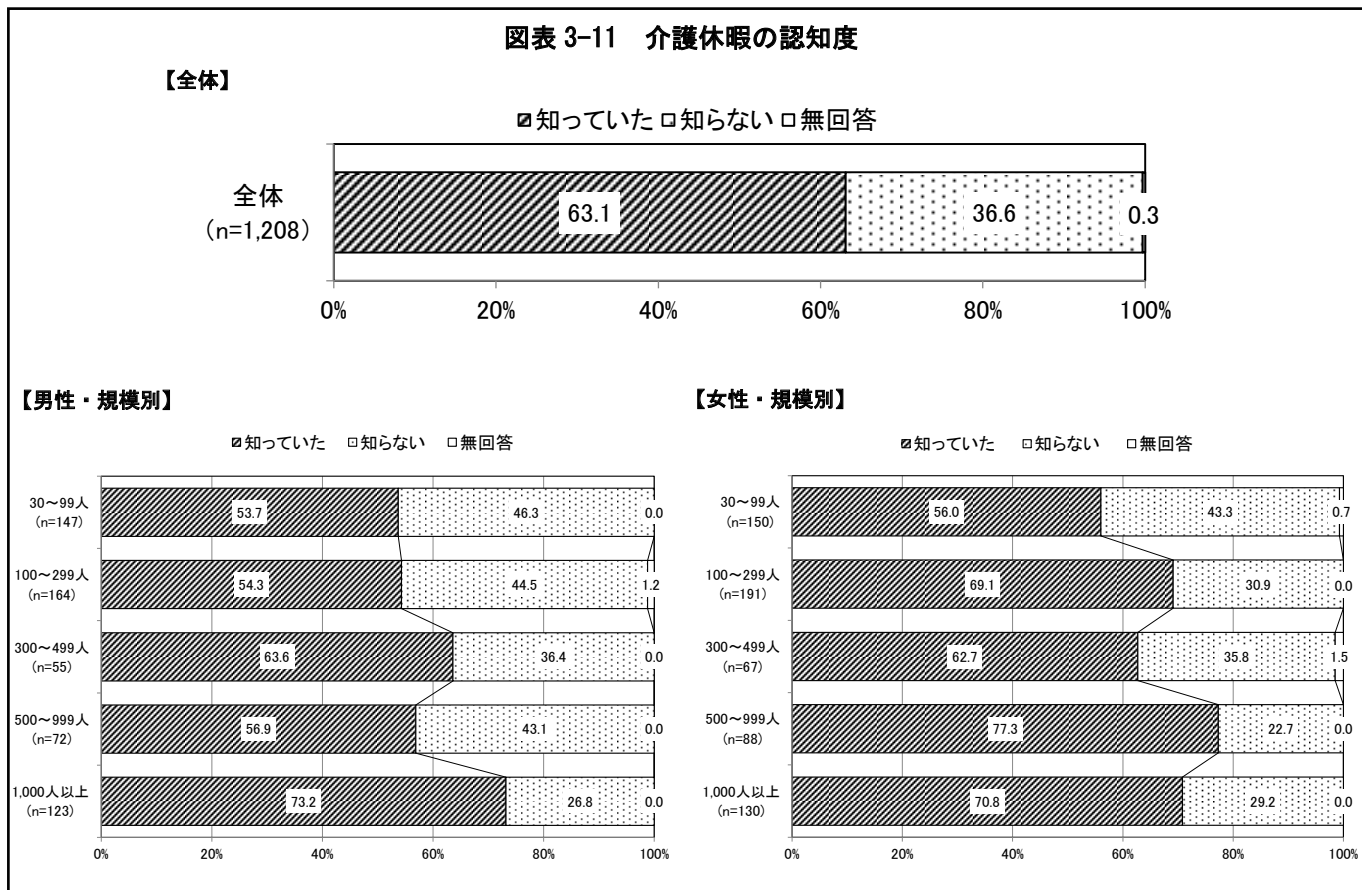


10 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」が6割前半

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が63.1%となっている。男女ともに、すべての規模で「知っていた」が50%を超えており、「知らない」を上回っている。

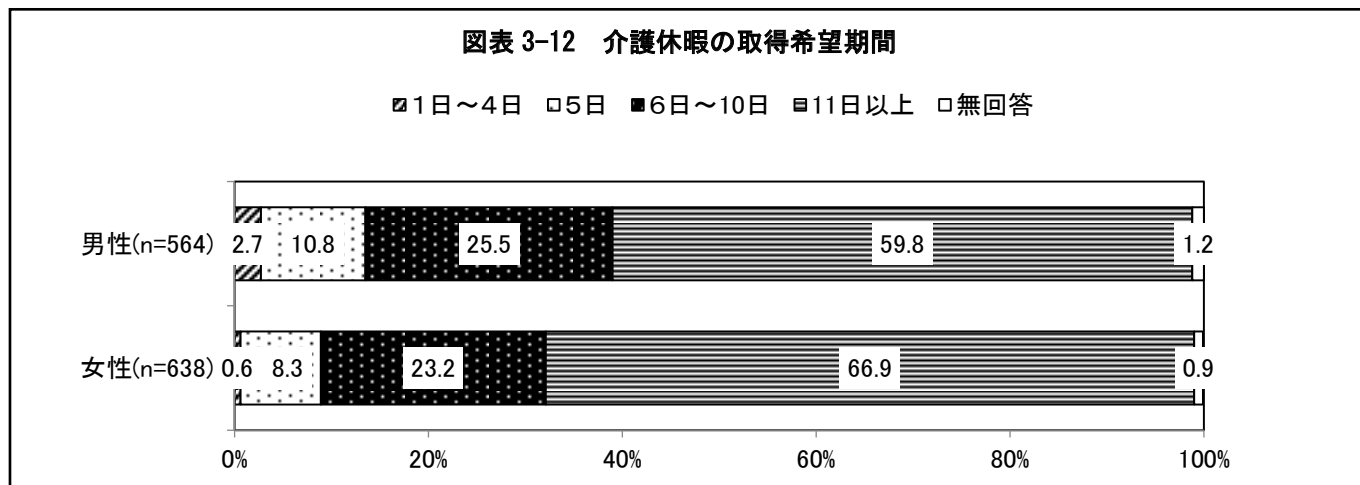
(図表 3-11)



## 11 介護休暇の取得希望期間

### 男女ともに「11日以上」が最も多い

介護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女ともに「11日以上」（男性 59.8%、女性 66.9%）が最も多く、次いで、「6日～10日」（男性 25.5%、女性 23.2%）、「5日」（男性 10.8%、女性 8.3%）となっている。男女ともに、法律に定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-12）



## 12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

### （1）制度の有無と利用状況

「制度あり」、「利用経験あり」ともに最も割合が高いのは「半日や時間単位の有給休暇」

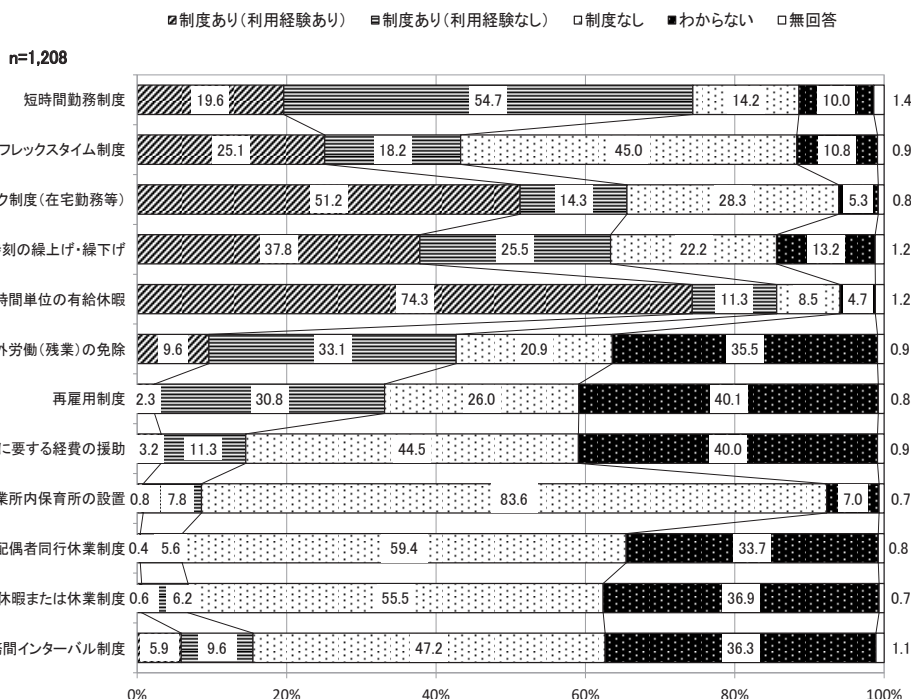
育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方の制度 12 項目を挙げて、それぞれの制度の有無と利用状況をたずねた。制度がある割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」85.6%（利用経験あり（74.3%）+利用経験なし（11.3%））、「短時間勤務制度」74.3%（同様に（19.6%）+（54.7%））、「テレワーク制度（在宅勤務等）」65.5%（同様に（51.2%）+（14.3%））となっている。

また、利用経験ありの割合は「半日や時間単位の有給休暇」（74.3%）が最も高く、次いで「テレワーク制度（在宅勤務等）」（51.2%）となっている。

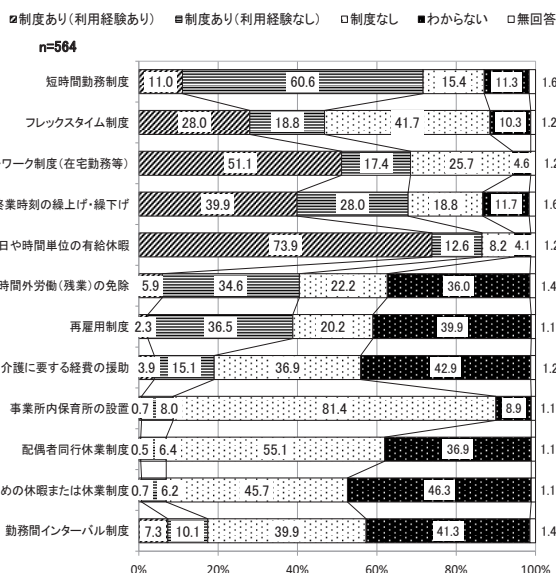
男女ともに似た傾向になっているが、「短時間勤務制度」の利用経験の割合は、男性が 11.0%であるのに対して、女性が 27.3%と高くなっている。（図表 3-13）

図表 3-13 多様な働き方に関する制度の有無と利用状況

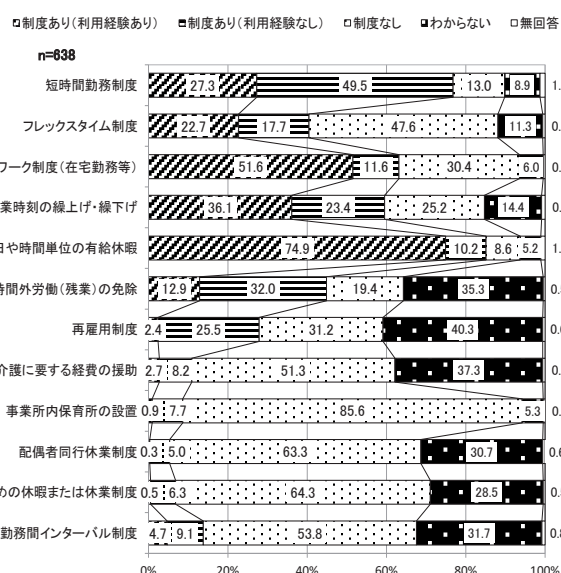
【全体】



【男性】



【女性】



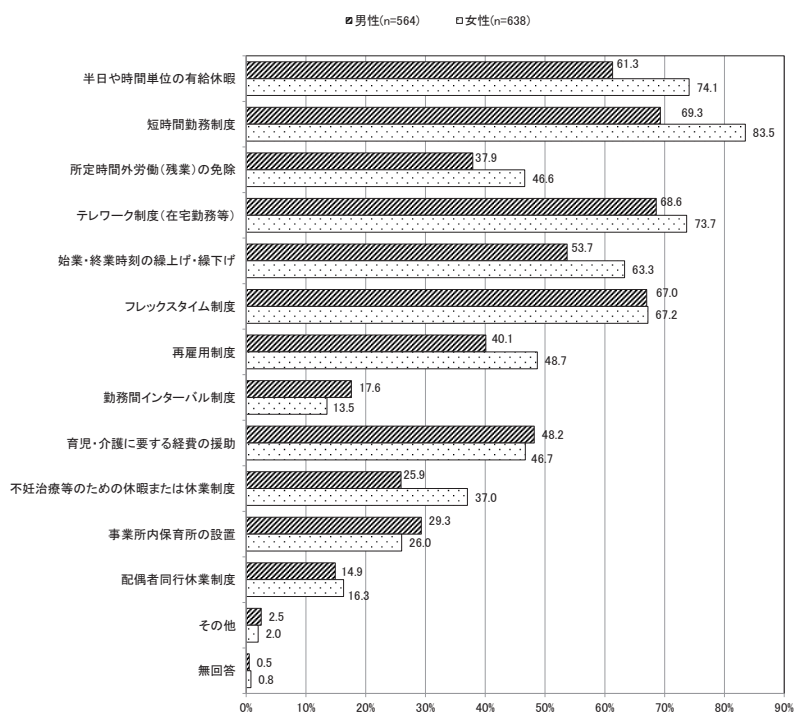
「従業員調査結果」

(2) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）

**男女ともに「短時間勤務制度」が最も多い**

多様な働き方を実現するために必要な制度をたずねたところ、男女ともに「短時間勤務制度」(男性 69.3%、女性 83.5%) が最も多く、その他「テレワーク制度 (在宅勤務等)」(男性 68.6%、女性 73.7%)、「半日や時間単位の有給休暇」(男性 61.3%、女性 74.1%)、「フレックスタイム制度」(男性 67.0%、女性 67.2%) が上位となっている。(図表 3-14)

図表 3-14 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）

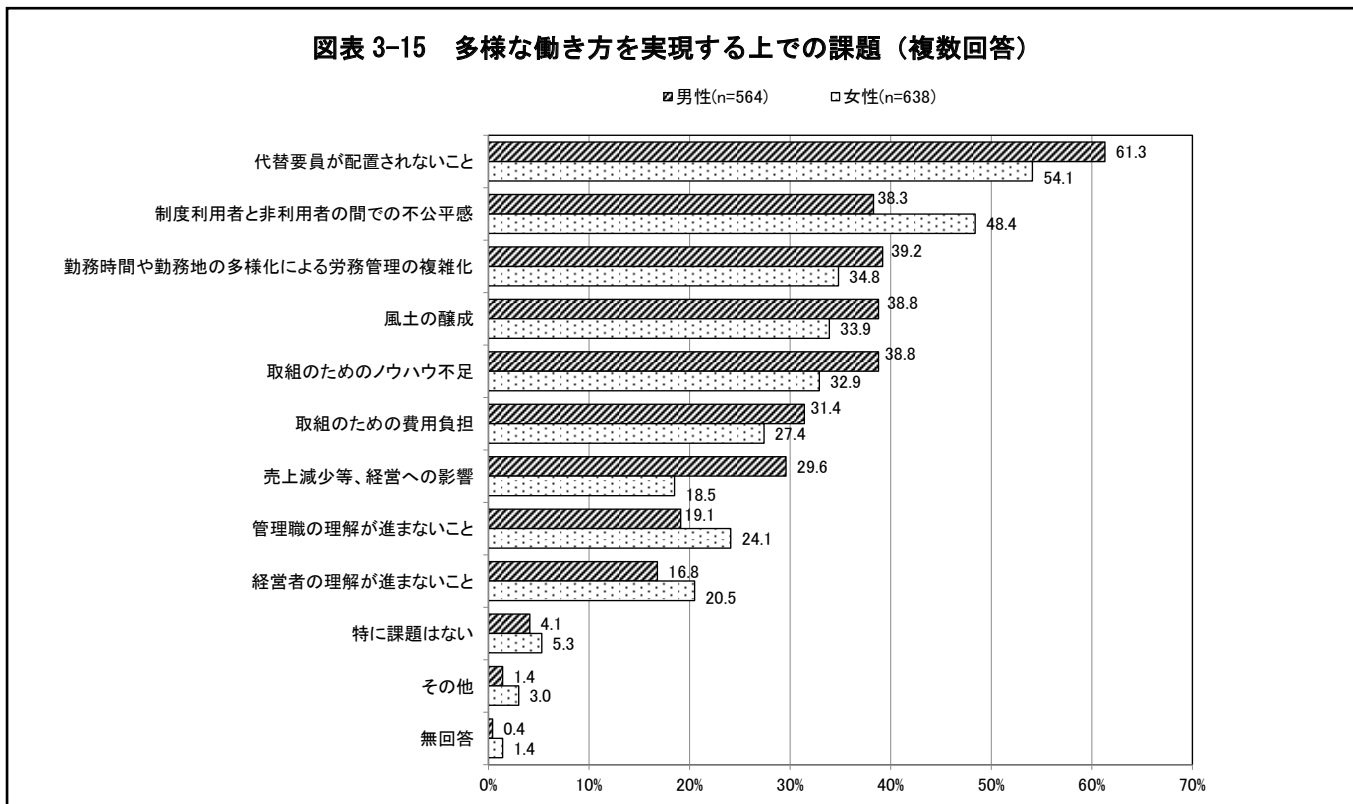


(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

**男女ともに「代替要員が配置されないこと」が最も多い**

多様な働き方を実現する上での課題をたずねたところ、男女ともに「代替要員が配置されないこと」（男性 61.3%、女性 54.1%）が最も多く、次いで、男性では「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」が 39.2%、「風土の醸成」及び「取組のためのノウハウ不足」が 38.8%、女性では「制度利用者と非利用者の間での不公平感」が 48.4%、「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」が 34.8%となっている。

(図表 3-15)





### Ⅲ 女性活躍推進法に関する事項

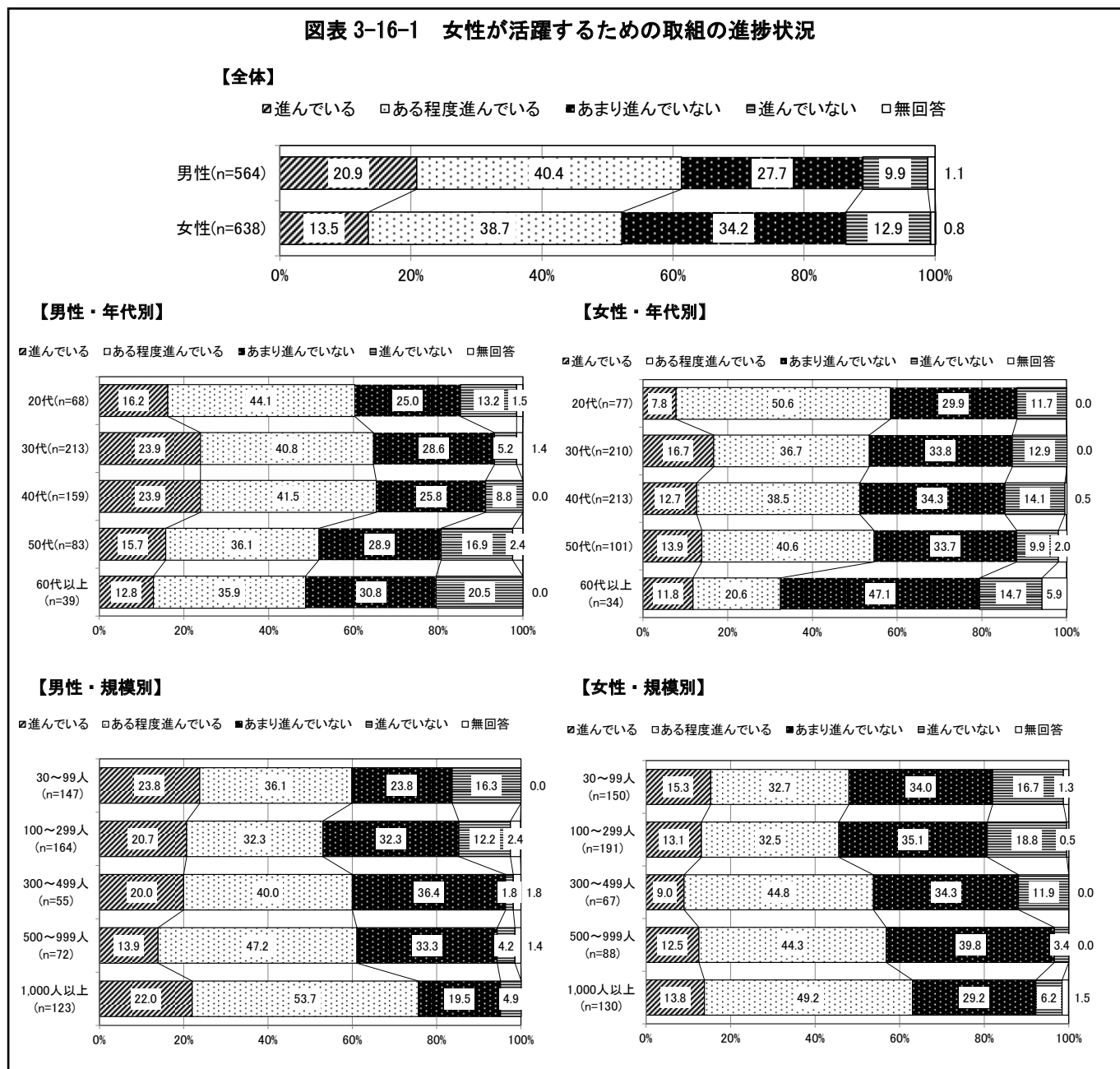
#### 1 女性が活躍するための取組の進捗度合い

男性は「ある程度進んでいる」が約4割、女性は「ある程度進んでいる」が3割後半

職場で、女性が活躍するための取組の進捗度をたずねた。男女ともに「ある程度進んでいる」が男性 40.4%、女性 38.7%で最も多くなっている。

年代別にみると、男性は20代、30代、40代で「ある程度進んでいる」が4割以上、女性では20代、50代を除くすべての年代で「ある程度進んでいる」が4割を下回っている。規模別にみると、男女ともに「1,000人以上」で「ある程度進んでいる」（男性 53.7%、女性 49.2%）が最も多くなっている。

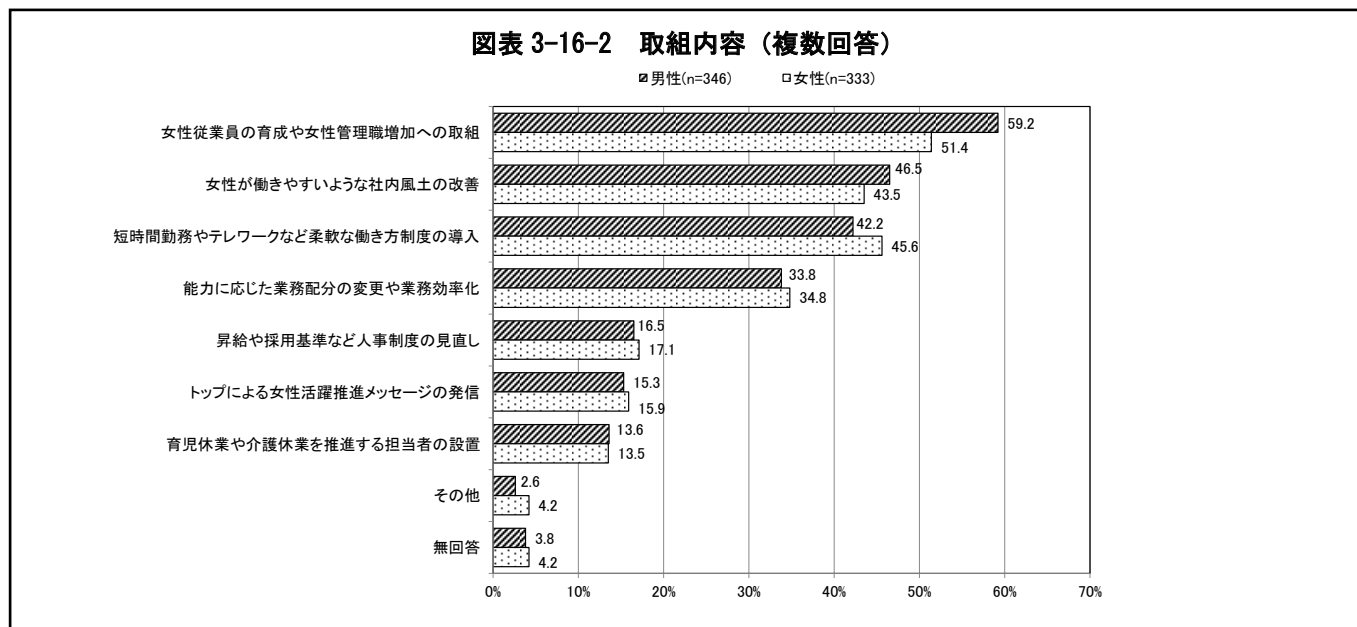
(図表 3-16-1)



1-1 女性が活躍するための取組の内容（複数回答）

**男女ともに「女性従業員の育成や女性管理職増加への取組」が5割以上**

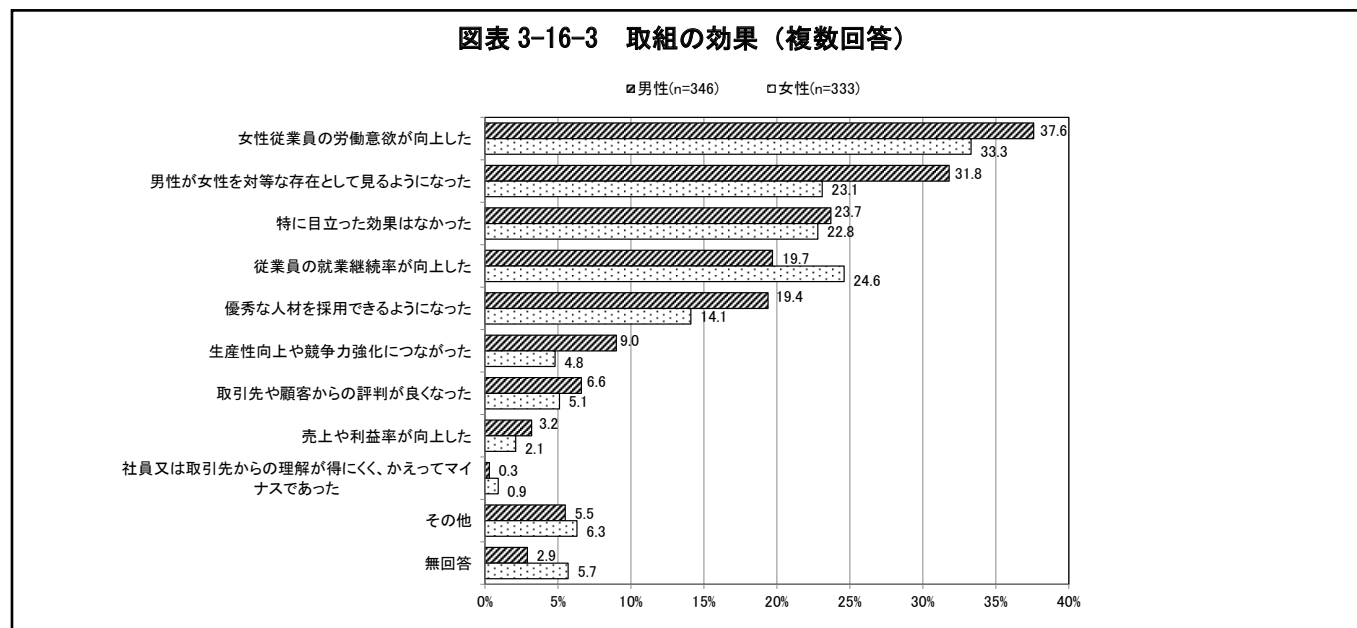
「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した従業員（男性：n=346、女性：n=333）に、女性が活躍するための取組の内容についてたずねた。男女ともに「女性従業員の育成や女性管理職増加への取組」（男性：59.2%、女性：51.4%）が最も多く、次いで、男性では「女性が働きやすいような社内風土の改善」が46.5%、「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」が42.2%、女性では「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」が45.6%、「女性が働きやすいような社内風土の改善」が43.5%となっている。（図表 3-16-2）



1-2 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）

**男女ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」が3割以上**

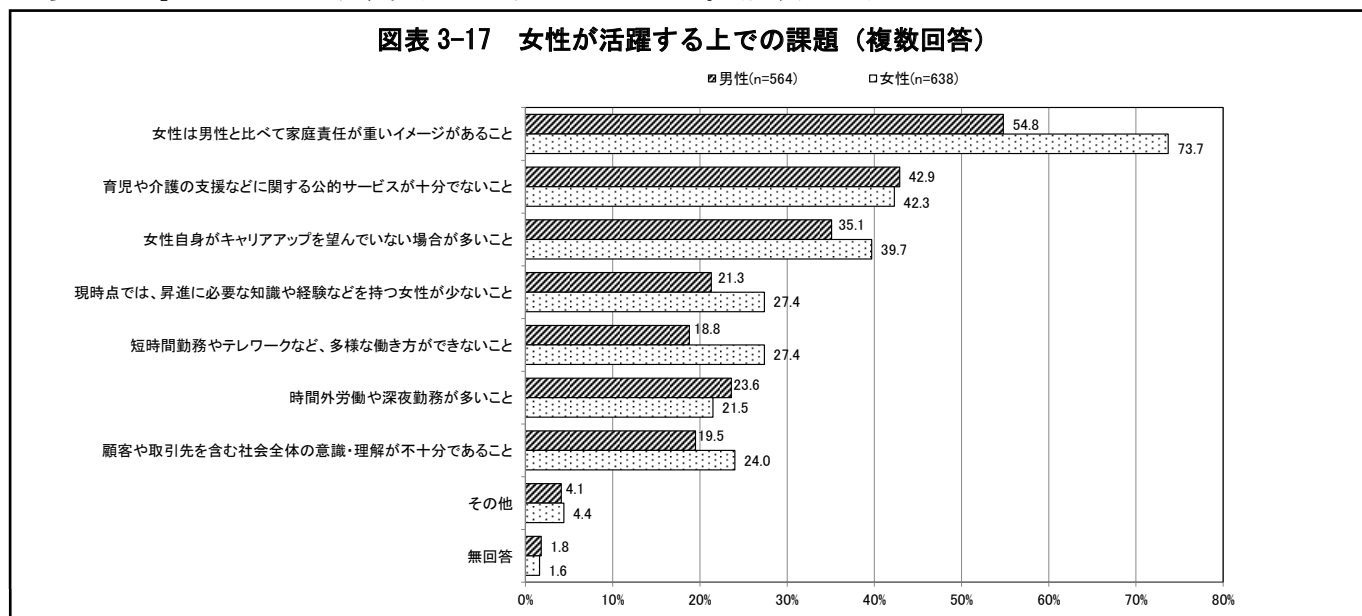
「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した従業員（男性：n=346、女性：n=333）に、女性が活躍するための取組を実施した効果についてたずねた。男女ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」（男性：37.6%、女性：33.3%）が最も多く、次いで、男性では「男性が女性を対等な存在として見るようになった」が31.8%、「特に目立った効果はなかった」が23.7%、女性では「従業員の就業継続率が向上した」が24.6%、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」が23.1%となっている。（図表 3-16-3）



## 2 女性が活躍する上での課題（複数回答）

**男女ともに「女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること」が最も多い**

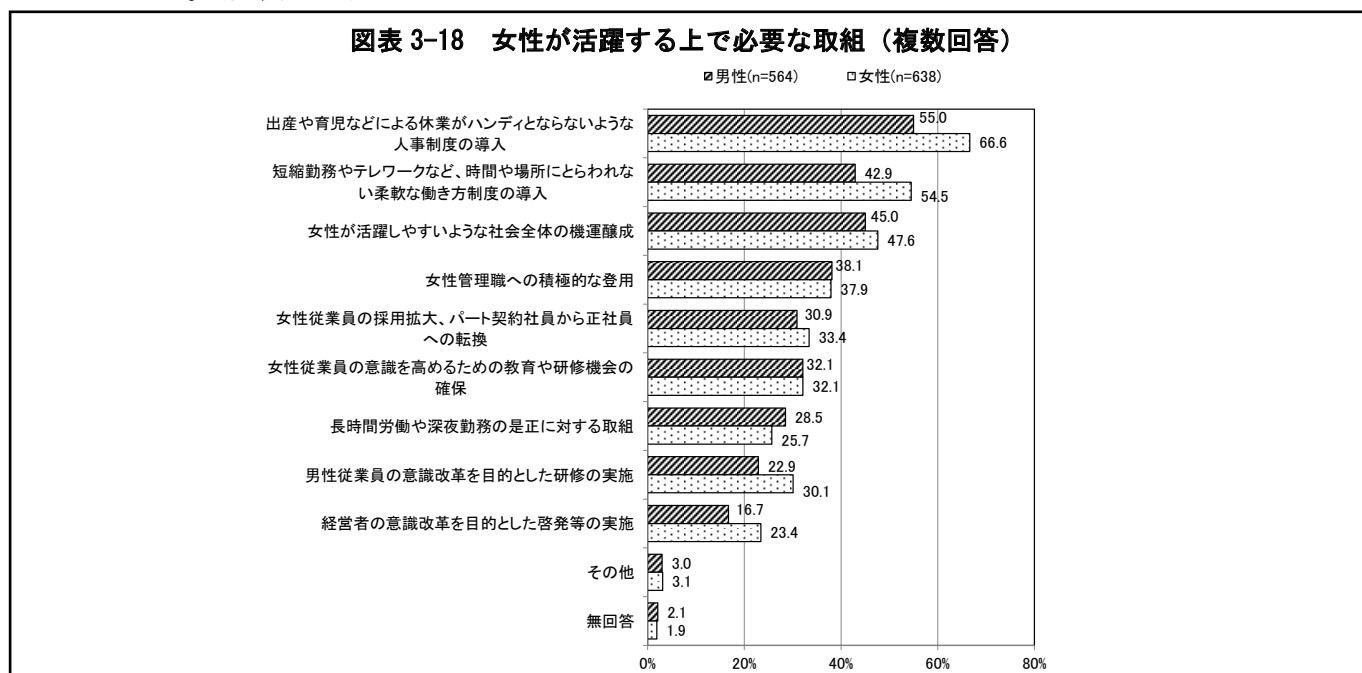
女性が活躍する上での課題については、男女ともに「女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること」が最も多く、男性 54.8%、女性 73.7%となっている。次いで、「育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと」が男性 42.9%、女性 42.3%、「女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと」が男性 35.1%、女性 39.7%となっている。（図表 3-17）



## 3 女性が活躍する上で必要な取組（複数回答）

**男女ともに「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」が最も多い**

女性が活躍する上で、課題となっていることをたずねた。男女ともに「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」が最も多く、男性 55.0%、女性 66.6%となっている。次いで、男性では「女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成」が 45.0%、「短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入」が 42.9%、女性では「短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入」が 54.5%、「女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成」が 47.6%となっている。（図表 3-18）



## 4 管理職になることについて

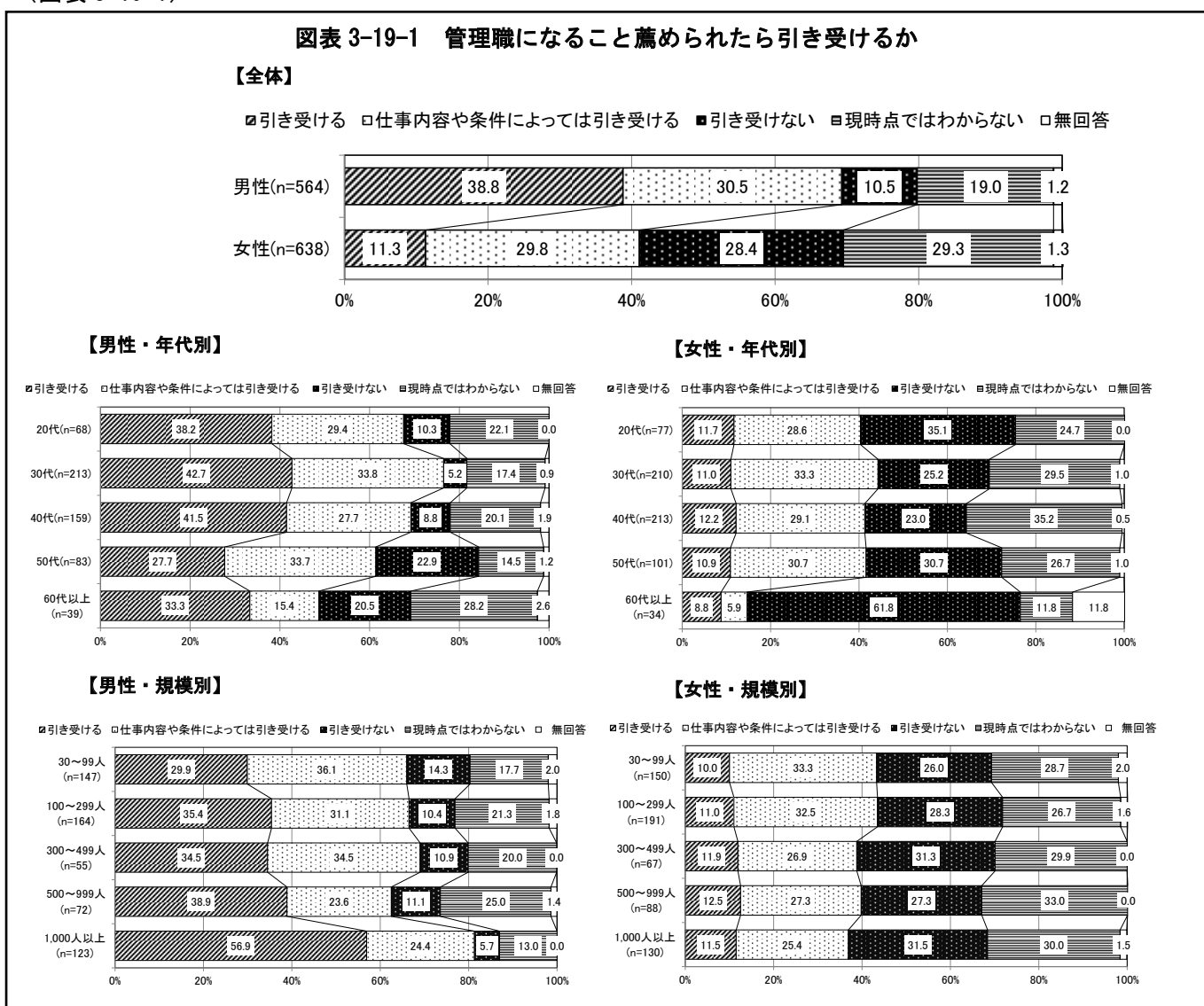
### 4-1 上司から管理職になることを薦められたら引き受けるか

**男性は「引き受ける」が3割後半、女性は「仕事内容や条件によっては引き受ける」が約3割で最も多い**

上司から管理職になることを進められたら引き受けるかについてたずねたところ、男性では「引き受ける」が38.8%で最も多いのに対し、女性では、「仕事内容や条件によっては引き受ける」が29.8%で最も多かった。次いで、男性では「仕事内容や条件によっては引き受ける」が30.5%、女性では「現時点ではわからない」が29.3%となっている。

年代別にみると女性に比べ男性では50代を除く全ての年代で「引き受ける」の割合が3割を超えているのに対し、女性では全ての年代で1割前後となっている。規模別にみると男性では規模が増えるにつれて「引き受ける」が多くなる傾向にあり、特に「1,000人以上」では56.9%と最も多くなっている。一方、女性では、全ての規模で「引き受けない」、「現時点ではわからない」がそれぞれ2割を超えている。

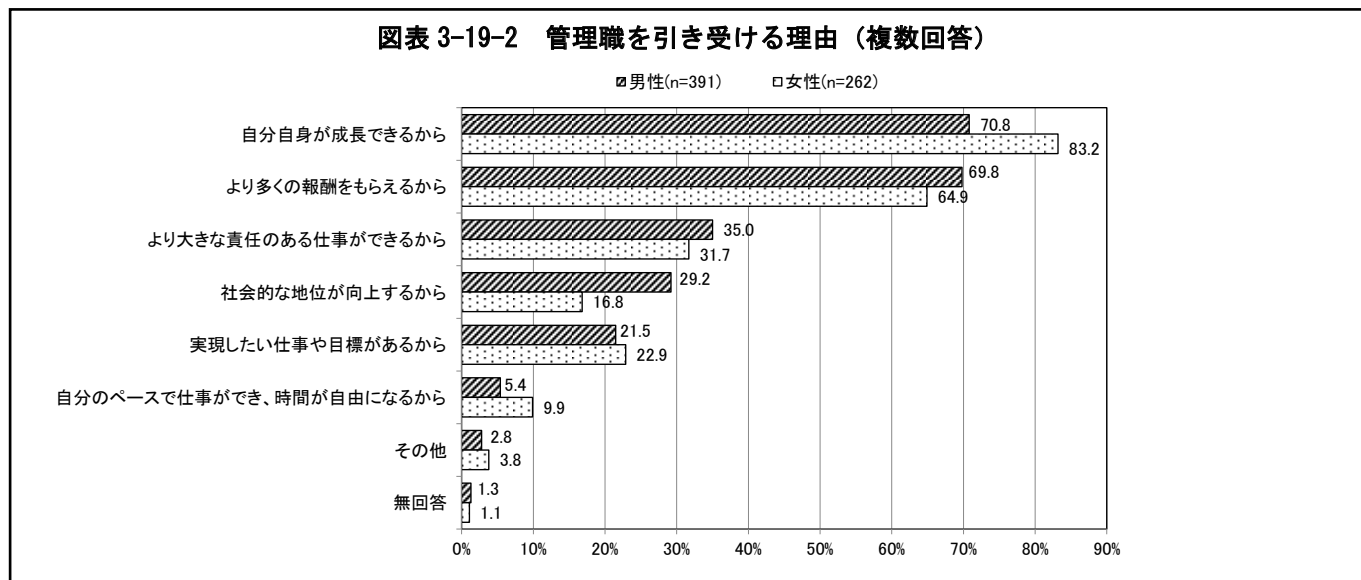
(図表 3-19-1)



#### 4-2 管理職を引き受ける理由（複数回答）

**男女ともに「自分自身が成長できるから」が最も多い**

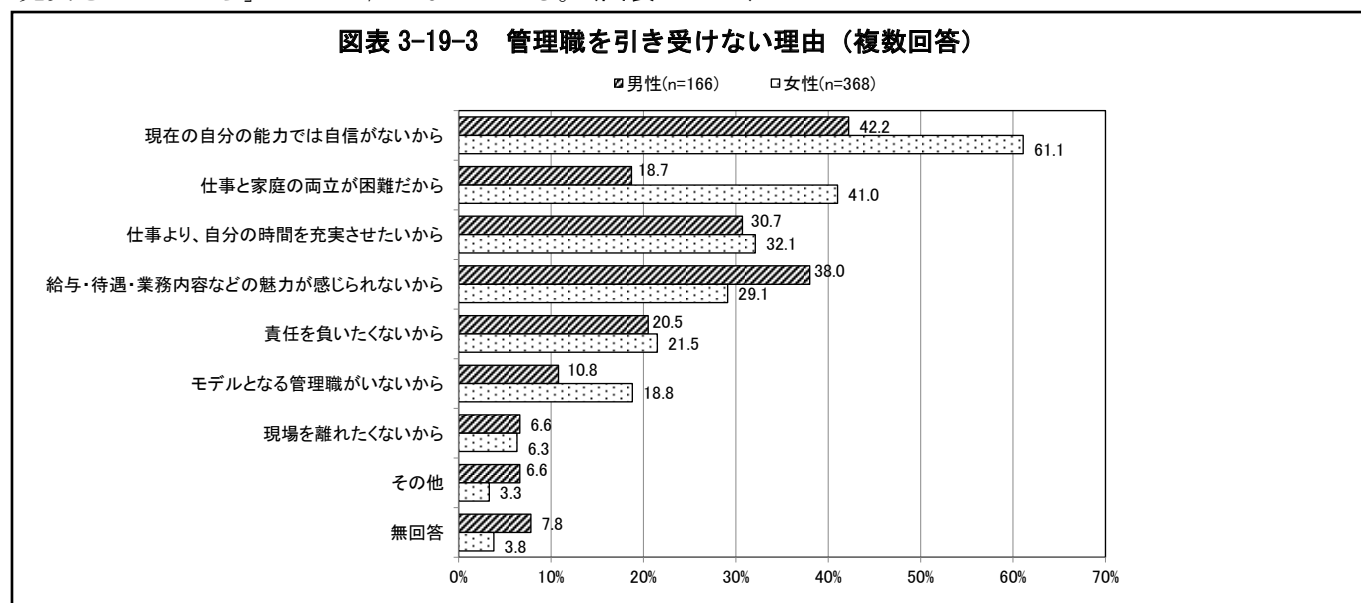
上司から管理職になることを進められたら「引き受ける」、「仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答した従業員（男性：n=391、女性：n=262）に、管理職を引き受ける理由をたずねた。男女ともに「自分自身が成長できるから」が最も多く、男性 70.8%、女性 83.2%となっている。次いで、「より多くの報酬をもらえるから」が男性 69.8%、女性 64.9%、「より大きな責任のある仕事ができるから」が男性 35.0%、女性 31.7%となっている。（図表 3-19-2）



#### 4-3 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）

**男女ともに「現在の自分の能力では自信がないから」が最も多い**

上司から管理職になることを進められたら「引き受けない」、「現時点ではわからない」と回答した従業員（男性：n=166、女性：n=368）に、管理職を引き受けない理由又は現時点ではわからない理由についてたずねた。男女ともに「現在の自分の能力では自信がないから」が男性 42.2%、女性 61.1%と最も多く、次いで、男性では「給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから」が 38.0%、「仕事より、自分の時間を充実させたいから」が 30.7%、女性では「仕事と家庭の両立が困難だから」が 41.0%、「仕事より、自分の時間を充実させたいから」が 32.1%となっている。（図表 3-19-3）



## IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,208人（男性564人、女性638人、性別無回答6人））のうち、361人（男性149人、女性210人、性別無回答2人）、回答者の29.9%（男性26.4%、女性32.9%、性別無回答33.3%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が139件（男性59件、女性78件、性別無回答2件）と最も多く、次いで「雇用環境や行政・社会に対する要望」が78件（男性36件、女性42件）、「女性活躍推進に関すること」が59件（男性24件、女性35件）、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が47件（男性13件、女性34件）等となっている。

### 1 男女雇用平等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 「結果による平等」ではなく、あくまで「機会による平等」であるべきだと思う。ただしそのためには、出産や育児による休業がハンディとならないような制度や、既往の管理職としての職務については見直す必要があると思う。（運輸業、郵便業 100～299人）
- ◆ 仕事内容によって男と女と分けている事もあり、その分別が不平等さを会社の雰囲気として社員にもたせている部分もあると思う。男女とも同じ内容の仕事を全体的にもたせるべきだと思う。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 建設業界は女性の数が少ない業界だと思うが、女性が活躍・挑戦する機会の創出が少なく、会社や経営にもその意識がまだまだ薄いと思う。（建設業 300～499人）

#### 【女性】

- ◆ 当社は男女平等が進んでいる会社だと感じています。任せられる仕事は特に女性だから、男性だからといった区別はなく、同じ環境で同じ成果を期待されています。その分、仮に育休や産休を取得するとなった際にも、仕事量が変わらないこともあるので、身銭を切りながら（保育園の延長など）仕事をしている人がいることも事実です。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 男女平等は重要であるが、下駄を履かせて管理職へ登用するのは逆差別につながりかねない。配慮をしつつも、全ての社員に平等に対応するとは何か、会社/社員に何ができるのか…。また、女性に配慮していても、男性にも同じように配慮しているのか？という疑問がある。（例：女性は結婚・出産すると配偶者と同じ拠点にされるが、男性はいつでも転勤有）（製造業 100～299人）
- ◆ 男女平等はもちろんです、個々の事情や能力に応じた役割を果たせる環境づくりが必要だと思う。（学術研究、専門・技術サービス業 500～999人）

### 2 女性活躍推進に関すること

#### 【男性】

- ◆ 体調維持も含めて、女性のほうが環境的にはキツイと思うので、労働時間の是正は必要だと思う。（サービス業（他に分類されないもの） 1,000人以上）
- ◆ 女性管理職をの割合を増やすためだけという理由で女性を管理職に登用することには反対。男女ともに、能力があり、責任感ややる気のある方に管理職をやっていただきたい。（教育、学習支援業 300～499人）
- ◆ 会社として女性に対して仕事への意識向上を求めている感じがする。結果として女性管理職が少ないのではないかと思う。（金融業、保険業 500～999人）

## 「従業員調査結果」

### 【女性】

- ◆ 現在は結婚し、子供も望んでいますが、昇進対象者でもあるので、妊娠が分かったら昇進できないのではないかという不安もあり、両立が難しいと感じる。（その他 30～99人）
- ◆ まだまだ女性管理職が少ない。家庭があると毎日遅くまで残業(会議など)ができず、どうしても男性と対等となれない。そもそも遅くまで残らずともよい状況にしてしかるべき。（教育、学習支援業 1,000人以上）
- ◆ 弊社は女性が8割の会社のため仕事内容に男女差はさほど感じませんが、役職に就いている者はありません。給料を上げるなど役職があつて責任ある分、がんばれる要素があれば、役職も考えられると思います。（その他 30～99人）

## 3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

### 【男性】

- ◆ 現状の会社、社会の仕組みだと、子を産み育てるが会社でキャリアを磨くのかの二択をせざるを得ず、両立するような仕組み、風土が形成されていない。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 現職場において、男女の格差というのは全く感じませんが、出産や育児で長期休業される方がいると、人員の減少や業務の変更が起こるので、その方が主任クラスであると、残された職員が不安であることが起きるかもしれません。誰が休んでも、仕事がまわるような、長く休んでも安心出来る制度が会社があれば、皆が休みやすい環境が出来るのではないのでしょうか。（医療、福祉 30～99人）

### 【女性】

- ◆ 子どもがいると生活の中心は子どもになるので、その分仕事をやりきれなかつたり、遅れてしまうことがある。主人の職場はあまり理解がなく基本は母が保育園の送迎、夕食、入浴を行う日々。自分たちの親もまだ60代で仕事を持っているため、子供の体調不良時等休むのはいつも母。早退や行事も母。コロナもあり、以前より発熱があると長い日数休む必要がある。有休も足りるか心配。まだ、母の職場、上司は理解があるため成り立っているが、職場の理解がないと両立は難しい。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 小1の壁の問題（子供の勉学や精神的サポートがより必要になる）が今の状況（子どもが未就学）よりも大きな問題になると感じている。個人的にはテレワークしながらもできる仕事やキャリアを築いていくのが理想、子供のことを中心に考えながらキャリアを築きたい。（そうなると、会社員という形態ではどこかで限界が来るような気がしている）（サービス業（他に分類されないもの） 1,000人以上）

## 4 男性による育児に関すること

### 【男性】

- ◆ 父親が平日の子の学校行事(保護者会PTA活動など)等に参加しやすい働き方ができれば、母親も働きやすくなるのではと実感しています。（医療、福祉 30～99人）
- ◆ 弊社で、初めて男性として育休を取得しました。周囲の協力もあり特別苦勞することなく取得ができました。その後、後輩から育休取得の相談を受けるなどもあり良い経験になったと思いますし、こういった動きがもっと進めば良いと思います。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 男性ももっと育児休業に関して協力が必要だがお金の問題などで育児休業が取りにくい。子供がいるからお金が必要で仕事に行つてがんばらないといけない、お金の分がしっかり生活できるものになれば育児休業をもっと利用すると思う。（運輸業、郵便業 100～299人）

【女性】

- ◆ 男女平等が進む今の社会でもやはり出産・育児は女性のキャリアにとってはハンデになっていると思う。（出産の前後は必ず仕事を休まなければならない、男性の育休取得も少ない）男性の意識を高めるためにも男性の育休取得の義務化等、一週間ほどの短い期間でも良いので取り入れるべきだと思う。（製造業 1,000人以上）

5 雇用環境や行政・社会に対する要望

【男性】

- ◆ 女性が復職して、男性が育休に入るというモデルをもっとアピールしてほしい（東京都）。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 家庭のある女性社員は転勤があまりないが、転勤は男性にとっても、家庭に多くの負担をかける。転勤はない方が望ましい。（製造業 500～999人）
- ◆ 小売業においては、休み自体を取得することが困難に感じている。その為、女性が働きやすい環境の整備と並行して、小売業における長時間勤務や休日出勤の是正等が更に進むような環境、法整備を求める。（卸売業、小売業 1,000人以上）

【女性】

- ◆ 男女平等は、浸透していつていると思いますが、就業にかかわる法整備や企業の取り組みが、より必要かと考えます。男女など性別は関係なく、働きやすい環境（時間、場所、休業、補償、人々の認識）の整備を強く希望します。（学術研究、専門・技術サービス業 100～299人）
- ◆ 女性は、育児、家事、地域活動、学校行事、PTA参加など、私生活の負担が大きすぎる。女性が社会で活躍することはとても望ましいことだけど、社会全体が時代に合った変化（意識（家庭、社会）学校・地域活動の簡素化）をしてくれないと、仕事を両立している女性の負担ばかりが増大していく。会社ばかりの問題ではない！（建設業 100～299人）
- ◆ 女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがある点が、最も障壁と感じています。労働に限った問題ではありませんが、社会全体の認識を改めるよう、企業における対応を推進することから、浸透していけばよいと考えます。（情報通信業 1,000人以上）



## 第 4 章 参考資料

～令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
**「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」**  
**事業所調査票**

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和3年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和3年9月17日(金)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 坂本・橋本  
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

## I 貴事業所の概要 (n=673)

事業所名					
所在地	〒	電話			
記入者の所属					
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(6.1%) 2. 製造業(10.7%) 3. 情報通信業(5.9%) 4. 運輸業、郵便業(7.4%) 5. 卸売業、小売業(13.7%) 6. 金融業、保険業(4.2%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.0%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.9%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.9%) 11. 教育、学習支援業(5.3%) 12. 医療、福祉(14.0%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(15.6%) 14. その他(4.5%) NA=1.8%				
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。					
事業所の性格	1. 単独事業所 (27.0%)	2. 本社・本店 (53.6%)	3. 支社・支店 (17.2%)	労働組合の有無 (NA=1.6%)	有(29.4%) 無(68.9%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。  
 「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者  
 ②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者  
 ③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者  
 ④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。  
 派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。  
 貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

## Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、令和3年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。(n=673)

採用区分			採用の有無			採用していない	
			採用した				
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (22.4%)	2 (4.6%)	3 (4.6%)	4 (59.1%)	NA=9.2%
		技術系	1 (15.2%)	2 (6.1%)	3 (3.1%)	4 (64.9%)	NA=10.7%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (2.7%)	2 (1.9%)	3 (2.7%)	4 (79.3%)	NA=13.4%
		技術系	1 (5.2%)	2 (4.6%)	3 (2.1%)	4 (75.8%)	NA=12.3%
	高校卒	事務・営業系	1 (3.0%)	2 (1.2%)	3 (1.6%)	4 (80.5%)	NA=13.7%
		技術系	1 (2.5%)	2 (3.4%)	3 (1.2%)	4 (79.8%)	NA=13.1%
中途採用者		事務・営業系	1 (34.8%)	2 (10.1%)	3 (9.7%)	4 (36.3%)	NA=9.2%
		技術系	1 (21.4%)	2 (15.6%)	3 (4.8%)	4 (47.7%)	NA=10.5%

### 勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。(n=673)

	男性	女性
平均年齢	45.3歳	41.8歳
平均勤続年数	11.8年	9.3年

#### 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=444)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(27.3%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(28.4%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(1.4%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから(4.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(8.8%)
6. 全国転勤があるから(4.5%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(10.8%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(30.2%)
9. その他(39.4%)

NA=5.6%

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム(例：総合職、一般職等のコース別管理) (n=673)

- |                         |                        |         |
|-------------------------|------------------------|---------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(23.2%) | 2. ある(コース転換制度なし)(3.7%) |         |
| 3. 以前はあったが廃止した(3.1%)    | 4. 導入したことはない(68.6%)    | NA=1.3% |

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=673)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	2,908人	291人
部長相当職	8,244人	534人
課長相当職	18,074人	2,371人
係長相当職	19,964人	4,866人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=612)

- |  |                             |
|--|-----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (37.4%)                  | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.0%)  |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (19.6%)                         | 7. 女性従業員が少ない又はいないから (33.7%) |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (17.0%) | 8. その他 (5.7%)               |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (15.7%)                   | NA=23.0%                    |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.1%)                          |                             |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成30年4月1日から令和3年3月31日までの利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。(n=673)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (3.4%)	2 (16.9%)	3 (7.1%)	4 (70.6%)	NA=1.9% 1 (72.8%) (n=637)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (20.4%)	2 (18.7%)	3 (5.2%)	4 (53.0%)	NA=2.7% 1 (34.0%) (n=518)
生理休暇	1 (9.8%)	2 (26.2%)	3 (8.0%)	4 (53.6%)	NA=2.4% 1 (39.1%) (n=591)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (37.3%)	2 (15.8%)	3 (4.8%)	4 (39.4%)	NA=2.8% 1 (33.5%) (n=403)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (29.7%)	2 (22.0%)	3 (6.5%)	4 (38.8%)	NA=3.0% 1 (47.2%) (n=453)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (47.3%)	2 (9.7%)	3 (4.0%)	4 (36.7%)	NA=2.4% 1 (19.2%) (n=339)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (49.8%)	2 (9.1%)	3 (4.2%)	4 (34.0%)	NA=3.0% 1 (30.8%) (n=318)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (58.2%)	2 (5.3%)	3 (3.0%)	4 (30.3%)	NA=3.1% 1 (9.2%) (n=260)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

## ハラスメントについて

問6 令和元年6月5日に公布された「改正 労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小事業主は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことを知っていましたか。 (n=673)

1. 知っていた(91.2%)      2. 知らない(7.1%)      NA=1.6%



【参考】厚生労働省HP

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html)

問7 貴事業所では、労働施策総合推進法改正後の対応を含めた職場のハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。

①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。 (n=673)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (84.0%)	2 (5.9%)	3 (9.5%)	NA=0.6%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (55.9%)	2 (28.8%)	3 (14.6%)	NA=0.7%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (61.2%)	2 (21.8%)	3 (16.6%)	NA=0.3%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (76.8%)	2 (11.0%)	3 (11.4%)	NA=0.7%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (30.3%)	2 (46.4%)	3 (22.0%)	NA=1.3%
⑥ (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (51.0%)	2 (29.7%)	3 (18.4%)	NA=0.9%

問8 職場のハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=673)

1. 経営者の理解が進まないこと(6.5%)
2. 管理職の理解が進まないこと(11.7%)
3. 風土の醸成(29.1%)
4. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい(70.9%)
5. 顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい(23.6%)
6. 取組のための費用負担(5.5%)
7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること(31.4%)
8. 取組のためのノウハウ不足(22.1%)
9. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない(24.4%)
10. その他(3.0%)

NA=2.8%

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

#### ～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



#### 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日 （予定）
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日 （予定）
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

#### 育児休業について

問9 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=673）

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は 1歳6か月	無条件に 1歳6か月	原則は1歳だが、 一定の場合は2歳	無条件に 2歳	2歳～ 3歳未満	3歳 以上	育児休業の 規定なし	NA=2.2%
1 (2.4%)	2 (4.2%)	3 (19.8%)	4 (4.9%)	5 (45.2%)	6 (5.2%)	7 (8.8%)	8 (3.3%)	9 (4.2%)	

問10 貴事業所では、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和3年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）を、**一般労働者（正規の社員・従業員）及び一般労働者以外（パート・契約社員等）のそれぞれについて**ご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=673）

出産者数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	一般労働者		一般労働者以外	
	男性2,719人	女性1,561人	男性37人	女性270人
うち令和3年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち 男性653人	うち 女性1,511人	うち 男性4人	うち 女性246人

#### 付問10-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

		1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年以上
		5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
一般労働者	男性 (n=136)	1 (14.7%)	2 (15.4%)	3 (11.0%)	4 (35.3%)	5 (8.1%)	6 (5.9%)	7 (3.7%)	8 (0.7%)	9 (0.7%)	10 (0.0%)
	女性 (n=313)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.3%)	5 (2.2%)	6 (31.6%)	7 (29.1%)	8 (21.1%)	9 (11.8%)	10 (0.3%)
一般労働者 以外	男性 (n=4)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (50.0%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (25.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=72)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (2.8%)	5 (0.0%)	6 (31.9%)	7 (25.0%)	8 (30.6%)	9 (5.6%)	10 (0.0%)

一般労働者男性 NA=4.4% 一般労働者女性 NA=3.5% 一般労働者以外男性 NA=25.0% 一般労働者以外女性 NA=4.2%

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

▶ **付問10-2 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。**

育児休業の取得開始時期は、子の出生時から起算していつ頃ですか。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった時期に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

		取得時期（※ 子の出生時から起算）									
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～4週間未満	4週間～6週間未満	6週間～8週間未満	8週間～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上
一般労働者	男性 (n=136)	1 (34.6%)	2 (13.2%)	3 (9.6%)	4 (13.2%)	5 (2.9%)	6 (10.3%)	7 (11.0%)	8 (1.5%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=313)	—	—	—	—	5 (44.1%)	6 (37.7%)	7 (6.4%)	8 (4.2%)	9 (1.3%)	10 (0.0%)
一般労働者 <b>以外</b>	男性 (n=4)	1 (50.0%)	2 (25.0%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	5 (0.0%)	6 (25.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=72)	—	—	—	—	5 (47.2%)	6 (38.9%)	7 (4.2%)	8 (2.8%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)

一般労働者男性 NA=3.7% 一般労働者女性 NA=6.4% 一般労働者以外男性 NA=0.0% 一般労働者以外女性 NA=6.9%

**男性の育児休業について**

問11 令和3年6月9日に公布された「改正 育児・介護休業法」（p.5「概要抜粋」参照）の内容について、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていましたか。(n=673)

1. 知っていた(87.2%)      2. 知らない(10.3%)      NA=2.5%



【参考】厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

問12 貴事業所では、育児・介護休業法の改正を踏まえ、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。以下1～8 それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=673)

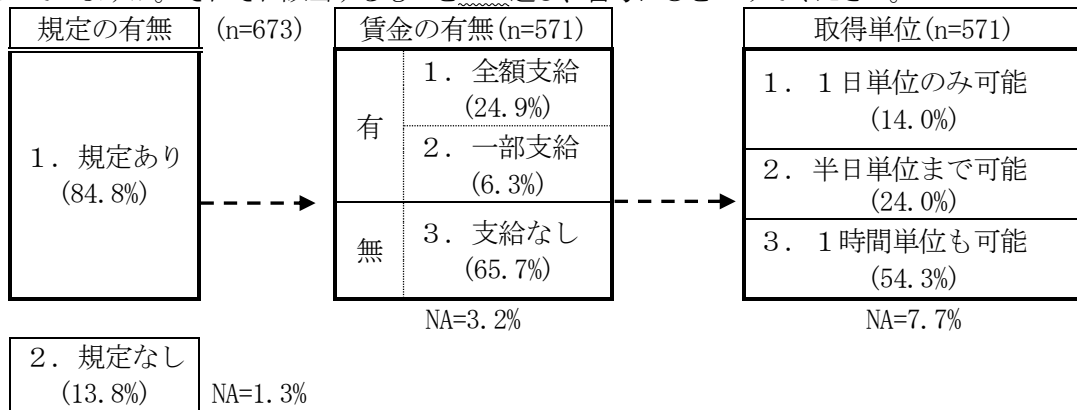
取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
1. 法改正に対応した制度整備をする (p.5「概要抜粋」①③④⑤のいずれかに対応)	1 (27.3%)	2 (21.2%)	3 (49.2%)	NA=2.2%
2. 法改正への対応に加え、法を上回る制度設計をする	1 (5.2%)	2 (66.0%)	3 (25.7%)	NA=3.1%
3. 対象者へ個別に働きかけをする (p.5「概要抜粋」②に対応)	1 (17.4%)	2 (41.8%)	3 (38.3%)	NA=2.5%
4. 上司が積極的に育休をとる	1 (6.1%)	2 (72.1%)	3 (19.3%)	NA=2.5%
5. 取得促進の部署を作る	1 (4.2%)	2 (80.2%)	3 (12.9%)	NA=2.7%
6. 社内制度の周知を行う	1 (24.4%)	2 (34.8%)	3 (38.6%)	NA=2.2%
7. 目標数値を定める	1 (7.1%)	2 (71.6%)	3 (18.3%)	NA=3.0%
8. 取得事例の紹介をする	1 (8.2%)	2 (64.9%)	3 (24.1%)	NA=2.8%

問13 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

1. 職場がそのような雰囲気ではない(23.0%)	2. 代替要員の確保が困難(65.5%)
3. キャリア形成において不利になる懸念(15.2%)	4. 上司の理解が進まない(13.1%)
5. 前例（モデル）がない(31.1%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(45.5%)
7. 休業中の賃金補償(37.3%)	8. 社会全体の認識の欠如(21.1%)
9. その他(5.8%)	NA=2.8%

子どもの看護休暇について

問14 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問14-1 子どもの看護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間どのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=571)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.9%)	2 (78.1%)	3 (14.2%)	4 (3.5%)	NA=2.3%

介護休業について

問15 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=673)

1. 規定あり (92.0%)	2. 規定なし (7.3%)	NA=0.7%
-----------------	----------------	---------

付問15-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=619)

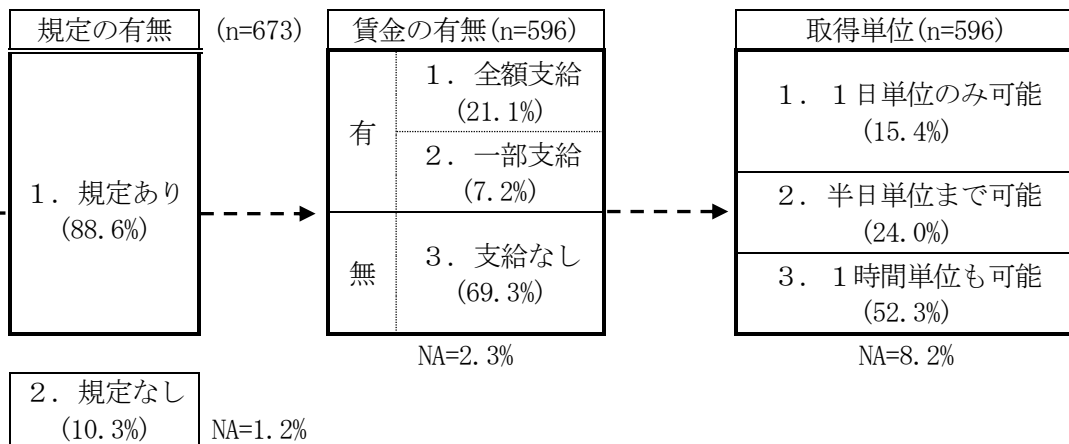
31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間	
1 (2.9%)	2 (2.6%)	3 (67.9%)	4 (4.2%)	5 (1.9%)	6 (14.1%)	7 (5.0%)	NA=1.5%

問16 貴事業所では、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=673)

1. いる (13.4%)	2. いない (83.5%)	NA=3.1%
---------------	----------------	---------

介護休暇について

問17 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。





→ **付問17-1 介護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。**

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でのどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=596)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.5%)	2 (71.6%)	3 (12.6%)	4 (11.6%)	NA=2.7%

**多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について**

問18 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=673)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の種類	制度の有無				男 性		女 性	
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり		利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (18.3%)	2 (2.1%)	3 (78.0%)	NA=1.6% n=525	1 (22.1%)	2 (62.3%)	1 (77.1%)	2 (18.1%)
フレックスタイム制度	1 (60.8%)	2 (3.1%)	3 (34.3%)	NA=1.8% n=231	1 (80.5%)	2 (14.3%)	1 (79.2%)	2 (15.2%)
テレワーク制度（在宅勤務等）	1 (33.7%)	2 (6.8%)	3 (58.1%)	NA=1.3% n=391	1 (89.8%)	2 (5.4%)	1 (90.3%)	2 (6.4%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (37.1%)	2 (4.5%)	3 (56.3%)	NA=2.1% n=379	1 (64.4%)	2 (25.1%)	1 (77.0%)	2 (16.4%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (14.3%)	2 (2.5%)	3 (82.3%)	NA=0.9% n=554	1 (89.0%)	2 (4.7%)	1 (91.0%)	2 (3.4%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (27.2%)	2 (2.7%)	3 (67.5%)	NA=2.7% n=454	1 (18.3%)	2 (70.5%)	1 (45.8%)	2 (46.9%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (62.3%)	2 (5.6%)	3 (30.3%)	NA=1.8% n=204	1 (35.8%)	2 (54.4%)	1 (36.8%)	2 (53.4%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (88.6%)	2 (3.0%)	3 (7.0%)	NA=1.5% n=47	1 (57.4%)	2 (23.4%)	1 (63.8%)	2 (23.4%)
事業所内保育所の設置	1 (93.3%)	2 (0.7%)	3 (4.9%)	NA=1.0% n=33	1 (30.3%)	2 (57.6%)	1 (78.8%)	2 (12.1%)
配偶者同行休業制度	1 (92.3%)	2 (1.8%)	3 (4.8%)	NA=1.2% n=32	1 (15.6%)	2 (65.6%)	1 (37.5%)	2 (43.8%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	1 (89.0%)	2 (3.0%)	3 (6.4%)	NA=1.6% n=43	1 (4.7%)	2 (81.4%)	1 (30.2%)	2 (60.5%)
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	1 (77.6%)	2 (7.9%)	3 (12.9%)	NA=1.6% n=87	1 (67.8%)	2 (21.8%)	1 (57.5%)	2 (32.2%)

問19 育児・介護等と仕事の両立支援制度の整備など、多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

1. 経営者の理解が進まないこと (7.3%)	
2. 管理職の理解が進まないこと (11.1%)	
3. 風土の醸成 (33.7%)	
4. 売上減少等、経営への影響 (18.4%)	
5. 取組のための費用負担 (17.1%)	
6. 制度利用者とは非利用者の間での不公平感 (40.7%)	
7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化 (34.5%)	
8. 取組のためのノウハウ不足 (24.4%)	
9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (69.4%)	
10. その他 (3.6%)	NA=4.0%

## IV 女性活躍推進法に関する事項

## ～ 女性活躍推進法の改正について ～

令和元年6月5日に、「改正 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

## 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



<令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

<令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

<令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 女性活躍推進法における行動計画について

問20 貴事業所では、女性活躍推進法に基づき行動計画を策定していますか。(n=673)

1. 策定している(38.6%)	2. 策定していない(60.9%)	NA=0.4%
------------------	-------------------	---------

→ 付問20-1 問20で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所は、行動計画にどのような目標を設定しましたか。特に注力した番号に最大3つまで○をつけてください。(n=260)

1. 女性管理職者数の増加(54.2%)	2. 女性従業員の採用拡大(33.5%)
3. 有給休暇取得率の向上(29.2%)	4. 超過勤務時間の縮減(19.6%)
5. 女性の平均勤続年数の向上(16.9%)	6. 育児休業や介護休業の取得率向上(30.8%)
7. これまで女性の少なかった部署への配置(営業職や技術職など)(6.9%)	
8. その他(11.9%)	NA=3.1%

→ 付問20-2 問20で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、策定した行動計画の目標達成のために、どのような取組を実施しましたか。特に注力した番号に最大3つまで○をつけてください。(n=260)

1. 女性従業員の育成や管理職増加への取組(47.7%)	2. 女性が働きやすいような社内風土の改善(33.5%)
3. 能力に応じた業務配分の変更や業務効率化(16.9%)	4. トップによる女性活躍推進メッセージの発信(10.4%)
5. 昇給や採用基準など人事制度の見直し(13.1%)	6. 育児休業や介護休業を推進する担当者の設置(11.9%)
7. 短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入(52.7%)	
8. その他(9.6%)	NA=3.1%

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ **付問20-3** 問20で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所における行動計画の達成状況をお答えください。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=260)

- |                       |                        |         |
|-----------------------|------------------------|---------|
| 1. 達成できている (6.9%)     | 2. ある程度達成できている (65.0%) | NA=1.2% |
| 3. あまり達成できていない(21.5%) | 4. 達成できていない(5.4%)      |         |

→ **付問20-4** 付問20-3で「3. あまり達成できていない」又は「4. 達成できていない」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所において、行動計画を達成する上で課題となっていることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=70)

- |  |                             |
|--|-----------------------------|
| 1. 管理職を希望する女性従業員が少ない(44.3%)            | 2. 女性の応募者数が少ない(41.4%)       |
| 3. 顧客や従業員の意識改革が進まない(11.4%)             | 4. 費用面での負担が大きい(4.3%)        |
| 5. 効果的な人事制度が定まらない(14.3%)               | 6. 両立支援制度を利用する従業員が少ない(4.3%) |
| 7. 人員が不足しており、有給休暇の取得や超過勤務の削減が困難(15.7%) |                             |
| 8. 業務量が多いため、計画した取組の優先度が低くなっている(24.3%)  |                             |
| 9. その他(14.3%)                          | NA=0.0%                     |

→ **付問20-5** 問20で「2. 策定していない」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所が行動計画を策定しない理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=410)

- |                             |                               |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 法的に義務付けられていないため(39.5%)   | 2. 費用面での負担が大きい(1.7%)          |
| 3. 策定するノウハウが不足しているため(20.7%) | 4. 女性従業員が少ないため(17.6%)         |
| 5. 策定する必要性を感じないため(13.2%)    | 6. すでに女性が活躍しやすい環境にあるため(34.1%) |
| 7. その他(8.8%)                | NA=8.5%                       |

**女性が活躍するために行政に望むこと**

問21 貴事業所が女性の活躍を推進する上で、行政に望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 男女問わず長時間労働の是正など、働き方改革に対する取組の支援(30.8%)         |         |
| 2. 女性の活躍を推進するためのアドバイザー、コンサルタントの派遣(5.6%)          |         |
| 3. 積極的に女性の活躍推進に取り組んでいる企業の具体的な事例紹介(15.6%)         |         |
| 4. 子育て支援サービスや介護保険サービスに関する相談窓口の周知(18.7%)          |         |
| 5. 女性の活躍推進を進めるためのセミナーや研修会などの開催(経営者・管理職向け)(16.5%) |         |
| 6. 女性の活躍推進を進めるためのセミナーや研修会などの開催(女性社員向け)(14.1%)    |         |
| 7. 女性の活躍推進のための取組経費の助成(31.9%)                     |         |
| 8. 女性の活躍について、他社の方々も交えて意見交換・交流を行う場の提供(8.9%)       |         |
| 9. 保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備(62.1%)                |         |
| 10. 女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成(48.1%)                 |         |
| 11. その他(3.6%)                                    | NA=4.2% |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和4年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

～令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
**「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」**  
**男女従業員調査票**

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、女性活躍推進法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

(1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。

\* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。

(2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。

(3) 特に断りのない限り、令和3年9月1日現在でご回答ください。

(4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和3年9月30日(木)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 坂本・橋本

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 回答者プロフィール

\* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,208)

(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもののみ選択)。

性別	1. 男(46.7%)      2. 女(52.8%)      NA=0.5%
年代	1. 10代(0.1%)   2. 20代(12.0%)   3. 30代(35.0%)   4. 40代(30.9%)   5. 50代(15.2%) 6. 60代以上(6.1%)      NA=0.7%
勤務先の業種	1. 建設業(7.1%)   2. 製造業(12.7%)   3. 情報通信業(7.0%)   4. 運輸業、郵便業(7.3%) 5. 卸売業、小売業(11.7%)   6. 金融業、保険業(4.0%)   7. 不動産業、物品賃貸業(2.3%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.9%)   9. 宿泊業、飲食サービス業(3.8%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.5%)   11. 教育、学習支援業(5.3%)   12. 医療、福祉(14.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(13.7%)   14. その他(4.6%)      NA=1.1%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(24.7%)      2. 100～299人(29.5%)      3. 300～499人(10.1%) 4. 500～999人(13.2%)      5. 1000人以上(20.9%)      NA=1.6% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(17.3%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(56.7%)   3. 営業職(8.9%) 4. 販売・サービス職(店員等)(4.0%)      5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(3.8%) 6. 管理職(課長相当職以上)(4.5%)      7. その他(3.7%)      NA=1.2%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(7.1%)      2. 3年以上5年未満(13.2%)      3. 5年以上10年未満(31.8%) 4. 10年以上20年未満(33.4%)      5. 20年以上(14.2%)      NA=0.2%
役職	1. 役職についていない(52.6%)      2. 主任級(24.6%)      3. 係長級(14.8%) 4. その他(7.0%)      NA=1.0%
雇用形態	1. 正社員(93.2%)      2. パートタイマー(3.7%)      3. その他(2.7%)      NA=0.3%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(22.2%)      2. 10時間以下(32.6%)      3. 10時間超20時間以下(21.2%) 4. 20時間超45時間以下(20.4%)      5. 45時間超60時間以下(2.6%)      6. 60時間超(0.5%) NA=0.5%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(4.4%)      2. 1～5日(16.3%)      3. 6～10日(37.0%)      4. 11～15日(22.4%) 5. 16～20日(15.8%)      6. 21日以上(2.7%)      NA=1.4%
配偶者の有無	1. いる(58.7%)      2. いない(41.0%)      NA=0.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前(23.1%)      2. 末子が小学生(8.4%)      3. 末子が中学生以上(16.4%) 4. いない(50.4%)      NA=1.7%
労働組合の有無	1. あって加入している(21.9%)      2. あるが加入していない(10.6%) 3. ない(55.6%)      4. わからない(10.2%)      NA=1.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、( )内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表します。

## II 雇用管理の概況について

### 母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。

(n=564) 〈n=638〉

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA=(1.1%) 〈0.0%〉	1 (88.1%) 〈91.5%〉	2 (2.0%) 〈2.7%〉	3 (8.9%) 〈5.8%〉
育児時間 (授乳等のための時間)	NA=(1.8%) 〈0.3%〉	1 (53.2%) 〈58.2%〉	2 (16.1%) 〈19.7%〉	3 (28.9%) 〈21.8%〉
生理休暇	NA=(2.1%) 〈0.3%〉	1 (56.2%) 〈71.3%〉	2 (12.2%) 〈15.7%〉	3 (29.4%) 〈12.7%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(2.1%) 〈0.3%〉	1 (39.2%) 〈36.5%〉	2 (17.6%) 〈30.9%〉	3 (41.1%) 〈32.3%〉
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	NA=(1.6%) 〈0.2%〉	1 (52.5%) 〈51.6%〉	2 (14.9%) 〈21.2%〉	3 (31.0%) 〈27.1%〉
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	NA=(2.0%) 〈0.2%〉	1 (29.3%) 〈24.5%〉	2 (23.0%) 〈37.6%〉	3 (45.7%) 〈37.8%〉
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(2.1%) 〈0.0%〉	1 (25.5%) 〈22.7%〉	2 (22.3%) 〈38.1%〉	3 (50.0%) 〈39.2%〉
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(2.5%) 〈0.2%〉	1 (21.1%) 〈15.5%〉	2 (22.7%) 〈40.0%〉	3 (53.7%) 〈44.4%〉

## Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

## ～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



## 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のH.Pをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日 (予定)
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日 (予定)
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

## 育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=564) (n=638)

1. 規定あり(84.9%) (88.6%) 2. 規定なし(3.2%) (3.4%) 3. わからない(11.3%) (7.5%) NA=(0.5%) (0.5%)

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=564) (n=638)

1. 取得した (5.9%) (30.1%) 2. 対象者であったが取得しなかった (28.2%) (0.9%) 3. 対象にならなかった (65.2%) (68.3%)

NA=(0.7%) (0.6%)

→ 付問3-1 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、育児休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。(n=33) (n=192)

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性	1 (30.3%)	2 (24.2%)	3 (21.2%)	4 (12.1%)	5 (3.0%)	6 (9.1%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.5%)	4 (2.6%)	5 (4.7%)	6 (32.3%)	7 (22.9%)	8 (25.5%)	9 (9.4%)	10 (0.0%)

NA=(0.0%) (2.1%)

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶ **付問3-2** 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=33) (n=121)

- |                                     |                                      |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 就業規則に1年を越える定めがないため(9.1%) (7.4%)  | 2. 会社から復職の要請があったため(0.0%) (5.0%)      |
| 3. 職場に迷惑がわかると感じたため(42.4%) (22.3%)   | 4. 休業中の賃金補償が不十分のため(33.3%) (6.6%)     |
| 5. キャリア形成において不利になるため(18.2%) (7.4%)  | 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(18.2%) (1.7%) |
| 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(3.0%) (5.0%)     | 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(33.3%) (19.8%)  |
| 9. 保育園入所しやすれ時期で復職したため(6.1%) (69.4%) | 10. その他(12.1%) (5.0%)                |
|                                     | NA=(12.1%) (9.9%)                    |

◎問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=564) (n=638)

- |  |
|--|
| 1. 復職のための職場研修の実施(33.0%) (20.4%)                          |
| 2. 休業中の業務に関する情報提供(59.8%) (54.5%)                         |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(30.0%) (23.4%)                        |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(45.4%) (45.3%)              |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(59.4%) (71.6%) |
| 6. その他(3.2%) (4.7%)                                      |
| NA=(2.5%) (4.5%)   |

**男性の育児休業について**

◎問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(58.2%) (60.7%)    | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(34.4%) (32.8%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(6.6%) (4.5%) | 4. 参加する必要はない(0.5%) (0.5%)              |

NA=(0.4%) (1.6%)

◎問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=564) (n=638)

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(38.8%) (48.0%)   | 2. 代替要員の確保が困難(68.3%) (58.0%)        |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(27.1%) (37.0%) | 4. 上司の理解が進まない(17.6%) (28.5%)        |
| 5. 前例(モデル)がない(28.5%) (36.2%)        | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(34.6%) (39.3%) |
| 7. 休業中の賃金補償(49.6%) (40.3%)          | 8. 社会全体の認識の欠如(33.3%) (34.3%)        |
| 9. その他(1.4%) (2.5%)                 | NA=(0.0%) (1.7%)                    |

**子どもの看護休暇について**

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=564) (n=638)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 知っていた(45.9%) (51.6%) | 2. 知らない(53.7%) (48.0%) |
|                         | NA=(0.4%) (0.5%)       |

◎問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (6.9%) (3.6%)	2 (23.6%) (22.3%)	3 (41.1%) (43.7%)	4 (27.7%) (29.5%)	NA=(0.7%) (0.9%)



「従業員調査票」

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=564) (n=638)

1. 規定あり (67.9%) (78.5%) 2. 規定なし (4.4%) (4.7%) 3. わからない (27.1%) (16.5%) NA=(0.5%) (0.3%)

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=564) (n=638)

1. 取得した (0.4%) (0.5%) 2. 対象者であったが取得しなかった (3.5%) (4.1%) 3. 対象にならなかった (93.6%) (93.6%) NA=(2.5%) (1.9%)

付問10-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=2) (n=3)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間
1 (0.0%) (66.7%)	2 (0.0%) (33.3%)	3 (100.0%) (0.0%)	4 (0.0%) (0.0%)	5 (0.0%) (0.0%)	6 (0.0%) (0.0%)	7 (0.0%) (0.0%)

NA=(0.0%) (0.0%)

介護休暇について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=564) (n=638)

1. 知っていた (59.4%) (66.3%) 2. 知らない (40.2%) (33.4%) NA=(0.4%) (0.3%)

問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.7%) (0.6%)	2 (10.8%) (8.3%)	3 (25.5%) (23.2%)	4 (59.8%) (66.9%)

NA=(1.2%) (0.9%)

多様な働き方(育児・介護等と仕事の両立支援制度等)について

問13 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(1.6%) (1.3%)	1 (11.0%) (27.3%)	2 (60.6%) (49.5%)	3 (15.4%) (13.0%)	4 (11.3%) (8.9%)
フレックスタイム制度	NA=(1.2%) (0.6%)	1 (28.0%) (22.7%)	2 (18.8%) (17.7%)	3 (41.7%) (47.6%)	4 (10.3%) (11.3%)
テレワーク制度(在宅勤務等)	NA=(1.2%) (0.5%)	1 (51.1%) (51.6%)	2 (17.4%) (11.6%)	3 (25.7%) (30.4%)	4 (4.6%) (6.0%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(1.6%) (0.9%)	1 (39.9%) (36.1%)	2 (28.0%) (23.4%)	3 (18.8%) (25.2%)	4 (11.7%) (14.4%)
半日や時間単位の有給休暇	NA=(1.2%) (1.1%)	1 (73.9%) (74.9%)	2 (12.6%) (10.2%)	3 (8.2%) (8.6%)	4 (4.1%) (5.2%)
所定時間外労働(残業)の免除	NA=(1.4%) (0.5%)	1 (5.9%) (12.9%)	2 (34.6%) (32.0%)	3 (22.2%) (19.4%)	4 (36.0%) (35.3%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(1.1%) (0.6%)	1 (2.3%) (2.4%)	2 (36.5%) (25.5%)	3 (20.2%) (31.2%)	4 (39.9%) (40.3%)
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.2%) (0.6%)	1 (3.9%) (2.7%)	2 (15.1%) (8.2%)	3 (36.9%) (51.3%)	4 (42.9%) (37.3%)
事業所内保育所の設置	NA=(1.1%) (0.5%)	1 (0.7%) (0.9%)	2 (8.0%) (7.7%)	3 (81.4%) (85.6%)	4 (8.9%) (5.3%)
配偶者同行休業制度	NA=(1.1%) (0.6%)	1 (0.5%) (0.3%)	2 (6.4%) (5.0%)	3 (55.1%) (63.3%)	4 (36.9%) (30.7%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	NA=(1.1%) (0.5%)	1 (0.7%) (0.5%)	2 (6.2%) (6.3%)	3 (45.7%) (64.3%)	4 (46.3%) (28.5%)
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	NA=(1.4%) (0.8%)	1 (7.3%) (4.7%)	2 (10.1%) (9.1%)	3 (39.9%) (53.8%)	4 (41.3%) (31.7%)

「従業員調査票」

◎問14 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=564) 〈n=638〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 短時間勤務制度(69.3%)   | 〈83.5%〉          |
| 2. フレックスタイム制度(67.0%)  | 〈67.2%〉          |
| 3. テレワーク制度(在宅勤務等)(68.6%)                                    | 〈73.7%〉          |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(53.7%)                                   | 〈63.3%〉          |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(61.3%)                                      | 〈74.1%〉          |
| 6. 所定時間外労働(残業)の免除(37.9%)                                    | 〈46.6%〉          |
| 7. 再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)(40.1%)               | 〈48.7%〉          |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(48.2%)                                    | 〈46.7%〉          |
| 9. 事業所内保育所の設置(29.3%)  | 〈26.0%〉          |
| 10. 配偶者同行休業制度(14.9%)  | 〈16.3%〉          |
| 11. 不妊治療等のための休暇または休業制度(25.9%)                               | 〈37.0%〉          |
| 12. 勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)(17.6%) | 〈13.5%〉          |
| 13. その他(2.5%)   | 〈2.0%〉           |
|   | NA=(0.5%) 〈0.8%〉 |

◎問15 あなたの職場で、育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=564) 〈n=638〉

- |                                   |                  |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと(16.8%)           | 〈20.5%〉          |
| 2. 管理職の理解が進まないこと(19.1%)           | 〈24.1%〉          |
| 3. 風土の醸成(38.8%)                   | 〈33.9%〉          |
| 4. 売上減少等、経営への影響(29.6%)            | 〈18.5%〉          |
| 5. 取組のための費用負担(31.4%)              | 〈27.4%〉          |
| 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(38.3%)      | 〈48.4%〉          |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化(39.2%) | 〈34.8%〉          |
| 8. 取組のためのノウハウ不足(38.8%)            | 〈32.9%〉          |
| 9. 代替要員が配置されないこと(61.3%)           | 〈54.1%〉          |
| 10. 特に課題はない(4.1%)                 | 〈5.3%〉           |
| 11. その他(1.4%)                     | 〈3.0%〉           |
|                                   | NA=(0.4%) 〈1.4%〉 |

## IV 女性活躍推進法に関する事項

## ～ 女性活躍推進法の改正について ～

令和元年6月5日に、「改正 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

## 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



## &lt;令和2年4月1日施行&gt;

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

## &lt;令和2年6月1日施行&gt;

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

## &lt;令和4年4月1日施行&gt;

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 女性の活躍推進に関するあなたの会社の取組状況について

問16 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=564) (n=638)

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 進んでいる(20.9%) (13.5%)     | 2. ある程度進んでいる(40.4%) (38.7%) |
| 3. あまり進んでいない(27.7%) (34.2%) | 4. 進んでいない(9.9%) (12.9%)     |

NA=(1.1%) (0.8%)

→◎付問16-1 「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場では、女性が活躍するためにどのような取組がされていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=346) (n=333)

- |  |                                      |                                       |
|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 女性従業員の育成や女性管理職増加への取組(59.2%) (51.4%)     | 2. 女性が働きやすいような社内風土の改善(46.5%) (43.5%) | 3. 能力に応じた業務配分の変更や業務効率化(33.8%) (34.8%) |
| 4. トップによる女性活躍推進メッセージの発信(15.3%) (15.9%)     | 5. 昇給や採用基準など人事制度の見直し(16.5%) (17.1%)  |                                       |
| 6. 育児休業や介護休業を推進する担当者の設置(13.6%) (13.5%)     |                                      |                                       |
| 7. 短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入(42.2%) (45.6%) |                                      |                                       |
| 8. その他(2.6%) (4.2%)                        |                                      |                                       |

NA=(3.8%) (4.2%)

→◎付問16-2 「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=346) (n=333)

- |  |  |
|--|--|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した(37.6%) (33.3%)              | 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(31.8%) (23.1%) |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(6.6%) (5.1%)              | 4. 優秀な人材を採用できるようになった(19.4%) (14.1%)      |
| 5. 売上や利益率が向上した(3.2%) (2.1%)                    | 6. 生産性向上や競争力強化につながった(9.0%) (4.8%)        |
| 7. 従業員の就業継続率が向上した(19.7%) (24.6%)               | 8. 特に目立った効果はなかった(23.7%) (22.8%)          |
| 9. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.3%) (0.9%) |  |
| 10. その他(5.5%) (6.3%)                           |  |

NA=(2.9%) (5.7%)

「従業員調査票」

◎問17 女性が活躍する上で、課題となっていることは何だと思いませんか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=564) 〈n=638〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること (54.8%) 〈73.7%〉      |                  |
| 2. 短時間勤務やテレワークなど、多様な働き方ができないこと (18.8%) 〈27.4%〉    |                  |
| 3. 育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと (42.9%) 〈42.3%〉   |                  |
| 4. 現時点では、昇進に必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと (21.3%) 〈27.4%〉 |                  |
| 5. 顧客や取引先を含む社会全体の意識・理解が不十分であること (19.5%) 〈24.0%〉   |                  |
| 6. 時間外労働や深夜勤務が多いこと (23.6%) 〈21.5%〉                |                  |
| 7. 女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと (35.1%) 〈39.7%〉     |                  |
| 8. その他 (4.1%) 〈4.4%〉                              | NA=(1.8%) 〈1.6%〉 |

◎問18 女性が活躍する上で、どのような取組が必要だと思いませんか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=564) 〈n=638〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 女性管理職への積極的な登用 (38.1%) 〈37.9%〉                        |                  |
| 2. 女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への転換 (30.9%) 〈33.4%〉          |                  |
| 3. 長時間労働や深夜勤務の是正に対する取組 (28.5%) 〈25.7%〉                  |                  |
| 4. 短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入 (42.9%) 〈54.5%〉 |                  |
| 5. 出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入 (55.0%) 〈66.6%〉     |                  |
| 6. 女性従業員の意識を高めるための教育や研修機会の確保 (32.1%) 〈32.1%〉            |                  |
| 7. 男性従業員の意識改革を目的とした研修の実施 (22.9%) 〈30.1%〉                |                  |
| 8. 経営者の意識改革を目的とした啓発等の実施 (16.7%) 〈23.4%〉                 |                  |
| 9. 女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成 (45.0%) 〈47.6%〉                |                  |
| 10. その他 (3.0%) 〈3.1%〉                                   | NA=(2.1%) 〈1.9%〉 |

管理職になることについて

問19 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=564) 〈n=638〉

- |                           |                                      |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 引き受ける (38.8%) 〈11.3%〉  | 2. 仕事内容や条件によっては引き受ける (30.5%) 〈29.8%〉 |
| 3. 引き受けない (10.5%) 〈28.4%〉 | 4. 現時点ではわからない (19.0%) 〈29.3%〉        |
| NA=(1.2%) 〈1.3%〉          |                                      |

◎付問19-1 「1. 引き受ける」又は「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答した方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=391) 〈n=262〉

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 自分自身が成長できるから (70.8%) 〈83.2%〉          |                  |
| 2. より大きな責任のある仕事ができるから (35.0%) 〈31.7%〉    |                  |
| 3. より多くの報酬をもらえるから (69.8%) 〈64.9%〉        |                  |
| 4. 社会的な地位が向上するから (29.2%) 〈16.8%〉         |                  |
| 5. 実現したい仕事や目標があるから (21.5%) 〈22.9%〉       |                  |
| 6. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから (5.4%) 〈9.9%〉 |                  |
| 7. その他 (2.8%) 〈3.8%〉                     | NA=(1.3%) 〈1.1%〉 |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶◎ **付問19-2 「3. 引き受けない」又は「4. 現時点ではわからない」と回答した方のみお答えください。**  
管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=166) 〈n=368〉

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 仕事と家庭の両立が困難だから(18.7%) 〈41.0%〉           |                  |
| 2. 現在の自分の能力では自信がないから(42.2%) 〈61.1%〉        |                  |
| 3. 責任を負いたくないから(20.5%) 〈21.5%〉              |                  |
| 4. モデルとなる管理職がないから(10.8%) 〈18.8%〉           |                  |
| 5. 現場を離れたくないから(6.6%) 〈6.3%〉                |                  |
| 6. 仕事より、自分の時間を充実させたいから(30.7%) 〈32.1%〉      |                  |
| 7. 給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられないから(38.0%) 〈29.1%〉 |                  |
| 8. その他(6.6%) 〈3.3%〉                        | NA=(7.8%) 〈3.8%〉 |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和4年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodou.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

3 事業所調査集計表

業種別	企業全体の常用労働者数計											平均(人)
	合計	3	1	3	5	1	無回答	3	1	3	5	
全体	673 100.0	174 25.9	205 30.5	66 9.8	74 11.0	102 15.2	52 7.7	758.3				
建設業	41 100.0	9 22.0	9 22.0	2 4.9	10 24.4	9 22.0	2 4.9	865.4				
製造業	72 100.0	15 20.8	16 22.2	6 8.3	15 20.8	18 25.0	2 2.8	1,319.8				
情報通信業	40 100.0	10 25.0	16 40.0	4 10.0	3 7.5	5 12.5	2 5.0	495.7				
運輸業、郵便業	50 100.0	12 24.0	18 36.0	3 6.0	3 6.0	9 18.0	5 10.0	1,259.7				
卸売業、小売業	92 100.0	27 29.3	25 27.2	11 12.0	8 8.7	17 18.5	4 4.3	840.6				
金融業、保険業	28 100.0	11 39.3	3 10.7	5 17.9	5 17.9	4 14.3	0 0.0	510.2				
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0	3 21.4	142.6				
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	712.9				
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	9 34.6	4 15.4	4 11.5	3 11.5	5 19.2	1 3.8	1,043.5				
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1,424.2				
教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	11 30.6	3 8.3	5 13.9	4 11.1	4 11.1	488.8				
医療、福祉	94 100.0	29 30.9	38 40.4	5 5.3	6 6.4	5 5.3	11 11.7	552.8				
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	21 20.0	36 34.3	17 16.2	7 6.7	16 15.2	8 7.6	537.3				
その他	30 100.0	6 20.0	9 30.0	3 10.0	4 13.3	4 13.3	4 13.3	489.8				
無回答	12 100.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	194.7				
0~20%未満	144 100.0	28 19.4	48 33.3	13 9.0	22 15.3	28 19.4	5 3.5	934.5				
20~40%未満	190 100.0	46 24.2	57 30.0	22 11.6	23 12.1	31 16.3	11 5.8	711.6				
40~60%未満	134 100.0	49 36.6	30 22.4	16 11.9	13 9.7	22 16.4	4 3.0	614.2				
60%以上	179 100.0	51 28.5	69 38.5	15 8.4	16 8.9	21 11.7	7 3.9	785.7				
無回答	26 100.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 96.2	60.3				
有	198 100.0	26 13.1	36 18.2	24 12.1	35 17.7	67 33.8	10 5.1	1,651.8				
無	464 100.0	144 31.0	166 35.8	41 8.8	39 8.4	34 7.3	40 8.6	381.0				
無回答	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	801.1				

業種別	業種別											合計	無回答		
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業			医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
全体	41	72	40	50	92	28	14	20	26	13	36	94	105	30	12
30~99人	6	10	5	7	13	4	2	3	3	1	5	14	15	4	1
100~299人	5	8	5	6	15	6	3	5	9	2	9	29	21	6	3
300~499人	4	16	7	8	18	3	3	4	5	1	11	38	36	9	6
500~999人	3	6	4	3	11	5	0	3	3	0	3	5	17	3	1
1,000人以上	10	15	3	3	8	5	2	3	1	1	5	6	7	4	1
無回答	3	2	2	5	7	0	0	3	1	0	7	11	8	1	1
0~20%未満	28	23	14	32	12	1	3	4	0	1	0	0	16	8	2
20~40%未満	19	16	9	22	8	7	2	2	0	0	0	0	11	5	1
40~60%未満	4	25	19	13	41	7	6	8	9	4	11	1	26	8	3
60%以上	0	13	10	6	21	3	3	2	4	2	5	0	13	4	1
無回答	0	2	1	5	1	1	0	3	4	0	9	9	27	8	3
有	0	6	2	0	18	7	2	4	6	4	14	75	34	4	3
無回答	0	3	1	0	10	3	1	2	3	2	7	41	19	2	1
有	7	38	10	31	24	9	0	7	5	4	17	14	11	11	3
無	27	33	30	17	68	19	13	13	19	2	8	7	8	5	1
無回答	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

「事業所調査集計表」

業種別	企業全体に占める女性従業員の割合	合計	企業全体に占める女性従業員の割合				平均 (%)	
			0%未満	0%~4%	5%~10%	11%以上		
全体	673	100.0	21.4	190	134	179	26	41.7
建設業	41	100.0	68.3	22.0	0.0	0.0	2	16.0
製造業	72	100.0	31.9	34.7	23.6	8.3	1.4	30.9
情報通信業	40	100.0	35.0	47.5	12.5	5.0	0.0	28.8
運輸業、郵便業	50	100.0	64.0	26.0	2.0	0.0	8.0	14.3
卸売業、小売業	92	100.0	13.0	44.6	21.7	19.6	1.1	40.6
金融業、保険業	28	100.0	3.6	25.0	46.4	25.0	0.0	48.3
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	21.4	42.9	21.4	14.3	0.0	38.1
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	36.3
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	0.0	34.6	34.6	23.1	7.7	48.5
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	7.7	30.8	30.8	30.8	0.0	47.5
教育、学習支援業	36	100.0	0.0	30.6	25.0	38.9	5.6	54.3
医療、福祉	94	100.0	0.0	1.1	9.6	79.8	9.6	73.5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	100.0	15.2	24.8	25.7	32.4	1.9	46.0
その他	30	100.0	26.7	26.7	26.7	13.3	6.7	34.4
無回答	12	100.0	2	3	3	3	3	41.5
30~99人	174	100.0	28	46	49	51	0	45.4
100~299人	205	100.0	16.1	26.4	28.2	29.3	0.0	43.1
300~499人	66	100.0	13	22	16	15	0	38.9
500~999人	74	100.0	19.7	33.3	24.2	22.7	0.0	37.2
1,000人以上	102	100.0	29.7	31.1	17.6	21.6	0.0	37.0
無回答ほか	52	100.0	27.5	30.4	21.6	20.6	0.0	43.0
有	198	100.0	9.6	21.2	7.7	13.5	48.1	32.9
無	464	100.0	30.3	33.3	17.7	14.6	4.0	45.5
無回答	11	100.0	17.2	26.5	21.1	31.7	3.4	34.3
無回答	100.0	100.0	36.4	9.1	9.1	27.3	18.2	

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)				女性計	男性計	女性一般労働者	男性一般労働者	女性パートタイム等	男性パートタイム等
	合計	女性計	男性計	女性一般労働者						
全体	492,889	297,224	195,665	247,066	50,158	103,538	92,127	142.4	142.4	
建設業	34,617	29,674	4,943	27,335	2,339	4,348	596	15.3	15.3	
製造業	93,706	74,901	18,805	69,892	5,009	14,827	3,978	56.0	56.0	
情報通信業	19,828	15,175	4,653	13,703	1,472	3,894	759	19.0	19.0	
運輸業、郵便業	57,944	41,074	16,870	35,437	5,637	11,277	5,593	121.6	121.6	
卸売業、小売業	77,334	36,180	41,154	28,854	7,326	13,113	28,041	308.1	308.1	
金融業、保険業	14,285	7,124	7,161	6,568	556	5,528	1,633	58.3	58.3	
不動産業、物品賃貸業	1,997	1,371	626	887	484	397	229	16.4	16.4	
学術研究、専門・技術サービス業	14,258	9,121	5,137	8,159	962	3,598	1,539	77.0	77.0	
宿泊業、飲食サービス業	25,045	10,167	14,878	3,245	6,922	1,419	13,459	560.8	560.8	
生活関連サービス業、娯楽業	18,514	11,581	6,933	10,183	1,398	4,969	1,964	151.1	151.1	
教育、学習支援業	16,618	8,569	8,049	4,477	4,092	3,155	4,894	143.9	143.9	
医療、福祉	47,544	13,763	33,781	11,501	2,262	25,508	8,272	97.3	97.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	55,343	28,997	26,346	19,189	9,808	8,001	18,345	178.1	178.1	
その他	13,714	8,409	5,305	6,775	1,634	2,997	2,308	82.4	82.4	
無回答	2,142	1,118	1,024	861	257	506	518	47.1	47.1	
30~99人	10,097	5,652	4,445	4,514	1,138	2,645	1,800	10.3	10.3	
100~299人	37,033	21,269	15,764	17,749	3,520	9,851	5,913	29.0	29.0	
300~499人	26,031	16,008	10,023	13,175	2,833	6,243	3,780	57.3	57.3	
500~999人	52,937	33,560	19,377	27,951	5,609	12,018	7,359	99.5	99.5	
1,000人以上	366,360	220,471	145,889	183,491	75,816	162,416	115.2	115.2	115.2	
無回答ほか	431	264	167	186	78	100	67	2.5	2.5	
0~20%未満	134,561	118,360	16,201	109,909	8,451	13,817	2,384	16.6	16.6	
20~40%未満	135,212	96,804	38,408	81,442	15,361	25,687	12,721	67.0	67.0	
40~60%未満	82,299	40,991	41,308	31,057	9,934	25,872	15,436	115.2	115.2	
60%以上	140,636	40,888	99,748	24,476	16,412	38,162	61,586	344.1	344.1	
無回答	60.3	60.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有	313,846	200,786	113,060	170,920	29,866	68,103	54,957	289.3	289.3	
無	1,651.8	1,056.8	595.1	899.6	157.2	305.3	367.4	82.0	82.0	
無回答	7,210	6,424	786	6,177	249	360	426	47.3	47.3	

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格		労働組合の有無	
	単独事業所	本社・支店	有	無
全体	673 100.0	182 27.0	361 53.6	116 17.2
建設業	41 100.0	3 7.3	29 70.7	8 19.5
製造業	72 100.0	11 15.3	46 63.9	12 16.7
情報通信業	40 100.0	14 35.0	24 60.0	2 5.0
運輸業、郵便業	50 100.0	10 20.0	29 58.0	10 20.0
卸売業、小売業	92 100.0	14 15.2	65 70.7	13 14.1
金融業、保険業	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	8 30.8	6 23.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	7 19.4	7 19.4
医療、福祉	94 100.0	41 43.6	22 23.4	27 28.7
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	24 22.9	64 61.0	15 14.3
その他	30 100.0	9 30.0	17 56.7	4 13.3
無回答	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7
30～99人	174 100.0	68 39.1	77 44.3	26 14.9
100～299人	205 100.0	65 31.7	114 55.6	21 10.2
300～499人	66 100.0	13 19.7	39 59.1	14 21.2
500～999人	74 100.0	12 16.2	47 63.5	14 18.9
1,000人以上	102 100.0	7 6.9	69 67.6	24 23.5
無回答ほか	52 100.0	17 32.7	15 28.8	17 32.7
0～20%未満	144 100.0	27 18.8	91 63.2	22 15.3
20～40%未満	190 100.0	45 23.7	116 61.1	25 13.2
40～60%未満	134 100.0	37 27.6	78 58.2	19 14.2
60%以上	179 100.0	69 38.5	70 39.1	37 20.7
無回答	26 100.0	4 15.4	6 23.1	13 50.0
女性比率	198 100.0	35 17.7	115 58.1	45 22.7
無回答	464 100.0	146 31.5	241 51.9	70 15.1
無回答	11 100.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1

業種別	事業所の性格		労働組合の有無	
	単独事業所	本社・支店	有	無
全体	673 100.0	182 27.0	361 53.6	116 17.2
建設業	41 100.0	3 7.3	29 70.7	8 19.5
製造業	72 100.0	11 15.3	46 63.9	12 16.7
情報通信業	40 100.0	14 35.0	24 60.0	2 5.0
運輸業、郵便業	50 100.0	10 20.0	29 58.0	10 20.0
卸売業、小売業	92 100.0	14 15.2	65 70.7	13 14.1
金融業、保険業	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	8 30.8	6 23.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	7 19.4	7 19.4
医療、福祉	94 100.0	41 43.6	22 23.4	27 28.7
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	24 22.9	64 61.0	15 14.3
その他	30 100.0	9 30.0	17 56.7	4 13.3
無回答	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7
30～99人	174 100.0	68 39.1	77 44.3	26 14.9
100～299人	205 100.0	65 31.7	114 55.6	21 10.2
300～499人	66 100.0	13 19.7	39 59.1	14 21.2
500～999人	74 100.0	12 16.2	47 63.5	14 18.9
1,000人以上	102 100.0	7 6.9	69 67.6	24 23.5
無回答ほか	52 100.0	17 32.7	15 28.8	17 32.7
0～20%未満	144 100.0	27 18.8	91 63.2	22 15.3
20～40%未満	190 100.0	45 23.7	116 61.1	25 13.2
40～60%未満	134 100.0	37 27.6	78 58.2	19 14.2
60%以上	179 100.0	69 38.5	70 39.1	37 20.7
無回答	26 100.0	4 15.4	6 23.1	13 50.0
女性比率	198 100.0	35 17.7	115 58.1	45 22.7
無回答	464 100.0	146 31.5	241 51.9	70 15.1
無回答	11 100.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1



「事業所調査集計表」

業種別	開し採用状況について 四年制大学卒 技術系		採用した		合計	開し採用状況について 四年制大学卒 技術系		採用した	
	採用した	無回答	男性のみ採用	女性のみ採用		男性のみ採用	女性のみ採用	男性とも採用	女性とも採用
全体	673	164	437	72	164	102	41	21	21
建設業	41	21	16	4	21	10	11	0	0
製造業	72	28	37	7	28	19	8	1	1
情報通信業	40	25	12	3	25	20	5	0	0
運輸業、郵便業	50	6	37	7	6	2	4	0	0
卸売業、小売業	92	7	75	10	7	5	1	1	1
金融業、保険業	28	1	21	6	1	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	14	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	6	2	12	8	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	26	2	20	4	2	1	1	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	4	9	0	4	3	0	1	1
教育、学習支援業	36	7	25	4	7	3	0	4	4
医療、福祉	94	23	53	18	23	10	3	10	10
サービス業 (他に分類されないもの)	105	16	84	5	16	12	4	0	0
その他	30	10	18	2	10	6	3	1	1
無回答	12	2	10	0	2	2	0	0	0
30～99人	174	21	128	25	21	6	7	8	8
100～299人	205	44	144	17	44	24	12	8	8
300～499人	66	24	32	10	24	16	6	2	2
500～999人	74	31	39	4	31	19	10	2	2
1,000人以上	102	41	52	9	41	36	5	0	0
無回答ほか	52	3	42	7	3	1	1	1	1
0～20%未満	144	51	80	13	51	33	18	0	0
20～40%未満	190	63	113	14	63	46	14	3	3
40～60%未満	134	20	96	18	20	12	5	3	3
60%以上	179	28	129	22	28	10	4	14	14
無回答	26	2	19	5	2	1	0	1	1
有	198	70	109	19	70	49	16	5	5
無	464	92	320	52	92	53	23	16	16
無回答	11	2	8	1	2	0	0	0	0

業種別	開し採用状況について 四年制大学卒 専修・職業系		採用した		合計	開し採用状況について 四年制大学卒 専修・職業系		採用した	
	採用した	無回答	男性のみ採用	女性のみ採用		男性のみ採用	女性のみ採用	男性とも採用	女性とも採用
全体	673	213	398	62	213	151	31	31	31
建設業	41	18	21	2	18	10	3	5	5
製造業	72	34	33	5	34	23	10	1	1
情報通信業	40	10	24	6	10	9	0	1	1
運輸業、郵便業	50	13	32	5	13	8	5	0	0
卸売業、小売業	92	45	41	6	45	37	6	2	2
金融業、保険業	28	17	9	2	17	14	0	3	3
不動産業、物品賃貸業	14	5	9	0	5	4	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	6	10	4	6	3	0	3	3
宿泊業、飲食サービス業	26	7	16	3	7	5	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	7	1	5	5	0	0	0
教育、学習支援業	36	11	21	4	11	4	0	7	7
医療、福祉	94	8	69	17	8	3	2	3	3
サービス業 (他に分類されないもの)	105	21	80	4	21	17	1	3	3
その他	30	10	18	2	10	9	1	0	0
無回答	12	3	8	1	3	0	2	1	1
30～99人	174	25	125	24	25	16	2	7	7
100～299人	205	50	135	20	50	24	15	11	11
300～499人	66	29	30	7	29	22	5	2	2
500～999人	74	40	34	0	40	29	6	5	5
1,000人以上	102	65	33	4	65	58	3	4	4
無回答ほか	52	4	41	7	4	2	0	2	2
0～20%未満	144	53	80	11	53	31	16	6	6
20～40%未満	190	65	106	19	65	54	8	3	3
40～60%未満	134	52	73	9	52	39	2	11	11
60%以上	179	38	121	20	38	25	4	9	9
無回答	26	5	18	3	5	2	1	2	2
有	198	92	93	13	92	72	13	7	7
無	464	118	298	48	118	77	17	24	24
無回答	11	3	7	1	3	2	1	0	0

業種別	開し採用状況について 新卒採用		採用した		合計	開し採用状況について 新卒採用		採用した	
	採用した	無回答	男性のみ採用	女性のみ採用		男性のみ採用	女性のみ採用	男性とも採用	女性とも採用
全体	673	253	391	29	253	161	12	12	12
建設業	41	22	18	1	22	18	3	1	1
製造業	72	36	34	2	36	32	3	1	1
情報通信業	40	26	13	1	26	26	0	0	0
運輸業、郵便業	50	12	34	4	12	9	2	1	1
卸売業、小売業	92	39	47	6	39	38	1	0	0
金融業、保険業	28	15	11	2	15	14	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	14	5	9	0	5	5	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	10	9	1	10	9	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業	26	6	18	2	6	6	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	7	0	6	6	0	0	0
教育、学習支援業	36	8	26	2	8	7	0	1	1
医療、福祉	94	26	62	6	26	16	5	5	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	27	77	1	27	26	1	0	0
その他	30	12	17	1	12	11	1	0	0
無回答	12	3	9	0	3	3	0	0	0
30～99人	174	31	129	14	31	24	3	4	4
100～299人	205	63	137	5	63	50	8	5	5
300～499人	66	38	26	2	38	35	3	0	0
500～999人	74	46	28	0	46	44	1	1	1
1,000人以上	102	69	30	3	69	68	0	1	1
無回答ほか	52	6	41	5	6	4	1	1	1
0～20%未満	144	57	80	7	57	52	4	1	1
20～40%未満	190	93	90	7	93	86	5	2	2
40～60%未満	134	50	79	5	50	44	3	3	3
60%以上	179	47	124	8	47	39	3	5	5
無回答	26	6	18	2	6	4	1	1	1
有	198	106	87	5	106	98	5	3	3
無	464	145	296	23	145	125	11	9	9
無回答	11	2	8	1	2	2	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について			間1.採用状況について			間1.採用状況について		
	合計	高大卒・専修・職業系		採用した	高大卒・専修・職業系		採用した	高大卒・専修・職業系	
		採用した	採用していない		採用した	採用していない		採用した	採用していない
全体	673 100.0	49 7.3	524 77.7	80 11.9	510 75.8	83 12.3	35 5.2	31 4.6	14 2.1
建設業	41	12	29	12	21	8	12	5	7
製造業	72	5	67	51	19	16	3	13	6
情報通信業	40	1	39	13	26	10	3	7	3
運輸業、郵便業	50	3	47	27	20	11	8	2	1
卸売業、小売業	92	10	82	4	78	12	2	1	0
金融業、保険業	28	4	24	2	22	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	14	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	16	15	5	20	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	26	3	23	11	12	4	3	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	11	7	4	0	0	0	0
教育、学習支援業	36	1	35	3	32	4	1	0	0
医療、福祉	94	2	92	6	86	11	10	5	6
サービス業（他に分類されないもの）	105	8	97	22	75	14	23	8	2
その他	30	1	29	15	14	0	0	0	0
無回答	12	0	12	1	11	1	0	0	0
30～99人	174	7	167	13	154	9	11	4	6
100～299人	205	9	196	24	172	18	24	8	5
300～499人	66	9	57	11	46	13	11	5	1
500～999人	74	7	67	16	51	19	10	4	1
1,000人以上	102	17	85	22	63	10	22	10	1
無回答ほか	52	0	52	2	50	4	8	1	0
0～20%未満	144	10	134	22	112	20	11	11	0
20～40%未満	190	14	176	24	152	23	24	9	11
40～60%未満	134	9	125	12	113	12	10	4	5
60%以上	179	16	163	23	140	19	23	10	4
無回答	26	0	26	12	14	6	10	5	2
有	198	23	175	28	147	27	28	15	12
無	464	26	438	51	387	55	51	20	18
無回答	11	0	11	1	10	1	0	1	0

業種別	間1.採用状況について			間1.採用状況について			間1.採用状況について		
	合計	高大卒・専修・職業系		採用した	高大卒・専修・職業系		採用した	高大卒・専修・職業系	
		採用した	採用していない		採用した	採用していない		採用した	採用していない
全体	673 100.0	49 7.3	524 77.7	80 11.9	510 75.8	83 12.3	35 5.2	31 4.6	14 2.1
建設業	41	12	29	12	21	8	12	5	7
製造業	72	5	67	51	19	16	3	13	6
情報通信業	40	1	39	13	26	10	3	7	3
運輸業、郵便業	50	3	47	27	20	11	8	2	1
卸売業、小売業	92	10	82	4	78	12	2	1	0
金融業、保険業	28	4	24	2	22	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	14	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	16	15	5	20	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	26	3	23	11	12	4	3	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	11	7	4	0	0	0	0
教育、学習支援業	36	1	35	3	32	4	1	0	0
医療、福祉	94	2	92	6	86	11	10	5	6
サービス業（他に分類されないもの）	105	8	97	22	75	14	23	8	2
その他	30	1	29	15	14	0	0	0	0
無回答	12	0	12	1	11	1	0	0	0
30～99人	174	7	167	13	154	9	11	4	6
100～299人	205	9	196	24	172	18	24	8	5
300～499人	66	9	57	11	46	13	11	5	1
500～999人	74	7	67	16	51	19	10	4	1
1,000人以上	102	17	85	22	63	10	22	10	1
無回答ほか	52	0	52	2	50	4	8	1	0
0～20%未満	144	10	134	22	112	20	11	11	0
20～40%未満	190	14	176	24	152	23	24	9	11
40～60%未満	134	9	125	12	113	12	10	4	5
60%以上	179	16	163	23	140	19	23	10	4
無回答	26	0	26	12	14	6	10	5	2
有	198	23	175	28	147	27	28	15	12
無	464	26	438	51	387	55	51	20	18
無回答	11	0	11	1	10	1	0	1	0

業種別	間1.採用状況について			間1.採用状況について			間1.採用状況について		
	合計	高大卒・専修・職業系		採用した	高大卒・専修・職業系		採用した	高大卒・専修・職業系	
		採用した	採用していない		採用した	採用していない		採用した	採用していない
全体	673 100.0	49 7.3	524 77.7	80 11.9	510 75.8	83 12.3	35 5.2	31 4.6	14 2.1
建設業	41	12	29	12	21	8	12	5	7
製造業	72	5	67	51	19	16	3	13	6
情報通信業	40	1	39	13	26	10	3	7	3
運輸業、郵便業	50	3	47	27	20	11	8	2	1
卸売業、小売業	92	10	82	4	78	12	2	1	0
金融業、保険業	28	4	24	2	22	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	14	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	16	15	5	20	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	26	3	23	11	12	4	3	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	11	7	4	0	0	0	0
教育、学習支援業	36	1	35	3	32	4	1	0	0
医療、福祉	94	2	92	6	86	11	10	5	6
サービス業（他に分類されないもの）	105	8	97	22	75	14	23	8	2
その他	30	1	29	15	14	0	0	0	0
無回答	12	0	12	1	11	1	0	0	0
30～99人	174	7	167	13	154	9	11	4	6
100～299人	205	9	196	24	172	18	24	8	5
300～499人	66	9	57	11	46	13	11	5	1
500～999人	74	7	67	16	51	19	10	4	1
1,000人以上	102	17	85	22	63	10	22	10	1
無回答ほか	52	0	52	2	50	4	8	1	0
0～20%未満	144	10	134	22	112	20	11	11	0
20～40%未満	190	14	176	24	152	23	24	9	11
40～60%未満	134	9	125	12	113	12	10	4	5
60%以上	179	16	163	23	140	19	23	10	4
無回答	26	0	26	12	14	6	10	5	2
有	198	23	175	28	147	27	28	15	12
無	464	26	438	51	387	55	51	20	18
無回答	11	0	11	1	10	1	0	1	0

「事業所調査集計表」

業種別	計	採用した	間1.採用状況について			採用した	計	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用
			採用した	無回答	採用していない					
全体	673	470	175	28	470	306	102	62	62	
建設業	41	29	8	1	29	16	12	1	1	
製造業	72	45	25	2	45	29	8	8	8	
情報通信業	40	25	13	2	25	21	4	0	0	
運輸業、郵便業	50	34	14	2	34	15	17	2	2	
卸売業、小売業	92	65	23	4	65	41	16	8	8	
金融業、保険業	28	25	3	0	25	18	4	3	3	
不動産業、物品賃貸業	14	7	7	0	7	7	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	1	1	18	11	3	4	4	
宿泊業、飲食サービス業	26	15	9	2	15	10	3	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	9	3	3	3	3	
教育、学習支援業	36	17	16	3	17	11	3	3	3	
医療、福祉	94	78	11	5	78	54	4	20	20	
サービス業（他に分類されないもの）	105	77	26	2	77	53	16	8	8	
その他	30	17	12	1	17	11	6	0	0	
無回答	12	9	3	0	9	6	3	0	0	
30～99人	174	119	48	7	119	60	30	29	29	
100～299人	205	149	47	9	149	104	29	16	16	
300～499人	66	49	16	1	49	36	10	3	3	
500～999人	74	52	19	3	52	39	10	3	3	
1,000人以上	102	78	21	3	78	58	16	4	4	
無回答ほか	52	25	24	5	23	9	7	7	7	
0～20%未満	144	92	47	4	93	50	38	5	5	
20～40%未満	190	140	42	8	140	97	38	10	10	
40～60%未満	134	99	29	2	99	65	16	12	12	
60%以上	179	131	38	10	131	89	11	31	31	
無回答	26	13	9	4	13	5	4	4	4	
有	198	134	56	8	134	81	39	14	14	
無	464	328	116	20	328	218	63	47	47	
無回答	11	8	3	0	8	7	0	1	1	

業種別	計	採用した	間1.採用状況について			採用した	計	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用
			採用した	無回答	採用していない					
全体	673	470	175	28	470	306	102	62	62	
建設業	41	29	8	1	29	16	12	1	1	
製造業	72	45	25	2	45	29	8	8	8	
情報通信業	40	25	13	2	25	21	4	0	0	
運輸業、郵便業	50	34	14	2	34	15	17	2	2	
卸売業、小売業	92	65	23	4	65	41	16	8	8	
金融業、保険業	28	25	3	0	25	18	4	3	3	
不動産業、物品賃貸業	14	7	7	0	7	7	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	1	1	18	11	3	4	4	
宿泊業、飲食サービス業	26	15	9	2	15	10	3	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	4	0	9	3	3	3	3	
教育、学習支援業	36	17	16	3	17	11	3	3	3	
医療、福祉	94	78	11	5	78	54	4	20	20	
サービス業（他に分類されないもの）	105	77	26	2	77	53	16	8	8	
その他	30	17	12	1	17	11	6	0	0	
無回答	12	9	3	0	9	6	3	0	0	
30～99人	174	119	48	7	119	60	30	29	29	
100～299人	205	149	47	9	149	104	29	16	16	
300～499人	66	49	16	1	49	36	10	3	3	
500～999人	74	52	19	3	52	39	10	3	3	
1,000人以上	102	78	21	3	78	58	16	4	4	
無回答ほか	52	25	24	5	23	9	7	7	7	
0～20%未満	144	92	47	4	93	50	38	5	5	
20～40%未満	190	140	42	8	140	97	38	10	10	
40～60%未満	134	99	29	2	99	65	16	12	12	
60%以上	179	131	38	10	131	89	11	31	31	
無回答	26	13	9	4	13	5	4	4	4	
有	198	134	56	8	134	81	39	14	14	
無	464	328	116	20	328	218	63	47	47	
無回答	11	8	3	0	8	7	0	1	1	

業種別	計	採用した	間1.採用状況について			採用した	計	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用
			採用した	無回答	採用していない					
全体	673	48	537	88	48	17	23	8	8	
建設業	41	9	25	7	9	6	3	0	0	
製造業	72	16	48	8	16	5	9	2	2	
情報通信業	40	2	32	6	2	2	0	0	0	
運輸業、郵便業	50	2	41	7	2	0	1	1	1	
卸売業、小売業	92	0	80	12	0	0	0	0	0	
金融業、保険業	28	0	22	6	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	14	0	14	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	14	5	1	0	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	26	1	21	4	1	0	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	13	4	9	0	4	1	1	2	2	
教育、学習支援業	36	0	31	5	0	0	0	0	0	
医療、福祉	94	3	71	20	3	0	2	1	1	
サービス業（他に分類されないもの）	105	6	89	15	6	7	3	3	3	
その他	30	3	24	3	3	0	2	1	1	
無回答	12	0	11	1	0	0	0	0	0	
30～99人	174	5	142	27	5	1	3	1	1	
100～299人	205	11	172	22	11	3	5	5	5	
300～499人	66	5	49	12	5	2	3	0	0	
500～999人	74	9	57	8	9	2	5	2	2	
1,000人以上	102	17	75	10	17	9	8	0	0	
無回答ほか	52	1	42	9	1	0	1	0	0	
0～20%未満	144	15	112	17	15	8	7	0	0	
20～40%未満	190	10	77	11	10	5	6	4	4	
40～60%未満	134	8	78	12	8	3	4	2	2	
60%以上	179	6	148	25	6	0	2	4	4	
無回答	26	1	19	6	1	0	1	0	0	
有	198	25	148	25	25	10	13	2	2	
無	464	23	379	62	23	7	10	6	6	
無回答	11	0	10	1	0	0	0	0	0	

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について				平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	採用した	採用していない	無回答	採用した計	男性	女性	男性	女性
全体	673 100.0	281 41.8	71 10.5	281 100.0	45.3	41.8	11.8	9.3
建設業	41 100.0	27 65.9	2 5.0	27 100.0				
製造業	72 100.0	30 41.7	7 9.7	30 100.0	44.3	39.8	15.2	10.8
情報通信業	40 100.0	24 60.0	15 37.5	24 100.0	45.8	41.3	16.3	11.8
運輸業、郵便業	50 100.0	23 46.0	22 44.0	23 100.0	39.2	35.4	10.1	7.8
卸売業、小売業	92 100.0	14 15.2	65 70.7	14 100.0	51.5	46.6	12.3	10.7
金融業、保険業	28 100.0	2 7.1	19 68.6	2 100.0	43.3	39.7	13.9	10.2
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	4 100.0	47.1	40.1	11.3	10.2
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	15 75.0	5 25.0	15 100.0	44.2	46.4	10.8	11.2
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	6 23.1	15 57.7	6 100.0	43.8	39.3	12.2	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	6 46.2	6 45.2	6 100.0	38.9	35.1	8.2	4.4
教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	22 61.1	9 100.0	47.9	40.2	13.4	10.5
医療、福祉	94 100.0	65 69.1	18 19.1	65 100.0	47.0	43.8	12.6	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	105 100.0	40 38.1	57 54.3	40 100.0	44.8	45.5	8.3	8.0
その他	30 100.0	11 36.7	16 53.3	11 100.0	46.3	42.9	9.1	7.2
無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	5 100.0	49.1	42.8	12.4	9.5
30～99人	174 100.0	66 37.9	89 47.7	66 100.0	45.8	42.1	11.0	10.5
100～299人	205 100.0	102 49.8	89 43.4	102 100.0	44.8	42.5	10.5	8.9
300～499人	66 100.0	30 45.5	29 43.9	30 100.0	46.1	43.1	10.4	8.7
500～999人	74 100.0	31 41.9	36 48.6	31 100.0	45.9	40.7	12.1	9.1
1,000人以上	102 100.0	40 39.2	51 50.0	40 100.0	45.1	40.8	15.0	10.5
無回答ほか	52 100.0	19 36.5	33 63.5	19 100.0	44.1	40.0	13.8	10.5
0～20%未満	144 100.0	66 47.2	67 46.5	66 100.0	45.4	41.3	12.6	9.8
20～40%未満	190 100.0	83 43.7	20 10.5	83 100.0	48.1	43.0	13.1	10.5
40～60%未満	134 100.0	46 34.3	71 53.0	46 100.0	44.5	40.0	12.8	9.5
60%以上	179 100.0	74 41.3	83 46.4	74 100.0	43.9	40.9	11.7	9.1
無回答	26 100.0	10 38.5	13 50.0	10 100.0	44.8	43.5	9.4	8.2
有	198 100.0	79 39.9	100 50.5	79 100.0	45.7	41.3	14.0	10.5
無	464 100.0	198 42.7	214 46.1	198 100.0	46.3	42.5	14.9	11.4
無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6	4 100.0	44.9	41.5	10.4	8.4
無回答	100.0	36.4	63.6	100.0	44.4	41.3	12.6	9.9

「事業所調査集計表」

業種別	間3.管理制度		無回答	コース転換制度	
	コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した		導入したことはない	コース転換制度あり
全体	673 100.0	183 26.9	21 3.1	462 68.6	9 1.3
建設業	41 100.0	24 58.5	0 0.0	17 41.5	23 55.8
製造業	72 100.0	27 37.5	6 8.3	38 52.8	27 37.5
情報通信業	40 100.0	7 17.5	2 5.0	31 77.5	7 17.5
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	4 8.0	31 62.0	14 28.0
卸売業、小売業	92 100.0	27 29.3	2 2.2	61 66.3	27 29.3
金融業、保険業	28 100.0	13 46.4	0 0.0	15 53.6	13 46.4
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	0 0.0	10 71.4	4 28.6
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	5 25.0	2 10.0	12 60.0	5 25.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	5 19.2	0 0.0	21 80.8	5 19.2
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	7 53.8	0 0.0	6 46.2	7 53.8
教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	0 0.0	32 88.9	4 11.1
医療、福祉	94 100.0	11 11.7	0 0.0	80 85.1	11 11.7
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	27 25.7	5 4.8	72 68.6	22 21.5
その他	30 100.0	5 16.7	0 0.0	25 83.3	5 16.7
無回答	12 100.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	1 8.3
30～99人	174 100.0	23 13.2	2 1.1	145 83.3	4 2.3
100～299人	205 100.0	40 19.5	4 2.0	158 77.1	3 1.5
300～499人	66 100.0	19 28.8	4 6.1	43 65.2	0 0.0
500～999人	74 100.0	35 47.3	3 4.1	35 47.3	3 4.1
1,000人以上	102 100.0	49 48.0	8 7.8	44 43.1	8 7.8
無回答ほか	52 100.0	15 28.8	0 0.0	37 71.2	15 28.8
0～20%未満	144 100.0	41 28.5	6 4.2	94 65.3	3 2.1
20～40%未満	190 100.0	60 31.6	10 5.3	118 62.1	2 1.1
40～60%未満	134 100.0	34 25.4	3 2.2	97 72.4	0 0.0
60%以上	179 100.0	36 20.1	2 1.1	137 76.5	4 2.2
無回答	26 100.0	10 38.5	0 0.0	16 61.5	10 38.5
有	198 100.0	74 37.4	11 5.6	112 56.6	1 0.5
無	464 100.0	107 23.1	8 1.7	341 73.5	8 1.7
無回答	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0

業種別	付問2-1.女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)											
	職責が 重なり 多岐に わたる	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	育児 や介護 との 両立が 難しい	無回答
全体	121 100.0	126 104.1	6 4.8	20 16.4	39 32.2	20 16.4	48 39.7	134 110.7	175 144.6	25 20.7	25 20.7	25 20.7
建設業	34 100.0	13 38.2	0 0.0	3 8.8	3 8.8	3 8.8	3 8.8	8 23.5	10 29.4	1 2.9	1 2.9	1 2.9
製造業	62 100.0	21 33.9	0 0.0	0 0.0	2 3.2	2 3.2	7 11.3	15 24.2	30 48.4	8 12.5	8 12.5	8 12.5
情報通信業	32 100.0	7 21.9	0 0.0	1 3.1	2 6.3	2 6.3	3 9.4	4 12.5	18 56.3	4 12.5	4 12.5	4 12.5
運輸業、郵便業	26 100.0	6 23.1	0 0.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	2 7.7	9 34.6	8 30.8	3 11.5	3 11.5	3 11.5
卸売業、小売業	71 100.0	28 39.4	1 1.4	4 5.6	4 5.6	4 5.6	6 8.5	32 45.1	16 22.5	1 1.4	1 1.4	1 1.4
金融業、保険業	17 100.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	15 100.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	7 46.7	13 86.7	13 86.7	13 86.7
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	6 33.3	0 0.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	2 11.1	6 33.3	4 22.2	4 22.2	4 22.2	4 22.2
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	22 100.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	8 36.4	9 40.9	1 4.5	1 4.5	1 4.5
医療、福祉	45 100.0	8 17.8	0 0.0	2 4.4	2 4.4	2 4.4	2 4.4	17 37.8	3 6.7	3 6.7	3 6.7	3 6.7
サービス業 (他に分類されないもの)	62 100.0	15 24.2	1 1.6	4 6.4	4 6.4	4 6.4	1 1.6	19 30.7	17 27.7	4 6.4	4 6.4	4 6.4
その他	20 100.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	5 25.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	103 100.0	22 21.4	0 0.0	2 1.9	6 5.8	6 5.8	0 0.0	9 8.7	32 31.1	53 51.5	3 2.9	3 2.9
100～299人	128 100.0	26 20.3	0 0.0	3 2.3	13 10.2	13 10.2	1 0.8	15 11.7	48 37.5	9 7.0	9 7.0	9 7.0
300～499人	49 100.0	16 32.7	0 0.0	4 8.2	5 10.2	5 10.2	2 4.1	6 12.2	18 36.7	2 4.1	2 4.1	2 4.1
500～999人	60 100.0	20 33.3	0 0.0	1 1.7	3 5.0	3 5.0	4 6.7	7 11.7	22 36.7	18 30.0	3 5.0	3 5.0
1,000人以上	83 100.0	32 38.6	2 2.4	6 7.2	6 7.2	6 7.2	9 10.8	21 25.3	28 33.7	10 12.1	10 12.1	10 12.1
無回答ほか	21 100.0	5 23.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	10 47.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0～20%未満	102 100.0	33 32.4	0 0.0	7 6.9	7 6.9	7 6.9	5 4.9	10 9.8	28 27.5	34 33.3	9 8.8	9 8.8
20～40%未満	145 100.0	43 29.7	0 0.0	7 4.8	5 3.9	5 3.9	6 4.9	10 7.7	45 31.0	6 4.1	6 4.1	6 4.1
40～60%未満	85 100.0	23 27.1	0 0.0	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	16 16.5	36 42.4	6 7.1	6 7.1	6 7.1
60%以上	103 100.0	20 19.4	0 0.0	1 2.9	1 1.9	1 1.9	2 1.9	13 12.6	46 44.7	4 3.9	4 3.9	4 3.9
無回答	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 22.2	1 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	149 100.0	47 31.5	2 1.3	7 4.7	16 10.7	16 10.7	13 8.7	14 9.4	41 27.5	55 36.9	9 6.0	9 6.0
無	289 100.0	73 25.3	1 1.4	4 4.5	8 8.0	8 8.0	2 2.4	11 11.1	31 31.1	18 14.8	5 5.5	5 5.5
無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問4.昇進について ②管理職人数					
	全管理職数	うち女性	役員	うち女性	部長相当職	うち女性
全体	49,100	8,062	2,908	291	8,244	534
建設業	4,501	200	308	11	1,032	16
製造業	11,732	1,582	502	36	2,103	99
情報通信業	4,157	447	226	20	432	28
運輸業、郵便業	1,643	172	179	21	242	7
卸売業、小売業	10,745	1,697	480	40	1,890	80
金融業、保険業	2,546	561	182	5	386	28
不動産業、物品賃貸業	289	45	42	4	38	1
学術研究、専門・技術サービス業	1,336	186	102	3	245	9
宿泊業、飲食サービス業	1,144	215	64	7	108	6
生活関連サービス業、娯楽業	1,791	413	62	11	196	19
教育、学習支援業	1,026	337	115	21	178	40
医療、福祉	2,040	1,010	229	68	238	84
サービス業（他に分類されないもの）	4,104	913	313	36	714	93
その他	1,840	230	78	6	378	14
無回答	296	54	26	2	64	10
30～99人	2,143	508	419	81	469	77
100～299人	6,189	1,305	714	85	1,055	137
300～499人	3,699	730	301	21	780	55
500～999人	7,995	1,041	515	36	1,451	91
1,000人以上	28,754	4,359	895	57	4,421	167
無回答ほか	410	119	64	11	68	7
0～20%未満	15,689	1,030	790	51	2,934	67
20～40%未満	17,782	2,434	1,017	70	3,135	138
40～60%未満	7,249	1,682	555	50	1,109	108
60%以上	8,182	2,825	513	117	1,021	214
無回答	100.0	34.5	100.0	22.8	100.0	21.0
有	31,675	4,579	1,376	93	5,201	221
無	17,266	3,416	1,495	194	3,004	306
無	249	67	37	4	39	7
無回答	100.0	26.9	100.0	10.8	100.0	17.9

業種別	問4.昇進について ①女性管理職を有する事業所数					
	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	役員	部長	係長
全体	673	532	114	27	193	217
建設業	41	29	10	2	9	10
製造業	72	56	15	1	19	27
情報通信業	40	36	3	1	16	18
運輸業、郵便業	50	26	20	4	11	3
卸売業、小売業	92	76	13	3	27	26
金融業、保険業	28	26	0	2	5	11
不動産業、物品賃貸業	14	12	2	0	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	17	3	0	3	3
宿泊業、飲食サービス業	26	11	11	4	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	8	6
教育、学習支援業	36	30	5	1	15	19
医療、福祉	94	88	3	3	39	42
サービス業（他に分類されないもの）	105	82	21	2	27	36
その他	30	22	6	2	4	8
無回答	12	9	1	2	1	4
30～99人	174	130	34	10	59	43
100～299人	205	165	36	4	62	73
300～499人	66	58	6	2	17	23
500～999人	74	61	12	1	18	33
1,000人以上	102	89	12	1	28	41
無回答ほか	52	29	14	9	9	4
0～20%未満	144	95	43	6	31	27
20～40%未満	190	150	35	5	51	54
40～60%未満	134	111	17	6	37	42
60%以上	179	100	14	5	72	90
無回答	26	16	5	5	2	4
有	198	158	35	5	47	72
無	464	366	77	21	143	142
無	11	8	2	1	3	3
無回答	100.0	72.7	18.2	9.1	27.3	54.5

「事業所調査集計表」

業種別	付問4-1. 女性管理職が少なすぎる理由(複数回答)										合計	期5. 母性保護制度の有無					有給計						
	必要な女性から少ない又は有	女性管理職が少なすぎる理由	職の将来に女性管理職が少なくなる	希望する女性管理職が少なすぎる	男性従業員が女性管理職を希望しない	女性従業員が女性管理職を希望しない	その他	無回答	制度なし	一部支給		金額支給	金支給なし	無回答	制度あり	有給計		一部支給					
全体	612	229	120	104	96	7	0	206	35	141		673	23	114	48	475	13	637	162	114	114	48	
建設業	39	16	6	8	8	0	0	26	0	3		41	7	2	31	9	40	9	7	7	2		
製造業	68	29	17	17	9	1	0	30	4	7		72	1	11	4	56	0	71	15	11	11	4	
情報通信業	36	16	7	9	5	0	0	20	1	4		40	7	2	31	0	40	9	7	7	2		
運輸業、郵便業	46	17	9	7	6	0	0	23	3	4		50	4	6	9	2	44	15	29	15	6	9	
卸売業、小売業	87	39	21	17	19	3	0	32	4	16		92	5	7	2	75	3	84	9	7	7	2	
金融業、保険業	25	14	7	8	2	0	0	3	3	5		28	4	3	20	1	27	7	20	7	4	3	
不動産業、物品賃貸業	14	6	5	5	0	0	0	7	1	2		14	3	0	10	0	13	3	10	3	3	0	
学術研究、専門・技術サービス業	20	8	5	2	5	0	0	7	0	4		20	0	8	1	11	0	20	9	11	9	1	
宿泊業、飲食サービス業	21	9	3	0	9	1	0	6	1	3		26	3	0	3	17	3	20	3	17	3	0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	1	4	2	0	0	1	0	4		13	4	1	7	0	12	5	7	5	4	1	
教育、学習支援業	30	6	3	3	2	0	0	4	2	4		36	1	16	4	15	0	35	20	13	20	16	4
医療、福祉	79	12	9	3	7	0	0	1	9	45		94	0	22	8	64	0	94	30	64	30	22	8
サービス業(他に分類されないもの)	99	36	17	15	18	2	0	29	4	25		105	3	11	6	83	2	100	17	83	17	11	6
その他	27	14	7	4	3	0	0	13	2	2		30	3	5	1	20	1	26	6	20	6	5	1
無回答	10	5	3	2	1	0	0	4	1	2		12	0	3	2	6	1	11	5	6	5	3	2
30~99人	160	53	29	23	13	1	0	41	7	51		174	8	29	17	118	2	164	46	118	46	29	17
100~299人	182	78	32	25	30	4	0	55	12	40		206	4	27	13	158	3	198	40	158	40	27	13
300~499人	62	25	13	13	15	0	0	19	3	12		66	1	11	2	51	1	64	13	51	13	11	2
500~999人	69	33	18	13	9	1	0	33	5	8		74	1	15	3	54	1	72	18	54	18	15	3
1,000人以上	96	32	19	24	27	1	0	45	6	16		102	2	24	10	64	2	98	34	64	34	24	10
無回答ほか	43	8	9	6	2	0	0	13	2	14		52	7	8	3	30	4	41	11	30	11	8	3
0~20%未満	138	55	25	21	16	0	0	100	5	8		144	7	29	14	91	3	134	43	91	43	29	14
20~40%未満	181	76	43	44	37	4	0	75	9	20		190	6	24	11	146	3	181	35	146	35	24	11
40~60%未満	122	55	25	19	19	2	0	17	6	37		134	2	23	10	94	5	127	33	94	33	23	10
60%以上	150	39	20	17	23	1	0	9	14	69		179	5	33	11	129	1	173	44	129	44	33	11
無回答	21	4	7	3	1	0	0	5	1	7		26	3	5	2	15	1	22	7	15	7	5	2
有	185	68	41	40	37	4	0	84	4.8	33.3		198	5	54	22	113	4	189	76	113	76	54	22
無	417	155	76	63	57	3	0	115	22	112		464	18	59	25	354	8	438	84	354	84	59	25
無回答	10	6	3	1	2	0	0	7	0	1		11	0	1	1	8	1	10	2	8	2	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	間5.母性保護制度の有無							有給計
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	673	100.0	176	26.2	54	36.1	230	361
建設業	41	100.0	2	4.9	1	2.1	18	17
製造業	72	100.0	4	5.6	2	2.8	46	53.8
情報通信業	40	100.0	0	0.0	10	25.0	16	41.2
運輸業、郵便業	50	100.0	10	20.0	11	22.0	15	30.0
卸売業、小売業	92	100.0	12	13.0	16	17.4	21	22.8
金融業、保険業	28	100.0	0	0.0	7	25.0	9	32.1
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	2	14.3	3	21.4	3	21.4
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	2	10.0	9	45.0	7	35.0
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	7	26.9	1	3.8	4	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	0	0.0	2	15.4	3	23.1
教育、学習支援業	36	100.0	5	13.9	20	55.6	10	27.8
医療、福祉	94	100.0	8	8.5	21	22.3	24	25.6
サービス業（他に分類されないもの）	105	100.0	11	10.5	23	21.9	32	30.5
その他	30	100.0	4	13.3	9	30.0	12	40.0
無回答	12	100.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3
30～99人	174	100.0	25	14.4	33	19.0	46	26.4
100～299人	205	100.0	19	9.3	44	21.5	57	27.8
300～499人	66	100.0	2	3.0	22	33.3	29	44.0
500～999人	74	100.0	6	8.1	28	37.8	34	46.0
1,000人以上	102	100.0	3	2.9	39	38.2	54	52.9
無回答ほか	52	100.0	11	21.2	10	19.2	12	23.1
0～20%未満	144	100.0	15	10.4	52	36.1	67	46.4
20～40%未満	190	100.0	17	8.9	49	25.8	67	35.3
40～60%未満	134	100.0	15	11.2	28	20.9	39	28.4
60%以上	179	100.0	13	7.3	41	22.9	50	28.0
無回答	26	100.0	6	23.1	6	23.1	7	26.9
有	198	100.0	9	4.5	88	44.4	115	58.2
無	464	100.0	57	12.3	185	40.1	284	61.2
無回答	11	100.0	0	0.0	2	18.2	4	36.4

業種別	間5.母性保護制度の有無							有給計
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	673	100.0	126	18.7	35	5.2	161	23.9
建設業	41	100.0	9	22.0	3	7.3	12	29.3
製造業	72	100.0	14	19.4	2	2.8	17	23.6
情報通信業	40	100.0	6	15.0	5	12.5	9	22.5
運輸業、郵便業	50	100.0	13	26.0	4	8.0	8	16.0
卸売業、小売業	92	100.0	18	19.6	2	2.2	16	17.3
金融業、保険業	28	100.0	2	7.1	6	21.4	7	25.0
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	4	28.6	2	14.3	2	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	3	15.0	0	0.0	7	35.0
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	8	30.8	3	11.5	13	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	1	7.7	1	7.7	4	30.8
教育、学習支援業	36	100.0	10	27.8	4	11.1	17	47.2
医療、福祉	94	100.0	11	11.8	19	20.2	26	27.7
サービス業（他に分類されないもの）	105	100.0	27	25.7	15	14.3	23	21.9
その他	30	100.0	10	33.3	1	3.3	10	33.3
無回答	12	100.0	0	0.0	8	66.7	2	16.7
30～99人	174	100.0	37	21.3	12	6.9	36	20.7
100～299人	205	100.0	35	17.1	15	7.3	43	21.0
300～499人	66	100.0	12	18.2	10	15.2	11	16.7
500～999人	74	100.0	16	21.6	11	14.9	27	36.5
1,000人以上	102	100.0	17	16.7	33	32.4	38	37.3
無回答ほか	52	100.0	20	38.5	4	7.7	6	11.5
0～20%未満	144	100.0	38	26.4	12	8.3	66	45.8
20～40%未満	190	100.0	41	21.6	33	17.4	42	22.1
40～60%未満	134	100.0	28	20.9	24	17.9	30	22.4
60%以上	179	100.0	20	11.2	42	23.5	49	27.4
無回答	26	100.0	12	46.2	7	27.0	3	11.5
有	198	100.0	33	16.6	60	30.3	77	38.9
無	464	100.0	103	22.2	17	3.7	263	56.6
無回答	11	100.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1



「事業所調査集計表」

業種別	問5. 女性保護制度の有無 妊娠中の運動緩和措置				問5. 女性保護制度の有無 妊娠中の運動緩和措置				
	割合 なし	全額支給	一部支給	金銭の支給なし	割合 なし	全額支給	一部支給	金銭の支給なし	
全体	673 100.0	251 37.3	32 4.8	265 39.4	403 60.0	138 20.4	265 39.4	19 2.8	403 60.0
建設業	41 100.0	21 51.2	4 9.8	15 36.6	19 47.1	4 9.8	15 36.6	0 0.0	19 47.1
製造業	72 100.0	24 33.3	6 8.3	25 34.7	47 65.4	22 30.6	25 34.7	0 0.0	47 65.4
情報通信業	40 100.0	8 20.0	2 5.0	21 52.5	32 80.0	11 27.5	21 52.5	2 5.0	32 80.0
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	4 8.0	24 48.0	34 68.0	10 20.0	24 48.0	4 8.0	34 68.0
卸売業、小売業	92 100.0	39 42.4	11 12.0	34 37.0	49 53.3	15 16.3	34 37.0	11 12.0	49 53.3
金融業、保険業	28 100.0	6 21.4	0 0.0	13 46.4	21 75.0	8 28.6	13 46.4	0 0.0	21 75.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	0 0.0	7 50.0	10 71.4	3 21.4	7 50.0	0 0.0	10 71.4
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	9 45.0	0 0.0	7 35.0	11 55.0	4 20.0	7 35.0	0 0.0	11 55.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	13 50.0	2 7.7	8 30.8	11 42.3	3 11.5	8 30.8	2 7.7	11 42.3
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	7 53.8	10 77.0	3 23.0	7 53.8	0 0.0	10 77.0
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	6 16.7	16 44.4	13 36.1	7 19.4	16 44.4	6 16.7	13 36.1
医療、福祉	94 100.0	30 32.0	16 17.0	44 46.8	63 67.0	19 20.2	44 46.8	16 17.0	63 67.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	44 41.9	10 9.5	38 36.2	57 53.3	19 18.1	38 36.2	10 9.5	57 53.3
その他	30 100.0	11 36.7	1 3.3	10 33.3	9 30.0	9 30.0	10 33.3	1 3.3	9 30.0
無回答	12 100.0	4 33.3	0 0.0	6 50.0	7 58.3	1 8.3	6 50.0	0 0.0	7 58.3
30～99人	174 100.0	57 32.8	12 6.9	44 25.3	109 62.5	35 20.1	44 25.3	12 6.9	109 62.5
100～299人	205 100.0	90 43.9	26 12.7	77 37.6	109 53.2	32 15.6	77 37.6	26 12.7	109 53.2
300～499人	66 100.0	22 33.3	11 16.7	29 43.9	43 65.2	14 21.2	29 43.9	11 16.7	43 65.2
500～999人	74 100.0	26 35.1	4 5.4	18 24.3	46 62.2	22 29.7	18 24.3	4 5.4	46 62.2
1,000人以上	102 100.0	33 32.4	6 5.9	41 40.2	69 67.7	28 27.6	41 40.2	6 5.9	69 67.7
無回答ほか	52 100.0	23 44.2	6 11.5	20 38.5	27 51.9	7 13.5	20 38.5	6 11.5	27 51.9
0～20%未満	144 100.0	58 40.3	23 16.0	50 34.7	81 56.3	31 21.6	50 34.7	23 16.0	81 56.3
20～40%未満	190 100.0	78 41.1	29 15.3	69 36.3	109 57.5	40 21.1	69 36.3	29 15.3	109 57.5
40～60%未満	134 100.0	39 29.1	26 19.4	54 40.3	87 64.9	33 24.6	54 40.3	26 19.4	87 64.9
60%以上	179 100.0	61 34.1	26 14.5	83 46.4	115 64.3	32 17.9	83 46.4	26 14.5	115 64.3
無回答	26 100.0	15 57.7	2 7.7	9 34.6	11 42.3	2 7.7	9 34.6	2 7.7	11 42.3
有	198 100.0	60 30.3	47 23.7	72 36.4	135 68.1	63 31.9	72 36.4	47 23.7	135 68.1
無	464 100.0	190 40.9	58 12.5	186 40.1	259 55.8	15 3.2	186 40.1	58 12.5	259 55.8
無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	7 63.6	9 81.8	1 9.1	7 63.6	1 9.1	9 81.8

「事業所調査集計表」

業種別	期間5 母性保護制度の有無 妊娠中の体調に関する措置					期間5 母性保護制度の有無 妊娠中の体調に関する措置				
	合計	制度なし	一部支給	全額支給	制度あり	制度なし	一部支給	全額支給	制度あり	制度なし
全体	673	318	27	247	16	339	92	247	92	247
建設業	41	24	2	12	5	17	5	12	5	17
製造業	72	38	8	24	9	33	9	24	9	33
情報通信業	40	16	5	18	6	24	6	18	6	24
運輸業、郵便業	50	22	4	19	7	26	7	19	7	26
卸売業、小売業	92	47	8	34	8	42	8	34	8	42
金融業、保険業	28	12	3	12	3	15	3	12	3	15
不動産業、物品賃貸業	14	8	2	3	3	6	3	3	3	6
学術研究	20	10	2	8	2	10	2	8	2	10
専門・技術サービス業	26	14	2	7	7	10	7	10	7	10
宿泊業、飲食サービス業	13	3	3	5	4	9	4	5	4	9
生活関連サービス業、娯楽業	36	22	5	13	6	14	6	13	6	14
教育、学習支援業	94	37	9	44	13	57	13	44	13	57
医療、福祉	105	46	8	37	17	54	17	37	17	54
サービス業 (他に分類されないもの)	30	15	4	11	5	15	5	11	5	15
その他	12	4	0	6	1	7	1	6	1	7
無回答	174	73	15	67	5	96	29	67	29	96
30～99人	205	105	18	72	4	96	24	72	24	96
100～299人	66	26	7	30	8	38	8	30	8	38
300～499人	74	40	10	20	2	32	12	20	12	32
500～999人	102	46	13	39	16	55	16	39	16	55
1,000人以上	52	28	2	19	3	22	3	19	3	22
無回答ほか	144	66	14	47	6	72	25	47	25	72
0～20%未満	190	99	18	76	4	89	25	76	25	89
20～40%未満	134	61	14	30	6	67	17	50	17	67
40～60%未満	179	75	18	78	2	102	24	78	24	102
60%以上	26	17	1	8	1	9	1	8	1	9
無回答	198	100	26	60	3	95	35	60	35	95
有	464	214	39	182	12	238	56	182	56	238
無	11	4	0	5	1	6	1	5	1	6
無回答	100.0	36.4	0.0	9.1	100.0	16.7	83.3	100.0	0.0	100.0

業種別	期間5 母性保護制度の有無 妊娠中の体調に関する措置					期間5 母性保護制度の有無 妊娠中の体調に関する措置				
	合計	制度なし	一部支給	全額支給	制度あり	制度なし	一部支給	全額支給	制度あり	制度なし
全体	673	318	27	247	16	339	92	247	92	247
建設業	41	24	2	12	5	17	5	12	5	17
製造業	72	38	8	24	9	33	9	24	9	33
情報通信業	40	16	5	18	6	24	6	18	6	24
運輸業、郵便業	50	22	4	19	7	26	7	19	7	26
卸売業、小売業	92	47	8	34	8	42	8	34	8	42
金融業、保険業	28	12	3	12	3	15	3	12	3	15
不動産業、物品賃貸業	14	8	2	3	3	6	3	3	3	6
学術研究	20	10	2	8	2	10	2	8	2	10
専門・技術サービス業	26	14	2	7	7	10	7	10	7	10
宿泊業、飲食サービス業	13	3	3	5	4	9	4	5	4	9
生活関連サービス業、娯楽業	36	22	5	13	6	14	6	13	6	14
教育、学習支援業	94	37	9	44	13	57	13	44	13	57
医療、福祉	105	46	8	37	17	54	17	37	17	54
サービス業 (他に分類されないもの)	30	15	4	11	5	15	5	11	5	15
その他	12	4	0	6	1	7	1	6	1	7
無回答	174	73	15	67	5	96	29	67	29	96
30～99人	205	105	18	72	4	96	24	72	24	96
100～299人	66	26	7	30	8	38	8	30	8	38
300～499人	74	40	10	20	2	32	12	20	12	32
500～999人	102	46	13	39	16	55	16	39	16	55
1,000人以上	52	28	2	19	3	22	3	19	3	22
無回答ほか	144	66	14	47	6	72	25	47	25	72
0～20%未満	190	99	18	76	4	89	25	76	25	89
20～40%未満	134	61	14	30	6	67	17	50	17	67
40～60%未満	179	75	18	78	2	102	24	78	24	102
60%以上	26	17	1	8	1	9	1	8	1	9
無回答	100.0	36.4	0.0	9.1	100.0	16.7	83.3	100.0	0.0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5.労働基準法の制度数				平均 無回答		
	合計	全制度あり	制度数2	制度数1			
全体	673 100.0	489 72.7	125 18.6	28 4.3	21 3.1	9 1.3	2.6
建設業	41 100.0	31 75.6	8 19.5	1 2.4	1 2.4	0 0.0	2.7
製造業	72 100.0	56 77.8	12 16.7	4 5.6	0 0.0	0 0.0	2.7
情報通信業	40 100.0	33 82.5	7 17.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.8
運輸業、郵便業	50 100.0	31 62.0	8 16.0	7 14.0	3 6.0	1 2.0	2.4
卸売業、小売業	92 100.0	65 70.7	19 20.7	1 1.1	5 5.4	2 2.2	2.6
金融業、保険業	28 100.0	25 89.3	2 7.1	0 0.0	0 0.0	1 3.6	2.9
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	2.8
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	13 50.0	4 15.4	4 15.4	3 11.5	2 7.7	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2.7
教育、学習支援業	36 100.0	24 66.7	9 25.0	2 5.6	1 2.8	0 0.0	2.6
医療、福祉	94 100.0	74 78.7	17 18.1	3 3.3	0 0.0	0 0.0	2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	71 67.6	24 22.9	6 5.7	2 1.9	3 1.9	2.6
その他	30 100.0	19 63.3	7 23.3	0 0.0	4 13.3	0 0.0	2.4
無回答	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3.0
30~99人	174 100.0	122 70.1	29 16.7	13 7.5	8 4.6	2 1.1	2.5
100~299人	205 100.0	152 74.1	40 19.5	7 3.4	3 1.5	3 1.5	2.7
300~499人	66 100.0	52 78.8	11 16.7	2 3.0	0 0.0	1 1.5	2.8
500~999人	74 100.0	53 71.6	17 23.0	2 2.7	1 1.4	1 1.4	2.7
1,000人以上	102 100.0	82 80.4	17 16.7	2 2.0	1 1.0	0 0.0	2.8
無回答ほか	52 100.0	28 53.8	11 21.2	5 9.6	8 15.4	2 3.8	2.2
0~20%未満	144 100.0	98 68.1	29 20.1	10 6.9	5 3.5	2 1.4	2.6
20~40%未満	190 100.0	140 73.7	36 18.9	5 2.6	7 3.7	2 1.1	2.6
40~60%未満	134 100.0	93 69.4	27 20.1	7 5.2	2 1.5	5 3.7	2.6
60%以上	179 100.0	146 81.6	24 13.4	6 3.4	3 1.7	0 0.0	2.8
無回答	26 100.0	12 46.2	9 34.6	1 3.8	4 15.4	0 0.0	2.1
有	198 100.0	157 79.3	31 15.7	5 2.5	3 1.5	2 1.0	2.7
無	464 100.0	323 69.6	93 20.0	2 0.5	18 3.9	6 1.3	2.6
無回答	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2.9

業種別	問5.有給休暇制度の有無				有給 計		
	合計	全額支給	一部支給	無給			
全体	673 100.0	392 58.2	20 3.0	204 30.3	56 8.3	36 5.3	20 3.0
建設業	41 100.0	26 63.4	1 2.4	12 29.3	3 7.3	1 2.4	2 4.9
製造業	72 100.0	46 63.9	3 4.2	21 29.2	4 5.6	3 4.2	1 1.4
情報通信業	40 100.0	22 55.0	4 10.0	12 30.0	6 15.0	4 10.0	2 5.0
運輸業、郵便業	50 100.0	23 46.0	3 6.0	18 36.0	7 14.0	4 8.0	3 6.0
卸売業、小売業	92 100.0	57 62.0	3 3.3	25 27.2	4 4.3	3 3.3	1 1.1
金融業、保険業	28 100.0	16 57.1	1 3.6	9 32.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	13 65.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	17 65.4	1 3.8	11 42.3	5 19.2	1 3.8	1 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	7 53.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	25 69.4	3 8.3	11 30.6	4 11.1	3 8.3	1 2.8
医療、福祉	94 100.0	46 48.9	7 7.4	37 39.4	10 10.6	7 7.4	3 3.2
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	63 60.0	3 2.9	31 29.5	7 6.7	3 2.9	4 3.8
その他	30 100.0	16 53.3	2 6.7	10 33.3	3 10.0	2 6.7	1 3.3
無回答	12 100.0	7 58.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
30~99人	174 100.0	83 47.7	8 4.6	64 36.8	19 10.9	11 6.3	8 4.6
100~299人	205 100.0	132 64.4	6 2.9	58 28.3	10 4.9	6 2.9	4 2.0
300~499人	66 100.0	40 60.6	3 4.5	19 28.8	4 6.1	3 4.5	1 1.5
500~999人	74 100.0	47 63.5	4 5.4	18 24.3	7 9.5	4 5.4	3 4.1
1,000人以上	102 100.0	60 58.8	10 9.8	29 28.4	13 12.8	10 9.8	3 2.9
無回答ほか	52 100.0	30 57.7	2 3.8	16 30.8	3 5.8	2 3.8	1 1.9
0~20%未満	144 100.0	76 52.8	5 3.5	45 31.3	17 12.0	12 8.3	5 3.5
20~40%未満	190 100.0	119 62.6	6 3.2	66 34.8	12 6.3	6 3.2	6 3.2
40~60%未満	134 100.0	76 56.7	7 5.2	39 29.1	11 8.2	7 5.2	4 3.0
60%以上	179 100.0	104 58.1	10 5.6	57 31.8	15 8.4	10 5.6	5 2.8
無回答	26 100.0	17 65.4	3 11.5	9 34.6	1 3.8	1 3.8	0 0.0
有	198 100.0	115 58.1	21 10.6	48 24.2	31 15.6	21 10.6	10 5.1
無	464 100.0	273 58.8	15 3.2	151 32.5	24 5.2	15 3.2	9 1.9
無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	5 45.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1

「事業所調査集計表」

業種別	合計		間5 男女雇用機会均等法の制度数		平均	
	数	割合	数	割合	無回答	割合
全体	673	100.0	227	159	154	13
建設業	41	100.0	3	12	12	0.0
製造業	72	100.0	34.1	29.3	29.3	0.0
情報通信業	40	100.0	30.6	18.1	29.2	1.4
運輸業、郵便業	50	100.0	40.0	25.0	30.0	0.0
卸売業、小売業	92	100.0	42.0	14.0	22.0	4.0
金融業、保険業	28	100.0	23.9	23.9	25.0	3.3
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	22.1	25.0	28.6	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	21.4	28.6	28.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	20.0	25.0	35.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	23.1	11.5	15.4	7.7
教育、学習支援業	36	100.0	53.8	23.1	0.0	15.4
医療、福祉	94	100.0	30.6	5.6	27.8	36.1
サービス業 (他に分類されないもの)	105	100.0	44.7	18.1	14.9	22.3
その他	30	100.0	32.4	17.1	21.9	2.9
無回答	12	100.0	4.0	10.0	23.3	26.7
30～99人	174	100.0	33.3	25.0	33.3	0.0
100～299人	205	100.0	43.1	14.9	19.0	20.1
300～499人	66	100.0	28.8	19.5	20.0	29.8
500～999人	74	100.0	31.8	18.2	36.4	12.1
1,000人以上	102	100.0	25.7	18.9	37.8	16.2
無回答ほか	52	100.0	35.3	22.5	22.5	19.6
0～20%未満	144	100.0	32.7	9.6	19.2	34.6
20～40%未満	190	100.0	54.5	13.9	20.1	25.0
40～60%未満	134	100.0	39.6	13.7	32.1	21.6
60%以上	179	100.0	29.1	26.9	22.4	17.9
無回答	26	100.0	37.4	20.1	18.4	23.5
有	198	100.0	26.9	7.7	23.1	42.3
無	464	100.0	64.4	41.1	54.3	37.2
無回答	11	100.0	6.1	16.8	22.2	25.0

業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		妊娠中の通勤緩和措置		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり
全体	637	100.0	464	176	518	100.0	331	403	135	453	214	318
建設業	40	100.0	28	31	39	100.0	19	5	27	10	17	18
製造業	71	100.0	54	57	68	100.0	33	47	13	46	33	11
情報通信業	40	100.0	32	33	40	100.0	21	32	11	35	17	24
運輸業、郵便業	44	100.0	21	35	37	100.0	6	34	8	35	11	26
卸売業、小売業	84	100.0	61	72	78	100.0	29	49	19	59	30	42
金融業、保険業	27	100.0	24	25	27	100.0	12	21	11	21	15	15
不動産業、物品賃貸業	13	100.0	8	10	12	100.0	3	10	2	10	3	6
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	17	17	17	100.0	10	11	4	15	9	10
宿泊業、飲食サービス業	20	100.0	13	14	13	100.0	3	11	2	10	3	8
生活関連サービス業、娯楽業	12	100.0	8	11	12	100.0	3	10	2	9	2	8
教育、学習支援業	35	100.0	31	26	16	100.0	14	13	8	21	14	3
医療、福祉	94	100.0	84.9	81	83	100.0	45.2	61.5	29.4	52.4	32.4	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100	100.0	74.5	40.7	40.7	100.0	26.2	33.3	100.0	50.8	100.0	32.1
その他	26	100.0	19	20	20	100.0	7	25	10	19	7	21
無回答	11	100.0	10	11	11	100.0	3	7	3	11	15	3
30～99人	164	100.0	108	129	141	100.0	41	109	32	124	85	96
100～299人	198	100.0	144	164	181	100.0	56	109	33	126	56	96
300～499人	64	100.0	52	53	63	100.0	30	43	11	49	21	38
500～999人	72	100.0	59	57	66	100.0	37	46	25	51	33	32
1,000人以上	98	100.0	82	85	99	100.0	48	59	32	74	38	55
無回答ほか	41	100.0	30	30	38	100.0	11	27	2	29	11	22
0～20%未満	134	100.0	77	103	125	100.0	50	81	20	94	27	72
20～40%未満	181	100.0	143	146	170	100.0	81	109	40	129	67	89
40～60%未満	127	100.0	99	99	114	100.0	47	87	37	94	54	67
60%以上	173	100.0	134	156	163	100.0	59	115	37	122	62	102
無回答	22	100.0	11	14	3	100.0	3	11	1	14	4	9
有	189	100.0	143	163	186	100.0	92	135	50	135	67	95
無	438	100.0	312	346	395	100.0	143	259	80	309	143	238
無回答	10	100.0	9	9	3	100.0	3	10	3	9	5	9

「事業所調査集計表」

業種別	問7 パラスメント防止への取組 ①就業規則等にパラスメント禁止を 明記		合計	問7 パラスメント防止への取組 ②パスター、リーフレット、手引き等防止 のための啓発資料を配布または掲示		合計
	実施している	実施していない		実施している	実施していない	
全体	673	565	673	376	194	98
建設業	41	39	41	25	10	6
製造業	72	61	72	52	10	10
情報通信業	40	39	40	21	15	4
運輸業、郵便業	50	40	50	26	18	5
卸売業、小売業	92	74	92	56	25	9
金融業、保険業	28	27	28	19	6	3
不動産業、物品賃貸業	14	11	14	5	6	3
学術研究、 専門・技術サービス業	20	19	20	11	9	0
宿泊業、飲食サービス業	26	17	26	10	11	4
生活関連サービス業、 娯楽業	13	9	13	7	6	0
教育、学習支援業	36	30	36	22	10	4
医療、福祉	94	83	94	51	20	22
サービス業 (他に分類されないもの)	105	88	105	52	33	20
その他	30	18	30	12	12	6
無回答	12	10	12	7	3	2
30～99人	174	128	174	71	69	32
100～299人	205	179	205	103	67	33
300～499人	66	61	66	39	13	14
500～999人	74	68	74	56	14	4
1,000人以上	102	98	102	83	10	8
無回答ほか	52	31	52	24	21	7
0～20%未満	144	124	144	88	41	14
20～40%未満	190	161	190	95	64	28
40～60%未満	134	115	134	81	36	17
60%以上	179	148	179	98	44	36
無回答	26	17	26	14	9	3
有	198	183	198	136	44	18
無	464	375	464	236	148	75
無回答	11	7	11	4	2	5

業種別	問6 パワーハラスメント防 止対策の義務化についての 認知度		合計	問7 パラスメント防止への取組 ①就業規則等にパラスメント禁止を 明記		合計
	知っている	知らない		実施している	実施していない	
全体	673	614	673	565	64	
建設業	41	39	41	39	1	
製造業	72	70	72	61	4	
情報通信業	40	37	40	39	0	
運輸業、郵便業	50	43	50	40	6	
卸売業、小売業	92	80	92	74	4	
金融業、保険業	28	26	28	27	0	
不動産業、物品賃貸業	14	11	14	11	2	
学術研究、 専門・技術サービス業	20	17	20	19	1	
宿泊業、飲食サービス業	26	16	26	17	5	
生活関連サービス業、 娯楽業	13	12	13	9	1	
教育、学習支援業	36	35	36	30	2	
医療、福祉	94	91	94	83	2	
サービス業 (他に分類されないもの)	105	98	105	88	6	
その他	30	27	30	18	5	
無回答	12	12	12	10	1	
30～99人	174	146	174	128	16	
100～299人	205	186	205	179	6	
300～499人	66	62	66	61	2	
500～999人	74	74	74	68	3	
1,000人以上	102	101	102	98	1	
無回答ほか	52	45	52	31	12	
0～20%未満	144	134	144	124	7	
20～40%未満	190	173	190	161	13	
40～60%未満	134	122	134	115	6	
60%以上	179	161	179	148	8	
無回答	26	24	26	17	6	
有	198	184	198	183	6	
無	464	420	464	375	33	
無回答	11	10	11	7	1	

業種別	問6 パワーハラスメント防 止対策の義務化についての 認知度		合計	問7 パラスメント防止への取組 ①就業規則等にパラスメント禁止を 明記		合計
	知っている	知らない		実施している	実施していない	
全体	673	614	673	565	64	
建設業	41	39	41	39	1	
製造業	72	70	72	61	4	
情報通信業	40	37	40	39	0	
運輸業、郵便業	50	43	50	40	6	
卸売業、小売業	92	80	92	74	4	
金融業、保険業	28	26	28	27	0	
不動産業、物品賃貸業	14	11	14	11	2	
学術研究、 専門・技術サービス業	20	17	20	19	1	
宿泊業、飲食サービス業	26	16	26	17	5	
生活関連サービス業、 娯楽業	13	12	13	9	1	
教育、学習支援業	36	35	36	30	2	
医療、福祉	94	91	94	83	2	
サービス業 (他に分類されないもの)	105	98	105	88	6	
その他	30	27	30	18	5	
無回答	12	12	12	10	1	
30～99人	174	146	174	128	16	
100～299人	205	186	205	179	6	
300～499人	66	62	66	61	2	
500～999人	74	74	74	68	3	
1,000人以上	102	101	102	98	1	
無回答ほか	52	45	52	31	12	
0～20%未満	144	134	144	124	7	
20～40%未満	190	173	190	161	13	
40～60%未満	134	122	134	115	6	
60%以上	179	161	179	148	8	
無回答	26	24	26	17	6	
有	198	184	198	183	6	
無	464	420	464	375	33	
無回答	11	10	11	7	1	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問7.ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施		
		実施している	実施していない	実施を検討中ない
全体	673 100.0	204 30.3	312 46.4	148 22.0
建設業	41 100.0	14 34.1	21 51.2	6 14.6
製造業	72 100.0	28 38.9	35 48.6	9 12.5
情報通信業	40 100.0	12 30.0	19 47.5	8 20.0
運輸業、郵便業	50 100.0	12 24.0	21 42.0	15 30.0
卸売業、小売業	92 100.0	33 35.9	38 41.3	18 19.6
金融業、保険業	28 100.0	15 53.6	8 28.6	5 17.9
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	7 50.0	3 21.4
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	6 23.1	14 53.8	5 19.2
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4
教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	16 44.4	11 30.6
医療、福祉	94 100.0	18 19.1	42 44.7	33 35.1
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	29 27.6	50 47.6	26 24.8
その他	30 100.0	8 26.7	19 63.3	3 10.0
無回答	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0
30～99人	174 100.0	32 18.4	96 55.2	44 25.3
100～299人	205 100.0	47 22.9	111 54.1	43 21.0
300～499人	66 100.0	22 33.3	27 40.9	17 25.8
500～999人	74 100.0	34 45.9	24 32.4	16 21.6
1,000人以上	102 100.0	55 53.9	28 27.5	16 15.7
無回答ほか	52 100.0	14 26.9	26 50.0	12 23.1
0～20%未満	144 100.0	53 36.8	61 42.4	28 19.4
20～40%未満	190 100.0	62 32.6	90 47.4	34 17.9
40～60%未満	134 100.0	42 31.3	63 47.0	27 20.1
60%以上	179 100.0	41 22.9	85 47.5	52 29.1
無回答	26 100.0	6 23.1	13 50.0	7 26.9
有	198 100.0	85 42.9	77 38.9	34 17.2
無	464 100.0	118 25.4	233 50.2	106 22.8
無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7

業種別	合計	問7.ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		
		実施している	実施していない	実施を検討中ない
全体	673 100.0	517 76.8	74 11.0	77 11.4
建設業	41 100.0	33 80.5	3 7.3	5 12.2
製造業	72 100.0	60 83.3	4 5.6	8 11.1
情報通信業	40 100.0	35 87.5	2 5.0	3 7.5
運輸業、郵便業	50 100.0	32 64.0	7 14.0	11 22.0
卸売業、小売業	92 100.0	68 73.9	14 15.2	8 8.7
金融業、保険業	28 100.0	27 96.4	1 3.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	18 90.0	2 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	9 34.6	9 34.6	7 26.9
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7
教育、学習支援業	36 100.0	29 80.6	4 11.1	3 8.3
医療、福祉	94 100.0	79 84.0	4 4.3	9 9.6
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	80 76.2	10 9.5	15 14.3
その他	30 100.0	19 63.3	8 26.7	3 10.0
無回答	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7
30～99人	174 100.0	102 58.6	35 20.1	36 20.7
100～299人	205 100.0	161 78.5	22 10.7	19 9.3
300～499人	66 100.0	58 87.9	3 4.5	5 7.6
500～999人	74 100.0	68 91.9	3 4.1	3 4.1
1,000人以上	102 100.0	96 94.1	1 1.0	4 3.9
無回答ほか	52 100.0	32 61.5	10 19.2	10 19.2
0～20%未満	144 100.0	110 76.4	18 12.5	16 11.1
20～40%未満	190 100.0	146 76.8	22 11.6	19 10.0
40～60%未満	134 100.0	101 75.4	16 11.9	16 11.9
60%以上	179 100.0	141 78.8	16 8.9	21 11.7
無回答	26 100.0	19 73.1	2 7.7	5 19.2
有	198 100.0	173 87.4	12 6.1	13 6.6
無	464 100.0	338 72.8	62 13.4	69 12.7
無回答	11 100.0	6 54.5	0 0.0	5 45.5

業種別	合計	問7.ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・講習等の実施		
		実施している	実施していない	実施を検討中ない
全体	673 100.0	412 61.2	147 21.8	112 16.6
建設業	41 100.0	29 70.7	6 14.6	6 14.6
製造業	72 100.0	50 69.4	14 19.4	8 11.1
情報通信業	40 100.0	26 65.0	8 20.0	6 15.0
運輸業、郵便業	50 100.0	31 62.0	12 24.0	7 14.0
卸売業、小売業	92 100.0	53 57.6	23 25.0	15 16.3
金融業、保険業	28 100.0	20 71.4	4 14.3	4 14.3
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	16 80.0	2 10.0	2 10.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	6 23.1	10 38.5	9 34.6
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	6 16.7	8 22.2
医療、福祉	94 100.0	59 62.8	15 16.0	20 21.3
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	61 58.1	26 24.8	18 17.1
その他	30 100.0	16 53.3	9 30.0	5 16.7
無回答	12 100.0	7 58.3	1 8.3	4 33.3
30～99人	174 100.0	75 43.1	56 32.2	42 24.1
100～299人	205 100.0	124 60.5	49 23.9	31 15.1
300～499人	66 100.0	42 63.6	13 19.7	11 16.7
500～999人	74 100.0	61 82.4	6 8.1	7 9.5
1,000人以上	102 100.0	90 88.2	1 1.0	11 10.8
無回答ほか	52 100.0	20 38.5	22 42.3	10 19.2
0～20%未満	144 100.0	91 63.2	34 23.6	19 13.2
20～40%未満	190 100.0	123 64.7	38 20.0	27 14.2
40～60%未満	134 100.0	81 60.4	33 24.6	20 14.9
60%以上	179 100.0	102 57.0	36 20.1	41 22.9
無回答	26 100.0	15 57.7	6 23.1	5 19.2
有	198 100.0	150 75.8	24 12.1	24 12.1
無	464 100.0	265 57.1	123 26.5	84 18.1
無回答	11 100.0	7 63.6	0 0.0	4 36.4

「事業所調査集計表」

業種別	開7.ハラスメント防止への取組（妊娠等に関するハラスメント防止のため） ①通勤・業務負担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務ポイントを実施				開7.ハラスメント防止への取組（妊娠等に関するハラスメント防止のため） ②通勤・業務負担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務ポイントを実施			
	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが
全体	673 100.0	343 51.0	200 29.7	124 18.4	6 0.9			
建設業	41	22	12	7	0			
製造業	72	53.7	29.3	17.1	0.0			
情報通信業	40	51.4	31.9	16.7	0.0			
運輸業、郵便業	50	62.5	20.0	17.5	0.0			
卸売業、小売業	92	46.0	34.0	16.0	4.0			
金融業、保険業	28	52.2	31.5	14.1	2.2			
不動産業、物品賃貸業	14	17	8	3	0			
学術研究、専門・技術サービス業	20	35.7	42.9	21.4	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	26	55.0	30.0	15.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	13	26.9	50.0	19.2	3.8			
教育、学習支援業	36	61.5	15.4	23.1	0.0			
医療、福祉	94	66.7	19.4	13.9	0.0			
サービス業（他に分類されないもの）	105	53.2	23.4	22.3	1.1			
その他	30	42.9	28.6	28.6	0.0			
無回答	12	46.7	43.3	10.0	0.0			
30～99人	174	58.3	33.3	8.3	0.0			
100～299人	205	43.7	32.8	22.4	1.1			
300～499人	66	50.7	31.7	16.6	1.0			
500～999人	74	59.1	24.2	16.7	0.0			
1,000人以上	102	59.5	25.7	14.9	0.0			
無回答ほか	52	62.7	20.6	14.7	2.0			
0～20%未満	144	62	49	31	2			
20～40%未満	190	43.1	34.0	21.5	1.4			
40～60%未満	134	56.8	26.8	14.7	1.6			
60%以上	179	50.0	32.1	17.9	0.0			
無回答	26	52.0	26.8	20.7	0.6			
有	198	118	50	29	1			
無	464	59.6	25.3	14.6	0.5			
無回答	11	222	148	89	5			
別	100.0	47.8	31.9	19.2	1.1			
別	100.0	27.3	18.2	54.5	0.0			

業種別	開7.ハラスメント防止への取組				開7.ハラスメント防止への取組			
	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが
全体	673 100.0	387 57.5	232 34.5	53 7.9	1 0.1			
建設業	41	29	10	2	0			
製造業	72	47	22	3	0			
情報通信業	40	65.3	30.6	4.2	0.0			
運輸業、郵便業	50	60.0	40.0	0.0	0.0			
卸売業、小売業	92	54.0	36.0	10.0	0.0			
金融業、保険業	28	55.4	34.8	9.8	0.0			
不動産業、物品賃貸業	14	71.4	28.6	0.0	0.0			
学術研究、専門・技術サービス業	20	42.9	42.9	14.3	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	26	60.0	35.0	5.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	13	23.1	46.2	26.9	3.8			
教育、学習支援業	36	61.5	30.8	7.7	0.0			
医療、福祉	94	61.1	33.3	5.6	0.0			
サービス業（他に分類されないもの）	105	60.6	36.2	3.2	0.0			
その他	30	53.3	38.1	8.6	0.0			
無回答	12	50.0	23.3	26.7	0.0			
30～99人	174	58.3	33.3	8.3	0.0			
100～299人	205	37.4	47.1	14.9	0.6			
300～499人	66	56.1	37.6	6.3	0.0			
500～999人	74	65.2	33.3	1.5	0.0			
1,000人以上	102	78.4	20.3	1.4	0.0			
無回答ほか	52	83.3	16.7	0.0	0.0			
0～20%未満	144	40.4	36.5	23.1	0.0			
20～40%未満	190	59.7	32.6	7.6	0.0			
40～60%未満	134	58.4	32.6	8.4	0.5			
60%以上	179	56.0	36.6	7.5	0.0			
無回答	26	54.7	38.0	7.3	0.0			
有	198	65.4	23.1	11.5	0.0			
無	464	147	46	5	0			
無回答	11	74.2	23.2	2.5	0.0			
別	100.0	237	179	47	1			
別	100.0	51.1	38.6	10.1	0.2			
別	100.0	27.3	63.6	9.1	0.0			

「事業所調査集計表」

業種別	問9.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか					合計			
	1歳未満	1歳	の場場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	無条件に1歳6か月				
全体	673	16	28	133	33	304	22	28	15
建設業	41	0	2	7	5	21	2	1	2
製造業	72	2	4	17	12	51	4	2	4
情報通信業	40	0	1	8	3	21	1	2	0
運輸業、郵便業	50	5	2	11	4	14	1	4	5
卸売業、小売業	92	1	1	25	3	41	4	10	2
金融業、保険業	28	0	3	10	3	16	4	0	1
不動産業、物品賃貸業	14	0	2	4	0	4	0	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	3	1	1	11	1	2	0
宿泊業、飲食サービス業	26	2	2	5	1	6	1	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0	3	1	7	0	1	0
教育、学習支援業	36	1	2	7	3	18	2	2	0
医療、福祉	94	0	4	26	4	45	8	6	0
サービス業（他に分類されないもの）	105	2	5	19	3	46	6	9	3
その他	30	2	0	4	1	12	0	6	2
無回答	12	1	0	2	0	8	0	0	0
30～99人	174	9	16	37	9	67	7	7	2
100～299人	205	6	8	52	15	90	8	12	6
300～499人	66	0	0	12	1	42	4	2	5
500～999人	74	0	0	10	2	43	7	8	2
1,000人以上	102	0	0	13	2	58	9	10	8
無回答ほか	52	1	3	12	2	10	1	8	2
0～20%未満	144	5	9	27	13	58	7	8	6
20～40%未満	190	3	6	40	5	93	4	20	9
40～60%未満	134	5	7	31	5	65	12	11	3
60%以上	179	2	7	27	10	93	12	16	2
無回答	26	1	0	8	0	5	0	4	2
有	198	5	4	24	11	91	11	30	14
無	464	11	24	108	20	207	24	29	8
無回答	11	0	0	1	2	6	0	0	1

業種別	問8.職場のハラスメント防止対策に取り組むうえでの課題、課題になりそうなこと											合計
	ご登壇者への理解が進まない	ご管理職との理解が進まない	風土の醸成	難しい点	誰にどのようか、ラインメンが	顧客の場や合取の相手方が難しい	取組のための費用負担	配役や苦慮すること	取組のためのノウハウ不足	十分に業務に当たることがない	その他	
全体	673	44	79	196	477	159	37	211	149	161	20	19
建設業	41	5	7	16	27	8	3	8	9	9	1	1
製造業	72	5	13	26	46	12	0	19	14	15	4	3
情報通信業	40	1	5	9	30	16	2	7	11	5	1	3
運輸業、郵便業	50	3	5	13	36	13	2	22	10	16	2	0
卸売業、小売業	92	6	8	33	70	23	7	26	20	25	2	1
金融業、保険業	28	1	2	7	19	5	1	8	3	2	1	1
不動産業、物品賃貸業	14	4	7	10	22	2	2	10	2	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	4	9	15	5	0	7	0	4	0	0
宿泊業、飲食サービス業	26	4	5	10	18	2	5	8	6	6	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	2	8	1	4	3	3	3	1	1
教育、学習支援業	36	1	2	5	28	6	2	13	9	8	0	2
医療、福祉	94	2	3	21	71	28	3	39	21	28	2	2
サービス業（他に分類されないもの）	105	8	12	25	70	24	8	35	26	32	3	2
その他	30	2	4	8	18	8	4	8	9	7	1	0
無回答	12	1	1	5	11	6	0	3	4	3	0	0
30～99人	174	13	17	37	118	40	12	53	38	51	7	6
100～299人	205	10	22	56	144	48	13	79	56	61	6	4
300～499人	66	5	8	15	54	15	3	16	14	15	0	0
500～999人	74	5	11	30	54	21	2	19	12	10	2	0
1,000人以上	102	6	14	40	73	25	6	27	15	16	3	5
無回答ほか	52	8	15	39	71	24	5	9	14	15	2	4
0～20%未満	144	12	20	50	97	34	7	46	32	34	4	6
20～40%未満	190	13	23	58	137	44	10	47	35	36	9	7
40～60%未満	134	7	20	35	97	29	8	41	32	35	3	2
60%以上	179	6	12	42	129	45	11	67	41	49	4	4
無回答	26	3	6	7	23	5	6	37	4	2	2	2
有	198	15	26	74	139	41	7	51	36	35	4	6
無	464	25	48	117	329	117	30	157	109	123	16	13
無回答	11	4	5	5	9	1	0	3	4	6	0	0



「事業所調査集計表」

業種別	問10. 出産者数、育児休業取得者数、取得率													
	男性					女性								
	配 偶 者 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	配 偶 者 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	配 偶 者 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)				
全体	2,756	657	2,719	653	24.0	4	1,831	1,757	96.0	1,511	270	246	91.1	
建設業	322	148	322	148	46.0	0	81	81	100.0	79	2	2	100.0	
製造業	487	104	484	104	21.5	3	186	184	98.9	176	10	10	100.0	
情報通信業	196	53	188	53	28.2	8	93	91	97.8	84	9	8	88.9	
運輸業、郵便業	163	30	162	30	18.5	1	27	25	92.6	27	0	0	0.0	
卸売業、小売業	642	112	625	110	17.6	17	360	338	93.9	283	77	71	92.2	
金融業、保険業	108	30	108	30	27.8	0	166	160	96.4	155	11	11	100.0	
不動産業、物品賃貸業	24	9	24	9	37.5	0	9	9	100.0	9	0	0	0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	82	28	82	28	34.1	0	42	41	97.6	39	3	3	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	15	4	14	3	21.4	1	46	46	100.0	23	23	23	100.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	316	57	313	57	18.2	3	222	213	95.9	191	31	27	87.1	
教育、学習支援業	85	8	83	8	9.6	2	67	60	89.6	57	10	4	40.0	
医療、福祉	74	15	74	15	20.3	0	201	186	92.5	184	17	13	76.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	188	47	186	46	24.7	2	263	258	98.1	191	72	69	95.8	
その他	46	10	46	10	21.7	0	36	33	91.7	35	32	1	100.0	
無回答	8	2	8	2	25.0	0	32	32	100.0	28	4	4	100.0	
30～99人	74	14	72	14	19.4	2	86	81	94.2	80	6	6	100.0	
100～299人	219	55	218	55	25.2	1	278	269	96.8	246	32	29	90.6	
300～499人	170	34	160	33	20.6	10	122	115	94.3	111	109	11	6	54.5
500～999人	438	59	435	59	13.6	3	343	326	95.0	300	283	43	100.0	
1,000人以上	1,847	493	1,826	490	26.8	21	952	921	96.7	780	762	172	159	92.4
無回答ほか	8	2	8	2	25.0	0	50	45	90.0	44	6	3	50.0	
0～20%未満	898	249	894	249	27.9	4	143	140	97.9	138	5	5	100.0	
20～40%未満	1,257	269	1,241	268	21.6	16	611	591	96.7	561	50	45	90.0	
40～60%未満	340	96	331	95	28.7	9	451	435	96.5	401	389	50	46	92.0
60%以上	251	42	243	40	16.5	8	581	551	94.8	422	404	159	147	92.5
無回答	10	1	10	1	10.0	0	45	40	88.9	39	6	3	50.0	
有	1,777	440	1,760	438	24.9	17	886	836	94.4	757	724	129	112	86.8
無	977	217	957	215	22.5	20	916	895	97.7	781	764	135	131	97.0
無回答	2	0	2	0	0.0	0	29	26	89.7	23	6	3	50.0	

「事業所調査集計表」

業種別	男性 計												男性 一般労働者												男性 一般労働者以外												
	5日未満	5日、2週間未満	1か月未満	1か月、3か月未満	3か月未満	3か月、6か月未満	6か月未満	6か月、1年未満	1年未満	1年を超え1年6か月未満	1年6か月未満	1年6か月、3年未満	3年未満	3年以上	無回答	5日未満	5日、2週間未満	1か月未満	1か月、3か月未満	3か月未満	3か月、6か月未満	6か月未満	6か月、1年未満	1年未満	1年を超え1年6か月未満	1年6か月未満	1年6か月、3年未満	3年未満	3年以上	無回答							
全体	140	20	21	15	50	11	8	5	1	2	0	7	136	10	20	21	15	48	11	5	1	5	1	6	4	0	0	0	0	1	0	0	1	0	25.0		
建設業	14	1	3	1	6	2	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
製造業	18	5	3	1	5	0	1	0	0	0	0	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
情報通信業	15	1	1	1	9	3	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
運輸業、郵便業	11	1	1	3	1	1	3	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
卸売業、小売業	19	6	2	1	6	1	0	1	0	0	0	17	6	2	1	6	2	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
金融業、保険業	9	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	9	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	8	0	2	1	2	1	0	0	0	0	0	8	2	1	0	2	1	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
教育、学習支援業	5	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
医療、福祉	9	1	0	1	5	1	0	0	0	0	0	9	1	0	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	16	1	2	2	5	0	0	0	0	0	0	16	2	2	1	5	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0		
その他	7	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0	7	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
無回答	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0			
30~99人	11	4	1	0	5	1	0	0	0	0	0	11	4	1	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
100~299人	35	6	3	7	10	3	4	1	0	0	0	35	6	3	7	10	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
300~499人	17	1	3	1	7	2	1	0	0	0	1	16	1	3	1	7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
500~999人	24	3	4	3	10	1	1	0	0	0	0	24	3	4	3	10	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
1,000人以上	51	5	10	4	18	4	3	1	0	0	5	48	5	10	4	18	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
無回答ほか	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
0~20%未満	32	0	5	4	11	4	3	4	0	0	0	32	0	5	4	11	4	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
20~40%未満	54	12	8	5	18	5	3	0	1	0	0	53	12	8	5	17	5	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
40~60%未満	29	4	5	5	9	0	2	0	0	0	2	28	4	5	5	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
60%以上	24	3	3	1	12	2	0	1	0	0	0	22	3	3	1	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
有	58	6	9	7	23	3	3	4	1	0	0	56	6	9	7	21	3	3	4	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
無	82	14	12	8	27	8	5	1	0	2	0	80	14	12	8	25	8	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		





「事業所調査集計表」

業種別	女性計												女性 一般労働者												女性 一般労働者以外											
	合計			6週間未満			6か月未満			1年以上未満			2年以上			無回答			一般労働者計			6週間未満			6か月未満			1年以上未満			2年以上未満			無回答		
	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%	数	100.0	%			
全体	385	172	44.7	23	6.0	15	3.9	4	1.0	25	6.5	313	138	44.1	37.7	6.4	4.2	1.3	13	3.4	20	5.2	72	18.7	28	7.3	34	8.8	2	0.5						
建設業	17	8	47.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.9	100.0	0	0.0	7	41.2	0	0.0	0	0.0	1	6.7	2	11.8	1	6.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0				
製造業	45	27	60.0	2	4.4	2	4.4	0	0.0	3	6.7	100.0	55.3	28.9	5.3	2.6	1.1	2.6	0.6	0	0.0	3	7	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
情報通信業	27	20	74.1	1	3.7	1	3.7	0	0.0	1	22	16	4	1	1	4.5	4	1	1	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	9	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	55	20	36.4	2	3.6	1	1.8	0	0.0	4	7.3	100.0	40.0	21	2	1	2	2	2	1	0	3	10	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融業、保険業	25	10	40.0	1	4.0	0	0.0	1	4.0	1	21	8	10	1	0	1	2	2	2	0	0	1	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
不動産業、物品賃貸業	5	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	14	6	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	13	9	69.2	1	7.7	0	0.0	0	0.0	1	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	7	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	25	8	32.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	0	0	22	6	13	2	1	2	1	0.5	0	0	0	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
医療、福祉	63	20	31.7	24	38.1	6	9.4	2	3.2	8	53	17	18	6	4	2	0	0	0	0	0	0	10	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	56	30	53.6	25	44.6	10	17.9	0	0.0	2	40	21	10	5	3	0	0	0	0	0	0	1	16	9	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他	13	4	30.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	9	5	55.6	2	22.2	1	11.1	0	0.0	0	0	6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
30～99人	59	24	40.0	12	20.0	6	10.0	3	5.0	4	53	22	11	8	4	0	0	0	0	0	0	5	6	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
100～299人	120	54	45.0	21	17.5	8	6.7	1	0.8	3	100	44	40	6	6	1	0	0	0	0	0	3	20	10	7	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	
300～499人	42	19	45.2	3	7.1	2	4.8	0	0.0	0	3	36	16	3	1	0	0	0	0	0	0	3	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500～999人	60	26	43.3	3	5.0	2	3.0	0	0.0	2	46	18	26	1	0	0	0	0	0	0	0	1	14	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,000人以上	91	42	46.2	4	4.4	1	1.1	0	0.0	6	67	32	26	3	1	0	0	0	0	0	0	5	24	10	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答ほか	13	7	53.8	15	4.0	0	0.0	0	0.0	30	106	54	18	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0～20%未満	46	22	47.8	3	6.5	0	0.0	0	0.0	3	41	19	16	3	0	0	0	0	0	0	0	3	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20～40%未満	111	50	45.0	4	3.6	2	1.8	0	0.0	6	7	96	45	4	3	2	0	0	0	0	0	5	15	5	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
40～60%未満	91	45	49.5	8	8.8	5	5.5	0	0.0	3	72	34	23	7	5	0	0	0	0	0	0	3	19	11	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60%以上	128	50	39.1	3	2.3	0	0.0	0	0.0	9	97	36	37	6	4	0	0	0	0	0	0	7	31	14	12	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	
無回答	9	5	55.6	11	12.2	0	0.0	0	0.0	33	106	57	14	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有	128	61	47.7	4	3.1	2	1.6	0	0.0	8	104	48	44	4	2	0	0	0	0	0	0	6	24	13	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無	252	108	42.9	18	7.1	5	1.9	0	0.0	17	206	88	73	16	11	4	0	0	0	0	0	14	46	20	19	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
無回答	100.0	60.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問12. ②法を上回る制度設計			
		実施している	実施していない	実施を検討していない	無回答
全体	673 100.0	331 5.2	444 66.0	173 25.7	21 3.1
建設業	41 100.0	2 4.9	28 68.3	10 24.4	1 2.4
製造業	72 100.0	8 11.1	36 50.0	28 38.9	0 0.0
情報通信業	40 100.0	5 12.5	24 60.0	11 27.5	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	3 6.0	30 60.0	14 28.0	3 6.0
卸売業、小売業	92 100.0	6 6.5	65 70.7	20 21.7	1 1.1
金融業、保険業	28 100.0	0 0.0	19 67.9	9 32.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	4 20.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	0 0.0	15 57.7	9 34.6	2 7.7
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	5 38.5	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	26 72.2	5 13.9	4 11.1
医療、福祉	94 100.0	0 0.0	69 73.4	20 21.3	5 5.3
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	5 4.8	73 69.5	24 22.9	3 2.9
その他	30 100.0	2 6.7	20 66.7	6 20.0	2 6.7
無回答	12 100.0	0 0.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0
30～99人	174 100.0	4 2.3	113 64.9	48 27.6	9 5.2
100～299人	205 100.0	8 3.9	152 74.1	39 19.0	6 2.9
300～499人	66 100.0	5 7.6	44 66.7	15 22.7	2 3.0
500～999人	74 100.0	5 6.8	51 68.9	18 24.3	0 0.0
1,000人以上	102 100.0	11 10.8	50 49.0	39 38.2	2 2.0
無回答ほか	52 100.0	2 3.8	34 65.4	14 26.9	3 5.8
0～20%未満	144 100.0	10 6.9	88 61.1	41 28.5	5 3.5
20～40%未満	190 100.0	17 8.9	124 65.3	46 24.2	3 1.6
40～60%未満	134 100.0	3 2.2	90 67.2	36 26.9	5 3.7
60%以上	179 100.0	2 1.1	125 69.8	44 24.6	6 3.4
無回答	26 100.0	1 3.8	17 65.4	6 23.1	2 7.7
有	198 100.0	19 9.6	110 55.6	65 32.8	4 2.0
無	464 100.0	16 3.4	327 70.5	104 22.4	17 3.7
無回答	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0

業種別	合計	問12. ①法改正にあわせた制度整備			
		実施している	実施していない	実施を検討していない	無回答
全体	673 100.0	184 27.3	143 21.2	331 49.2	15 2.2
建設業	41 100.0	10 24.4	9 22.0	22 53.7	0 0.0
製造業	72 100.0	22 30.6	10 13.9	40 55.6	0 0.0
情報通信業	40 100.0	16 40.0	3 7.5	21 52.5	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	12 24.0	22 44.0	2 4.0
卸売業、小売業	92 100.0	23 25.0	17 18.5	51 55.4	2 2.2
金融業、保険業	28 100.0	7 25.0	4 14.3	17 60.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	5 19.2	7 26.9	13 50.0	3 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	4 7.7	8 61.5	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	6 16.7	12 33.3	15 41.7	3 8.3
医療、福祉	94 100.0	27 28.7	23 24.5	40 42.6	4 4.3
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	26 25.9	26 24.8	51 48.6	2 1.9
その他	30 100.0	13 43.3	6 20.0	10 33.3	1 3.3
無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	0 0.0
30～99人	174 100.0	41 23.6	45 25.9	81 46.6	7 4.0
100～299人	205 100.0	53 25.9	52 25.4	96 46.8	4 2.0
300～499人	66 100.0	17 25.8	15 22.7	33 50.0	1 1.5
500～999人	74 100.0	23 31.1	9 12.2	42 56.8	0 0.0
1,000人以上	102 100.0	38 37.3	5 4.9	57 55.9	2 2.0
無回答ほか	52 100.0	12 23.1	17 32.7	22 42.3	1 1.9
0～20%未満	144 100.0	41 28.5	29 20.1	72 50.0	2 1.4
20～40%未満	190 100.0	53 27.9	43 22.6	90 47.4	4 2.1
40～60%未満	134 100.0	37 27.6	20 14.9	74 55.2	3 2.2
60%以上	179 100.0	46 25.7	41 22.9	87 48.6	5 2.8
無回答	26 100.0	7 26.9	10 38.5	8 30.8	1 3.8
有	198 100.0	60 30.3	29 14.6	105 53.0	4 2.0
無	464 100.0	122 26.3	112 24.1	219 47.2	11 2.4
無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	0 0.0

業種別	合計	問11. 「改正育児・介護休業法」に、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことへの認知度			
		知っている	知らない	無回答	
全体	673 100.0	587 87.2	69 10.3	17 2.5	
建設業	41 100.0	38 92.7	1 2.4	2 4.9	
製造業	72 100.0	63 87.5	9 12.5	0 0.0	
情報通信業	40 100.0	37 92.5	3 7.5	0 0.0	
運輸業、郵便業	50 100.0	39 78.0	8 16.0	3 6.0	
卸売業、小売業	92 100.0	77 83.7	14 15.2	1 1.1	
金融業、保険業	28 100.0	27 96.4	1 3.6	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	19 95.0	0 0.0	1 5.0	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	18 69.2	6 23.1	2 7.7	
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	36 100.0	30 83.3	5 13.9	1 2.8	
医療、福祉	94 100.0	85 90.4	7 7.4	2 2.1	
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	93 88.6	9 8.6	3 2.9	
その他	30 100.0	26 86.7	4 13.3	0 0.0	
無回答	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	
30～99人	174 100.0	141 81.0	29 16.7	4 2.3	
100～299人	205 100.0	175 85.4	24 11.7	6 2.9	
300～499人	66 100.0	59 89.4	5 7.6	2 3.0	
500～999人	74 100.0	71 95.9	2 2.7	1 1.4	
1,000人以上	102 100.0	99 97.1	2 2.0	1 1.0	
無回答ほか	52 100.0	42 80.8	7 13.5	3 5.8	
0～20%未満	144 100.0	130 90.3	11 7.6	3 2.1	
20～40%未満	190 100.0	160 84.2	26 13.7	4 2.1	
40～60%未満	134 100.0	124 92.5	9 6.7	1 0.7	
60%以上	179 100.0	154 86.0	19 10.6	6 3.4	
無回答	26 100.0	19 73.1	4 15.4	3 11.5	
有	198 100.0	184 92.9	13 6.6	1 0.5	
無	464 100.0	395 85.1	56 12.1	13 2.8	
無回答	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問12.⑤取得促進の部署を作る			
		実施している	実施していない	実施を検討中ない	無回答
全体	673 100.0	28 4.2	540 80.2	87 12.9	18 2.7
建設業	41	1	34	5	1
製造業	72	5	59	8	0
情報通信業	40	1	34	5	0
運輸業、郵便業	50	2	36	9	3
卸売業、小売業	92	6	67	18	1
金融業、保険業	28	1	22	5	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	11	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	18	1	0
宿泊業、飲食サービス業	26	0	19	5	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	9	2	0
教育、学習支援業	36	0	32	2	2
医療、福祉	94	2	80	7	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	6	86	10	3
その他	30	0	24	5	1
無回答	12	1	9	2	0
30～99人	174	2	134	30	8
100～299人	205	5	181	15	4
300～499人	66	3	51	10	2
500～999人	74	1	68	5	0
1,000人以上	102	16	69	15	2
無回答ほか	52	1	37	12	3
0～20%未満	144	6	107	26	5
20～40%未満	190	9	154	25	2
40～60%未満	134	6	109	15	4
60%以上	179	7	151	16	5
無回答	26	0	19	5	2
有	198	17	152	26	3
無	464	11	381	57	15
無回答	11	0	7	4	0

業種別	合計	問12.④上司が積極的に実務を担っている			
		実施している	実施していない	実施を検討中ない	無回答
全体	673 100.0	41 6.1	485 72.1	130 19.3	17 2.5
建設業	41	2	30	8	1
製造業	72	4	56	11	1
情報通信業	40	3	26	11	0
運輸業、郵便業	50	5	31	13	1
卸売業、小売業	92	8	62	21	1
金融業、保険業	28	1	19	8	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	8	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	17	3	0
宿泊業、飲食サービス業	26	1	18	5	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	9	3	0
教育、学習支援業	36	3	25	5	3
医療、福祉	94	5	73	11	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	5	77	11	5
その他	30	2	21	6	1
無回答	12	1	9	2	0
30～99人	174	10	114	43	7
100～299人	205	11	162	27	5
300～499人	66	8	45	11	2
500～999人	74	2	65	7	0
1,000人以上	102	9	66	26	1
無回答ほか	52	1	33	16	2
0～20%未満	144	7	100	34	3
20～40%未満	190	12	139	37	2
40～60%未満	134	7	97	26	4
60%以上	179	14	132	27	6
無回答	26	1	17	6	2
有	198	13	145	39	1
無	464	27	334	87	16
無回答	11	1	6	4	0

業種別	合計	問12.③対象者への個別の働きかけ			
		実施している	実施していない	実施を検討中ない	無回答
全体	673 100.0	117 17.4	281 41.8	258 38.3	17 2.5
建設業	41	6	15	19	1
製造業	72	11	29	32	0
情報通信業	40	12	7	21	0
運輸業、郵便業	50	3	26	20	1
卸売業、小売業	92	17	41	33	1
金融業、保険業	28	5	7	16	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	6	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	6	10	4	0
宿泊業、飲食サービス業	26	2	10	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	7	5	0
教育、学習支援業	36	5	14	14	3
医療、福祉	94	21	38	30	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	19	52	31	3
その他	30	6	14	8	2
無回答	12	2	5	5	0
30～99人	174	22	79	65	8
100～299人	205	37	97	66	5
300～499人	66	17	22	26	1
500～999人	74	15	26	33	0
1,000人以上	102	24	28	49	1
無回答ほか	52	2	29	19	2
0～20%未満	144	15	68	58	3
20～40%未満	190	37	69	81	3
40～60%未満	134	29	51	51	3
60%以上	179	35	78	60	6
無回答	26	1	15	8	2
有	198	41	69	86	2
無	464	75	207	167	15
無回答	11	1	5	5	0

「事業所調査集計表」

業種別	問12.⑥取得事例の紹介をする		合計
	実施している	実施していない	
全体	55	437	673
建設業	4	26	41
製造業	12	43	72
情報通信業	7	21	40
運輸業、郵便業	5	28	50
卸売業、小売業	5	62	92
金融業、保険業	2	14	28
不動産業、物品賃貸業	1	8	14
学術研究	3	15	20
専門・技術サービス業	15	75	100
宿泊業、飲食サービス業	0	17	26
生活関連サービス業、娯楽業	2	69	13
教育、学習支援業	1	24	36
医療、福祉	4	69	94
サービス業（他に分類されないもの）	7	72	105
その他	1	21	30
無回答	1	8	12
30～99人	4	118	174
100～299人	10	151	205
300～499人	4	41	66
500～999人	11	45	74
1,000人以上	23	50	102
無回答ほか	3	32	52
0～20%未満	13	91	144
20～40%未満	18	121	190
40～60%未満	11	85	134
60%以上	11	125	179
無回答	2	15	26
有	27	113	198
無	28	317	464
無回答	0	7	11

業種別	問12.⑦目標数値を定める		合計
	実施している	実施していない	
全体	48	482	673
建設業	3	30	41
製造業	8	50	72
情報通信業	6	25	40
運輸業、郵便業	1	34	50
卸売業、小売業	5	64	92
金融業、保険業	7	13	28
不動産業、物品賃貸業	1	9	14
学術研究	3	16	20
専門・技術サービス業	15	80	100
宿泊業、飲食サービス業	0	18	26
生活関連サービス業、娯楽業	2	8	13
教育、学習支援業	1	30	36
医療、福祉	4	73	94
サービス業（他に分類されないもの）	7	79	105
その他	2	23	30
無回答	1	10	12
30～99人	4	123	174
100～299人	7	171	205
300～499人	5	44	66
500～999人	11	49	74
1,000人以上	19	59	102
無回答ほか	3	36	52
0～20%未満	6	68	144
20～40%未満	21	135	190
40～60%未満	7	96	134
60%以上	10	134	179
無回答	1	18	26
有	27	131	198
無	21	344	464
無回答	0	7	11

業種別	問12.⑧社内制度の周知を行う		合計
	実施している	実施していない	
全体	164	260	673
建設業	10	14	41
製造業	24	29	72
情報通信業	18	14	40
運輸業、郵便業	10	21	50
卸売業、小売業	23	39	92
金融業、保険業	9	14	28
不動産業、物品賃貸業	1	7	14
学術研究	6	10	20
専門・技術サービス業	30	20	100
宿泊業、飲食サービス業	11	11	26
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	13
教育、学習支援業	13	17	36
医療、福祉	18	36	94
サービス業（他に分類されないもの）	26	34	105
その他	13	9	30
無回答	6	5	12
30～99人	29	68	174
100～299人	46	73	205
300～499人	14	30	66
500～999人	22	33	74
1,000人以上	49	35	102
無回答ほか	4	21	52
0～20%未満	33	53	144
20～40%未満	63	65	190
40～60%未満	32	60	134
60%以上	33	74	179
無回答	3	13	26
有	63	54	198
無	99	175	464
無回答	2	4	11



		問13. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)									
		合計	労働環境がよい	配偶者の理解が深い	育児・家事の負担が軽減	上司の理解が深い	前例(モデル)がない	取育意に育休を	社	他	無
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
全体	673	100.0	155	441	102	88	209	306	251	142	39
建設業	41	100.0	12	29	7	10	21	14	13	1	1
製造業	72	100.0	18	42	14	16	20	35	31	9	4
情報通信業	40	100.0	10	25	8	7	9	16	11	12	2
運輸業、郵便業	50	100.0	12	32	4	6	13	20	20	8	4
卸売業、小売業	92	100.0	33	71	21	21	39	52	34	16	2
金融業、保険業	28	100.0	8	18	5	3	10	17	10	8	1
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	6	8	1	4	3	9	6	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	2	14	6	3	6	11	7	6	0
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	8	16	4	3	9	13	13	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	7	15	5	2	4	6	4	2	0
教育、学習支援業	36	100.0	5	25	2	11	21	30	14	9	1
医療、福祉	94	100.0	12	59	9	4	27	30	34	20	7
サービス業(他に分類されないもの)	105	100.0	21	72	16	8	33	39	38	18	10
その他	30	100.0	6	16	5	1	8	13	10	6	2
無回答	12	100.0	1	6	1	1	7	3	5	3	1
30~99人	174	100.0	32	104	14	16	62	75	58	34	14
100~299人	205	100.0	42	139	30	23	70	90	77	43	11
300~499人	66	100.0	21	43	7	7	22	34	24	10	2
500~999人	74	100.0	22	52	17	15	18	38	33	19	6
1,000人以上	102	100.0	29	71	25	22	27	51	43	25	3
無回答ほか	52	100.0	9	32	9	5	10	18	16	11	3
0~20%未満	144	100.0	39	86	23	19	41	64	54	38	10
20~40%未満	190	100.0	47	132	3	30	57	93	67	36	8
40~60%未満	134	100.0	24	69	16	13	47	70	49	22	4
60%以上	179	100.0	33	119	20	17	58	69	73	41	14
無回答	26	100.0	5	18	6	4	6	10	8	5	3
有	198	100.0	52	134	37	36	63	98	77	41	8
無	464	100.0	98	301	18	18	31	49	38	20	4
無	11	100.0	5	6	3	2	6	5	2	4	0
無回答	11	100.0	5	6	3	2	6	5	2	4	0

		男性の育休取得促進のための取組取組項目数					平均	
		合計	取組数0	取組数1	取組数2	取組数3	取組数4	無回答
全体	673	100.0	115	359	192	7	3.3	
建設業	41	100.0	5	25	11	0	3.3	
製造業	72	100.0	12	61	26	0	3.8	
情報通信業	40	100.0	2	19	19	0	4.3	
運輸業、郵便業	50	100.0	10	26	14	0	3.4	
卸売業、小売業	92	100.0	14	51	27	0	3.5	
金融業、保険業	28	100.0	2	15	11	0	4.3	
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	4	5	5	0	3.6	
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	6	9	5	0	2.7	
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	7	10	8	1	3.2	
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	1	8	4	0	3.9	
教育、学習支援業	36	100.0	7	24	4	1	2.5	
医療、福祉	94	100.0	17	57	16	4	2.8	
サービス業(他に分類されないもの)	105	100.0	23	51	30	1	2.9	
その他	30	100.0	6	15	9	0	2.9	
無回答	12	100.0	2	7	3	0	3.2	
30~99人	174	100.0	38	89	44	3	3.1	
100~299人	205	100.0	44	119	41	1	2.7	
300~499人	66	100.0	11	32	22	1	3.6	
500~999人	74	100.0	4	49	21	0	3.5	
1,000人以上	102	100.0	5	48	48	1	4.6	
無回答ほか	52	100.0	13	22	16	1	3.1	
0~20%未満	144	100.0	24	79	41	0	3.4	
20~40%未満	190	100.0	34	94	61	1	3.5	
40~60%未満	134	100.0	15	78	40	1	3.4	
60%以上	179	100.0	36	96	43	4	3.0	
無回答	26	100.0	6	12	7	1	2.8	
有	198	100.0	22	102	73	1	3.9	
無	464	100.0	91	252	115	6	3.0	
無	11	100.0	2	5	4	0	3.9	
無回答	11	100.0	2	5	4	0	3.9	

「事業所調査集計表」

業種別	問14.子どもの看護休暇				取得単位				付間14-1.看護休暇取得期間 (子ども1人あたり)											
	規定の有無		賞金の有無		取得単位		取得単位		規定あり計		1日4日以上		無回答							
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定あり計	規定なし	無回答	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	1日4日以上	1日以上	無回答						
全体	673	571	93	9	571	142	36	375	18	571	80	137	310	44	571	11	446	81	20	13
建設業	41	37	4	0	37	14	21	21	0	37	10	24	10	24	37	0	24	8	2	3
製造業	72	69	3	0	69	16	7	46	0	69	5	27	64	3	72	0	64	21	6	5
情報通信業	40	36	4	0	36	8	1	26	0	36	1	19	27	0	40	0	27	13	0	0
運輸業、郵便業	50	36	12	2	36	9	4	21	2	36	9	7	15	5	36	0	26	6	4	0
卸売業、小売業	92	81	9	2	81	19	3	56	3	81	11	20	42	8	92	4	68	6	2	1
金融業、保険業	28	27	1	0	27	6	3	17	1	27	3	6	16	2	27	0	23	3	1	0
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	0	11	3	1	7	0	11	3	3	3	5	0	11	0	5	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	2	0	18	7	0	10	1	18	0	5	12	1	18	0	14	3	1	0
宿泊業、飲食サービス業	26	14	11	1	14	1	1	7	1	14	5	3	4	2	14	0	12	2	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	2	0	11	6	0	5	0	11	2	4	5	0	11	0	10	1	0	0
教育、学習支援業	36	27	9	0	27	13	2	12	0	27	0	6	19	0	27	0	24	3	0	0
医療、福祉	94	84	8	2	84	17	5	58	4	84	12	19	43	10	84	2	68	9	3	2
サービス業 (他に分類されないもの)	105	84	20	1	84	14	5	62	3	84	16	20	40	6	84	2	69	11	0	2
その他	30	26	4	0	26	7	1	16	2	26	5	2	16	3	26	0	19	6	0	1
無回答	12	10	1	1	10	2	1	7	0	10	3	3	4	0	10	1	5	2	1	1
30～99人	174	132	39	3	132	30	7	88	7	132	28	40	50	14	132	4	101	19	4	4
100～299人	205	174	28	3	174	40	5	122	7	174	29	41	88	16	174	4	136	18	11	5
300～499人	66	62	4	0	62	17	3	41	1	62	7	20	33	2	62	0	48	11	2	1
500～999人	74	71	3	0	71	14	8	48	1	71	3	13	48	6	71	0	56	12	1	2
1,000人以上	102	102	0	0	102	32	11	58	1	102	8	13	78	3	102	1	83	15	2	1
無回答ほか	52	30	19	3	30	9	2	18	1	30	5	10	12	3	30	2	22	6	0	0
0～20%未満	144	118	24	2	118	31	12	73	2	118	17	27	66	8	118	3	87	17	6	5
20～40%未満	190	167	22	1	167	45	7	111	4	167	22	42	93	10	167	2	136	21	6	2
40～60%未満	134	108	22	4	108	35	5	65	3	108	15	22	63	8	108	2	83	21	1	1
60%以上	179	160	18	1	160	26	10	116	2	160	23	41	58	7	160	4	124	20	7	5
無回答	26	18	7	1	18	5	2	10	1	18	3	5	8	2	18	0	16	2	0	0
有	198	184	11	3	184	57	17	105	5	184	15	35	123	11	184	2	141	30	9	2
無	464	379	79	6	379	85	18	263	13	379	62	100	185	32	379	9	299	49	11	11
無回答	11	8	3	0	8	0	1	7	0	8	3	2	2	1	8	0	6	2	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問15.介護休業制度の規定		付問15-1.介護休業の最長の取得期間						問16.介護休業取得者の有無(令和2年4月1日～令和3年3月31日)							
	規定あり	規定なし	規定ありなし	無回答	31日未満		93日未満		93日以上		合計	いる	いない	無回答		
					1日未満	1日以上	31日未満	31日以上	1年未満	1年以上						
全体	673	619	49	5	18	16	420	26	12	87	31	9	673	90	562	21
建設業	41	39	2	0	39	2	1	27	1	4	1	1	41	3	37	1
製造業	72	70	2	0	70	1	69.2	2.6	5.1	10.3	2.6	2.6	100.0	7.3	90.2	2.4
情報通信業	40	40	0	0	40	0	61.4	2.9	2.9	25.7	5.7	0.0	100.0	13.9	81.9	4.2
運輸業、郵便業	50	46	4	0	46	0	67.5	2.5	0.0	25.0	2.5	0.0	100.0	17.5	77.5	5.0
卸売業、小売業	92	85	6	1	85	7	56.5	2.2	0.0	17.4	17.4	0.0	100.0	18.0	80.0	2.0
金融業、保険業	28	28	0	0	28	0	64.3	7.1	0.0	25.0	3.6	0.0	100.0	7.1	89.3	3.6
不動産業、物品賃貸業	14	13	1	0	13	0	69.2	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	2	0	18	0	66.7	0.0	0.0	11.1	16.7	5.6	100.0	5.0	85.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	26	16	8	2	16	1	81.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	100.0	3.8	84.6	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	12	0	81.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	100.0	3.8	84.6	11.5
教育、学習支援業	36	30	6	0	30	0	80.0	6.7	3.3	6.7	3.3	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0
医療、福祉	94	91	2	1	91	3	77	2	0	4	1	1	94	22	70	2
サービス業(他に分類されないもの)	105	93	12	0	93	3	84.6	2.2	0.0	4.4	1.1	1.1	100.0	23.4	74.5	2.1
その他	30	27	3	0	27	1	67.7	6.5	1.1	11.8	5.4	3.2	100.0	6.7	93.3	0.0
無回答	12	11	0	1	11	0	51.9	3.7	22.2	3.7	0.0	0.0	100.0	23.3	70.0	6.7
30～99人	174	147	26	1	147	10	103	6	2	13	5	4	174	10	156	8
100～299人	205	197	7	1	197	4	147	6	4	19	7	2	205	26	174	5
300～499人	66	65	1	0	65	0	51	3	0	7	4	0	66	7	59	0
500～999人	74	72	2	0	72	0	48	2	0	15	5	2	74	14	57	3
1,000人以上	102	101	1	0	101	1	49	5	6	30	7	0	102	28	72	2
無回答ほか	52	37	12	3	37	3	22	4	0	3	3	1	52	5	44	3
0～20%未満	144	134	10	0	134	5	82	6	4	21	8	4	144	18	121	5
20～40%未満	190	176	11	3	176	6	117	4	5	30	9	0	190	17	168	5
40～60%未満	134	119	13	1.6	119	1	66.5	2.3	2.8	17.0	5.1	0.0	100.0	8.9	88.4	2.5
60%以上	179	169	10	1.5	169	0	130	3	3	14	7	2	179	32	141	6
無回答	26	21	5	0	21	0	61.9	4.8	0.0	13	1	0	26	5	20	1
有	198	189	8	1	189	1	99	10	6	44	21	1	198	42	153	3
無	464	420	40	4	420	16	314	15	6	43	10	7	464	48	398	18
無回答	11	10	1	0	10	1	7	1	0	0	0	0	11	0	11	0

「事業所調査集計表」

業種別	間17-介護休暇制度				取得単位				付間17-L介護休暇取得期間 (対象家族1人につき)											
	規定の有無		賃金の有無		規定あり計		半日単位まで可能		1日以上のみ可能		規定あり計		1日以上の日							
	規定あり	規定なし	無回答	無回答	規定あり計	無回答	1時間単位も可能	無回答	1日以上のみ可能	無回答	1日以上の日	1日以上の日	1日以上	無回答						
全体	673	596	69	8	596	126	43	413	14	596	92	143	312	49	596	9	427	75	69	16
建設業	41	38	2	1	38	10	23	38	1	38	3	10	23	3	38	0	25	5	5	3
製造業	72	68	4	0	68	15	8	43	2	68	3	18	44	3	68	0	48	9	9	2
情報通信業	40	39	1	0	39	8	22	11.8	63.2	2.9	100.0	4.4	26.5	64.7	4.4	100.0	0.0	70.6	13.2	2.9
運輸業、郵便業	50	45	5	0	45	8	3	32	2	45	11	7	18	9	45	0	26	7	11	1
卸売業、小売業	92	80	10	2	80	16	5	55	4	80	11	19	41	9	80	3	58	13	6	0
金融業、保険業	100.0	87.0	10.9	2.2	100.0	20.0	6.3	68.8	5.0	100.0	13.8	23.8	51.3	11.3	100.0	3.8	72.5	16.3	7.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	12	2	0	12	3	1	8	0	12	3	4	5	0	12	0	4	7	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	19	1	0	19	7	0	12	0	19	2	6	11	0	19	0	14	1	4	0
宿泊業、飲食サービス業	26	16	9	1	16	0	2	14	0	16	5	3	5	3	16	0	8	2	4	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	1	1	11	6	0	5	0	11	4	3	4	0	11	1	9	0	1	0
教育、学習支援業	36	27	8	1	27	12	1	14	0	27	3	5	19	0	27	0	21	5	1	0
医療、福祉	94	86	8	0	86	12	7	65	2	86	7	24	46	9	86	1	69	3	11	2
サービス業 (他に分類されないもの)	105	90	15	0	90	12	5	71	2	90	20	21	40	9	90	3	72	10	3	2
その他	30	28	2	0	28	6	4	18	0	28	5	2	19	2	28	0	16	3	6	3
無回答	12	9	1	2	9	2	0	7	0	9	2	4	3	0	9	1	5	0	2	1
30~99人	174	139	32	3	139	27	11	97	4	139	30	41	56	12	139	5	92	17	20	5
100~299人	205	188	15	2	188	32	6	145	5	188	35	48	88	17	188	4	138	15	29	2
300~499人	66	64	2	0	64	13	4	46	1	64	9	19	32	4	64	0	46	11	5	2
500~999人	74	69	4	1	69	14	8	44	3	69	4	14	44	7	69	0	50	12	4	3
1,000人以上	102	101	1	0	101	29	12	60	0	101	8	12	77	4	101	0	82	10	8	1
無回答ほか	52	35	15	2	35	11	2	21	1	35	6	9	15	5	35	0	19	10	3	3
0~20%未満	144	131	10	3	131	26	14	86	5	131	22	26	70	13	131	2	91	14	23	1
20~40%未満	190	171	17	2	171	40	10	118	3	171	26	49	85	11	171	2	124	22	16	7
40~60%未満	134	113	18	3	113	30	7	75	1	113	19	21	63	10	113	2	78	18	11	4
60%以上	179	161	18	0	161	25	10	123	4	161	21	43	84	13	161	3	121	18	16	3
無回答	26	20	6	0	20	5	2	12	1	20	4	4	10	2	20	0	13	3	3	1
有	198	187	9	2	187	49	18	115	5	187	17	34	125	11	187	1	131	27	23	5
無	464	400	59	5	400	77	25	289	9	400	73	107	186	35	400	8	289	47	46	10
無回答	11	9	1	1	9	0	0	9	0	9	2	2	2	3	9	0	7	1	0	1

「事業所調査集計表」

	間18.多様な働き方に関する制度												
	①短時間勤務制度						②フレックスタイム制度						
	制度の有無		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)		制度の有無		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)		
合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答あり	無回答	あり計	無回答あり	無回答	あり計	無回答あり	無回答	あり計	無回答	
全体	673 100.0	123 18.3	24 3.6	525 77.1	327 48.6	82 12.2	525 77.1	231 34.3	12 1.8	333 49.5	186 27.6	12 1.8	333 49.5
建設業	41 100.0	9 22.0	2 4.9	30 73.3	18 43.9	4 9.8	30 73.3	2 4.9	0 0.0	27 65.9	9 22.0	0 0.0	27 65.9
製造業	72 100.0	14 19.4	0 0.0	57 78.6	27 37.5	10 13.9	57 78.6	38 52.8	1 1.4	89.5 123.2	34 47.2	0 0.0	89.5 123.2
情報通信業	40 100.0	1 2.5	0 0.0	39 97.5	24 60.0	8 20.0	39 97.5	27 67.5	0 0.0	22.5 56.2	22 55.0	0 0.0	22.5 56.2
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	0 0.0	34 68.0	18 36.0	8 16.0	34 68.0	16 32.0	2 4.0	11.8 23.6	11 22.0	3 6.0	11.8 23.6
卸売業、小売業	92 100.0	13 14.1	3 3.3	74 80.4	53 59.5	7 7.7	74 80.4	32 34.8	4 4.3	25.8 28.1	25 26.3	1 1.0	25.8 28.1
金融業、保険業	28 100.0	1 3.6	0 0.0	27 96.4	18 64.3	3 10.7	27 96.4	13 46.4	0 0.0	14.7 52.1	11 39.3	1 3.6	14.7 52.1
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	10 71.4	8 57.1	2 14.3	10 71.4	2 14.3	0 0.0	2.9 20.7	2 14.3	0 0.0	2.9 20.7
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	18 90.0	12 60.0	5 25.0	18 90.0	10 50.0	1 5.0	8.0 40.0	8 40.0	2 10.0	8.0 40.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	3 11.5	13 50.0	10 38.5	4 15.4	13 50.0	5 19.2	0 0.0	3.8 14.6	5 19.2	0 0.0	3.8 14.6
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	9 69.2	5 38.5	0 0.0	9 69.2	3 23.1	0 0.0	1.4 10.7	3 23.1	0 0.0	1.4 10.7
教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	2 5.6	26 72.2	15 41.7	3 8.3	26 72.2	6 16.7	1 2.8	5.0 13.6	5 13.6	1 2.8	5.0 13.6
医療、福祉	94 100.0	13 13.8	3 3.3	76 81.2	51 54.3	7 7.4	76 81.2	11 11.7	4 4.3	6.4 6.8	6 6.4	1 1.0	6.4 6.8
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	20 19.0	3 2.9	82 78.1	48 45.7	14 13.3	82 78.1	3 2.9	0 0.0	7.7 7.3	3 2.9	0 0.0	7.7 7.3
その他	30 100.0	9 30.0	0 0.0	21 70.0	12 40.0	5 16.7	21 70.0	13 43.3	0 0.0	8.4 28.0	10 33.3	2 6.7	8.4 28.0
無回答	12 100.0	1 8.3	1 8.3	9 75.0	8 66.7	0 0.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	2.5 20.8	3 25.0	0 0.0	2.5 20.8
30~99人	174 100.0	50 28.7	9 5.2	109 62.2	70 39.7	20 11.4	109 62.2	5 2.8	6 3.4	19.0 10.7	5 2.8	6 3.4	19.0 10.7
100~299人	205 100.0	41 20.0	2 1.0	159 77.6	95 46.9	34 16.4	159 77.6	7 3.4	0 0.0	10.9 5.3	7 3.4	0 0.0	10.9 5.3
300~499人	66 100.0	8 12.1	1 1.5	57 86.4	44 66.7	4 6.1	57 86.4	0 0.0	0 0.0	4.4 6.7	0 0.0	0 0.0	4.4 6.7
500~999人	74 100.0	4 5.4	0 0.0	70 94.6	46 62.2	9 12.2	70 94.6	0 0.0	0 0.0	9.0 12.4	0 0.0	0 0.0	9.0 12.4
1,000人以上	102 100.0	5 4.9	0 0.0	97 95.1	55 53.9	8 7.8	97 95.1	0 0.0	0 0.0	35.1 34.5	0 0.0	0 0.0	35.1 34.5
無回答ほか	52 100.0	15 28.8	2 3.8	33 63.5	17 32.3	7 13.5	33 63.5	3 5.8	0 0.0	11.7 22.3	3 5.8	0 0.0	11.7 22.3
0~20%未満	144 100.0	38 26.4	2 1.4	102 70.8	54 38.2	18 12.5	102 70.8	18 12.5	0 0.0	18.0 12.9	18 12.5	0 0.0	18.0 12.9
20~40%未満	190 100.0	23 12.1	4 2.1	162 85.3	106 59.4	12 6.3	162 85.3	16 8.3	0 0.0	16.2 11.0	16 8.3	0 0.0	16.2 11.0
40~60%未満	134 100.0	29 21.6	1.5 1.1	98 73.1	65 47.0	17 12.7	98 73.1	5 3.7	0 0.0	16.5 12.0	5 3.7	0 0.0	16.5 12.0
60%以上	179 100.0	28 15.6	2.2 1.4	144 80.4	90 50.8	31 17.3	144 80.4	6 3.4	0 0.0	31.1 21.5	6 3.4	0 0.0	31.1 21.5
無回答	26 100.0	5 19.2	2 7.7	19 73.1	12 46.2	4 15.4	19 73.1	0 0.0	0 0.0	4.9 18.1	0 0.0	0 0.0	4.9 18.1
有	198 100.0	24 12.1	0.0 0.0	172 86.9	107 53.5	19 9.6	172 86.9	2 1.0	0 0.0	17.2 8.5	2 1.0	0 0.0	17.2 8.5
無	464 100.0	97 20.9	13 2.8	345 74.4	214 46.1	63 13.6	345 74.4	19 4.1	2.2 0.5	106.6 23.1	19 4.1	2.2 0.5	106.6 23.1
無回答	11 100.0	2 18.2	0 0.0	8 72.7	6 54.5	2 18.2	8 72.7	0 0.0	0 0.0	2.0 18.2	0 0.0	0 0.0	2.0 18.2

	間18.多様な働き方に関する制度												
	①短時間勤務制度						②フレックスタイム制度						
	制度の有無		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)		制度の有無		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)		
合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答あり	無回答	あり計	無回答あり	無回答	あり計	無回答あり	無回答	あり計	無回答	
全体	673 100.0	123 18.3	24 3.6	525 77.1	327 48.6	82 12.2	525 77.1	231 34.3	12 1.8	333 49.5	186 27.6	12 1.8	333 49.5
建設業	41 100.0	9 22.0	2 4.9	30 73.3	18 43.9	4 9.8	30 73.3	2 4.9	0 0.0	27 65.9	9 22.0	0 0.0	27 65.9
製造業	72 100.0	14 19.4	0 0.0	57 78.6	27 37.5	10 13.9	57 78.6	38 52.8	1 1.4	89.5 123.2	34 47.2	0 0.0	89.5 123.2
情報通信業	40 100.0	1 2.5	0 0.0	39 97.5	24 60.0	8 20.0	39 97.5	27 67.5	0 0.0	22.5 56.2	22 55.0	0 0.0	22.5 56.2
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	0 0.0	34 68.0	18 36.0	8 16.0	34 68.0	16 32.0	2 4.0	11.8 23.6	11 22.0	3 6.0	11.8 23.6
卸売業、小売業	92 100.0	13 14.1	3 3.3	74 80.4	53 59.5	7 7.7	74 80.4	32 34.8	4 4.3	25.8 28.1	25 26.3	1 1.0	25.8 28.1
金融業、保険業	28 100.0	1 3.6	0 0.0	27 96.4	18 64.3	3 10.7	27 96.4	13 46.4	0 0.0	14.7 52.1	11 39.3	1 3.6	14.7 52.1
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	10 71.4	8 57.1	2 14.3	10 71.4	2 14.3	0 0.0	2.9 20.7	2 14.3	0 0.0	2.9 20.7
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	18 90.0	12 60.0	5 25.0	18 90.0	10 50.0	1 5.0	8.0 40.0	8 40.0	2 10.0	8.0 40.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	3 11.5	13 50.0	10 38.5	4 15.4	13 50.0	5 19.2	0 0.0	3.8 14.6	5 19.2	0 0.0	3.8 14.6
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	9 69.2	5 38.5	0 0.0	9 69.2	3 23.1	0 0.0	1.4 10.7	3 23.1	0 0.0	1.4 10.7
教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	2 5.6	26 72.2	15 41.7	3 8.3	26 72.2	6 16.7	1 2.8	5.0 13.6	5 13.6	1 2.8	5.0 13.6
医療、福祉	94 100.0	13 13.8	3 3.3	76 81.2	51 54.3	7 7.4	76 81.2	11 11.7	4 4.3	6.4 6.8	6 6.4	1 1.0	6.4 6.8
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	20 19.0	3 2.9	82 78.1	48 45.7	14 13.3	82 78.1	3 2.9	0 0.0	7.7 7.3	3 2.9	0 0.0	7.7 7.3
その他	30 100.0	9 30.0	0 0.0	21 70.0	12 40.0	5 16.7	21 70.0	13 43.3	0 0.0	8.4 28.0	10 33.3	2 6.7	8.4 28.0
無回答	12 100.0	1 8.3	1 8.3	9 75.0	8 66.7	0 0.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	2.5 20.8	3 25.0	0 0.0	2.5 20.8
30~99人	174 100.0	50 28.7	9 5.2	109 62.2	70 39.7	20 11.4	109 62.2	5 2.8	6 3.4	19.0 10.7	5 2.8	6 3.4	19.0 10.7
100~299人	205 100.0	41 20.0	2 1.0	159 77.6	95 46.9	34 16.4	159 77.6	7 3.4	0 0.0	10.9 5.3	7 3.4	0 0.0	10.9 5.3
300~499人	66 100.0	8 12.1	1 1.5	57 86.4	44 66.7	4 6.1	57 86.4	0 0.0	0 0.0	4.4 6.7	0 0.0	0 0.0	4.4 6.7
500~999人	74 100.0	4 5.4	0 0.0	70 94.6	46 62.2	9 12.2	70 94.6	0 0.0	0 0.0	9.0 12.4	0 0.0	0 0.0	9.0 12.4
1,000人以上	102 100.0	5 4.9	0 0.0	97 95.1	55 53.9	8 7.8	97 95.1	0 0.0	0 0.0	35.1 34.5	0 0.0	0 0.0	35.1 34.5
無回答ほか	52 100.0	15 28.8	2 3.8	33 63.5	17 32.3	7 13.5	33 63.5	3 5.8	0 0.0	11.7 22.3	3 5.8	0 0.0	11.7 22.3
0~20%未満	144 100.0	38 26.4	2 1.4	102 70.8	54 38.2	18 12.5	102 70.8	18 12.5	0 0.0	18.0 12.9	18 12.5	0 0.0	18.0 12.9
20~40%未満	190 100.0	23 12.1	4 2.1	162 85.3	106 59.4	12 6.3	162 85.3	16 8.3	0 0.0	16.2 11.0	16 8.3	0 0.0	16.2 11.0
40~60%未満	134 100.0	29 21.6	1.5 1.1	98 73.1	65 47.0	17 12.7	98 73.1	5 3.7	0 0.0	16.5 12.0	5 3.7	0 0.0	16.5 12.0
60%以上	179 100.0	28 15.6	2.2 1.4	144 80.4	90 50.8	31 17.3	144 80.4	6 3.4	0 0.0	31.1 21.5	6 3.4	0 0.0	31.1 21.5
無回答	26 100.0	5 19.2	2 7.7	19 73.1	12 46.2	4 15.4	19 73.1	0 0.0	0 0.0	4.9 18.1	0 0.0	0 0.0	4.9 18.1
有	198 100.0	24 12.1	0.0 0.0	172 86.9	107 53.5	19 9.6	172 86.9	2 1.0	0 0.0	17.2 8.5	2 1.0	0 0.0	17.2 8.5
無	464 100.0	97 20.9	13 2.8	345 74.4	214 46.1	63 13.6	345 74.4	19 4.1	2.2 0.5	106.6 23.1	19 4.1	2.2 0.5	106.6 23.1
無回答	11 100.0	2 18.2	0 0.0	8 72.7	6 54.5	2 18.2	8 72.7	0 0.0	0 0.0	2.0 18.2	0 0.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

		問18.多様な働き方に関する制度 ④アフレワーク制度（在宅勤務等）										問18.多様な働き方に関する制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ									
業種別	合計	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)									
		制度なし	制度あり	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし						
全体	673 100.0	227 33.7	461 68.3	391 58.1	9 1.3	391 58.1	21 3.1	351 52.0	19 2.8	370 54.9	14 2.1	244 36.3	96 14.2	379 56.3	21 3.1	100.0	77.0	10.0	292 43.1	62 9.2	25 3.7
建設業	41 100.0	12 29.3	25 61.0	25 61.0	0 0.0	25 61.0	0 0.0	25 61.0	0 0.0	24 58.5	2 4.9	18 43.9	6 14.6	24 58.5	0 0.0	100.0	83.3	16.7	20 49.0	4 9.8	0 0.0
製造業	72 100.0	15 20.8	50 69.4	50 69.4	2 2.8	48 66.4	2 2.8	50 69.4	0 0.0	34 47.2	2 2.8	25 34.7	6 8.3	34 47.2	0 0.0	100.0	76.5	17.6	26 36.1	6 8.3	2 2.8
情報通信業	40 100.0	3 7.5	37 92.5	37 92.5	0 0.0	37 92.5	0 0.0	37 92.5	0 0.0	31 77.5	3 7.5	22 55.0	6 15.0	31 77.5	0 0.0	100.0	80.6	9.7	25 62.5	3 7.5	2 5.0
運輸業、郵便業	50 100.0	22 44.0	24 48.0	24 48.0	4 8.0	20 40.0	4 8.0	20 40.0	0 0.0	24 48.0	4 8.0	24 48.0	0 0.0	24 48.0	0 0.0	100.0	72.4	17.2	21 42.0	5 10.0	4 8.0
卸売業、小売業	92 100.0	24 26.1	54 58.7	63 68.5	0 0.0	59 64.2	3 3.3	63 68.5	4 4.3	46 50.0	1 1.1	31 33.7	12 13.0	46 50.0	0 0.0	100.0	87.0	13.0	40 43.5	6 6.5	0 0.0
金融業、保険業	28 100.0	6 21.4	19 67.9	19 67.9	0 0.0	19 67.9	1 3.6	19 67.9	0 0.0	17 60.7	1 3.6	10 35.7	5 17.9	17 60.7	0 0.0	100.0	75.0	25.0	11 39.3	5 17.9	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	10 71.4	10 71.4	1 7.1	9 64.3	1 7.1	9 64.3	0 0.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	2 14.3	6 42.9	0 0.0	100.0	66.7	33.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	1 5.0	18 90.0	18 90.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	14 70.0	0 0.0	14 70.0	4 20.0	14 70.0	0 0.0	100.0	70.0	30.0	12 60.0	2 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	16 61.5	10 38.5	10 38.5	0 0.0	16 61.5	0 0.0	16 61.5	0 0.0	8 30.8	18 69.2	8 30.8	0 0.0	8 30.8	0 0.0	100.0	85.7	14.3	5 19.2	3 11.5	2 7.7
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	8 61.5	0 0.0	8 61.5	0 0.0	8 61.5	0 0.0	7 53.8	6 46.2	7 53.8	0 0.0	7 53.8	0 0.0	100.0	71.4	28.6	5 38.5	1 7.7	1 7.7
教育、学習支援業	36 100.0	16 44.4	20 55.6	20 55.6	0 0.0	18 50.0	2 5.6	18 50.0	0 0.0	15 41.7	16 44.4	15 41.7	0 0.0	15 41.7	0 0.0	100.0	71.4	28.6	14 38.9	3 8.3	2 5.6
医療、福祉	94 100.0	67 71.3	23 24.3	23 24.3	3 3.2	20 21.3	7 7.5	20 21.3	0 0.0	18 19.1	16 17.0	18 19.1	0 0.0	18 19.1	0 0.0	100.0	70.2	29.8	19 20.2	5 5.3	4 4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	25 23.8	76 72.3	76 72.3	4 3.8	70 66.5	3 2.9	70 66.5	0 0.0	63 60.0	2 1.9	48 45.7	14 13.3	63 60.0	0 0.0	100.0	74.6	25.4	50 47.6	13 12.4	4 3.8
その他	30 100.0	8 26.7	20 66.7	20 66.7	0 0.0	20 66.7	1 3.3	20 66.7	0 0.0	17 56.7	1 3.3	14 46.7	2 6.7	17 56.7	0 0.0	100.0	85.7	14.3	12 40.0	3 9.3	2 6.7
無回答	12 100.0	4 33.3	8 66.7	8 66.7	0 0.0	8 66.7	0 0.0	8 66.7	0 0.0	6 50.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	100.0	77.8	22.2	4 33.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	174 100.0	67 38.5	105 60.5	105 60.5	1 0.6	85 48.9	2 1.1	85 48.9	0 0.0	63 36.2	23 13.2	40 23.0	10 5.8	63 36.2	0 0.0	100.0	87.0	13.0	20 11.5	4 2.3	8 4.6
100～299人	205 100.0	83 40.5	114 55.6	114 55.6	1 0.5	103 50.2	5 2.5	103 50.2	0 0.0	71 34.6	9 4.4	50 24.4	10 4.9	71 34.6	0 0.0	100.0	73.5	26.5	33 16.1	10 4.9	8 3.9
300～499人	66 100.0	16 24.2	43 65.2	43 65.2	1 1.5	40 60.6	2 3.0	40 60.6	0 0.0	42 63.6	1 1.5	29 44.0	3 4.5	42 63.6	0 0.0	100.0	78.6	21.4	32 48.5	3 4.5	0 0.0
500～999人	74 100.0	24 32.4	45 60.8	45 60.8	5 6.8	39 52.7	4 5.4	39 52.7	0 0.0	39 52.7	2 2.7	27 36.5	8 10.8	39 52.7	0 0.0	100.0	87.8	12.2	20 27.0	2 2.7	0 0.0
1,000人以上	102 100.0	18 17.6	78 76.5	78 76.5	0 0.0	78 76.5	4 3.9	78 76.5	0 0.0	56 54.9	2 1.9	25 24.5	8 7.8	56 54.9	0 0.0	100.0	79.3	20.7	46 45.1	10 9.8	2 2.0
無回答ほか	52 100.0	25 48.1	19 36.5	19 36.5	2 3.8	15 28.8	2 3.8	15 28.8	0 0.0	16 30.8	3 5.8	8 15.4	5 9.6	16 30.8	0 0.0	100.0	72.4	27.6	21 40.4	5 9.6	4 7.7
0～20%未満	144 100.0	42 29.2	92 63.9	92 63.9	2 1.4	82 57.1	5 3.5	82 57.1	0 0.0	77 53.5	13 9.1	15 10.4	13 9.1	77 53.5	0 0.0	100.0	66.2	33.8	51 35.1	17 11.9	9 6.3
20～40%未満	190 100.0	48 25.3	128 67.4	128 67.4	0 0.0	121 63.7	3 1.6	121 63.7	0 0.0	92 48.4	3 1.6	23 12.1	7 3.7	92 48.4	0 0.0	100.0	79.3	20.7	15 7.7	5 2.5	2 1.1
40～60%未満	134 100.0	40 29.9	81 60.4	81 60.4	2 1.5	74 54.5	4 3.0	74 54.5	0 0.0	57 42.5	4 3.0	17 12.7	4 3.0	57 42.5	0 0.0	100.0	81.6	18.4	40 29.9	11 8.2	3 2.2
60%以上	179 100.0	84 46.9	83 46.4	83 46.4	1 0.6	75 41.9	4 2.3	75 41.9	0 0.0	54 30.2	1 0.6	33 18.4	4 2.3	54 30.2	0 0.0	100.0	78.4	21.6	15 8.4	6 3.3	6 3.3
無回答	26 100.0	13 50.0	15 57.7	15 57.7	0 0.0	14 53.8	1 3.8	14 53.8	0 0.0	15 57.7	0 0.0	13 50.0	4 15.4	15 57.7	0 0.0	100.0	86.7	13.3	13 50.0	3 11.5	0 0.0
有	198 100.0	55 27.8	129 65.2	129 65.2	0 0.0	117 59.1	7 3.5	117 59.1	0 0.0	117 59.1	4 2.0	29 14.6	12 6.1	117 59.1	0 0.0	100.0	75.2	24.8	88 44.4	21 10.6	8 4.0
無	464 100.0	168 36.2	258 55.6	258 55.6	1 0.2	232 50.0	14 3.0	232 50.0	0 0.0	254 54.7	9 1.9	64 13.8	27 5.8	254 54.7	0 0.0	100.0	78.0	22.0	198 42.9	39 8.5	17 3.7
無回答	11 100.0	4 36.4	4 36.4	4 36.4	0 0.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	0 0.0	8 72.7	1 9.1	4 36.4	3 27.3	8 72.7	0 0.0	100.0	25.0	75.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0

		問18.多様な働き方に関する制度 ③フレックスタイム制度（在宅勤務等）										問18.多様な働き方に関する制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ									
業種別	合計	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)									
		制度なし	制度あり	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし						
全体	673 100.0	227 33.7	461 68.3	391 58.1	9 1.3	391 58.1	21 3.1	351 52.0	19 2.8	370 54.9	14 2.1	244 36.3	96 14.2	379 56.3	21 3.1	100.0	77.0	10.0	292 43.1	62 9.2	25 3.7
建設業	41 100.0	12 29.3	25 61.0	25 61.0	0 0.0	25 61.0	0 0.0	25 61.0	0 0.0	24 58.5	2 4.9	18 43.9	6 14.6	24 58.5	0 0.0	100.0	83.3	16.7	20 49.0	4 9.8	0 0.0
製造業	72 100.0	15 20.8	50 69.4	50 69.4	2 2.8	48 66.4	2 2.8	50 69.4	0 0.0	34 47.2	2 2.8	25 34.7	6 8.3	34 47.2	0 0.0	100.0	76.5	17.6	26 36.1	6 8.3	2 2.8
情報通信業	40 100.0	3 7.5	37 92.5	37 92.5	0 0.0	37 92.5	0 0.0	37 92.5	0 0.0	31 77.5	3 7.5	22 55.0	6 15.0	31 77.5	0 0.0	100.0	80.6	9.7	25 62.5	3 7.5	2 5.0
運輸業、郵便業	50 100.0	22 44.0	24 48.0	24 48.0	4 8.0	20 40.0	4 8.0	20 40.0	0 0.0	24 48.0	4 8.0	24 48.0	0 0.0	24 48.0	0 0.0	100.0	72.4	17.2	21 42.0	5 10.0	4 8.0
卸売業、小売業	92 100.0	24 26.1	54 58.7	63 68.5	0 0.0	59 64.2	3 3.3	63 68.5	4 4.3	46 50.0	1 1.1	31 33.7	12 13.0	46 50.0	0 0.0	100.0	87.0	13.0	40 43.5	6 6.5	0 0.0
金融業、保険業	28 100.0	6 21.4	19 67.9	19 67.9	0 0.0	19 67.9	1 3.6	19 67.9	0 0.0	17 60.7	1 3.6	10 35.7	5 17.9	17 60.7	0 0.0	100.0	75.0	25.0	11 39.3	5 17.9	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	10 71.4	10 71.4	1 7.1	9 64.3	1 7.1	9 64.3	0 0.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	2 14.3	6 42.9	0 0.0	100.0	66.7	33.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	1 5.0	18 90.0	18 90.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	14 70.0	0 0.0	14 70.0	4 20.0	14 70.0	0 0.0	100.0	70.0	30.0	12 60.0	2 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	16 61.5	10 38.5	10 38.5	0 0.0	16 61.5	0 0.0	16 61.5	0 0.0	8 30.8	18 69.2	8 30.8	0 0.0	8 30.8	0 0.0	100.0	85.7	14.3	5 19.2	3 11.5	2 7.7
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	8 61.5	0 0.0	8 61.5	0 0.0	8 61.5	0 0.0	7 53.8	6 46.2	7 53.8	0 0.0								

「事業所調査集計表」

業種別	⑤半日や時間単位の有給休暇				⑥所定時間外労働(残業)の免除				⑦多様な働き方に関する制度						
	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)						
	制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	計	制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	計	制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	計	制 度 あ り	無 回 答	
全体	673	183	18	454	27.2	2.7	67.5	11.2	100.0	45.8	46.9	7.3	208	213	333
建設業	41	15	0	26	0	0	26	3.8	100.0	8	17	1	8	17	1
製造業	72	22	1	46	3	4	23	3.8	100.0	23	19	4	46	23	3.8
情報通信業	40	4	1	33	2	3	13	8.7	100.0	50.0	41.3	8.7	33	13	16
運輸業、郵便業	50	17	3	26	4	5	26	15.2	100.0	39.4	48.5	12.1	26	15	10
卸売業、小売業	92	27	5	59	1	5	59	7.7	100.0	57.7	38.5	3.8	59	29	29
金融業、保険業	28	4	1	23	0	2	23	8.5	100.0	49.2	49.2	1.7	23	9	13
不動産業、物品賃貸業	14	5	0	8	1	8	1	7	100.0	37.5	62.5	0.0	8	3	5
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	0	17	0	17	3	13	100.0	17	8	9	17	8	9
宿泊業、飲食サービス業	26	11	3	11	1	11	4	6	100.0	47.1	52.9	0.0	11	5	5
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	0	8	0	8	3	4	100.0	45.5	45.5	9.1	8	5	3
教育、学習支援業	36	10	0	24	2	24	6	15	100.0	62.5	37.5	0.0	24	15	7
医療、福祉	94	24	2	67	1	67	31	28	100.0	25.5	29.2	8.3	67	31	28
サービス業 (他に分類されないもの)	105	26	1	76	2	76	14	54	100.0	40.8	50.0	9.2	76	31	38
その他	30	8	0	22	0	22	4	16	100.0	18.2	72.7	9.1	22	10	9
無回答	12	2	1	8	1	8	0	8	100.0	0.0	100.0	0.0	8	3	5
30～99人	174	62	13	92	7	92	20	62	100.0	21.7	67.4	10.9	92	38	48
100～299人	205	50	3	148	4	148	26	101	100.0	17.6	68.2	14.2	148	65	67
300～499人	68	15	0	51	0	51	10	36	100.0	19.6	70.6	9.8	51	23	24
500～999人	74	18	0	55	1	55	6	47	100.0	10.9	85.5	3.6	55	25	29
1,000人以上	102	17	0	83	2	83	18	58	100.0	21.7	69.9	8.4	83	46	33
無回答ほか	52	21	2	25	4	25	3	16	100.0	12.0	64.0	24.0	25	11	12
0～20%未満	144	39	4	95	6	95	24	62	100.0	25.3	65.3	9.5	95	36	51
20～40%未満	190	52	4	130	4	130	21	100	100.0	16.2	76.9	6.9	130	64	68
40～60%未満	134	38	5	88	3	88	20	62	100.0	22.7	70.5	6.8	88	46	38
60%以上	179	43	4	128	4	128	47	90	100.0	13.3	70.3	16.4	128	63	54
無回答	26	11	1	13	1	13	1	6	100.0	46.2	46.2	6.6	13	9	2
有	198	39	3	151	5	151	32	106	100.0	21.2	70.2	8.6	151	78	66
無	464	143	14	294	13	294	47	210	100.0	30.8	63.4	2.8	294	145	25
無回答	11	3	1	7	0	7	0	7	100.0	0.0	100.0	0.0	7	6	1

業種別	⑤半日や時間単位の有給休暇				⑥所定時間外労働(残業)の有給休暇				⑦多様な働き方に関する制度					
	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)					
	制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	計	制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	計	制 度 な し	制 度 あ り	無 回 答	計	制 度 あ り	無 回 答
全体	673	96	17	554	26	35	554	504	19	31	6.3	100.0	91.0	3.4
建設業	41	8	2	31	0	0	31	30	1	0	0.0	100.0	96.8	3.2
製造業	72	7	1	64	60	3	64	63	0	1	1.6	100.0	98.4	0.0
情報通信業	40	2	1	37	35	2	37	35	0	2	5.4	100.0	94.6	0.0
運輸業、郵便業	50	15	1	33	27	2	33	26	3	4	12.1	100.0	78.8	9.1
卸売業、小売業	92	13	5	74	65	3	74	65	3	6	8.1	100.0	87.8	4.1
金融業、保険業	28	3	0	25	0	0	25	25	0	0	0.0	100.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	13	12	1	13	11	2	0	0.0	100.0	84.6	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	0	20	19	1	20	20	0	0	0.0	100.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	15	1	9	6	3	9	7	2	0	0.0	100.0	77.8	22.2
生活関連サービス業、娯楽業	13	4	0	9	8	1	9	9	0	0	0.0	100.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	36	5	0	30	25	1	30	27	0	3	8.3	100.0	90.0	10.0
医療、福祉	94	6	3	84	71	2	84	73	3	8	8.5	100.0	86.9	3.6
サービス業 (他に分類されないもの)	105	13	2	90	78	7	90	80	5	5	5.6	100.0	88.9	5.6
その他	30	5	0	25	23	2	25	23	0	2	6.7	100.0	92.0	0.0
無回答	12	0	1	10	9	1	10	10	0	0	0.0	100.0	100.0	0.0
30～99人	174	32	8	132	113	9	132	118	6	8	6.1	100.0	89.4	4.5
100～299人	205	26	5	173	152	8	173	153	7	13	7.5	100.0	88.4	4.0
300～499人	68	9	2	55	50	3	55	51	2	2	3.6	100.0	92.7	3.6
500～999人	74	8	0	66	63	0	66	63	0	3	4.1	100.0	95.3	0.0
1,000人以上	102	9	1	92	89	3	92	91	1	0	0.0	100.0	98.9	1.1
無回答ほか	52	12	1	36	36	3	36	28	3	5	13.9	100.0	77.8	8.3
0～20%未満	144	33	4	106	93	6	106	91	8	7	6.6	100.0	85.8	7.3
20～40%未満	190	20	6	163	153	4	163	153	4	6	3.7	100.0	93.9	2.5
40～60%未満	134	21	2	109	99	8	109	102	4	3	2.8	100.0	93.6	3.7
60%以上	179	17	5	156	133	7	156	141	3	12	7.7	100.0	90.4	1.9
無回答	26	5	0	20	15	1	20	17	0	3	15.0	100.0	85.0	0.0
有	198	21	2	174	155	9	174	161	5	8	4.6	100.0	92.5	2.9
無	464	72	14	373	331	17	373	337	13	23	6.2	100.0	90.3	3.5
無回答	11	3	1	7	0	0	7	6	1	0	0.0	100.0	85.7	14.3

図18 多様な働き方に関する制度  
⑧育児・介護に要する経費の援助

業種別	制度なし	今後導入予定あり		利用者あり計		利用者あり計		利用者あり計		利用者あり計	
		無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり
全体	673 100.0	596 88.6	20 3.0	47 7.0	10 1.5	47 7.0	27 4.0	11 1.6	27 4.0	11 1.6	30 4.5
建設業	41	38	0	3	0	3	0	0	3	0	0
製造業	72	64	0	7	1	7	4	3	7	6	0
情報通信業	40	34	1	4	1	4	2	2	4	1	1
運輸業、郵便業	50	36	5	7	2	7	3	1	7	2	3
卸売業、小売業	92	79	5	7	1	7	3	3	7	3	1
金融業、保険業	28	25	0	3	0	3	2	1	3	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	12	0	1	1	1	0	0	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	0	2	0	2	2	0	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	26	21	3	1	1	1	1	0	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	0	1	0	1	0	1	1	0	0
教育、学習支援業	36	35	0	1	0	1	0	0	1	0	0
医療、福祉	94	86	2	4	2	4	2	4	3	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	105	98	3	4	0	4	2	2	4	2	0
その他	30	28	0	2	0	2	2	0	2	0	0
無回答	12	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0
30～99人	174	155	10	5	2	5	2	1	5	4	1
100～299人	205	189	6	9	1	9	5	2	9	5	2
300～499人	66	63	1	2	0	2	1	1	2	1	0
500～999人	74	66	0	8	0	8	4	2	8	5	1
1,000人以上	102	79	1	21	1	21	14	5	21	14	5
無回答ほか	52	44	2	2	4	2	1	0	2	1	0
0～20%未満	144	120	10	11	3	11	6	1	11	5	3
20～40%未満	190	167	4	17	2	17	11	5	17	13	3
40～60%未満	134	119	2	11	2	11	7	3	11	8	2
60%以上	179	167	4	6	2	6	2	2	6	3	1
無回答	26	23	0	2	1	2	1	0	2	1	0
有	198	163	3	29	3	29	18	5	29	19	5
組	100.0	82.3	1.5	14.6	1.5	14.6	10.0	62.1	17.2	20.7	17.2
無	464	423	16	18	7	18	9	6	18	11	6
無	100.0	91.2	3.4	3.9	1.5	3.9	5.0	33.3	16.7	10.0	61.1
無回答	11	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0
別	100.0	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図18 多様な働き方に関する制度  
⑨再雇用制度

業種別	制度なし	今後導入予定あり		利用者あり計		利用者あり計		利用者あり計		利用者あり計	
		無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり
全体	673 100.0	419 62.3	38 5.6	204 30.3	12 1.8	204 30.3	73 10.8	111 16.4	73 10.8	109 16.2	20 3.0
建設業	41	28	1	12	0	12	4	8	12	9	0
製造業	72	47	3	21	1	21	8	14	21	12	1
情報通信業	40	23	4	12	1	12	4	7	12	7	0
運輸業、郵便業	50	22	3	24	1	24	10	9	24	15	7
卸売業、小売業	92	54	5	31	2	31	15	16	31	16	1
金融業、保険業	28	20	0	8	0	8	5	3	8	4	2
不動産業、物品賃貸業	14	9	1	3	0	3	0	3	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	0	8	0	8	3	5	8	6	0
宿泊業、飲食サービス業	26	18	2	5	1	5	4	0	5	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	1	6	0	6	0	6	6	3	2
教育、学習支援業	36	26	0	9	1	9	3	4	9	3	1
医療、福祉	94	56	8	28	2	28	10	12	28	16	10
サービス業 (他に分類されないもの)	105	70	8	26	1	26	15	3	26	13	4
その他	30	19	1	10	0	10	4	1	10	4	5
無回答	12	9	1	1	1	1	0	1	1	0	0
30～99人	174	118	13	40	3	40	14	19	40	11	21
100～299人	205	128	13	62	2	62	28	26	62	31	25
300～499人	66	45	2	19	0	19	9	8	19	7	10
500～999人	74	51	3	20	0	20	6	14	20	5	15
1,000人以上	102	45	3	52	2	52	16	33	52	17	31
無回答ほか	52	32	4	11	5	11	0	11	11	4	7
0～20%未満	144	83	9	49	3	49	17	24	49	11	29
20～40%未満	190	128	8	52	2	52	22	27	52	19	29
40～60%未満	134	82	8	41	3	41	16	24	41	16	23
60%以上	179	110	12	65	2	65	18	29	65	27	4
無回答	26	16	1	7	2	7	2	7	7	2	5
有	198	106	6	83	3	83	28	48	7	83	51
組	100.0	53.5	3.0	41.9	1.5	41.9	17.8	24.7	17.2	24.7	17.2
無	464	308	30	117	9	117	43	61	117	49	56
無	100.0	66.4	6.5	25.2	1.9	25.2	11.1	11.1	100.0	41.9	47.9
無回答	11	5	2	4	0	4	2	2	4	2	0
別	100.0	45.5	18.2	36.4	0.0	36.4	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0



「事業所調査集計表」

問18.多様な働き方に関する制度  
⑩配偶者同行休業制度

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	673 100.0	623 92.3	12 1.8	32 4.8	32 100.0	8 1.2	32 100.0	5 15.6	21 65.6	18 53.8	6 17.6	32 47.8
建設業	41	38	0	3	0	3	0	3	2	1	1	1
製造業	72	66	0	6	0	6	0	5	1	3	1	1
情報通信業	40	38	0	2	0	2	0	1	1	0	1	0
運輸業、郵便業	50	39	2	7	2	7	2	3	2	4	1	2
卸売業、小売業	92	86	3	2	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
金融業、保険業	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究	20	18	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0
専門・技術サービス業	26	24	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	105	100	1	4	0	4	0	4	1	2	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
教育、学習支援業	36	35	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
医療、福祉	94	90	1	2	1	2	0	2	0	2	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	105	100	1	4	0	4	0	4	1	2	1	2
その他	30	26	1	3	0	3	0	3	0	3	0	0
無回答	12	10	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
30~99人	174	163	7	4	0	4	0	1	0	1	0	1
100~299人	205	198	2	4	1	4	0	2	2	4	0	3
300~499人	66	65	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
500~999人	74	70	0	4	0	4	0	2	2	4	0	3
1,000人以上	102	82	2	18	0	18	0	13	2	18	9	7
無回答ほか	52	43	1	4	4	4	0	3	1	4	2	0
0~20%未満	144	126	6	9	3	9	2	6	1	9	3	4
20~40%未満	190	175	2	12	1	12	1	9	2	12	4	6
40~60%未満	134	128	2	6	2	6	1	4	1	6	3	1
60%以上	179	174	2	4	1	4	1	2	1	4	1	1
無回答	25	22	0	3	1	3	0	2	1	3	0	2
有	198	172	1	23	2	23	2	17	4	23	11	8
無	464	439	10	9	6	9	3	4	2	9	1	6
無回答	11	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問18.多様な働き方に関する制度  
⑨事業所内保育所の設置

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	673 100.0	628 93.3	5 0.7	33 4.9	33 100.0	7 1.0	33 100.0	10 30.3	19 57.6	4 12.1	26 78.8	4 9.1
建設業	41	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	72	67	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0
情報通信業	40	38	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	50	45	1	3	1	3	2	0	1	3	2	0
卸売業、小売業	92	88	2	1	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
金融業、保険業	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	12	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
学術研究	20	19	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
専門・技術サービス業	26	24	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	105	102	0	2	1	2	0	2	1	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	36	35	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	94	76	1	17	0	17	4	11	2	17	15	1
サービス業 (他に分類されないもの)	105	102	0	2	1	2	0	2	0	2	1	0
その他	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	12	11	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
30~99人	174	164	4	4	2	4	0	3	1	4	2	2
100~299人	205	195	1	7	2	7	0	6	1	7	6	0
300~499人	66	62	0	4	0	4	0	3	0	4	0	0
500~999人	74	69	0	5	0	5	0	5	0	5	0	0
1,000人以上	102	92	0	10	0	10	8	1	1	10	9	0
無回答ほか	52	46	0	3	3	3	1	1	1	3	2	0
0~20%未満	144	137	1	4	2	4	2	1	1	4	3	0
20~40%未満	190	183	1	4	2	4	2	2	0	4	4	0
40~60%未満	134	128	2	2	2	2	1	1	0	2	1	0
60%以上	179	157	1	20	1	20	4	14	2	20	16	3
無回答	25	23	0	3	0	3	1	1	1	3	2	0
有	198	184	1	11	2	11	7	2	2	11	9	0
無	464	433	4	22	5	22	3	17	2	22	17	4
無回答	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

	問18 多様な働き方に関する制度 ①労働時間インターバル制度														
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)				
	合計	今 後導入 予定あり	制度あり	無 回答	無 回答	利用あり	利用なし	無 回答	利用あり	利用なし	利用あり	利用なし	無 回答	利用あり	利用なし
全体	673 100.0	522 77.6	87 12.9	11 1.6	53 7.9	87 100.0	59 67.8	19 21.8	103 10.3	87 100.0	50 57.5	28 32.2	50 57.5	28 32.2	9 10.3
建設業	41 100.0	33 80.5	3 7.3	5 12.2	0 0.0	5 100.0	4 40.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0
製造業	72 100.0	56 77.8	3 4.2	12 16.7	1 1.4	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	12 100.0	5 41.7	5 41.7	12 100.0	5 41.7	2 16.7
情報通信業	40 100.0	27 67.5	7 17.5	5 12.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	29 58.0	4 8.0	15 30.0	2 4.0	15 100.0	11 73.3	0 0.0	4 26.7	15 100.0	9 60.0	2 13.3	15 100.0	9 60.0	2 13.3
卸売業、小売業	92 100.0	77 83.7	4 4.3	9 9.8	2 2.2	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	9 100.0	5 55.6	4 44.4
金融業、保険業	28 100.0	24 85.7	0 0.0	4 14.3	0 0.0	4 100.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 50.0	0 0.0	4 100.0	0 50.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	8 57.1	1 7.1	4 28.6	1 7.1	4 100.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 25.0	0 75.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	16 80.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	21 80.8	1 3.8	3 11.5	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 50.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	34 94.4	0 0.0	2 5.6	0 0.0	2 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 100.0	0 0.0	2 100.0	0 100.0	0 0.0
医療、福祉	94 100.0	73 77.7	8 8.5	11 11.7	2 2.1	11 100.0	7 63.6	9 9.1	27 27.3	11 100.0	8 72.7	2 18.2	11 100.0	8 72.7	2 18.2
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	81 77.1	12 11.4	12 11.4	0 0.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3	12 100.0	8 66.7	4 33.3
その他	30 100.0	26 86.7	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	12 100.0	8 66.7	3 16.7	1 8.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30~99人	174 100.0	137 78.2	17 9.8	3 1.7	17 9.8	17 100.0	9 47.1	8 47.1	0 0.0	17 100.0	8 47.1	9 52.9	17 100.0	8 47.1	9 52.9
100~299人	205 100.0	155 75.6	18 8.8	29 14.1	3 1.5	29 100.0	18 62.1	6 20.7	5 17.2	29 100.0	14 48.3	10 34.5	29 100.0	14 48.3	10 34.5
300~499人	66 100.0	51 77.3	4 6.1	11 16.7	0 0.0	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	10 90.9	1 10.0	11 100.0	10 90.9	1 10.0
500~999人	74 100.0	64 86.5	1 1.4	9 12.2	0 0.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	9 100.0	4 44.4	4 44.4	9 100.0	4 44.4	4 44.4
1,000人以上	102 100.0	73 71.6	9 8.8	19 18.6	0 0.0	19 100.0	15 78.9	2 10.5	2 10.5	19 100.0	14 73.7	3 15.8	19 100.0	14 73.7	3 15.8
無回答ほか	52 100.0	42 80.8	4 7.7	2 3.8	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
0~20%未満	144 100.0	98 68.1	18 12.5	25 17.4	3 2.1	25 100.0	16 64.0	5 20.0	4 16.0	25 100.0	9 36.0	10 40.0	25 100.0	9 36.0	6 24.0
20~40%未満	190 100.0	156 82.1	5 5.3	11 11.6	1 1.1	11 100.0	8 81.8	3 13.6	4 4.5	11 100.0	6 68.2	27 27.3	11 100.0	6 68.2	4 4.5
40~60%未満	134 100.0	106 79.1	11 8.2	14 10.4	2 2.2	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	14 100.0	8 57.1	28 28.6	14 100.0	8 57.1	28 28.6
60%以上	179 100.0	139 77.7	7 7.3	14 14.0	1 1.1	14 100.0	7 68.0	28 28.0	4 4.0	14 100.0	7 50.0	28 28.0	14 100.0	7 50.0	28 28.0
無回答	26 100.0	23 88.5	3 3.8	3 3.8	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
有	198 100.0	145 73.2	13 6.6	37 18.7	3 1.5	37 100.0	23 73.0	7 10.8	6 16.2	37 100.0	24 64.9	8 21.6	37 100.0	24 64.9	8 21.6
無	464 100.0	369 79.5	39 8.4	48 10.3	3 1.7	48 100.0	30 62.5	15 31.3	3 6.3	48 100.0	20 41.7	20 41.7	48 100.0	20 41.7	8 8.3
無回答	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

	問18 多様な働き方に関する制度 ②不妊治療等のための休暇または休業制度														
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)				
	合計	今 後導入 予定あり	制度あり	無 回答	無 回答	利用あり	利用なし	無 回答	利用あり	利用なし	利用あり	利用なし	無 回答	利用あり	利用なし
全体	673 100.0	599 89.0	20 3.0	43 6.4	11 1.6	43 100.0	2 4.7	35 81.4	6 14.0	43 100.0	13 30.2	26 60.5	43 100.0	13 30.2	26 60.5
建設業	41 100.0	39 95.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	72 100.0	65 90.3	0 0.0	17 23.6	0 0.0	17 100.0	1 5.9	15 88.2	5 29.4	17 100.0	5 29.4	11 64.7	17 100.0	5 29.4	11 64.7
情報通信業	40 100.0	35 87.5	2 5.0	2 5.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	38 76.0	3 6.0	7 14.0	0 0.0	7 100.0	4 57.1	4 42.9	0 0.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	7 100.0	2 28.6	42 84.9
卸売業、小売業	92 100.0	85 92.4	4 4.3	1 1.1	2 2.2	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	28 100.0	26 92.9	0 0.0	2 7.1	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	19 95.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	24 92.3	0 0.0	3 11.5	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	34 94.4	0 0.0	2 5.6	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0
医療、福祉	94 100.0	87 92.6	3 3.2	2 2.1	2 2.1	0 50.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 50.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	99 94.3	3 2.9	3 2.9	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	30 100.0	26 86.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	12 100.0	10 83.3	0 0.0	8 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人	174 100.0	158 90.8	5 2.9	3 1.7	5 2.8	3 100.0	0 60.0	0 40.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	2 20.0	5 100.0	2 40.0	2 20.0
100~299人	205 100.0	189 92.2	6 3.9	2 1.0	6 2.9	0 100.0	0 66.7	4 33.3	0 0.0	6 100.0	3 50.0	3 33.3	6 100.0	3 50.0	3 33.3
300~499人	66 100.0	65 98.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
500~999人	74 100.0	66 89.2	1 1.4	7 9.5	0 0.0	7 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 14.3	6 85.7	7 100.0	0 0.0	6 85.7
1,000人以上	102 100.0	76 74.5	2 2.9	22 21.6	0 0.0	22 100.0	2 9.1	19 86.4	4 4.5	22 100.0	8 36.4	13 59.1	22 100.0	8 36.4	13 59.1
無回答ほか	52 100.0	45 86.5	1 1.9	3 5.8	7 13.5	0 50.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 50.0	0 50.0	7 100.0	0 50.0	0 0.0
0~20%未満	144 100.0	119 82.6	1 0.7	11 7.6	2 1.4	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	11 100.0	2 27.3	6 54.5	11 100.0	2 27.3	6 54.5
20~40%未満	190 100.0	170 89.5	0 0.0	17 8.9	1 1.1	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	17 100.0	11 64.7	13 76.5	17 100.0	11 64.7	13 76.5
40~60%未満	134 100.0	120 89.6	3 2.2	9 6.7											

「事業所調査集計表」

業種別	問19.多様な働き方を実現するうえでの課題（複数回答）										問20.女性活躍推進法に基づき行動計画を策定しているか				
	合計	経営者の理解が進まない	職種の理解が進まない	風土の醸成	売上減少等の経営への影響	取組のための費用負担	取組の不公平感	期間中の業務の非効率	取組のためのノウハウ不足	取組の負担	配属要員の確保が難しいこと	策定している	策定していない	無回答	
全体	673 100.0	49 7.3	75 11.1	227 33.7	124 18.4	115 17.1	274 40.7	164 24.4	467 69.4	24 3.6	27 4.0	673 100.0	360 53.5	410 60.9	3 0.4
建設業	41	4	7	17	4	5	15	18	13	26	0	2	2	0	0
製造業	72	8	16	33	10	10	29	21	20	46	5	3	0	0	0
情報通信業	40	3	5	15	8	7	18	15	12	25	0	4	0	0	0
運輸業、郵便業	50	3	5	16	7	8	14	18	10	32	4	3	0	0	0
卸売業、小売業	92	8	17	42	28	23	46	31	24	69	3	2	0	0	0
金融業、保険業	28	2	3	10	1	3	12	8	5	18	1	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	5	4	4	4	3	9	1	4	9	0	2	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	0	5	0	1	10	9	1	16	1	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	26	3	1	9	6	8	7	6	8	13	2	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	2	0	3	3	4	2	8	0	1	0	0	0
教育、学習支援業	36	1	1	10	5	7	13	16	10	30	2	2	0	0	0
医療、福祉	94	2	4	18	14	12	42	30	23	76	1	3	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	105	5	5	32	21	18	43	40	21	75	3	1	0	0	0
その他	30	3	3	9	12	6	7	9	9	14	2	1	0	0	0
無回答	12	2	2	5	1	1	6	6	2	10	0	1	0	0	0
30～99人	174	11	16	42	42	39	61	47	56	108	8	9	0	0	0
100～299人	205	12	18	70	58	55	82	70	54	155	5	6	0	0	0
300～499人	66	4	4	21	11	10	32	24	10	47	1	1	0	0	0
500～999人	74	11	16	34	7	6	32	34	14	54	3	0	0	0	0
1,000人以上	102	4	16	41	13	17	45	45	17	74	3	7	0	0	0
無回答ほか	52	7	15	40	12	16	44	16	17	72	2	9	0	0	0
0～20%未満	144	12	20	54	19	21	41	42	41	91	7	9	0	0	0
20～40%未満	190	16	25	81	44	37	63	75	40	132	5	6	0	0	0
40～60%未満	134	8	14	40	28	24	60	44	32	91	4	7	0	0	0
60%以上	179	8	12	42	28	29	61	41	37	74	4	4	0	0	0
無回答	26	5	4	10	5	4	11	10	10	16	1	1	0	0	0
有	198	15	29	84	25	33	77	75	38	141	9	8	0	0	0
無	464	32	43	138	97	80	194	155	124	319	15	19	0	0	0
無回答	11	2	3	5	2	2	7	2	2	7	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	付問20-1.行動計画に設定した目標(複数回答)		超過勤務時間の削減	女性の向上の平均動年数		育児休暇取得率の向上	女性管理職者の数	女性従業員の採用	有給休暇取得率の向上	超過勤務時間の削減	付問20-2.行動計画の目標を達成するために実施した取り組み(複数回答)	
	無回答	有回答		無回答	有回答						無回答	有回答
全体	260	141	51	44	80	76	87	87	76	51	44	260
建設業	20	8	19.6	16.9	30.8	29.2	33.3	33.3	29.2	19.6	16.9	20
製造業	38	23	18	4	9	14	18	18	14	4	9	38
情報通信業	21	10	6	5	7	5	6	6	5	7	5	21
運輸業、郵便業	17	9	9	2	3	3	9	9	3	2	3	17
卸売業、小売業	37	20	11	8	11	12	11	11	12	8	11	37
金融業、保険業	13	11	2	3	4	3	2	2	3	4	3	13
不動産業、物品賃貸業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	5	1	5	5	5	5	5	1	5	10
宿泊業、飲食サービス業	7	4	2	0	4	2	2	2	2	0	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	1	1	2	3	1	1	3	1	2	7
教育、学習支援業	10	8	2	2	4	3	2	2	3	2	4	10
医療、福祉	22	9	2	6	8	8	2	2	6	8	8	22
サービス業(他に分類されないもの)	41	21	9	10	15	11	9	9	11	10	15	41
その他	12	8	6	3	4	0	6	6	0	3	4	12
無回答	3	0	0	2	1	3	0	0	3	2	1	3
30~100人	17	6	6	5	6	3	6	6	3	5	6	17
101~300人	45	19	9	8	18	17.6	18	18	17.6	8	18	45
301人以上	193	113	70	64	64	20.0	70	70	20.0	64	64	193
無回答ほか	5	3	1	1	2	0	1	1	0	1	2	5
0~20%未満	66	32	39	13	15	18	39	39	18	13	15	66
20~40%未満	81	38	33	14	19	24	33	33	24	14	19	81
40~60%未満	51	39	6	10	17	11	6	6	11	10	17	51
60%以上	58	29	7	14	28	23	7	7	23	14	28	58
無回答	4	3	2	0	1	0	2	2	0	0	1	4
有	125	76	50	24	33	35	50	50	24	33	35	125
無	134	65	37	23	47	41	37	37	41	23	47	134
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

業種別	付問20-1.行動計画に設定した目標(複数回答)		超過勤務時間の削減	女性の向上の平均動年数		有給休暇取得率の向上	女性管理職者の数	女性従業員の採用	有給休暇取得率の向上	超過勤務時間の削減	付問20-2.行動計画の目標を達成するために実施した取り組み(複数回答)	
	無回答	有回答		無回答	有回答						無回答	有回答
全体	260	141	51	44	80	76	87	87	76	51	44	260
建設業	20	8	19.6	16.9	30.8	29.2	33.3	33.3	29.2	19.6	16.9	20
製造業	38	23	18	4	9	14	18	18	14	4	9	38
情報通信業	21	10	6	5	7	5	6	6	5	7	5	21
運輸業、郵便業	17	9	9	2	3	3	9	9	3	2	3	17
卸売業、小売業	37	20	11	8	11	12	11	11	12	8	11	37
金融業、保険業	13	11	2	3	4	3	2	2	3	4	3	13
不動産業、物品賃貸業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	5	1	5	5	5	5	5	1	5	10
宿泊業、飲食サービス業	7	4	2	0	4	2	2	2	2	0	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	1	1	2	3	1	1	3	1	2	7
教育、学習支援業	10	8	2	2	4	3	2	2	3	2	4	10
医療、福祉	22	9	2	6	8	8	2	2	6	8	8	22
サービス業(他に分類されないもの)	41	21	9	10	15	11	9	9	11	10	15	41
その他	12	8	6	3	4	0	6	6	0	3	4	12
無回答	3	0	0	2	1	3	0	0	3	2	1	3
30~100人	17	6	6	5	6	3	6	6	3	5	6	17
101~300人	45	19	9	8	18	17.6	18	18	17.6	8	18	45
301人以上	193	113	70	64	64	20.0	70	70	20.0	64	64	193
無回答ほか	5	3	1	1	2	0	1	1	0	1	2	5
0~20%未満	66	32	39	13	15	18	39	39	18	13	15	66
20~40%未満	81	38	33	14	19	24	33	33	24	14	19	81
40~60%未満	51	39	6	10	17	11	6	6	11	10	17	51
60%以上	58	29	7	14	28	23	7	7	23	14	28	58
無回答	4	3	2	0	1	0	2	2	0	0	1	4
有	125	76	50	24	33	35	50	50	24	33	35	125
無	134	65	37	23	47	41	37	37	41	23	47	134
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

「事業所調査集計表」

業種別	付問20-1. 行動計画の達成状況				付問20-2. 行動計画の達成するうえでの課題(複数回答)				女性管理職を希望する少ない	少ない応募者が	改進黨業の進まない意識	大きいので負担が	定まらない人事制度が	立る支援員が少ない	勤務人員が不足している	が就業が難しくなっている	その他	無回答
	達成できている	達成できていない	達成できていない	達成できていない	達成できている	達成できていない	達成できていない	達成できていない										
全体	260	18	169	56	14	3	70	31	29	8	3	10	3	11	17	10	0	
建設業	20	1	11	7	1	0	8	2	3	0	1	1	0	2	3	0	0	
製造業	38	4	55.0	35.0	5.0	0.0	12	6	6	2	0	1	1	2	1	2	0	
情報通信業	21	1	13	6	1	0	7	1	2	1	1	2	0	1	2	1	0	
運輸業、郵便業	17	0	11	4	1	1	5	2	2	2	0	0	0	1	2	1	0	
卸売業、小売業	37	3	27	6	0	1	6	3	3	0	0	0	0	2	1	0	0	
金融業、保険業	13	1	11	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	10	1	8	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	7	0	4	2	1	0	3	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	3	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
教育、学習支援業	10	1	7	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
医療、福祉	22	1	15	5	0	1	5	1	0	0	0	3	0	2	4	1	0	
サービス業(他に分類されないもの)	41	3	27	7	4	0	11	6	6	1	1	1	0	1	3	3	0	
その他	12	0	7	4	1	0	5	2	4	1	0	0	0	0	0	1	0	
無回答	3	0	2	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
30~100人	17	0	14	2	0	1	2	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
101~300人	45	4	25	11	5	0	16	4	7	1	0	3	0	2	4	1	0	
301人以上	193	14	127	41	9	2	50	25	19	7	3	5	3	9	13	9	0	
無回答ほか	5	0	3	2	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
0~20%未満	66	5	39	16	5	1	21	11	15	2	1	2	2	3	4	2	0	
20~40%未満	81	7	52	18	4	0	22	5	9	2	1	1	2	4	4	3	0	
40~60%未満	51	0	35	12	3	1	15	9	3	2	0	2	1	1	2	3	0	
60%以上	58	6	41	8	2	1	10	6	2	2	1	3	0	3	6	2	0	
無回答	4	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
有	125	11	78	28	6	2	34	14	16	3	0	5	0	6	6	4	0	
無	134	7	91	27	8	1	35	16	13	4	3	5	3	5	10	6	0	
無回答	1	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	

「事業所調査集計表」

業種別	問21-1.女性の活躍を推進する上で、行政に望むこと(複数回答)										無回答	
	計	男女同様の取組を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する		
全体	673	207	38	105	126	111	95	215	60	418	324	28
建設業	41	21	2	5	6	7	5	16	4	24	24	1
製造業	72	21	3	13	12	11	9	17	8	48	35	3
情報通信業	40	13	2	7	8	9	7	16	7	28	21	1
運輸業、郵便業	50	13	2	7	10	13	7	14	5	24	21	4
卸売業、小売業	92	20	8	18	13	21	18	27	9	49	49	6
金融業、保険業	28	8	2	10	10	6	4	8	6	19	18	0
不動産業、物品賃貸業	14	6	1	3	3	2	2	3	0	7	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	5	0	2	4	4	4	5	3	19	11	0
宿泊業、飲食サービス業	26	11	0	4	6	3	4	8	2	16	7	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	0	1	4	3	2	4	2	7	6	0
教育、学習支援業	36	20	3	2	10	8	3	10	2	28	16	2
医療、福祉	94	32	8	7	18	12	9	44	2	65	38	3
サービス業(他に分類されないもの)	105	27	6	14	19	10	11	33	5	59	51	8
その他	30	6	2	1	10	6	7	8	5	19	15	2
無回答	12	5	0	2	1	1	1	2	0	6	5	0
30~99人	174	60	8	20	37	21	18	51	11	104	85	11
100~299人	205	62	12	30	34	27	20	74	15	124	93	10
300~499人	66	11	3	16	14	17	12	19	7	38	32	1
500~999人	74	24	6	11	11	13	15	24	5	52	40	5
1,000人以上	102	34	9	19	25	29	28	34	19	72	53	5
無回答ほか	52	16	0	9	5	4	4	13	3	28	21	4
0~20%未満	144	38	6	16	21	22	19	45	14	78	78	5
20~40%未満	190	64	15	34	37	43	36	58	19	128	89	4
40~60%未満	134	42	6	30	32	21	16	43	14	80	58	8
60%以上	179	55	11	19	34	21	22	62	12	118	88	9
無回答	26	8	0	6	2	4	2	7	1	14	11	2
有	198	68	19	42	37	45	41	63	27	135	100	4
無	464	137	19	63	88	66	54	149	33	279	221	19
無	11	2	0	0	1	0	0	3	0	4	3	1
無回答	100.0	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	36.4	27.3	18.2

業種別	問20-5.行動計画を策定しない理由(複数回答)										無回答
	計	大費用が負担	人材不足	女性従業員が少ない	感得しない	必要を	たすに	女性に	法に	る	
全体	410	102	85	72	54	140	36	35	35	35	35
建設業	21	8	4	6	1	2	2	2	2	2	2
製造業	34	16	1	10	6	5	11	5	5	5	5
情報通信業	19	14	0	2	1	2	7	1	1	1	1
運輸業、郵便業	33	13	0	4	17	4	6	3	3	3	3
卸売業、小売業	55	25	1	12	10	7	13	3	3	3	3
金融業、保険業	15	7	0	4	2	0	4	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	12	4	0	2	3	2	0	2	2	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	0	0	0	1	3	2	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	18	2	1	5	6	4	5	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	25	8	0	2	2	3	18	2	2	2	2
医療、福祉	71	26	0	19	3	11	42	2	2	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	64	24	1	10	9	8	24	9	9	9	9
その他	18	5	1	7	5	4	4	1	1	1	1
無回答	9	3	0	1	2	0	1	2	2	2	2
30~100人	156	63	3	31	31	29	58	9	12	12	12
101~300人	159	72	3	30	26	16	54	13	12	12	12
301人以上	48	13	0	13	4	5	16	6	5	5	5
無回答ほか	47	14	1	11	11	4	12	8	6	6	6
0~20%未満	78	33	0	11	33	7	8	7	7	7	7
20~40%未満	108	46	5	26	24	8	28	10	7	7	7
40~60%未満	82	34	1	15	8	17	34	5	11	11	11
60%以上	120	42	0	27	4	19	63	10	9	9	9
無回答	22	7	1	6	3	7	4	4	1	1	1
有	72	30	0	16	19	11	21	10	3	3	3
無	328	128	7	67	51	42	117	25	30	30	30
無	10	4	0	2	2	1	2	1	2	2	2
無回答	100.0	40.0	0.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

	性別【全体】		合計	年代【全体】						無回答
	男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
全体	1208	564	688	1208	145	423	373	184	74	8
10代	100.0	46.7	52.8	100.0	0.1	12.0	35.0	30.9	15.2	0.7
20代	145	68	77	86	0	11	42	20	10	3
30代	423	213	210	100.0	0.0	12.8	48.8	23.3	11.6	3.5
40代	373	159	213	154	0.0	21	63	38	28	4
50代	184	83	101	100.0	0.0	13.6	40.9	24.7	18.2	2.6
60代以上	74	39	34	85	0.0	19	34	19	10	3
無回答	8	1	3	100.0	0.0	22.4	40.0	22.4	11.8	3.5
建設業	86	41	45	88	0.0	11.4	26.1	29.5	23.9	8.0
製造業	154	79	75	141	0.0	25	53	42	13	8
情報通信業	85	42	43	100.0	0.0	17.7	37.6	29.8	9.2	5.7
運輸業、郵便業	48	21	27	48	0.0	2.1	35.4	41.7	10.4	8.3
卸売業、小売業	28	14	14	100.0	0.0	14.3	25.0	42.9	10.7	7.1
金融業、保険業	35	15	20	35	0.0	6	12	11	6	0
不動産業、物品賃貸業	46	22	24	100.0	0.0	17.1	34.3	31.4	17.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	18	7	11	46	0.0	12	12	13	5	3
宿泊業、飲食サービス業	64	31	33	100.0	0.0	26.1	26.1	28.3	10.9	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	18	14	4	18	0.0	3	5	6	4	0
教育、学習支援業	64	15	20	100.0	0.0	16.7	27.8	33.3	22.2	0.0
医療、福祉	180	78	102	64	0.0	8	20	23	10	3
サービス業（他に分類されないもの）	166	75	91	100.0	0.0	12.5	31.3	35.9	15.6	4.7
その他	13	3	4	180	1	7	63	67	31	11
無回答	298	147	151	100.0	0.6	3.9	35.0	37.2	17.2	6.1
30～99人	356	164	191	166	0.0	7.2	30.1	34.3	18.7	9.0
100～299人	122	55	67	100.0	0.0	6	19	15	7	9
300～499人	160	72	88	56	0.0	10.7	33.9	26.8	12.5	16.1
500～999人	253	123	130	100.0	0.0	0	23.1	30.8	0.0	15.4
1,000人以上	19	3	4	298	1	27	88	102	50	29
無回答	264	122	140	100.0	0.3	9.1	29.5	34.2	16.8	9.7
あって加入している	128	60	67	356	0	40	113	114	59	29
あるが加入していない	672	323	346	100.0	0.0	11.2	31.7	32.0	16.6	8.1
わからない	123	48	75	122	0.0	18	43	43	14	4
無回答	21	11	10	100.0	0.0	14.8	35.2	35.2	11.5	3.3
あって加入している	19	3	4	160	0.0	20	70	38	26	5
あるが加入していない	264	122	140	100.0	0.0	12.5	43.8	23.8	16.3	3.1
わからない	123	48	75	253	0.0	15.0	41.1	28.5	12.6	2.4
無回答	21	11	10	100.0	0.0	10.5	26.3	21.1	15.8	5.3
あって加入している	128	60	67	264	0	41	116	71	28	6
あるが加入していない	672	323	346	100.0	0.0	15.5	43.9	26.9	10.6	2.3
わからない	123	48	75	128	0.0	11	42	38	27	10
無回答	21	11	10	100.0	0.0	8.6	32.8	29.7	21.1	7.8
あって加入している	672	323	346	672	1	55	219	217	120	54
あるが加入していない	123	48	75	100.0	0.1	8.2	32.6	32.3	17.9	8.0
わからない	123	48	75	123	0	37	41	32	9	4
無回答	21	11	10	100.0	0.0	30.1	33.3	26.0	7.3	3.3
あって加入している	128	60	67	21	0	1	5	15	0	0
あるが加入していない	672	323	346	100.0	0.0	4.8	23.8	71.4	0.0	0.0
わからない	123	48	75	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	21	11	10	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	年代【女性】							合計	業 種 別	無 回 答
	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	合 計			
全体	638	0	77	210	213	101	34	3		0.5
建設業	45	0	4	20	13	7	1	0		0.0
製造業	75	0	14	25	19	16	1	0		0.0
情報通信業	43	0	9	17	11	5	1	0		0.0
運輸業、郵便業	44	0	3	12	14	12	3	0		0.0
卸売業、小売業	71	0	11	31	19	6	4	0		0.0
金融業、保険業	26	0	1	8	13	3	0	1		0.0
不動産業、物品賃貸業	14	0	3	2	6	1	2	0		0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20	0	3	4	8	5	0	0		0.0
宿泊業、 飲食サービス業	24	0	7	7	7	1	1	1		0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11	0	2	4	3	2	0	0		0.0
教育、学習支援業	33	0	5	8	14	5	1	0		0.0
医療、福祉	102	0	3	33	40	20	6	0		0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	90	0	8	26	34	14	7	1		0.0
その他	34	0	4	10	11	4	5	0		0.0
無回答	6	0	0	3	1	0	2	0		0.0
30~99人	150	0	15	38	59	25	12	1		0.0
100~299人	191	0	22	62	61	32	13	1		0.0
300~499人	67	0	11	23	27	5	1	0		0.0
500~999人	88	0	9	33	28	14	3	1		0.0
1,000人以上	130	0	18	51	35	22	4	0		0.0
無回答	12	0	2	3	3	3	1	0		0.0
あつて加入している	140	0	25	53	38	21	3	0		0.0
あるが加入していない	67	0	6	22	20	14	5	0		0.0
ない	346	0	24	108	126	62	23	3		0.0
わからない	75	0	22	25	21	4	3	0		0.0
無回答	10	0	0	2	8	0	0	0		0.0

	年代【男性】							合計	業 種 別	無 回 答
	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	合 計			
全体	564	1	68	213	159	83	39	1		0.2
建設業	41	0	7	22	7	3	2	0		0.0
製造業	79	0	7	38	19	12	3	0		0.0
情報通信業	42	0	10	17	8	5	2	0		0.0
運輸業、郵便業	44	0	7	11	12	9	4	1		0.0
卸売業、小売業	69	0	14	22	23	7	3	0		0.0
金融業、保険業	22	0	0	9	7	2	4	0		0.0
不動産業、物品賃貸業	14	0	1	5	6	2	0	0		0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	15	0	3	8	3	1	0	0		0.0
宿泊業、 飲食サービス業	22	0	22	22	27	18	2	0		0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	7	0	1	3	2	0	0	0		0.0
教育、学習支援業	31	0	14	14	42	28	5	2		0.0
医療、福祉	78	1	4	30	27	11	5	0		0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	75	0	4	24	22	17	8	0		0.0
その他	22	0	2	9	4	3	4	0		0.0
無回答	3	0	0	0	3	0	0	0		0.0
30~99人	147	1	12	50	43	25	16	0		0.0
100~299人	164	0	18	51	52	27	16	0		0.0
300~499人	55	0	7	20	16	9	3	0		0.0
500~999人	72	0	11	37	10	12	2	0		0.0
1,000人以上	123	0	20	53	37	10	2	1		0.0
無回答	3	0	0	2	1	0	0	0		0.0
あつて加入している	122	0	16	63	33	7	3	0		0.0
あるが加入していない	60	0	5	20	18	13	4	0		0.0
ない	323	1	31	111	90	58	31	1		0.0
わからない	48	0	15	16	11	5	1	0		0.0
無回答	11	0	1	3	7	0	0	0		0.0



「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】													無回答	
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	（他に分類されないもの）		その他
全体	1208	86	154	85	88	141	48	28	35	46	18	64	180	166	13
	100.0	7.1	12.7	7.0	7.3	11.7	4.0	2.3	2.9	3.8	1.5	5.3	14.9	13.7	1.1
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20代	145	11	21	19	10	25	1	4	6	12	3	8	7	12	6
	100.0	7.6	14.5	13.1	6.9	17.2	0.7	2.8	4.1	8.3	2.1	5.5	4.8	8.3	4.1
30代	423	42	63	34	23	53	17	7	12	12	5	20	63	50	19
	100.0	9.9	14.9	8.0	5.4	12.5	4.0	1.7	2.8	2.8	1.2	4.7	14.9	11.8	4.5
40代	373	20	38	19	26	42	20	12	11	13	6	23	67	57	15
	100.0	5.4	10.2	5.1	7.0	11.3	5.4	3.2	2.9	3.5	1.6	6.2	18.0	15.3	4.0
50代	184	10	28	10	21	13	5	3	6	5	4	10	31	31	7
	100.0	5.4	15.2	5.4	11.4	7.1	2.7	1.6	3.3	2.7	2.2	5.4	16.8	16.8	3.8
60代以上	74	3	4	3	7	8	4	2	0	3	0	3	11	15	9
	100.0	4.1	5.4	4.1	9.5	10.8	5.4	2.7	0.0	4.1	0.0	4.1	14.9	20.3	12.2
無回答	8	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
30～99人	298	13	21	15	15	42	17	10	13	17	2	17	57	38	16
	100.0	4.4	7.0	5.0	5.0	14.1	5.7	3.4	4.4	5.7	0.7	5.7	19.1	12.8	5.4
100～299人	356	21	33	35	35	43	8	7	8	5	9	16	66	54	13
	100.0	5.9	9.3	9.8	9.8	12.1	2.2	2.0	2.2	1.4	2.5	4.5	18.5	15.2	3.7
300～499人	122	9	15	13	2	8	11	1	3	5	3	7	18	20	7
	100.0	7.4	12.3	10.7	1.6	6.6	9.0	0.8	2.5	4.1	2.5	5.7	14.8	16.4	5.7
500～999人	160	17	25	5	8	18	5	4	9	9	0	13	17	22	8
	100.0	10.6	15.6	3.1	5.0	11.3	3.1	2.5	5.6	5.6	0.0	8.1	10.6	13.8	5.0
1,000人以上	253	25	60	16	28	28	7	4	2	10	4	10	19	28	11
	100.0	9.9	23.7	6.3	11.1	11.1	2.8	1.6	0.8	4.0	1.6	4.0	7.5	11.1	4.3
無回答	19	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	1	3	4	1
	100.0	5.3	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	21.1	5.3
あって加入して	264	24	68	15	29	33	9	2	6	9	2	10	28	14	13
いる	100.0	9.1	25.8	5.7	11.0	12.5	3.4	0.8	2.3	3.4	0.8	3.8	10.6	5.3	4.9
あるが加入して	128	3	22	8	18	17	4	2	10	2	2	15	9	11	3
いない	100.0	2.3	17.2	6.3	14.1	13.3	3.1	1.6	7.8	1.6	1.6	11.7	7.0	8.6	2.3
ない	672	50	58	48	36	79	30	17	16	24	12	23	118	124	30
	100.0	7.4	8.6	7.1	5.4	11.8	4.5	2.5	2.4	3.6	1.8	3.4	17.6	18.5	4.5
わからない	123	8	3	12	5	10	4	7	3	10	2	14	21	15	9
	100.0	6.5	2.4	9.8	4.1	8.1	3.3	5.7	2.4	8.1	1.6	11.4	17.1	12.2	7.3
無回答	21	1	3	2	0	2	1	0	0	1	0	2	4	2	1
	100.0	4.8	14.3	9.5	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	19.0	9.5	4.8

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】											無回答				
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、サービス業		教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
全体	564 100.0	41 7.3	79 14.0	42 7.4	44 7.8	69 12.2	22 3.9	14 2.5	15 2.7	22 3.9	7 1.2	31 5.5	78 13.8	75 13.3	22 3.9	3 0.5
年代別																
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	68 100.0	7 10.3	7 10.3	10 14.7	7 10.3	14 20.6	0 0.0	1 1.5	3 4.4	5 7.4	1 1.5	3 4.4	4 5.9	4 5.9	2 2.9	0 0.0
30代	213 100.0	22 10.3	38 17.8	17 8.0	11 5.2	22 10.3	9 4.2	5 2.3	8 3.8	5 2.3	1 0.5	12 5.6	30 14.1	24 11.3	9 4.2	0 0.0
40代	159 100.0	7 4.4	19 11.9	8 5.0	12 7.5	23 14.5	7 4.4	6 3.8	3 1.9	6 3.8	3 1.9	9 5.7	27 17.0	22 13.8	4 2.5	3 1.9
50代	83 100.0	3 3.6	12 14.5	5 6.0	9 10.8	7 8.4	2 2.4	2 2.4	1 1.2	4 4.8	2 2.4	5 6.0	11 13.3	17 20.5	3 3.6	0 0.0
60代以上	39 100.0	2 5.1	3 7.7	2 5.1	4 10.3	3 7.7	4 10.3	0 0.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	2 5.1	5 12.8	8 20.5	4 10.3	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別																
30～99人	147 100.0	5 3.4	12 8.2	7 4.8	7 4.8	19 12.9	8 5.4	5 3.4	4 2.7	5 6.1	1 0.7	8 5.4	28 19.0	24 16.3	10 6.8	0 0.0
100～299人	164 100.0	9 5.5	16 9.8	15 9.1	17 10.4	21 12.8	3 1.8	4 2.4	5 3.0	2 1.2	5 3.0	8 4.9	34 20.7	20 12.2	3 1.8	2 1.2
300～499人	55 100.0	5 9.1	7 12.7	8 14.5	1 1.8	4 7.3	6 10.9	1 1.8	1 1.8	2 3.6	0 0.0	3 5.5	8 14.5	7 12.7	2 3.6	0 0.0
500～999人	72 100.0	10 13.9	13 18.1	3 4.2	3 4.2	9 12.5	2 2.8	2 2.8	3 4.2	5 6.9	0 0.0	7 9.7	3 4.2	10 13.9	2 2.8	0 0.0
1,000人以上	123 100.0	12 9.8	31 25.2	8 6.5	16 13.0	15 12.2	3 2.4	2 1.6	2 1.6	4 3.3	1 0.8	5 4.1	5 11.4	14 3.3	4 0.8	1 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	33 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 33.3	0 0.0
あつて加入している	122 100.0	11 9.0	36 29.5	8 6.6	16 13.1	17 13.9	4 3.3	0 0.0	3 2.5	3 2.5	3 0.8	1 3.3	9 7.4	5 4.1	5 4.1	0 0.0
あるが加入していない	60 100.0	2 3.3	11 18.3	4 6.7	8 13.3	7 11.7	1 1.7	2 3.3	4 6.7	1 1.7	1 1.7	7 11.7	3 5.0	6 10.0	2 3.3	1 1.7
ない	323 100.0	24 7.4	29 9.0	25 7.7	19 5.9	40 12.4	14 4.3	8 2.5	7 2.2	11 3.4	5 1.5	14 4.3	55 17.0	60 18.6	11 3.4	1 0.3
わからない	48 100.0	4 8.3	0 0.0	4 8.3	1 2.1	3 6.3	2 4.2	4 8.3	1 2.1	6 12.5	0 0.0	5 10.4	10 20.8	4 8.3	4 8.3	0 0.0
無回答	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】													その他	無回答	
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	専門・研究、 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	娯楽業、 サービス業	教育、 学習支援業	医療、 福祉			(他に分類 されないもの)
全体	638	45	75	43	44	71	26	14	20	24	11	33	102	90	34	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	77	4	14	9	3	11	1	3	3	7	2	5	3	8	4	0
30代	210	20	25	17	12	31	8	2	4	7	4	8	33	26	10	3
40代	213	13	19	11	14	19	13	6	8	7	3	14	40	34	11	1
50代	101	7	16	5	12	6	3	1	5	1	2	5	20	14	4	0
60代以上	34	1	1	1	3	4	0	2	0	1	0	1	6	7	5	2
無回答	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
30～99人	150	8	9	8	8	22	9	5	9	8	1	9	29	14	6	5
100～299人	191	12	17	20	18	22	5	3	3	3	4	8	32	33	10	1
300～499人	67	4	8	5	1	4	5	0	2	3	3	4	10	13	5	0
500～999人	88	7	12	2	5	9	3	2	6	4	0	6	14	12	6	0
1,000人以上	130	13	29	8	12	13	4	2	0	6	3	5	14	14	7	0
無回答	12	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	3	4	0	0
あつて加入して いる	140	13	32	7	13	16	5	2	3	6	1	6	19	9	8	0
あつて加入して いない	67	1	11	4	10	9	3	0	6	1	1	8	6	5	1	1
わからない	75	4	3	8	4	7	2	3	2	4	2	9	11	11	5	0
無回答	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	1	1

「従業員調査集計表」

業種別	勤務先の企業規模【全体】						勤務先の企業規模【男性】						勤務先の企業規模【女性】						
	合計	3 人	1 人	3 人	5 人以上	無 回答	合計	3 人	1 人	3 人	5 人以上	無 回答	合計	3 人	1 人	3 人	5 人以上	無 回答	
全体	1208 100.0	298 24.7	356 29.5	122 10.1	160 13.2	253 20.9	19 1.6	1	1	0	0	0	564 100.0	147 26.1	104 29.1	55 9.8	72 12.8	123 21.8	3 0.5
年代別																			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
20代	145	27	40	18	20	38	2	68	12	18	7	11	68	12	18	7	11	20	0
30代	423	88	113	43	70	104	5	213	51	20	37	53	213	51	20	37	53	2	0
40代	373	102	114	43	38	72	4	159	43	52	16	10	159	43	52	16	10	37	1
50代	184	50	59	14	26	32	3	83	25	27	9	12	83	25	27	9	12	10	0
60代以上	74	29	29	7	6	14	1	39	16	16	3	2	39	16	16	3	2	2	0
無回答	8	1	1	0	1	1	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
業種別																			
建設業	86	13	21	9	17	25	1	41	5	9	5	10	41	5	9	5	10	12	0
製造業	154	21	33	15	25	60	0	79	12	16	7	13	79	12	16	7	13	31	0
情報通信業	85	15	35	13	5	16	1	42	7	15	3	8	42	7	15	3	8	1	0
運輸業、郵便業	88	15	35	2	8	28	0	44	7	17	1	3	44	7	17	1	3	16	0
卸売業、小売業	141	42	43	8	18	28	2	69	19	21	4	9	69	19	21	4	9	15	1
金融業、保険業	48	17	8	11	5	7	0	22	8	3	6	2	22	8	3	6	2	3	0
不動産業、物品賃貸業	28	10	7	1	4	4	2	14	5	4	1	2	14	5	4	1	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	13	8	3	9	2	0	15	4	5	1	3	15	4	5	1	3	2	0
宿泊業、飲食サービス業	46	17	5	8	6	5	7	22	9	2	2	5	22	9	2	2	5	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	9	3	0	4	0	7	1	5	0	0	7	1	5	0	0	1	0
教育、学習支援業	64	17	16	7	13	10	1	31	8	8	3	7	31	8	8	3	7	5	0
医療、福祉	180	57	66	18	17	19	3	78	28	34	8	3	78	28	34	8	3	5	0
サービス業（他に分類されないもの）	166	38	54	20	22	28	4	72	24	20	7	10	72	24	20	7	10	14	0
その他	56	16	13	7	8	11	1	22	10	3	2	4	22	10	3	2	4	1	0
無回答	13	5	3	0	0	1	4	3	0	2	0	0	3	0	2	0	0	1	0
あつて加入している	264	23	44	27	44	123	3	122	10	20	13	16	122	10	20	13	16	62	1
あつて加入していない	128	15	39	6	29	38	1	60	9	16	2	14	60	9	16	2	14	19	0
あつて加入していない	100.0	11.7	30.5	4.7	22.7	29.7	0.8	323	106	110	35	35	323	106	110	35	35	32	2
あつて加入していない	100.0	20.8	26.7	10.2	16.5	24.6	1.2	100.0	32.8	34.1	10.8	10.8	100.0	32.8	34.1	10.8	10.8	6.6	0
あつて加入していない	100.0	32.1	33.9	10.4	10.7	10.6	2.2	48	19	12	4	7	48	19	12	4	7	6	0
あつて加入していない	100.0	33.3	29.3	13.0	10.6	13.8	0.0	11	3	6	1	0	11	3	6	1	0	1	0
あつて加入していない	100.0	14.3	42.9	14.3	9.5	19.0	0.0	100.0	27.3	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	職種【女性】		職種【男性】		業種別
	合計	割合	合計	割合	
全体	688	100.0	564	100.0	全体
10代	0	0.0	1	0.2	10代
20代	77	11.2	68	12.1	20代
30代	150	21.8	213	37.8	30代
40代	149	21.6	159	28.2	40代
50代	70	10.2	83	14.7	50代
60代以上	22	3.2	39	6.9	60代以上
無回答	3	0.4	1	0.2	無回答
建設業	45	6.5	41	7.3	建設業
製造業	86	12.5	79	14.0	製造業
情報通信業	85	12.3	42	7.5	情報通信業
運輸業、郵便業	36	5.2	44	7.8	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	74	10.7	69	12.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	24	3.5	22	3.9	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	14	2.0	14	2.5	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	15	2.2	15	2.7	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	10	1.4	22	3.9	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	4	0.6	7	1.2	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	3	0.4	31	5.5	教育、学習支援業
医療、福祉	52	7.5	78	13.8	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	51	7.4	75	13.3	サービス業（他に分類されないもの）
その他	26	3.8	22	3.9	その他
無回答	6	0.9	3	0.5	無回答
30～99人	150	21.8	147	26.1	30～99人
100～999人	27	3.9	164	29.1	100～999人
1000人以上	149	21.6	155	27.5	1000人以上
無回答	3	0.4	3	0.5	無回答
あつて加入している	20	2.9	122	21.6	あつて加入している
あつて加入していない	53	7.7	60	10.6	あつて加入していない
ない	346	50.3	323	57.1	ない
わからない	75	10.9	48	8.5	わからない
無回答	10	1.4	11	2.0	無回答

業種別	職種【女性】		職種【男性】		業種別
	合計	割合	合計	割合	
全体	688	100.0	564	100.0	全体
10代	0	0.0	1	0.2	10代
20代	77	11.2	68	12.1	20代
30代	150	21.8	213	37.8	30代
40代	149	21.6	159	28.2	40代
50代	70	10.2	83	14.7	50代
60代以上	22	3.2	39	6.9	60代以上
無回答	3	0.4	1	0.2	無回答
建設業	45	6.5	41	7.3	建設業
製造業	86	12.5	79	14.0	製造業
情報通信業	85	12.3	42	7.5	情報通信業
運輸業、郵便業	36	5.2	44	7.8	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	74	10.7	69	12.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	24	3.5	22	3.9	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	14	2.0	14	2.5	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	15	2.2	15	2.7	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	10	1.4	22	3.9	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	4	0.6	7	1.2	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	3	0.4	31	5.5	教育、学習支援業
医療、福祉	52	7.5	78	13.8	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	51	7.4	75	13.3	サービス業（他に分類されないもの）
その他	26	3.8	22	3.9	その他
無回答	6	0.9	3	0.5	無回答
30～99人	150	21.8	147	26.1	30～99人
100～999人	27	3.9	164	29.1	100～999人
1000人以上	149	21.6	155	27.5	1000人以上
無回答	3	0.4	3	0.5	無回答
あつて加入している	20	2.9	122	21.6	あつて加入している
あつて加入していない	53	7.7	60	10.6	あつて加入していない
ない	346	50.3	323	57.1	ない
わからない	75	10.9	48	8.5	わからない
無回答	10	1.4	11	2.0	無回答

業種別	職種【女性】		職種【男性】		業種別
	合計	割合	合計	割合	
全体	1208	100.0	209	100.0	全体
10代	0	0.0	0	0.0	10代
20代	24	2.0	24	11.5	20代
30代	78	6.4	78	37.3	30代
40代	251	20.8	251	119.2	40代
50代	59	4.9	69	32.7	50代
60代以上	18	1.5	28	13.4	60代以上
無回答	4	0.3	1	0.5	無回答
建設業	11	0.9	11	5.3	建設業
製造業	74	6.1	74	34.9	製造業
情報通信業	24	2.0	24	11.5	情報通信業
運輸業、郵便業	28	2.3	28	13.4	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	57	4.7	57	27.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	4	0.3	4	1.9	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	2	0.2	2	1.0	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	2	0.2	2	1.0	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0	0.0	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	0	0.0	0	0.0	教育、学習支援業
医療、福祉	31	2.6	31	14.8	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	31	2.6	31	14.8	サービス業（他に分類されないもの）
その他	5	0.4	5	2.4	その他
無回答	1	0.1	1	0.5	無回答
30～99人	132	10.9	132	61.3	30～99人
100～999人	44	3.6	44	20.9	100～999人
1000人以上	66	5.5	66	31.5	1000人以上
無回答	3	0.2	3	1.4	無回答
あつて加入している	17	1.4	17	8.1	あつて加入している
あつて加入していない	53	4.4	53	25.3	あつて加入していない
ない	672	55.7	672	323.3	ない
わからない	123	10.2	123	58.4	わからない
無回答	21	1.7	21	10.1	無回答

「従業員調査集計表」

業種別	勤続年数【男性】						勤続年数【女性】					
	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
全体	1208	86	160	384	404	172	638	47	84	198	213	95
10代	100.0	7.1	13.2	31.8	33.4	14.2	100.0	7.4	13.2	31.0	33.4	14.9
20代	100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	145	28	40	75	1	0	77	15	21	39	1	0
40代	423	27	55	176	164	1	210	15	29	82	83	1
50代	373	19	40	80	155	78	213	12	24	46	87	44
60代以上	100.0	5.1	10.7	21.4	41.6	20.9	100.0	5.6	11.3	21.6	40.8	20.7
無回答	184	7	14	40	56	67	101	2	7	24	31	37
60代以上	100.0	3.8	7.6	21.7	30.4	36.4	100.0	2.0	6.9	23.8	30.7	36.6
無回答	74	5	9	11	24	25	34	3	5	17.6	29.4	38.2
無回答	8	0	1	2	4	1	100.0	8.8	5.9	17.6	29.4	38.2
建設業	86	6	10	37	23	10	45	3	3	15	17	7
製造業	154	8	15	47	54	30	75	4	11	22	23	15
情報通信業	85	8	11	31	29	6	43	4	6	14	15	4
運輸業、郵便業	88	7	14	22	30	15	44	5	6	9	16	8
卸売業、小売業	141	11	15	50	48	17	71	5	7	27	24	8
金融業、保険業	48	3	6	11	21	6	26	1	4	5	11	5
不動産業、物品賃貸業	28	1	7	8	9	3	14	0	5	3	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	9	12	7	4	20	1	5	5	6	2
宿泊業、飲食サービス業	46	6	12	15	5	8	24	3	8	11	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	3	2	3	7	3	11	2	3	3	2	0
教育、学習支援業	64	0	7	14	31	12	33	0	4	4	17	8
医療、福祉	180	13	23	62	60	22	102	7	8	40	33	14
サービス業	166	14	21	51	58	22	90	10	10	27	30	13
その他	56	2	7	19	17	11	34	1	4	12	12	5
無回答	13	2	1	2	5	3	6	2	1	1	0	2
30～99人	298	33	47	87	92	38	150	17	24	42	48	19
100～299人	356	27	54	103	123	48	191	17	28	61	58	26
300～499人	122	8	15	44	44	11	67	3	7	24	24	9
500～999人	160	9	19	61	46	25	88	5	11	29	29	14
1,000人以上	253	8	21	83	94	47	130	4	10	39	52	25
無回答	19	1	2	6	5	3	12	1	4	3	2	2
あつて加入している	264	10	20	91	101	42	140	5	11	42	58	24
あつて加入していない	128	3	13	25	48	39	67	3	5	10	29	20
わからない	672	2	10	19.5	37.5	30.5	346	28	54	118	100	45
無回答	123	15	26	48	31	3	75	9	14	28	23	1
無回答	21	2	1	2	10	5	10	2	0	0	3	5

「従業員調査集計表」

業種別	役員【全体】		役員【男性】		役員【女性】	
	合計	役員についていない	合計	役員についていない	合計	役員についていない
全体	1208	635	297	179	85	12
10代	100.0	52.6	24.6	14.8	7.0	1.0
20代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	145	111	25	8	0	1
40代	100.0	76.6	17.2	5.5	0.0	0.7
50代	423	229	118	61	13	2
60代以上	100.0	54.3	27.9	14.4	3.1	0.5
無回答	373	170	94	75	30	4
無回答	100.0	45.6	25.2	20.1	8.0	1.1
無回答	184	81	50	29	23	1
無回答	100.0	44.0	27.2	15.8	12.5	0.5
無回答	74	40	6	6	18	4
無回答	100.0	54.1	8.1	8.1	24.3	5.4
無回答	8	4	3	0	1	0
無回答	100.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0
建設業	86	50	22	12	1	1
製造業	100.0	58.1	25.6	14.0	1.2	1.2
情報通信業	154	87	43	20	4	0
運輸業、郵便業	100.0	56.5	27.9	13.4	2.6	0.0
卸売業、小売業	85	53	14	12	6	0
金融業、保険業	100.0	62.4	16.5	14.1	7.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	88	46	14	15	12	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.3	15.9	17.0	13.6	1.1
宿泊業、飲食サービス業	141	76	27	20	9	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	53.9	26.2	14.2	5.7	0.0
教育、学習支援業	48	19	12	9	7	1
医療、福祉	100.0	39.6	25.0	18.8	14.6	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	28	14	6	7	1	0
その他	100.0	50.0	21.4	25.0	3.6	0.0
無回答	35	21	6	2	0	0
無回答	100.0	60.0	17.1	17.1	5.7	0.0
無回答	46	24	10	7	4	1
無回答	100.0	52.2	21.7	15.2	8.7	2.2
無回答	18	10	4	3	1	0
無回答	100.0	55.6	22.2	16.7	5.6	0.0
無回答	64	35	21	6	2	0
無回答	100.0	54.7	32.8	9.4	3.1	0.0
無回答	180	89	57	20	10	4
無回答	100.0	49.4	31.7	11.1	5.6	2.2
無回答	166	74	33	36	22	1
無回答	100.0	44.6	19.9	21.7	13.3	0.6
無回答	56	29	16	5	5	1
無回答	100.0	51.8	28.6	8.9	8.9	1.8
無回答	13	8	2	1	0	2
無回答	100.0	61.5	15.4	7.7	0.0	15.4
無回答	298	163	66	33	30	6
無回答	100.0	54.7	22.1	11.1	10.1	2.0
無回答	356	177	91	58	30	3
無回答	100.0	49.7	25.6	15.4	8.4	0.8
無回答	122	59	35	21	7	0
無回答	100.0	48.4	28.7	17.2	5.7	0.0
無回答	160	74	50	29	5	2
無回答	100.0	46.3	31.3	18.1	3.1	1.3
無回答	253	148	51	41	12	1
無回答	100.0	58.5	20.2	16.2	4.7	0.4
無回答	19	14	4	0	1	0
無回答	100.0	73.7	21.1	0.0	5.3	0.0
無回答	264	154	66	35	8	1
無回答	100.0	58.3	25.0	13.3	3.0	0.4
無回答	128	57	34	23	12	0
無回答	100.0	44.3	26.6	13.5	9.4	0.0
無回答	672	329	173	107	54	9
無回答	100.0	49.0	25.7	15.9	8.0	1.3
無回答	123	83	22	10	8	0
無回答	100.0	67.5	17.9	8.1	6.5	0.0
無回答	21	12	2	2	3	2
無回答	100.0	57.1	9.5	9.5	14.3	9.5

「従業員調査集計表」

業種別	雇用形態【全体】		雇用形態【男性】		雇用形態【女性】	
	合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員
全体	1208 100.0	1126 93.2	564 100.0	545 96.6	638 100.0	576 90.3
10代	1 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	141 97.2	68 100.0	66 97.1	77 100.0	75 97.4
30代	423 100.0	411 97.2	213 100.0	213 100.0	210 100.0	198 94.3
40代	373 100.0	343 92.0	159 100.0	155 97.5	213 100.0	187 88.0
50代	184 100.0	176 95.7	83 100.0	81 97.6	101 100.0	95 94.1
60代以上	74 100.0	46 62.2	39 100.0	28 71.8	34 100.0	18 52.9
無回答	8 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	3 100.0	3 100.0
建設業	86 100.0	83 96.5	41 100.0	39 95.1	45 100.0	44 97.8
製造業	154 100.0	151 98.1	79 100.0	78 98.7	75 100.0	73 97.3
情報通信業	85 100.0	84 98.8	42 100.0	42 100.0	43 100.0	42 97.7
運輸業、郵便業	88 100.0	80 90.9	44 100.0	41 93.2	44 100.0	39 88.6
卸売業、小売業	141 100.0	130 92.2	69 100.0	68 98.6	71 100.0	62 87.3
金融業、保険業	48 100.0	45 93.8	22 100.0	19 86.4	26 100.0	26 100.0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	25 89.3	14 100.0	13 92.9	14 100.0	12 85.7
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	33 94.3	15 100.0	15 100.0	20 100.0	18 90.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	35 76.1	22 100.0	19 86.4	24 100.0	16 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	18 100.0	7 100.0	7 100.0	11 100.0	11 100.0
教育、学習支援業	64 100.0	62 96.9	31 100.0	31 100.0	33 100.0	31 93.9
医療、福祉	180 100.0	169 93.9	78 100.0	78 100.0	102 100.0	91 89.2
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	151 91.0	75 100.0	72 96.0	90 100.0	78 86.7
その他	56 100.0	48 85.7	22 100.0	20 90.9	34 100.0	28 82.4
無回答	13 100.0	12 92.3	3 100.0	3 100.0	6 100.0	5 83.3
30～99人	298 100.0	264 88.6	147 100.0	139 94.6	150 100.0	125 83.3
100～299人	356 100.0	336 94.4	164 100.0	157 95.7	191 100.0	178 93.2
300～499人	122 100.0	119 97.5	55 100.0	54 98.2	67 100.0	65 97.0
500～999人	160 100.0	152 95.0	72 100.0	71 98.6	88 100.0	81 92.0
1,000人以上	233 100.0	239 102.6	123 100.0	121 98.4	130 100.0	118 90.8
無回答	19 100.0	16 84.2	3 100.0	3 100.0	12 100.0	9 75.0
あつて加入している	264 100.0	253 95.8	122 100.0	119 97.5	140 100.0	132 94.3
あるが加入していない	128 100.0	121 94.5	60 100.0	57 95.0	67 100.0	64 95.5
ない	672 100.0	624 92.9	323 100.0	314 97.2	346 100.0	307 88.7
わからない	123 100.0	108 87.8	48 100.0	45 93.8	75 100.0	63 84.0
無回答	21 100.0	20 95.2	11 100.0	10 90.9	10 100.0	10 100.0



「従業員調査集計表」

業種別	1か月の平均残業時間【全体】							1か月の平均残業時間【男性】							1か月の平均残業時間【女性】						
	合計	残業なし	以下	0時間	1時間	2時間	3時間	合計	残業なし	以下	0時間	1時間	2時間	3時間	合計	残業なし	以下	0時間	1時間	2時間	3時間
全体	1208	268	394	256	246	32	6	564	64	185	124	158	25	4	584	64	185	124	158	25	4
10代	100.0	22.2	32.6	21.2	20.4	2.6	0.5	100.0	11.3	32.8	22.0	28.0	4.4	0.7	100.0	11.3	32.8	22.0	28.0	4.4	0.7
20代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	68	8	29	13	22	4	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	145	22	46	40	31	5	1	100.0	11.8	29.4	19.1	32.4	5.9	1.5	100.0	11.8	29.4	19.1	32.4	5.9	1.5
40代	423	85	142	91	99	9	2	213	17	50	66	7	2	0	100.0	8.0	33.3	23.5	31.0	3.3	0.9
50代	373	92	116	71	75	11	3	159	16	48	36	45	9	4	100.0	10.1	30.2	22.6	28.3	5.7	0.6
60代以上	100.0	24.7	31.1	19.0	20.1	2.9	0.8	83	11	34	15	21	2	0	100.0	13.3	41.0	18.1	25.3	2.4	0.0
無回答	8	2	2	3	1	0	0	39	12	12	8	4	3	0	100.0	30.8	30.8	20.5	10.3	7.7	0.0
建設業	88	13	25	20	24	3	0	41	3	9	10	16	2	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	154	31	49	37	34	3	0	100.0	7.3	22.0	24.4	39.0	4.9	0.0	100.0	7.3	22.0	24.4	39.0	4.9	0.0
情報通信業	85	13	25	23	19	4	0	100.0	6.3	34.2	25.3	30.4	3.8	0.0	100.0	6.3	34.2	25.3	30.4	3.8	0.0
運輸業、郵便業	88	21	20	20	24	2	0	44	5	12	9	16	2	0	100.0	7.1	33.3	31.0	21.4	7.1	0.0
卸売業、小売業	141	35	48	25	27	4	1	69	11	23	12	17	4	1	100.0	11.4	27.3	20.5	36.4	4.5	0.0
金融業、保険業	48	6	17	9	13	1	1	22	1	7	5	7	1	0	100.0	4.5	31.8	25.7	31.8	4.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	10	10	6	2	0	0	14	2	7	3	2	0	0	100.0	14.3	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	5	14	8	8	0	0	15	0	5	5	5	0	0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	19	10	6	9	1	0	22	6	5	2	7	1	0	100.0	27.3	22.7	9	31.8	4.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	3	6	5	4	0	0	7	1	2	2	2	0	0	100.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0
教育、学習支援業	64	7	16	22	12	6	1	31	0	9	11	7	3	1	100.0	0.0	29.0	35.5	22.6	9.7	3.2
医療、福祉	180	38	83	30	24	2	1	78	10	34	15	17	1	0	100.0	12.8	43.6	19.2	21.8	1.3	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	166	51	50	28	31	5	1	75	16	22	12	20	4	0	100.0	21.3	29.3	16.0	26.7	5.3	1.3
その他	56	11	16	15	13	1	0	22	1	8	4	8	1	0	100.0	4.5	36.4	18.2	36.4	4.5	0.0
無回答	13	5	4	2	2	0	0	3	0	1	1	1	0	0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
30～99人	288	83	97	54	66	10	3	147	27	65	30	33	7	1	100.0	18.4	30.6	20.4	22.4	4.8	0.7
100～299人	356	86	126	74	63	4	1	164	20	62	36	41	3	2	100.0	12.2	37.8	22.0	25.0	1.8	1.2
300～499人	122	20	42	28	27	5	0	55	2	19	14	17	3	0	100.0	3.6	34.5	25.5	30.9	5.5	0.0
500～999人	160	34	55	37	32	2	0	72	7	27	19	18	1	0	100.0	9.7	37.5	26.4	25.0	1.4	0.0
1,000人以上	253	39	68	57	77	11	0	123	8	30	24	49	11	0	100.0	6.5	24.4	19.5	23.8	8.9	0.8
無回答	19	6	6	6	1	0	0	3	0	2	1	0	0	0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
あって加入している	264	37	64	62	71	8	2	122	8	25	25	46	7	1	100.0	6.6	28.7	20.3	37.7	5.7	0.5
あるが加入していない	128	34	40	25	25	2	0	60	5	25	11	15	2	2	100.0	8.3	41.7	28.3	25.0	3.3	3.3
ない	672	157	224	140	124	20	5	323	42	106	78	75	15	1	100.0	13.0	32.8	24.1	24.1	4.6	0.3
わからない	123	37	39	25	20	2	0	48	8	17	7	15	1	0	100.0	16.7	35.4	14.6	31.3	2.1	0.0
無回答	21	3	7	4	6	0	1	11	1	2	3	4	0	0	100.0	9.1	18.2	27.3	36.4	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】		業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】	
	合計	無回答		合計	無回答
全体	638 100.0	31 4.9	564 100.0	22 3.9	107 18.8
10代	0	0	1	0	0
20代	77	4	68	4	14
30代	210	14	213	4	34
40代	213	10	159	3	35
50代	101	4	83	7	18
60代以上	34	2	39	4	6
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	45	3	41	2	5
製造業	75	2	79	0	13
情報通信業	43	0	42	2	5
運輸業、郵便業	44	1	44	5	11
卸売業、小売業	71	2	69	2	15
金融業、保険業	26	2	23	0	3
不動産業、物品賃貸業	14	1	14	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	15	0	3
宿泊業、飲食サービス業	24	5	22	2	9
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	7	0	4
教育、学習支援業	33	1	31	2	10
医療、福祉	102	2	78	3	18
サービス業（他に分類されないもの）	90	6	75	2	12
その他	34	2	22	1	3
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	150	12	147	11	30
100～299人	191	9	164	7	33
300～499人	67	1	55	1	13
500～999人	88	4	72	2	9
1,000人以上	130	4	123	2	51
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
あって加入している	140	4	122	1	46
あるが加入していない	67	1	60	0	20
ない	346	20	323	19	65
わからない	75	6	48	2	6
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】		業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】	
	合計	無回答		合計	無回答
全体	1208 100.0	53 4.4	1208 100.0	53 4.4	191 15.8
10代	0	0	0	0	0
20代	145	8	145	8	25
30代	423	18	423	18	62
40代	373	13	373	13	59
50代	184	8	184	8	31
60代以上	74	6	74	6	23
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	86	5	86	5	10
製造業	154	2	154	2	25
情報通信業	85	2	85	2	13
運輸業、郵便業	88	6	88	6	19
卸売業、小売業	141	4	141	4	29
金融業、保険業	48	2	48	2	15
不動産業、物品賃貸業	28	1	28	1	9
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	35	2	17
宿泊業、飲食サービス業	46	7	46	7	14
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	18	2	6
教育、学習支援業	64	3	64	3	18
医療、福祉	180	5	180	5	58
サービス業（他に分類されないもの）	166	8	166	8	30
その他	56	3	56	3	8
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	298	23	298	23	64
100～299人	356	16	356	16	58
300～499人	122	2	122	2	48
500～999人	160	6	160	6	21
1,000人以上	253	5	253	5	101
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
あって加入している	264	5	264	5	97
あるが加入していない	128	1	128	1	45
ない	672	39	672	39	158
わからない	128	8	128	8	26
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】		業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】	
	合計	無回答		合計	無回答
全体	1208 100.0	53 4.4	1208 100.0	53 4.4	191 15.8
10代	0	0	0	0	0
20代	145	8	145	8	25
30代	423	18	423	18	62
40代	373	13	373	13	59
50代	184	8	184	8	31
60代以上	74	6	74	6	23
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	86	5	86	5	10
製造業	154	2	154	2	25
情報通信業	85	2	85	2	13
運輸業、郵便業	88	6	88	6	19
卸売業、小売業	141	4	141	4	29
金融業、保険業	48	2	48	2	15
不動産業、物品賃貸業	28	1	28	1	9
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	35	2	17
宿泊業、飲食サービス業	46	7	46	7	14
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	18	2	6
教育、学習支援業	64	3	64	3	18
医療、福祉	180	5	180	5	58
サービス業（他に分類されないもの）	166	8	166	8	30
その他	56	3	56	3	8
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	298	23	298	23	64
100～299人	356	16	356	16	58
300～499人	122	2	122	2	48
500～999人	160	6	160	6	21
1,000人以上	253	5	253	5	101
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
あって加入している	264	5	264	5	97
あるが加入していない	128	1	128	1	45
ない	672	39	672	39	158
わからない	128	8	128	8	26
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

		配属者の有無【全体】		配属者の有無【男性】		配属者の有無【女性】	
	合計	いる	いない	いる	いない	いる	いない
全体	1208 100.0	709 58.7	495 41.0	358 63.5	204 35.2	347 54.4	289 45.3
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	34 23.4	111 76.6	16 23.5	52 76.5	18 23.4	59 76.6
30代	423 100.0	256 60.5	166 39.2	134 62.9	79 37.1	122 58.1	87 41.4
40代	373 100.0	257 68.9	113 30.3	117 73.6	40 25.2	140 65.7	72 33.8
50代	184 100.0	105 57.1	79 42.9	57 68.7	26 31.3	48 47.5	53 52.5
60代以上	74 100.0	54 73.0	20 27.0	34 87.2	5 12.8	19 55.9	15 44.1
無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	3 100.0
建設業	86 100.0	50 58.1	36 41.9	24 58.5	17 41.5	26 57.8	19 42.2
製造業	154 100.0	94 61.0	60 39.0	56 70.9	23 29.1	38 50.7	37 49.3
情報通信業	85 100.0	46 54.1	38 44.7	23 54.8	19 45.2	23 53.5	19 44.2
運輸業、郵便業	88 100.0	53 60.2	35 39.8	30 68.2	14 31.8	23 52.3	21 47.7
卸売業、小売業	141 100.0	79 56.0	62 44.0	39 56.3	30 43.3	39 54.3	32 45.1
金融業、保険業	48 100.0	27 56.3	21 43.7	13 59.1	8 36.4	14 53.8	12 46.2
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	11 39.3	10 71.4	4 28.6	7 50.0	7 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	17 48.6	18 51.4	6 40.0	9 60.0	11 55.0	9 45.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	20 43.5	26 56.5	13 59.1	9 40.9	7 29.2	17 70.8
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	6 85.7	1 14.3	3 27.3	8 72.7
教育、学習支援業	64 100.0	40 62.5	24 37.5	19 61.3	12 38.7	21 63.6	12 36.4
医療、福祉	180 100.0	115 63.9	65 36.1	51 65.4	27 34.6	64 62.7	38 37.3
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	101 60.8	65 39.2	51 68.0	24 32.0	50 55.6	40 44.4
その他	56 100.0	34 60.7	21 37.5	15 68.2	7 31.8	19 55.9	14 41.2
無回答	13 100.0	7 53.8	6 46.2	2 66.7	0 0.0	2 33.3	4 66.7
30～99人	288 100.0	170 57.0	127 42.6	91 61.9	55 37.4	78 52.0	72 48.0
100～299人	356 100.0	212 59.5	143 40.2	107 65.2	86 34.1	105 55.0	86 45.0
300～499人	122 100.0	78 63.9	43 35.2	40 72.7	15 27.3	38 56.7	28 41.8
500～999人	160 100.0	88 55.0	72 45.0	40 55.6	32 44.4	48 54.5	40 45.5
1,000人以上	253 100.0	152 60.1	100 39.5	80 65.0	43 35.0	72 55.4	57 43.8
無回答	19 100.0	9 47.4	10 52.6	0 0.0	3 100.0	6 50.0	6 50.0
あって加入している	264 100.0	162 61.4	102 38.6	80 63.6	42 34.4	80 57.1	60 42.9
あるが加入していない	128 100.0	85 66.4	43 33.6	45 75.0	15 25.0	39 58.2	28 41.8
ない	672 100.0	403 60.0	269 40.0	213 65.9	110 34.1	189 54.6	157 45.4
わからない	123 100.0	50 40.7	73 59.3	16 33.3	32 66.7	34 45.3	41 54.7
無回答	21 100.0	9 42.9	8 38.1	4 36.4	5 45.5	5 50.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

子どもの有無【全体】		子どもの有無【男性】		子どもの有無【女性】	
合計	末子が小学生以上	合計	末子が小学生以上	合計	末子が小学生以上
1208 100.0	279 23.1	564 100.0	45 8.0	638 100.0	131 20.5
1	0	1	0	0	0
145	16	68	8	77	8
423	169	213	91	210	78
373	88	159	44	213	44
184	4	83	3	101	1
74	1	34	0	34	0
100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	0.0
8	1	1	0	3	0
86	20	41	14	45	6
154	37	79	25	75	12
85	23	42	13	43	10
88	13	44	8	44	9
141	30	69	14	71	16
100.0	21.3	100.0	11.6	100.0	11.4
48	5	22	1	26	4
25	8	14	4	14	4
35	10	15	4	20	6
100.0	28.6	100.0	28.6	100.0	28.6
46	6	22	6	24	0
18	4	7	2	11	2
64	12	31	11	33	10
100.0	22.2	100.0	20.0	100.0	18.2
180	49	78	21	102	28
100.0	27.2	100.0	25.9	100.0	27.5
166	41	75	22	90	19
100.0	24.7	100.0	29.3	100.0	21.1
66	12	34	8	34	8
13	3	3	1	3	0
100.0	23.1	100.0	18.2	100.0	23.5
100.0	23.1	100.0	33.3	100.0	16.7
298	61	147	36	150	25
100.0	20.5	100.0	24.3	100.0	16.7
356	81	164	39	191	42
100.0	22.8	100.0	23.8	100.0	22.0
122	34	55	17	67	17
100.0	27.9	100.0	30.9	100.0	25.4
160	41	72	18	88	23
100.0	25.6	100.0	25.0	100.0	26.1
253	61	123	37	130	24
100.0	24.1	100.0	30.1	100.0	18.5
19	1	3	0	12	0
100.0	5.3	100.0	0.0	100.0	0.0
284	78	122	39	140	38
100.0	29.5	100.0	32.0	100.0	27.1
128	28	60	13	67	15
100.0	21.9	100.0	21.7	100.0	22.4
672	149	323	89	346	60
100.0	22.2	100.0	27.6	100.0	17.3
132	21	48	4	75	17
100.0	17.1	100.0	8.3	100.0	22.7
21	3	11	2	10	1
100.0	14.3	100.0	18.2	100.0	10.0
23	5	12	3	14	2
23.8	4.8	27.3	0.0	36.4	18.2

「従業員調査集計表」

	労働組合の有無【女性】		労働組合の有無【男性】		無回答
	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない	
全体	638	140	67	346	75
100.0	21.9	10.5	54.2	11.8	1.6
10代	0	0	0	0	0
20代	77	25	6	24	22
30代	210	53	22	108	25
40代	213	38	20	126	21
50代	101	21	14	62	4
60代以上	34	3	5	23	3
無回答	3	0	0	3	0
建設業	45	13	1	26	4
製造業	75	32	11	29	3
情報通信業	43	7	4	23	8
運輸業、郵便業	44	13	10	17	4
卸売業、小売業	71	16	9	39	7
金融業、保険業	26	5	3	16	2
不動産業、物品賃貸業	14	2	0	9	3
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	6	9	2
宿泊業、飲食サービス業	24	6	1	13	4
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	7	2
医療、福祉	33	6	8	9	1
教育、学習支援業	102	19	6	63	11
サービス業(他に分類されないもの)	90	9	5	63	11
その他	34	8	1	19	5
無回答	6	0	1	4	0
30~99人	150	13	5	110	22
100~299人	191	24	23	117	24
300~499人	67	14	4	35	12
500~999人	88	28	15	37	6
1,000人以上	130	61	19	36	11
無回答	12	0	1	11	0

	労働組合の有無【女性】		労働組合の有無【男性】		無回答
	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない	
全体	564	122	60	323	48
100.0	21.6	10.6	57.3	8.5	2.0
10代	1	0	0	1	0
20代	68	16	5	31	15
30代	213	63	20	111	16
40代	159	33	18	90	11
50代	83	7	13	58	5
60代以上	39	3	4	31	1
無回答	1	0	0	1	0
建設業	41	11	2	24	4
製造業	79	36	11	29	0
情報通信業	42	8	4	25	4
運輸業、郵便業	44	16	8	19	1
卸売業、小売業	69	17	7	40	3
金融業、保険業	22	4	1	14	2
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	14	3
学術研究、専門・技術サービス業	15	3	4	7	1
宿泊業、飲食サービス業	22	3	1	11	6
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	1	5	0
医療、福祉	31	4	7	14	5
教育、学習支援業	78	9	3	55	10
サービス業(他に分類されないもの)	75	5	3	60	4
その他	22	5	2	11	4
無回答	3	0	1	1	0
30~99人	147	10	9	106	19
100~299人	164	20	16	110	12
300~499人	55	13	2	35	4
500~999人	72	16	14	35	7
1,000人以上	123	62	19	35	6
無回答	3	1	0	2	0

	労働組合の有無【全体】		労働組合の有無【女性】		無回答
	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない	
全体	1208	264	128	672	123
100.0	21.9	10.6	55.6	10.2	1.7
10代	1	0	0	1	0
20代	145	41	11	55	37
30代	423	116	42	219	41
40代	373	71	38	217	32
50代	184	28	27	120	9
60代以上	74	6	10	54	4
無回答	8	2	0	6	0
建設業	86	24	3	50	8
製造業	154	68	22	58	3
情報通信業	85	15	8	48	12
運輸業、郵便業	88	29	18	36	5
卸売業、小売業	141	33	17	79	10
金融業、保険業	48	9	4	30	4
不動産業、物品賃貸業	28	2	1	17	7
学術研究、専門・技術サービス業	35	6	10	16	3
宿泊業、飲食サービス業	46	9	2	24	10
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	2	12	2
医療、福祉	64	10	15	23	14
教育、学習支援業	180	28	9	118	21
サービス業(他に分類されないもの)	166	14	5	124	15
その他	56	13	3	30	9
無回答	13	2	1	7	0
30~99人	298	23	15	216	41
100~299人	356	44	39	228	36
300~499人	122	27	6	70	16
500~999人	160	44	29	72	13
1,000人以上	253	123	38	71	17
無回答	19	3	1	15	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間1.制度①産前産後休暇【女性】	
		割合あり	割合なし
全体	638	584	17
10代	0	0	0
20代	77	71	6
30代	210	205	5
40代	213	199	14
50代	101	89	12
60代以上	34	25	9
無回答	3	3	0
建設業	45	43	2
製造業	100.0	95.6	4.4
情報通信業	43	43	0
運輸業、郵便業	44	34	10
卸売業、小売業	71	66	5
金融業、保険業	26	25	1
不動産業、物品賃貸業	14	11	3
学術研究	20	19	1
専門・技術サービス業	100.0	95.0	5.0
宿泊業、飲食サービス業	24	16	8
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3
教育、学習支援業	33	32	1
医療、福祉	102	97	5
サービス業 (他に分類されないもの)	90	81	9
その他	34	30	4
無回答	6	4	2
30~99人	150	125	25
100~299人	191	176	15
300~499人	67	65	2
500~999人	88	86	2
1,000人以上	130	122	8
無回答	12	10	2
あつて加入している	140	138	2
あるが加入していない	67	67	0
ない	346	312	34
わからない	75	61	14
無回答	100.0	81.3	18.7

業種別	合計	間1.制度②産前産後休暇【男性】	
		割合あり	割合なし
全体	564	497	11
10代	1	1	0
20代	68	60	8
30代	213	200	13
40代	159	141	18
50代	83	67	16
60代以上	39	27	12
無回答	1	1	0
建設業	41	36	5
製造業	100.0	87.8	12.2
情報通信業	42	41	1
運輸業、郵便業	44	37	7
卸売業、小売業	69	63	6
金融業、保険業	22	20	2
不動産業、物品賃貸業	14	11	3
学術研究	100.0	78.6	21.4
専門・技術サービス業	15	15	0
宿泊業、飲食サービス業	22	16	6
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	2
教育、学習支援業	31	27	4
医療、福祉	78	73	5
サービス業 (他に分類されないもの)	75	65	10
その他	22	17	5
無回答	3	3	0
30~99人	147	117	30
100~299人	164	146	18
300~499人	55	52	3
500~999人	72	63	9
1,000人以上	123	111	12
無回答	3	2	1
あつて加入している	122	116	6
あるが加入していない	60	55	5
ない	323	282	41
わからない	48	34	14
無回答	100.0	70.3	29.7

業種別	合計	間1.制度③産前産後休暇【全体】	
		割合あり	割合なし
全体	1208	1085	29
10代	1	1	0
20代	145	131	14
30代	423	405	18
40代	373	322	51
50代	184	136	48
60代以上	74	52	22
無回答	8	8	0
建設業	86	79	7
製造業	154	143	11
情報通信業	85	84	1
運輸業、郵便業	88	71	17
卸売業、小売業	141	129	12
金融業、保険業	48	45	3
不動産業、物品賃貸業	28	22	6
学術研究	95	93	2
専門・技術サービス業	100.0	94.3	5.7
宿泊業、飲食サービス業	46	33	13
生活関連サービス業、娯楽業	18	13	5
教育、学習支援業	64	59	5
医療、福祉	180	170	10
サービス業 (他に分類されないもの)	166	146	20
その他	86	47	39
無回答	13	11	2
30~99人	298	242	56
100~299人	356	322	34
300~499人	122	117	5
500~999人	160	149	11
1,000人以上	253	239	14
無回答	19	16	3
あつて加入している	264	252	12
あるが加入していない	128	122	6
ない	672	596	76
わからない	123	95	28
無回答	21	20	1

「従業員調査集計表」

		問1. 制度の普及時間【全体】		問1. 制度の普及時間【男性】		問1. 制度の普及時間【女性】	
	合計	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	1208	673	219	304	12	638	139
	100.0	55.7	18.1	25.2	1.0	53.2	21.8
10代	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	145	76	23	46	0	42	22
	100.0	52.4	15.9	31.7	0.0	29.0	15.3
30代	423	246	78	95	4	125	44
	100.0	58.2	18.4	22.5	0.9	29.9	10.5
40代	373	215	72	84	2	128	47
	100.0	57.6	19.3	22.5	0.5	34.4	12.3
50代	184	96	25	61	2	58	16
	100.0	52.2	13.6	33.2	1.1	31.5	9.2
60代以上	74	34	20	16	4	15	9
	100.0	45.9	27.0	21.6	5.4	20.0	12.2
無回答	8	5	1	2	0	3	0
	100.0	62.5	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0
建設業	86	48	20	18	0	27	11
	100.0	55.8	23.3	20.9	0.0	31.1	12.8
製造業	154	92	31	39	2	48	18
	100.0	59.7	20.1	25.3	1.3	31.2	11.7
情報通信業	85	68	10	17	0	29	7
	100.0	80.0	11.8	20.0	0.0	34.1	8.2
運輸業・郵便業	88	40	16	31	1	21	7
	100.0	45.5	18.2	35.2	1.1	23.8	7.9
卸売業・小売業	141	75	33	32	1	36	15
	100.0	53.2	23.4	22.7	0.7	25.5	10.6
金融業・保険業	48	28	9	11	0	15	7
	100.0	58.3	18.8	22.9	0.0	31.3	14.6
不動産業・物品賃貸業	28	13	5	8	2	7	4
	100.0	46.4	17.9	28.6	7.1	25.0	15.4
学術研究・専門・技術サービス業	35	19	8	8	0	10	4
	100.0	54.3	22.9	22.9	0.0	28.6	14.3
宿泊業・飲食サービス業	46	19	13	14	0	12	6
	100.0	41.3	28.3	30.4	0.0	25.0	15.4
生活関連サービス業・娯楽業	18	9	5	4	0	7	2
	100.0	50.0	27.8	22.2	0.0	38.9	11.1
教育・学習支援業	64	36	8	19	1	17	4
	100.0	56.3	12.5	29.7	1.6	26.5	6.2
医療・福祉	180	97	27	54	2	60	16
	100.0	53.9	15.0	30.0	1.1	33.3	8.9
サービス業（他に分類されないもの）	106	101	29	34	2	58	18
	100.0	60.8	17.5	20.5	1.2	54.6	16.1
その他	66	32	10	13	1	22	7
	100.0	48.5	15.2	19.7	1.5	33.3	10.6
無回答	13	6	5	2	0	6	2
	100.0	46.2	38.5	15.4	0.0	46.2	13.8
30～99人	298	143	68	86	4	75	39
	100.0	48.0	22.8	28.9	1.3	25.2	13.1
100～299人	356	201	71	81	3	109	44
	100.0	56.2	19.9	22.8	0.8	30.5	12.3
300～499人	122	73	13	36	0	43	8
	100.0	59.8	10.7	29.5	0.0	35.3	6.5
500～999人	100	93	25	39	3	64	11
	100.0	93.0	25.0	24.4	3.0	64.0	11.0
1,000人以上	253	158	41	53	1	88	15
	100.0	62.5	16.2	20.9	0.4	34.8	5.7
無回答	19	5	4	9	1	2	4
	100.0	26.3	21.1	47.4	5.3	10.5	11.1
あって加入している	264	171	39	51	3	98	17
	100.0	64.8	14.8	19.3	1.1	37.1	6.0
あるが加入していない	128	89	14	25	0	51	4
	100.0	69.5	10.9	19.5	0.0	39.8	2.7
ない	672	345	147	171	9	185	90
	100.0	51.3	21.9	25.4	1.3	27.6	13.2
わからない	123	82	18	53	0	32	14
	100.0	66.3	14.6	43.1	0.0	26.0	11.3
無回答	21	16	1	4	0	8	1
	100.0	76.2	4.8	19.0	0.0	38.1	4.8

「従業員調査集計表」

問1.制度の生体体観【全体】		問1.制度の生体体観【男性】		問1.制度の生体体観【女性】		
合計	制度の生体体観【全体】	合計	制度の生体体観【男性】	合計	制度の生体体観【女性】	
	あり		あり		あり	
	なし		なし		なし	
	わからない		わからない		わからない	
全体	775	171	298	664	106	121
	100.0	64.2	14.2	56.2	12.2	29.4
10代	1	0	0	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20代	145	96	27	68	39	7
	100.0	65.5	15.9	57.4	10.3	32.4
30代	423	288	42	213	123	24
	100.0	70.4	9.9	57.7	11.3	28.6
40代	373	237	59	159	91	19
	100.0	63.5	15.8	57.2	11.9	29.6
50代	184	105	24	83	43	9
	100.0	57.1	13.0	51.8	10.8	34.9
60代以上	74	33	23	39	19	10
	100.0	44.6	31.1	48.7	25.6	17.9
無回答	8	6	2	1	1	0
	100.0	75.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	86	67	3	41	26	2
	100.0	77.9	3.5	63.4	4.9	31.7
製造業	154	112	15	79	48	8
	100.0	72.7	9.7	60.8	10.1	26.6
情報通信業	85	64	7	42	29	3
	100.0	75.3	8.2	69.0	7.1	21.4
運輸業、郵便業	88	56	8	44	28	4
	100.0	63.6	9.1	63.6	9.1	25.0
卸売業、小売業	141	87	27	69	34	13
	100.0	61.7	19.1	49.3	18.8	30.4
金融業、保険業	48	37	4	22	16	1
	100.0	77.1	8.3	72.7	4.5	22.7
不動産業、物品賃貸業	28	15	3	14	5	1
	100.0	53.6	10.7	55.7	7.1	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	24	5	15	8	1
	100.0	68.6	14.3	53.3	6.7	40.0
宿泊業、飲食サービス業	46	21	14	22	9	5
	100.0	45.7	30.4	40.9	22.7	36.4
生活関連サービス業、娯楽業	18	11	5	7	3	3
	100.0	61.1	27.8	42.9	14.3	44.3
教育、学習支援業	64	32	8	31	16	3
	100.0	50.0	12.5	51.6	9.7	35.5
医療、福祉	180	93	36	78	31	15
	100.0	51.7	20.0	39.7	19.2	38.5
サービス業（他に分類されないもの）	166	116	19	75	49	5
	100.0	69.9	11.4	65.3	6.7	22.7
その他	56	33	13	22	13	5
	100.0	58.9	23.2	59.1	22.7	18.2
無回答	13	7	4	3	2	0
	100.0	53.8	30.8	66.7	0.0	33.3
30～99人	298	154	68	147	66	27
	100.0	51.7	22.8	44.2	18.4	32.7
100～299人	356	232	43	164	92	23
	100.0	65.2	13.5	56.1	14.0	28.7
300～499人	122	80	29	55	30	3
	100.0	65.6	9.8	54.5	5.5	38.2
500～999人	160	111	15	72	43	5
	100.0	69.4	9.4	59.7	6.9	31.9
1,000人以上	233	186	26	123	86	11
	100.0	73.5	10.3	69.9	8.9	20.3
無回答	19	12	2	10	6	2
	100.0	63.2	10.5	33.3	0.0	66.7
あつて加入している	264	191	30	122	81	12
	100.0	72.3	11.4	66.4	9.8	21.3
あるが加入していない	128	99	6	60	42	2
	100.0	77.3	4.7	70.0	3.3	26.7
ない	672	415	110	323	173	48
	100.0	61.8	16.4	53.6	14.9	28.8
わからない	123	59	22	48	16	5
	100.0	48.0	17.9	33.3	10.4	56.3
無回答	21	11	3	11	5	2
	100.0	52.4	14.3	45.5	18.2	36.4



「従業員調査集計表」

Ⅲ. 雇用の形態・出産後の通院 休職制度【全体】		Ⅲ. 雇用の形態・出産後の通院 休職制度【男性】		Ⅲ. 雇用の形態・出産後の通院 休職制度【女性】	
合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1208 100.0	564 100.0	221 39.2	638 100.0	233 36.5
10代	1 0.0	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	68 100.0	26 38.2	77 100.0	25 32.4
30代	423 100.0	213 100.0	85 39.9	210 100.0	81 38.6
40代	373 100.0	159 100.0	61 38.4	213 100.0	79 37.1
50代	184 100.0	83 100.0	30 36.1	101 100.0	40 39.6
60代以上	74 100.0	39 100.0	17 43.6	34 100.0	8 23.5
無回答	8 100.0	1 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
建設業	86 100.0	41 100.0	16 39.0	45 100.0	15 33.3
製造業	154 100.0	79 100.0	43 54.4	75 100.0	33 44.0
情報通信業	85 100.0	42 100.0	23 54.8	43 100.0	16 37.2
運輸業、郵便業	88 100.0	44 100.0	17 38.6	44 100.0	17 38.6
卸売業、小売業	141 100.0	69 100.0	25 36.2	71 100.0	24 33.8
金融業、保険業	48 100.0	22 100.0	9 40.9	26 100.0	13 50.0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 100.0	3 42.9	14 100.0	3 21.4
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	15 100.0	4 26.7	20 100.0	7 35.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	22 100.0	4 18.2	24 100.0	3 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	6 100.0	3 50.0	11 100.0	6 54.5
教育、学習支援業	64 100.0	31 100.0	10 32.3	33 100.0	7 21.2
医療、福祉	180 100.0	78 100.0	21 26.9	102 100.0	40 39.2
サービス業 (他に分類されないもの)	166 100.0	75 100.0	33 44.0	90 100.0	35 38.9
その他	56 100.0	22 100.0	11 50.0	34 100.0	12 35.3
無回答	13 100.0	3 100.0	1 33.3	6 100.0	2 33.3
30～99人	288 100.0	147 100.0	50 34.0	150 100.0	52 34.7
100～299人	356 100.0	164 100.0	34 20.7	191 100.0	62 32.5
300～499人	122 100.0	55 100.0	18 32.7	67 100.0	20 29.9
500～999人	160 100.0	72 100.0	28 38.9	88 100.0	40 45.5
1,000人以上	253 100.0	123 100.0	47 38.3	130 100.0	57 43.8
無回答	19 100.0	3 100.0	1 33.3	12 100.0	2 16.7
あつて加入している	264 100.0	122 100.0	60 49.2	140 100.0	69 49.2
あるが加入していない	128 100.0	60 100.0	30 50.0	67 100.0	36 53.7
ない	672 100.0	323 100.0	111 34.4	346 100.0	113 32.7
わからない	123 100.0	48 100.0	14 29.2	75 100.0	21 28.0
無回答	21 100.0	11 100.0	6 54.5	10 100.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1. 制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【女性】		合計	問1. 制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【男性】		合計
	制度あり	制度なし		制度あり	制度なし	
全体	638	135	638	296	84	175
10代	0	0	0	1	0	0
20代	77	15	92	68	11	79
30代	210	44	254	213	23	236
40代	213	49	262	159	26	185
50代	101	16	117	83	14	97
60代以上	34	10	44	39	10	49
無回答	3	1	4	1	0	1
建設業	45	20	65	41	22	63
製造業	75	46	121	79	55	134
情報通信業	43	22	65	42	26	68
運輸業、郵便業	44	7	51	44	20	64
卸売業、小売業	71	38	109	69	34	103
金融業、保険業	26	18	44	22	12	34
不動産業、物品賃貸業	14	8	22	14	6	20
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	32	15	11	26
宿泊業、飲食サービス業	24	5	29	22	7	29
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	18	7	1	8
教育、学習支援業	33	14	47	31	14	45
医療、福祉	102	42	144	78	33	111
サービス業（他に分類されないもの）	90	47	137	75	40	115
その他	34	18	52	22	12	34
無回答	6	2	8	3	3	6
30～99人	150	68	218	147	89	236
100～299人	191	101	292	164	77	241
300～499人	67	28	95	55	34	89
500～999人	88	51	139	72	44	116
1,000人以上	100	58	158	123	81	204
無回答	12	4	16	3	1	4
あつて加入している	140	83	223	122	71	193
あるが加入していない	67	46	113	60	40	100
ない	346	166	512	323	161	484
わからない	75	29	104	48	16	64
無回答	10	5	15	11	8	19

業種別	問1. 制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【女性】		合計	問1. 制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【男性】		合計
	制度あり	制度なし		制度あり	制度なし	
全体	564	296	860	564	296	860
10代	0	0	0	1	0	1
20代	68	31	99	68	31	99
30代	213	133	346	213	133	346
40代	159	79	238	159	79	238
50代	83	34	117	83	34	117
60代以上	39	17	56	39	17	56
無回答	1	0	1	1	0	1
建設業	41	22	63	41	22	63
製造業	79	55	134	79	55	134
情報通信業	42	26	68	42	26	68
運輸業、郵便業	44	20	64	44	20	64
卸売業、小売業	69	34	103	69	34	103
金融業、保険業	22	12	34	22	12	34
不動産業、物品賃貸業	14	6	20	14	6	20
学術研究、専門・技術サービス業	15	11	26	15	11	26
宿泊業、飲食サービス業	22	7	29	22	7	29
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	10	7	1	8
教育、学習支援業	31	14	45	31	14	45
医療、福祉	78	33	111	78	33	111
サービス業（他に分類されないもの）	75	40	115	75	40	115
その他	22	12	34	22	12	34
無回答	3	3	6	3	3	6
30～99人	147	89	236	147	89	236
100～299人	164	77	241	164	77	241
300～499人	55	34	89	55	34	89
500～999人	72	44	116	72	44	116
1,000人以上	123	81	204	123	81	204
無回答	3	1	4	3	1	4
あつて加入している	122	71	193	122	71	193
あるが加入していない	60	40	100	60	40	100
ない	323	161	484	323	161	484
わからない	48	16	64	48	16	64
無回答	11	8	19	11	8	19

業種別	問1. 制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【女性】		合計	問1. 制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【男性】		合計
	制度あり	制度なし		制度あり	制度なし	
全体	1208	628	1836	1208	628	1836
10代	0	0	0	1	0	1
20代	145	70	215	145	70	215
30代	423	247	670	423	247	670
40代	373	185	558	373	185	558
50代	184	85	269	184	85	269
60代以上	74	26	100	74	26	100
無回答	8	4	12	8	4	12
建設業	86	42	128	86	42	128
製造業	154	101	255	154	101	255
情報通信業	85	58	143	85	58	143
運輸業、郵便業	88	42	130	88	42	130
卸売業、小売業	141	72	213	141	72	213
金融業、保険業	48	30	78	48	30	78
不動産業、物品賃貸業	28	14	42	28	14	42
学術研究、専門・技術サービス業	35	23	58	35	23	58
宿泊業、飲食サービス業	46	12	58	46	12	58
生活関連サービス業、娯楽業	18	8	26	18	4	22
教育、学習支援業	64	28	92	64	28	92
医療、福祉	180	73	253	180	73	253
サービス業（他に分類されないもの）	166	87	253	166	87	253
その他	56	30	86	56	30	86
無回答	13	8	21	13	8	21
30～99人	288	127	415	288	127	415
100～299人	356	178	534	356	178	534
300～499人	122	62	184	122	62	184
500～999人	160	95	255	160	95	255
1,000人以上	253	158	411	253	158	411
無回答	19	8	27	19	8	27
あつて加入している	264	156	420	264	156	420
あるが加入していない	128	86	214	128	86	214
ない	672	328	1000	672	328	1000
わからない	123	45	168	123	45	168
無回答	21	13	34	21	13	34

「従業員調査集計表」

業種別	開1.制度の好否中の体感に関する措置【男性】		開1.制度の好否中の体感に関する措置【女性】	
	割合	人数	割合	人数
全体	1208	323	371	502
10代	100.0	26.7	30.7	41.6
20代	100.0	145	31	46
30代	100.0	423	125	134
40代	100.0	373	86	122
50代	100.0	184	58	45
60代以上	100.0	74	19	22
無回答	100.0	8	3	2
建設業	100.0	86	24	28
製造業	100.0	154	48	48
情報通信業	100.0	85	25	20
運輸業、郵便業	100.0	88	26	24
卸売業、小売業	100.0	141	33	48
金融業、保険業	100.0	48	12	17
不動産業、物品賃貸業	100.0	28	7	12
学務研究業	100.0	35	6	15
専門・技術サービス業	100.0	46	10	19
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18	6	7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64	13	17
教育、学習支援業	100.0	180	44	50
医療、福祉	100.0	166	53	45
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56	13	16
その他	100.0	13	3	5
無回答	100.0	298	76	94
30～99人	100.0	356	91	111
100～299人	100.0	122	32	32
300～499人	100.0	160	45	51
500～999人	100.0	253	77	97
1,000人以上	100.0	19	2	6
無回答	100.0	264	74	83
あって加入している	100.0	128	49	31
あるが加入していない	100.0	672	173	234
ない	100.0	123	23	20
わからない	100.0	21	4	3
無回答	100.0	19.0	14.3	16.7

業種別	開1.制度の好否中の体感に関する措置【男性】		開1.制度の好否中の体感に関する措置【女性】	
	割合	人数	割合	人数
全体	564	165	130	258
10代	100.0	1	0	0
20代	100.0	68	16	17
30代	100.0	213	67	47
40代	100.0	159	41	36
50代	100.0	83	26	18
60代以上	100.0	39	13	12
無回答	100.0	1	0	0
建設業	100.0	41	13	10
製造業	100.0	79	31	18
情報通信業	100.0	42	15	5
運輸業、郵便業	100.0	44	12	14
卸売業、小売業	100.0	69	16	14
金融業、保険業	100.0	22	5	6
不動産業、物品賃貸業	100.0	14	4	4
学務研究業	100.0	15	5	4
専門・技術サービス業	100.0	22	5	9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31	6	8
教育、学習支援業	100.0	78	17	15
医療、福祉	100.0	75	28	14
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22	8	4
その他	100.0	3	0	1
無回答	100.0	147	38	36
30～99人	100.0	164	45	40
100～299人	100.0	55	16	6
300～499人	100.0	72	23	16
500～999人	100.0	129	43	42
1,000人以上	100.0	3	0	0
無回答	100.0	122	37	31
あって加入している	100.0	60	22	14
あるが加入していない	100.0	323	95	78
ない	100.0	48	10	5
わからない	100.0	11	1	2
無回答	100.0	9.1	18.2	72.7

業種別	開1.制度の好否中の体感に関する措置【男性】		開1.制度の好否中の体感に関する措置【女性】	
	割合	人数	割合	人数
全体	638	156	240	241
10代	100.0	0	0	0
20代	100.0	77	15	29
30代	100.0	210	58	87
40代	100.0	213	45	85
50代	100.0	101	32	27
60代以上	100.0	34	6	10
無回答	100.0	3	0	2
建設業	100.0	45	11	18
製造業	100.0	75	17	30
情報通信業	100.0	43	10	15
運輸業、郵便業	100.0	44	14	10
卸売業、小売業	100.0	71	17	34
金融業、保険業	100.0	26	7	11
不動産業、物品賃貸業	100.0	14	3	8
学務研究業	100.0	20	1	11
専門・技術サービス業	100.0	24	5	10
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33	7	9
教育、学習支援業	100.0	102	27	35
医療、福祉	100.0	90	25	30
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34	5	12
その他	100.0	6	1	4
無回答	100.0	150	38	54
30～99人	100.0	191	46	70
100～299人	100.0	67	16	26
300～499人	100.0	88	22	35
500～999人	100.0	130	34	45
1,000人以上	100.0	12	0	6
無回答	100.0	140	36	52
あって加入している	100.0	67	27	17
あるが加入していない	100.0	346	77	155
ない	100.0	75	13	15
わからない	100.0	10	3	1
無回答	100.0	30.0	10.0	60.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度の有無		問1.制度の有無【男性】		問1.制度の有無【女性】	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1208	289	371	536	12	536
10代	1	1	0	0	0	0
20代	145	22	44	79	0	0
30代	423	122	127	171	0	0
40代	373	75	125	169	0	0
50代	184	60	46	86	0	0
60代以上	74	18	26	27	0	0
無回答	8	1	3	4	0	0
建設業	86	22	27	37	0	0
製造業	154	38	49	65	0	0
情報通信業	85	22	27	36	0	0
運輸業、郵便業	88	25	19	43	0	0
卸売業、小売業	141	35	38	66	0	0
金融業、保険業	48	13	17	18	0	0
不動産業、物品賃貸業	28	5	12	11	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	4	14	17	0	0
宿泊業、飲食サービス業	46	5	29	21	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	6	7	5	0	0
教育、学習支援業	64	13	33	37	0	0
医療、福祉	180	37	51	89	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	106	20	28	40	0	0
その他	56	12	21	23	0	0
無回答	13	2	5	6	0	0
30～99人	298	60	104	127	7	127
100～299人	356	78	112	164	2	2
300～499人	122	28	34	59	0	0
500～999人	160	40	44	75	0	0
1,000人以上	253	83	70	99	1	1
無回答	19	0	7	12	0	0
あつて加入している	264	72	74	115	3	3
あるが加入していない	128	43	28	43	1	1
ない	672	148	242	273	9	9
わからない	123	22	36	40	1	1
無回答	21	4	4	13	0	0
全体	1208	289	371	536	12	536
10代	1	1	0	0	0	0
20代	145	22	44	79	0	0
30代	423	122	127	171	0	0
40代	373	75	125	169	0	0
50代	184	60	46	86	0	0
60代以上	74	18	26	27	0	0
無回答	8	1	3	4	0	0
建設業	86	22	27	37	0	0
製造業	154	38	49	65	0	0
情報通信業	85	22	27	36	0	0
運輸業、郵便業	88	25	19	43	0	0
卸売業、小売業	141	35	38	66	0	0
金融業、保険業	48	13	17	18	0	0
不動産業、物品賃貸業	28	5	12	11	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	4	14	17	0	0
宿泊業、飲食サービス業	46	5	29	21	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	6	7	5	0	0
教育、学習支援業	64	13	33	37	0	0
医療、福祉	180	37	51	89	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	106	20	28	40	0	0
その他	56	12	21	23	0	0
無回答	13	2	5	6	0	0
30～99人	298	60	104	127	7	127
100～299人	356	78	112	164	2	2
300～499人	122	28	34	59	0	0
500～999人	160	40	44	75	0	0
1,000人以上	253	83	70	99	1	1
無回答	19	0	7	12	0	0
あつて加入している	264	72	74	115	3	3
あるが加入していない	128	43	28	43	1	1
ない	672	148	242	273	9	9
わからない	123	22	36	40	1	1
無回答	21	4	4	13	0	0

「従業員調査集計表」

問1.制度⑤出産離職休暇【全体】		問1.制度⑥出産離職休暇【男性】		問1.制度⑦出産離職休暇【女性】	
合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1208 100.0	564 100.0	119 21.1	128 22.7	303 53.7
10代	1 0.0	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	68 100.0	11 16.4	16 41.0	0 0.0
30代	423 100.0	213 100.0	69 32.4	45 116.4	4 1.9
40代	373 100.0	159 100.0	30 18.9	32 98.4	4 1.1
50代	184 100.0	83 100.0	17 20.5	19 44.1	3 3.3
60代以上	74 100.0	39 100.0	10 25.6	16 41.0	3 7.7
無回答	8 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	86 100.0	41 100.0	8 19.5	10 24.4	23 56.1
製造業	154 100.0	79 100.0	21 26.6	21 26.6	35 44.3
情報通信業	85 100.0	42 100.0	10 23.8	9 21.4	22 52.4
運輸業、郵便業	88 100.0	44 100.0	11 25.0	11 25.0	22 50.0
卸売業、小売業	141 100.0	69 100.0	12 17.4	13 18.8	42 60.9
金融業、保険業	48 100.0	22 100.0	4 18.2	5 22.7	13 59.1
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	14 100.0	2 14.3	4 28.6	8 57.1
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	15 100.0	2 13.3	4 26.7	9 60.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	22 100.0	2 9.1	11 50.0	9 40.9
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
教育、学習支援業	64 100.0	31 100.0	6 19.4	5 16.1	19 61.3
医療、福祉	180 100.0	78 100.0	13 16.7	12 15.4	56 71.9
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	75 100.0	21 28.0	15 20.0	35 46.7
その他	56 100.0	22 100.0	8 36.4	5 22.7	9 40.9
無回答	13 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
30～99人	298 100.0	147 100.0	32 21.8	35 23.8	72 49.0
100～299人	356 100.0	164 100.0	31 18.9	36 22.0	94 57.3
300～499人	122 100.0	55 100.0	11 20.0	10 18.2	33 60.0
500～999人	169 100.0	72 100.0	11 15.3	16 22.2	44 61.1
1,000人以上	253 100.0	123 100.0	34 27.6	31 25.2	57 46.3
無回答	19 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
あつて加入している	264 100.0	122 100.0	29 23.8	29 23.8	61 50.0
あるが加入していない	128 100.0	60 100.0	13 21.7	17 28.3	30 50.0
ない	672 100.0	323 100.0	66 20.4	77 23.8	169 52.3
わからない	123 100.0	48 100.0	10 20.8	3 35.4	35 72.9
無回答	21 100.0	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7

「従業員調査集計表」

問2. 育児休業制度の規定有無【女性】		問2. 育児休業制度の規定有無【男性】		問2. 育児休業制度の規定有無【全体】	
規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし
638	565	479	18	1049	113
100.0	88.6	84.9	3.2	86.8	3.3
0	0	1	0	1	0
0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
77	70	59	2	129	4
100.0	90.9	86.8	2.9	89.0	2.8
210	202	193	1	395	2
100.0	96.2	90.6	0.5	93.4	0.5
213	186	194	6	320	33
100.0	87.3	84.3	3.8	85.8	5.1
101	86	65	5	151	24
100.0	85.1	78.3	6.0	82.1	4.3
34	18	27	4	46	7
100.0	52.9	69.2	10.3	62.2	9.5
3	3	0	0	7	0
100.0	100.0	0.0	0.0	87.5	0.0
45	41	38	0	79	1
100.0	91.1	92.7	0.0	91.9	1.2
75	72	74	1	146	4
100.0	96.0	93.7	1.3	94.8	2.6
43	42	39	1	81	2
100.0	97.7	92.9	2.4	95.3	2.4
44	35	26	2	71	14
100.0	79.5	81.8	4.5	80.7	3.4
71	65	60	4	126	6
100.0	91.5	87.0	2.9	89.4	4.3
26	25	19	0	44	0
100.0	96.2	86.4	0.0	91.7	0.0
14	11	11	0	22	1
100.0	78.6	78.6	0.0	78.6	3.6
20	17	13	0	30	1
100.0	85.0	86.7	0.0	85.7	2.9
24	16	13	4	29	8
100.0	66.7	59.1	18.2	63.0	17.4
11	9	4	3	13	4
100.0	81.8	57.1	42.9	72.2	22.2
33	31	29	0	60	0
100.0	93.9	93.5	0.0	93.8	0.0
102	90	68	0	158	19
100.0	88.2	87.2	0.0	87.8	1.1
90	80	58	4	138	6
100.0	88.9	77.3	5.3	83.1	3.6
34	28	14	1	42	2
100.0	82.4	63.6	4.5	75.0	3.6
6	3	3	0	10	1
100.0	50.0	100.0	0.0	76.9	7.7
150	116	106	11	223	27
100.0	77.3	72.1	7.5	74.8	9.1
191	172	140	5	312	32
100.0	90.1	85.4	3.0	87.6	2.5
67	62	51	0	113	9
100.0	92.5	92.7	0.0	92.6	0.0
88	83	63	1	146	2
100.0	94.3	87.5	1.4	94.3	1.3
130	123	118	3	241	10
100.0	94.6	95.9	0.8	95.3	0.4
12	9	1	0	14	3
100.0	75.0	33.3	0.0	73.7	5.3
140	132	114	3	248	5
100.0	94.3	93.4	2.5	93.9	1.9
67	61	55	1	117	3
100.0	91.0	91.7	1.7	91.4	2.3
346	303	268	13	573	31
100.0	87.6	83.0	4.0	85.3	4.6
75	59	33	1	123	9
100.0	78.7	68.8	2.1	74.8	0.8
10	10	9	0	19	0
100.0	100.0	81.8	0.0	90.5	0.0
10	10	11	0	21	2
100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0

「従業員調査集計表」

		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない
全体	1208	226	146	638	436
10代	1	0	0	0	0
20代	145	11	5	77	69
30代	423	104	75	210	122
40代	373	92	61	213	129
50代	184	16	19	101	83
60代以上	74	2	5	34	2
無回答	8	1	6	3	3
建設業	86	13	12	45	33
製造業	154	25	29	75	56
情報通信業	85	17	10	43	30
運輸業、郵便業	88	12	8	44	35
卸売業、小売業	141	21	16	71	49
金融業、保険業	48	10	6	26	17
不動産業、物品賃貸業	28	6	3	14	9
学術研究、専門・技術サービス業	35	11	23	20	11
宿泊業、飲食サービス業	46	2	7	24	22
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	2	11	8
教育、学習支援業	64	17	11	33	16
医療、福祉	180	37	26	102	52
サービス業（他に分類されないもの）	166	36	26	90	58
その他	56	12	6	34	22
無回答	19	3	3	6	3
30～99人	298	43	44	150	107
100～299人	356	62	45	191	135
300～499人	122	26	20	67	43
500～999人	160	37	16	88	50
1,000人以上	253	56	40	130	85
無回答	19	2	1	12	1
あつて加入している	264	67	40	140	86
あるが加入していない	128	28	20	67	41
ない	672	106	95	346	248
わからない	123	20	6	75	19
無回答	21	5	5	10	4

		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない
全体	564	33	159	368	4
10代	1	0	0	0	0
20代	68	3	5	59	1
30代	213	17	74	122	0
40代	159	10	60	87	2
50代	83	1	17	64	1
60代以上	39	2	3	34	0
無回答	1	0	0	1	0
建設業	41	1	12	28	0
製造業	79	7	28	43	1
情報通信業	42	4	10	28	0
運輸業、郵便業	44	3	8	33	0
卸売業、小売業	69	1	15	52	1
金融業、保険業	22	1	6	14	1
不動産業、物品賃貸業	14	2	3	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	2	1	12	0
宿泊業、飲食サービス業	22	1	2	14	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	2	4	0
教育、学習支援業	31	1	11	19	0
医療、福祉	78	2	24	52	0
サービス業（他に分類されないもの）	75	5	25	45	0
その他	22	1	5	15	1
無回答	3	1	2	0	0
30～99人	147	7	40	97	3
100～299人	164	6	45	113	0
300～499人	55	4	18	32	1
500～999人	72	5	16	51	0
1,000人以上	123	11	40	72	0
無回答	3	0	3	0	0
あつて加入している	122	13	39	70	0
あるが加入していない	60	2	20	38	0
ない	323	16	90	213	4
わからない	48	1	5	42	0
無回答	11	1	5	5	0

		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない
全体	1208	187	137	638	436
10代	1	0	0	0	0
20代	145	11	5	77	69
30代	423	104	75	210	122
40代	373	92	61	213	129
50代	184	16	19	101	83
60代以上	74	2	5	34	2
無回答	8	1	6	3	3
建設業	86	13	12	45	33
製造業	154	25	29	75	56
情報通信業	85	17	10	43	30
運輸業、郵便業	88	12	8	44	35
卸売業、小売業	141	21	16	71	49
金融業、保険業	48	10	6	26	17
不動産業、物品賃貸業	28	6	3	14	9
学術研究、専門・技術サービス業	35	11	23	20	11
宿泊業、飲食サービス業	46	2	7	24	22
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	2	11	8
教育、学習支援業	64	17	11	33	16
医療、福祉	180	37	26	102	52
サービス業（他に分類されないもの）	166	36	26	90	58
その他	56	12	6	34	22
無回答	19	3	3	6	3
30～99人	298	43	44	150	107
100～299人	356	62	45	191	135
300～499人	122	26	20	67	43
500～999人	160	37	16	88	50
1,000人以上	253	56	40	130	85
無回答	19	2	1	12	1
あつて加入している	264	67	40	140	86
あるが加入していない	128	28	20	67	41
ない	672	106	95	346	248
わからない	123	20	6	75	19
無回答	21	5	5	10	4

「従業員調査集計表」

合計	付聞3-1. 男別休業はどのくらいの期間取得したか【男性】					合計	付聞3-1. 男別休業はどのくらいの期間取得したか【女性】					合計	付聞3-1. 男別休業はどのくらいの期間取得したか【女性】										
	5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	1年以上		5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	1年以上		5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	1年以上						
全体	225	8	8	9	10	65	44	49	18	0	4	192	0	0	1	5	9	42	44	49	18	0	4
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	11	0	2	0	1	3	1	2	1	0	0	8	0	0	0	1	3	1	2	1	2	1	0
30代	104	5	5	4	2	34	18	21	11	0	0	87	0	0	0	2	32	18	21	11	0	0	
40代	92	4	2	1	5	4	25	19	24	5	0	82	0	0	0	3	24	19	24	5	0	0	
50代	16	0	0	0	0	3	3	6	2	1	0	15	0	0	0	3	2	6	2	1	0	0	
60代以上	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	13	0	0	0	0	0	5	4	2	0	0	12	0	0	0	0	4	4	2	0	0	0	
製造業	25	3	2	1	1	0	6	2	9	1	0	18	0	0	0	0	6	2	9	1	0	0	
情報通信業	17	0	1	2	1	0	6	3	4	0	0	13	0	0	0	0	6	3	4	0	0	0	
運輸業、郵便業	12	0	0	0	0	2	2	1	2	0	0	9	0	0	0	0	2	2	1	2	0	0	
卸売業、小売業	21	0	0	0	0	0	7	6	3	0	0	20	0	0	0	0	7	6	3	0	0	0	
金融業、保険業	10	0	0	0	0	1	3	1	2	0	0	9	0	0	0	1	3	1	2	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	6	2	0	0	0	0	0	1	2	1	0	4	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	
教育、学習支援業	17	0	0	0	0	0	2	4	1	2	0	16	0	0	0	0	2	4	1	2	0	0	
医療、福祉	37	1	0	3	1	15	9	5	1	0	0	35	0	0	1	2	15	9	5	1	0	0	
サービス業（他に分類されないもの）	36	1	2	2	2	40	5	24	13	5	0	31	0	0	2	15	6	14	2	0	1		
その他	12	0	0	0	0	0	3	5	2	1	0	11	0	0	0	3	5	2	1	0	0		
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
30~99人	43	0	2	4	5	9	11	8	2	0	0	36	0	0	1	5	7	11	8	2	0	0	
100~299人	62	3	2	0	1	2	18	14	8	0	0	56	0	0	2	8	13	19	4	30	6	22	
300~499人	26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500~999人	37	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,000人以上	56	3	3	5	8	9	0	2	16	10	13	45	0	0	0	4	35	6	22	28	9	6	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	66	4	3	4	1	2	22	12	13	4	0	53	0	0	0	2	21	12	19	4	0	1	
あつて加入していない	28	0	0	1	2	1	11	4	2	6	0	26	0	0	0	0	3	8	9	6	22	6	
あつて加入していない	106	5	5	3	6	6	22	30	5	0	0	90	0	0	1	3	6	21	30	5	0		
あつて加入していない	29	1	0	0	0	0	8	3	4	3	0	19	0	0	0	0	8	3	4	3	0		
あつて加入していない	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	



「従業員調査集計表」

付図3-2.1年以内に専任体業から転職した理由(複数回答)【女性】			付図3-2.1年以内に専任体業から転職した理由(複数回答)【男性】			付図3-2.1年以内に専任体業から転職した理由(複数回答)【全体】						
合計	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため	転職先が 別の業種 に1年以上 働いたため				
全体	121	9	6	27	8	9	2	6	24	84	6	12
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	54	0	0	8	6	7	0	3	12	40	1	9
40代	50	0	0	16	3	2	3	3	16	34	5	10
50代	12	1	2	1	0	1	0	2	1	2	5	2
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	5
製造業	100.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	62.5	0.0	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	25.0	12.5
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	25	0	0	3	8	2	1	0	0	0	7	12
100~299人	34	3	0	6	1	2	3	6	26	1	1	1
300~499人	15	2	0	1	0	0	2	4	10	2	0	0
500~999人	18	2	0	3	2	2	0	3	15	0	3	6
1,000人以上	100.0	11.1	0.0	16.7	11.1	11.1	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	5.6
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	35	4	1	9	2	3	0	3	7	27	2	5
あるが加入していない	17	1	1	3	0	2	1	0	7	12	1	1
ない	54	2	5	17	6	11	8	5	41	70	6	5
わからない	100.0	3.7	5.6	18.5	9.3	7.4	1.9	3.7	14.8	66.7	5.6	11.1
わからない	100.0	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	63.6	0.0	27.3
無回答	4	2	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
無回答	100.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【女性】		間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】		無回答
		全体の就業状況に関する研修	シフト制・中・小規模企業・在宅勤務の活用	全体の就業状況に関する研修	シフト制・中・小規模企業・在宅勤務の活用	
全体	638 100.0	130 20.4	348 54.5	149 23.4	289 45.3	457 71.6
10代	0	0	0	0	0	0
20代	77	14	43	22	30	59
30代	210	36	103	45	100	157
40代	213	44	122	64	94	153
50代	101	27	59	31	52	68
60代以上	34	8	18	7	12	17
無回答	3	1	1	0	1	3
建設業	45	5	21	9	16	32
製造業	75	13	56	16	40	56
情報通信業	43	7	23	14	22	34
運輸業、郵便業	44	11	26	9	17	27
卸売業、小売業	71	9	37	19	30	49
金融業、保険業	26	3	13	8	14	19
不動産業、物品賃貸業	14	5	6	3	6	8
学術研究	20	2	11	8	9	13
芸術・文芸・娯楽業	24	4	13	5	10	17
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	6	3	6	9
教育、学習支援業	33	7	15	7	15	25
医療、福祉	102	25	53	16	48	74
サービス業 (他に分類されないもの)	90	25	50	21	37	67
その他	34	8	14	11	17	25
無回答	6	0	2	0	0	3
30～99人	150	27	77	26	59	110
100～299人	191	18	102	17	76	133
300～499人	67	17	34	16	35	46
500～999人	130	24	68	28	72	88
1,000人以上	100	22	53	29	55	67
無回答	10	12	6	0	0	0
あつて加入している	140	22	82	38	73	89
あるが加入していない	67	9	39	19	36	45
ない	346	70	184	78	159	255
わからない	75	17	39	13	27	41
無回答	10	2	4	1	3	7

業種別	合計	間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【女性】		間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】		無回答
		全体の就業状況に関する研修	シフト制・中・小規模企業・在宅勤務の活用	全体の就業状況に関する研修	シフト制・中・小規模企業・在宅勤務の活用	
全体	564 100.0	186 33.0	337 59.8	169 30.0	345 61.1	181 32.1
10代	0	0	0	0	0	0
20代	68	23	45	33	39	44
30代	213	75	125	75	98	134
40代	150	46	82	50	68	93
50代	83	28	55	19	43	41
60代以上	39	13	22	9	17	24
無回答	1	1	0	0	1	0
建設業	41	12	23	10	17	23
製造業	79	22	54	31	49	63
情報通信業	42	17	23	13	22	31
運輸業、郵便業	44	13	25	9	13	24
卸売業、小売業	69	18	41	21	30	34
金融業、保険業	22	12	11	10	12	10
不動産業、物品賃貸業	14	4	11	5	5	5
学術研究	15	5	7	7	6	11
芸術・文芸・娯楽業	22	9	13	5	8	13
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	3	1	3	6
教育、学習支援業	31	10	21	12	18	21
医療、福祉	78	26	43	13	37	47
サービス業 (他に分類されないもの)	75	27	43	17	32	40
その他	22	7	14	8	10	17
無回答	3	1	1	1	2	0
30～99人	147	42	85	34	60	86
100～299人	164	60	94	46	74	98
300～499人	55	14	35	20	28	29
500～999人	123	40	79	47	63	74
1,000人以上	100	32	64	38	49	60
無回答	100	66	33	33	66	0
あつて加入している	122	41	65	43	57	76
あるが加入していない	60	21	40	19	31	38
ない	323	102	194	87	144	189
わからない	48	20	29	14	39	27
無回答	11	2	6	4	5	7

業種別	合計	間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【女性】		間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】		無回答
		全体の就業状況に関する研修	シフト制・中・小規模企業・在宅勤務の活用	全体の就業状況に関する研修	シフト制・中・小規模企業・在宅勤務の活用	
全体	1208 100.0	319 26.4	686 56.8	320 26.5	547 45.3	483 40.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	145	37	86	38	63	98
30代	423	111	295	130	198	291
40代	319	91	219	104	162	247
50代	184	55	117	40	92	112
60代以上	74	22	40	17	29	41
無回答	8	3	2	1	3	6
建設業	86	17	44	19	33	55
製造業	154	35	110	47	84	104
情報通信業	85	24	50	27	44	65
運輸業、郵便業	88	24	51	18	30	51
卸売業、小売業	141	28	77	41	60	83
金融業、保険業	48	15	24	19	24	31
不動産業、物品賃貸業	28	9	17	11	13	13
学術研究	35	18	13	13	11	14
芸術・文芸・娯楽業	40	16	24	10	18	20
生活関連サービス業、娯楽業	18	6	11	4	11	15
教育、学習支援業	64	17	36	19	33	46
医療、福祉	180	51	96	29	85	121
サービス業 (他に分類されないもの)	166	53	94	38	69	108
その他	56	15	28	19	27	42
無回答	13	2	4	2	3	7
30～99人	298	70	162	61	119	106
100～299人	356	99	207	91	150	127
300～499人	123	31	60	38	46	55
500～999人	106	34	55	25	41	51
1,000人以上	253	69	147	83	133	102
無回答	19	4	9	2	7	12
あつて加入している	264	74	150	84	131	105
あるが加入していない	128	31	79	39	67	81
ない	672	173	379	165	447	301
わからない	123	37	68	27	46	88
無回答	21	4	10	5	8	14

「従業員調査集計表」

問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【男性】		問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【女性】	
合計	回答	合計	回答
全体	718 100.0	406 100.0	66 100.0
10代	1	0	0
20代	145	102	36
30代	423	270	153
40代	373	216	157
50代	184	99	85
60代以上	100.0	37.8	45.9
無回答	100.0	37.5	62.5
建設業	86	51	35
製造業	184	107	77
情報通信業	85	59	26
運輸業、郵便業	88	41	47
卸売業、小売業	141	79	62
金融業、保険業	48	28	20
不動産業、物品賃貸業	28	19	9
学術研究	35	26	9
専門・技術サービス業	100.0	74.3	22.9
宿泊業、飲食サービス業	46	18	28
生活関連サービス業、娯楽業	18	11	7
教育、学習支援業	64	43	21
医療、福祉	180	107	73
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	55.4	38.6
その他	56	33	23
無回答	100.0	58.9	35.7
30～99人	288	163	125
100～299人	356	201	155
300～499人	122	72	50
500～999人	160	108	52
1,000人以上	253	166	87
無回答	100.0	65.6	29.2
あつて加入している	264	179	85
あつて加入していない	128	73	55
ない	672	378	294
わからない	123	75	48
無回答	100.0	61.9	33.3

問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【男性】		問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【女性】	
合計	回答	合計	回答
全体	564 100.0	328 100.0	194 100.0
10代	1	0	1
20代	68	41	27
30代	213	135	78
40代	189	93	96
50代	83	44	39
60代以上	100.0	35.9	53.6
無回答	100.0	100.0	0.0
建設業	41	28	13
製造業	79	50	29
情報通信業	42	29	13
運輸業、郵便業	44	20	24
卸売業、小売業	69	39	30
金融業、保険業	22	12	10
不動産業、物品賃貸業	14	8	6
学術研究	15	9	6
専門・技術サービス業	100.0	60.0	33.3
宿泊業、飲食サービス業	22	9	13
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	4
教育、学習支援業	31	22	9
医療、福祉	78	47	31
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.7	37.3
その他	22	10	12
無回答	100.0	45.5	50.0
30～99人	147	83	64
100～299人	164	95	69
300～499人	55	27	28
500～999人	72	47	25
1,000人以上	123	75	48
無回答	100.0	33.3	33.3
あつて加入している	122	78	44
あつて加入していない	60	36	24
ない	323	176	147
わからない	48	31	17
無回答	100.0	63.6	27.3

問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【男性】		問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【女性】	
合計	回答	合計	回答
全体	554 100.0	328 100.0	194 100.0
10代	1	0	1
20代	68	41	27
30代	213	135	78
40代	189	93	96
50代	83	44	39
60代以上	100.0	35.9	53.6
無回答	100.0	100.0	0.0
建設業	41	28	13
製造業	79	50	29
情報通信業	42	29	13
運輸業、郵便業	44	20	24
卸売業、小売業	69	39	30
金融業、保険業	22	12	10
不動産業、物品賃貸業	14	8	6
学術研究	15	9	6
専門・技術サービス業	100.0	60.0	33.3
宿泊業、飲食サービス業	22	9	13
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	4
教育、学習支援業	31	22	9
医療、福祉	78	47	31
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.7	37.3
その他	22	10	12
無回答	100.0	45.5	50.0
30～99人	147	83	64
100～299人	164	95	69
300～499人	55	27	28
500～999人	72	47	25
1,000人以上	123	75	48
無回答	100.0	33.3	33.3
あつて加入している	122	78	44
あつて加入していない	60	36	24
ない	323	176	147
わからない	48	31	17
無回答	100.0	63.6	27.3

問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【男性】		問5. 男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【女性】	
合計	回答	合計	回答
全体	718 100.0	406 100.0	66 100.0
10代	1	0	1
20代	145	102	43
30代	423	270	153
40代	373	216	157
50代	184	99	85
60代以上	100.0	37.8	45.9
無回答	100.0	37.5	62.5
建設業	86	51	35
製造業	184	107	77
情報通信業	85	59	26
運輸業、郵便業	88	41	47
卸売業、小売業	141	79	62
金融業、保険業	48	28	20
不動産業、物品賃貸業	28	19	9
学術研究	35	26	9
専門・技術サービス業	100.0	74.3	22.9
宿泊業、飲食サービス業	46	18	28
生活関連サービス業、娯楽業	18	11	7
教育、学習支援業	64	43	21
医療、福祉	180	107	73
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	55.4	38.6
その他	56	33	23
無回答	100.0	58.9	35.7
30～99人	288	163	125
100～299人	356	201	155
300～499人	122	72	50
500～999人	160	108	52
1,000人以上	253	166	87
無回答	100.0	65.6	29.2
あつて加入している	264	179	85
あつて加入していない	128	73	55
ない	672	378	294
わからない	123	75	48
無回答	100.0	61.9	33.3



「従業員調査集計表」

業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】		合計
		知っている	知らない	
全体		638	929	906
10代		0	0	0
20代		77	28	49
30代		210	113	97
40代		100.0	53.8	46.2
50代		101	55	45
60代以上		100.0	54.5	44.6
無回答		3	1	2
建設業		45	22	22
製造業		79	51	24
情報通信業		43	24	19
運輸業、郵便業		44	15	29
卸売業、小売業		71	36	35
金融業、保険業		26	14	12
不動産業、物品賃貸業		14	7	7
学術研究、専門・技術サービス業		20	10	10
宿泊業、飲食サービス業		24	6	18
生活関連サービス業、娯楽業		11	6	5
教育、学習支援業		33	18	15
医療、福祉		102	59	43
サービス業（他に分類されないもの）		90	45	45
その他		34	14	20
無回答		6	2	2
30～99人		150	57	91
100～299人		191	108	83
300～499人		67	36	31
500～999人		88	53	35
1,000人以上		130	72	57
無回答		12	3	9
あつて加入している		140	79	60
あるが加入していない		67	43	24
ない		246	170	165
わからない		100.0	51.7	47.2
無回答		10	22	53
無回答		100.0	60.0	40.0

業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		合計
		知っている	知らない	
全体		564	259	303
10代		1	0	0
20代		68	26	42
30代		213	97	118
40代		159	81	78
50代		83	33	50
60代以上		39	23	16
無回答		1	0	1
建設業		41	21	20
製造業		79	44	35
情報通信業		42	17	25
運輸業、郵便業		44	20	24
卸売業、小売業		69	23	46
金融業、保険業		22	11	11
不動産業、物品賃貸業		14	7	7
学術研究、専門・技術サービス業		15	8	7
宿泊業、飲食サービス業		22	5	17
生活関連サービス業、娯楽業		7	4	2
教育、学習支援業		31	17	14
医療、福祉		78	38	40
サービス業（他に分類されないもの）		75	33	41
その他		22	9	13
無回答		3	2	1
30～99人		147	69	84
100～299人		164	70	94
300～499人		55	33	22
500～999人		72	28	44
1,000人以上		123	64	59
無回答		3	1	2
あつて加入している		122	61	60
あるが加入していない		60	36	24
ない		292	146	176
わからない		100.0	45.5	54.5
無回答		100.0	22.9	77.1
無回答		100.0	45.5	54.5

業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		合計
		知っている	知らない	
全体		1298	691	612
10代		1	0	0
20代		145	53	91
30代		423	210	212
40代		373	201	172
50代		184	88	95
60代以上		74	35	37
無回答		8	4	4
建設業		86	43	42
製造業		174	95	59
情報通信業		85	41	44
運輸業、郵便業		88	35	53
卸売業、小売業		141	59	82
金融業、保険業		48	25	23
不動産業、物品賃貸業		28	14	14
学術研究、専門・技術サービス業		35	18	17
宿泊業、飲食サービス業		46	23	33
生活関連サービス業、娯楽業		18	10	7
教育、学習支援業		64	35	29
医療、福祉		180	97	83
サービス業（他に分類されないもの）		166	78	87
その他		56	23	33
無回答		13	7	4
30～99人		298	120	176
100～299人		356	178	176
300～499人		122	69	53
500～999人		160	81	79
1,000人以上		253	136	116
無回答		19	7	12
あつて加入している		264	142	120
あるが加入していない		128	79	49
ない		672	326	343
わからない		123	33	90
無回答		21	11	10
無回答		100.0	52.4	47.6

「従業員調査集計表」

業種別	間8.子どもの養育休暇は、子休日に つき、年間でのくらの期間取得で あることが望ましいと思うか【全体】		間8.子どもの養育休暇は、子休日に つき、年間でのくらの期間取得で あることが望ましいと思うか【女性】		間8.子どもの養育休暇は、子休日に つき、年間でのくらの期間取得で あることが望ましいと思うか【男性】	
	合計	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上
全体	1298 100.0	62 4.8	278 21.4	514 39.6	344 26.5	10 0.8
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	146 100.0	7 4.8	31 21.4	63 43.1	44 30.3	0.0
30代	423 100.0	24 5.7	96 22.5	183 43.3	119 28.1	0.5
40代	373 100.0	17 4.6	89 23.9	171 45.8	93 24.9	0.8
50代	184 100.0	7 3.8	50 27.2	72 39.1	53 28.8	1.1
60代以上	74 100.0	5 6.8	11 14.9	21 28.4	34 45.9	4.1
無回答	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0.0	0.0
建設業	86 100.0	4 4.7	18 20.9	42 48.8	21 24.4	1.2
製造業	154 100.0	8 5.2	31 20.1	51 33.1	26 17.1	0.0
情報通信業	86 100.0	4 4.7	19 22.4	39 45.3	22 25.3	1.2
運輸業、郵便業	88 100.0	4 4.5	26 29.5	33 37.5	25 28.4	0.0
卸売業、小売業	141 100.0	9 6.4	40 28.4	51 36.2	40 28.4	0.7
金融業、保険業	48 100.0	1 2.1	10 20.8	19 39.6	17 35.4	2.1
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	5 17.9	7 25.0	13 46.4	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	35 100.0	1 2.9	8 22.9	14 40.0	12 34.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	3 6.5	8 17.4	20 47.8	13 28.3	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	18 100.0	0 0.0	8 44.4	8 44.4	6 33.3	0.0
教育、学習支援業	64 100.0	1 1.6	10 15.6	35 54.7	18 28.1	0.0
医療、福祉	180 100.0	9 5.0	38 21.1	76 42.2	55 30.6	1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	166 100.0	12 7.2	40 24.1	72 43.4	40 24.1	1.2
その他	56 100.0	3 5.4	13 23.2	15 26.8	25 44.6	0.0
無回答	13 100.0	0 0.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	2.2
30～99人	298 100.0	18 6.0	64 21.5	110 36.9	101 33.9	1.7
100～299人	315 100.0	15 4.8	84 26.7	149 47.3	106 33.6	0.5
300～499人	122 100.0	4 3.3	29 23.8	42 34.4	31 25.4	0.8
500～999人	160 100.0	9 5.6	29 18.1	81 50.6	41 25.6	0.0
1,000人以上	253 100.0	10 4.0	67 26.5	114 45.1	69 27.1	0.8
無回答	19 100.0	1 5.3	5 26.3	11 57.9	2 10.5	0.0
あって加入している	264 100.0	11 4.2	62 23.5	114 43.2	76 28.8	0.4
あるが加入していない	128 100.0	6 4.7	21 16.4	65 50.8	35 27.3	0.8
ない	672 100.0	37 5.5	175 25.9	286 42.6	189 28.1	0.7
わからない	123 100.0	6 4.9	17 13.8	46 37.4	41 33.3	2.3
無回答	21 100.0	2 9.5	3 14.3	3 14.3	3 14.3	0.0
全体	658 100.0	23 3.6	142 21.4	279 42.4	188 28.5	6 0.9
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	77 100.0	2 2.6	12 15.6	38 49.4	25 32.5	0.0
30代	210 100.0	6 2.9	44 21.0	102 48.6	58 27.6	0.0
40代	213 100.0	4 1.9	49 23.0	94 44.1	59 27.7	0.5
50代	101 100.0	2 2.0	32 31.7	37 36.6	28 27.7	2.0
60代以上	34 100.0	1 2.9	5 14.7	7 20.6	18 52.9	8.8
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
建設業	45 100.0	2 4.4	12 26.7	19 42.2	11 24.4	2.2
製造業	75 100.0	2 2.7	11 14.7	31 41.3	19 25.3	0.0
情報通信業	43 100.0	0 0.0	13 30.2	19 44.2	10 23.3	2.3
運輸業、郵便業	44 100.0	4 9.1	25 56.8	34 77.3	16 36.4	0.0
卸売業、小売業	71 100.0	3 4.2	22 31.0	28 39.4	18 25.4	0.0
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	4 15.4	10 38.5	10 38.5	3.8
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	5 35.7	7 50.0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	4 20.0	9 45.0	7 35.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	11 45.8	8 33.3	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0 0.0	5 45.5	18 162.7	4 36.4	0.0
教育、学習支援業	33 100.0	1 3.0	20 60.6	7 21.2	7 21.2	0.0
医療、福祉	102 100.0	3 2.9	42 41.2	42 41.2	36 35.3	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	90 100.0	6 6.7	19 21.1	45 50.0	20 22.2	0.0
その他	34 100.0	2 5.9	6 17.6	9 26.5	17 50.0	0.0
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	3.3
30～99人	150 100.0	9 6.0	30 20.0	56 37.3	53 35.3	1.3
100～299人	191 100.0	5 2.6	45 23.6	82 42.9	58 30.4	0.5
300～499人	67 100.0	5 7.5	14 20.9	29 43.3	18 26.9	1.5
500～999人	88 100.0	3 3.4	19 21.6	46 52.3	20 22.7	0.0
1,000人以上	130 100.0	4 3.1	31 23.8	62 47.7	34 26.2	1.5
無回答	12 100.0	0 0.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	0.0
あって加入している	140 100.0	4 2.9	29 20.7	65 46.4	41 29.3	0.7
あるが加入していない	67 100.0	1 1.5	12 17.9	34 50.7	20 29.9	0.0
ない	346 100.0	14 4.0	90 26.0	145 41.9	93 26.9	1.2
わからない	75 100.0	4 5.3	8 10.7	31 41.3	31 41.3	1.3
無回答	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0.0

「従業員調査集計表」

		問9.介護休業制度の規定有無【女性】				問9.介護休業制度の規定有無【男性】				問9.介護休業制度の規定有無【全体】						
		合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		638	591	30	105	2	564	383	25	153	3	1208	888	55	260	5
10代		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
20代		77	60	4	13	0	68	43	2	22	1	145	103	6	35	1
30代		210	182	0	28	0	213	180	4	58	1	423	332	4	86	1
40代		213	162	14	36	0	159	117	16	36	0	373	273	20	73	0
50代		101	79	8	14	0	83	61	4	27	1	184	130	12	41	1
60代以上		34	16	4	13	1	39	21	9	9	0	74	37	13	23	1
無回答		3	2	0	1	0	1	0	0	1	0	8	6	0	2	0
建設業		45	38	2	5	0	41	30	0	11	0	86	68	2	16	0
製造業		75	66	3	6	0	79	61	0	18	0	154	127	3	24	0
情報通信業		43	40	0	2	1	42	33	0	8	1	85	73	0	10	2
運輸業、郵便業		44	31	0	13	0	44	34	1	9	0	88	65	1	22	0
卸売業、小売業		71	57	2	12	0	69	42	5	21	1	141	99	7	34	1
金融業、保険業		26	21	0	5	0	22	16	0	6	0	48	37	0	11	0
不動産業、物品賃貸業		14	11	1	2	0	14	10	0	4	0	28	21	1	6	0
学術研究		20	15	3	2	0	15	11	0	3	0	35	26	4	5	0
専門・技術サービス業		75	60	15	10	0	100	73	6	20	0	100	74	11	14	0
宿泊業、飲食サービス業		44	31	0	13	0	22	10	4	8	0	46	21	9	16	0
生活関連サービス業、娯楽業		11	8	1	2	0	7	3	2	2	0	18	11	3	4	0
教育、学習支援業		33	25	1	7	0	31	19	2	10	0	64	44	3	17	0
医療、福祉		102	77	4	21	0	78	46	3	29	0	180	123	7	50	0
サービス業(他に分類されないもの)		90	73	5	12	0	75	50	6	18	1	166	123	11	31	1
その他		34	25	1	8	0	22	15	1	6	0	56	40	2	14	0
無回答		6	3	2	0	1	3	3	0	0	1	13	10	2	0	1
30~99人		150	94	18	37	1	147	81	13	52	1	298	175	31	90	2
100~299人		191	151	6	34	0	184	106	9	47	2	356	257	15	82	2
300~499人		67	58	1	7	1	55	37	2	16	0	122	95	3	23	1
500~999人		88	79	1	8	0	72	54	0	18	0	160	133	1	26	0
1,000人以上		130	113	1	16	0	123	104	1	18	0	253	217	2	34	0
無回答		12	6	3	3	0	3	1	0	2	0	19	11	3	5	0
あつて加入している		140	126	3	11	0	122	100	2	20	0	264	228	5	31	0
あるが加入していない		67	54	2	11	0	60	49	0	10	1	128	103	2	22	1
ない		346	270	24	50	2	323	213	21	87	2	672	485	45	138	4
わからない		75	43	1	31	0	48	17	2	29	0	123	60	9	60	0
無回答		10	8	0	2	0	11	4	0	7	0	21	12	0	9	0

「従業員調査集計表」

業種別	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	取得した	無回答
全体	638 100.0	31 0.5	26 4.1	597 93.6
10代	0	0	0	0
20代	77	1	0	74
30代	210	1	0	206
40代	213	0	1	199
50代	101	0	10	88
60代以上	34	1	3	27
無回答	3	0	0	3
建設業	45	0	0	45
製造業	75	0	7	67
情報通信業	43	0	3	39
運輸業、郵便業	44	0	4	39
卸売業、小売業	71	0	0	71
金融業、保険業	26	0	0	26
不動産業、物品賃貸業	14	0	7	11
学術研究・専門・技術サービス業	20	0	1	19
宿泊業、飲食サービス業	24	0	0	24
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	0	11
教育、学習支援業	33	1	2	28
医療、福祉	102	1	3	96
サービス業（他に分類されないもの）	90	0	5	85
その他	34	1	0	32
無回答	6	0	0	6
30～99人	150	2	4	138
100～299人	191	1	7	179
300～499人	67	0	3	64
500～999人	88	0	5	83
1,000人以上	130	0	8	122
無回答	12	0	0	12
あつて加入している	140	0	7	133
あるが加入していない	67	0	6	60
ない	346	2	12	324
わからない	75	1	0	71
無回答	10	0	1	9

業種別	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	取得した	無回答
全体	584 100.0	21 0.4	20 3.5	528 93.6
10代	1	0	0	1
20代	68	0	0	67
30代	213	0	8	198
40代	159	0	4	149
50代	83	1	6	75
60代以上	39	0	2	37
無回答	1	0	0	1
建設業	41	0	1	39
製造業	79	0	6	72
情報通信業	42	0	1	41
運輸業、郵便業	44	0	0	44
卸売業、小売業	69	0	1	65
金融業、保険業	22	0	0	22
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	14
学術研究・専門・技術サービス業	15	0	0	15
宿泊業、飲食サービス業	22	0	0	22
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	0	7
教育、学習支援業	31	0	2	27
医療、福祉	78	0	3	73
サービス業（他に分類されないもの）	75	1	6	66
その他	22	0	0	22
無回答	3	0	0	3
30～99人	147	0	5	137
100～299人	164	0	4	155
300～499人	65	0	3	59
500～999人	72	0	3	66
1,000人以上	123	0	5	117
無回答	3	0	0	3
あつて加入している	122	0	2	119
あるが加入していない	60	0	4	54
ない	323	2	13	298
わからない	48	0	0	47
無回答	11	0	1	10

業種別	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】	
	合計	取得した	取得した	無回答
全体	1298 100.0	5 0.4	46 3.8	1130 93.5
10代	145	0	0	145
20代	423	0	9	404
30代	373	2	16	349
40代	184	0	16	163
50代	74	0	8	64
60代以上	8	0	0	8
建設業	86	0	1	84
製造業	154	0	13	139
情報通信業	85	0	4	80
運輸業、郵便業	88	0	4	83
卸売業、小売業	141	0	7	137
金融業、保険業	48	0	0	48
不動産業、物品賃貸業	28	1	2	24
学術研究・専門・技術サービス業	35	0	3	32
宿泊業、飲食サービス業	46	0	0	46
生活関連サービス業、娯楽業	18	0	0	18
教育、学習支援業	64	1	4	55
医療、福祉	180	1	6	169
サービス業（他に分類されないもの）	166	1	11	152
その他	56	1	0	52
無回答	13	0	0	13
30～99人	298	2	9	275
100～299人	555	0	3	546
300～499人	122	0	5	111
500～999人	160	2	8	149
1,000人以上	253	0	13	239
無回答	19	0	0	19
あつて加入している	264	0	9	254
あるが加入していない	128	0	10	114
ない	672	4	25	625
わからない	123	1	0	118
無回答	21	0	2	19



「従業員調査集計表」

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】					合計
	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	6 か 月 以 上 未 満	1 年 を 超 え る 期 間	
全体	2	1	0	0	0	3
10代	0	0	0	0	0	0
20代	1	0	0	0	0	1
30代	1	0	0	0	0	1
40代	0	0	0	0	0	0
50代	0	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	0	0	0	0	1
医療、福祉	1	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
30～99人	2	0	0	0	0	2
100～299人	1	0	0	0	0	1
300～499人	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	0	0	0	0	0	0
ない	2	0	0	0	0	2
わからない	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】					合計
	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	6 か 月 以 上 未 満	1 年 を 超 え る 期 間	
全体	2	0	0	0	0	2
10代	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0
30代	0	0	0	0	0	0
40代	2	0	0	0	0	2
50代	0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0
100～299人	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0
500～999人	2	0	0	0	0	2
1,000人以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	0	0	0	0	0	0
ない	2	0	0	0	0	2
わからない	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【全体】					合計
	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	6 か 月 以 上 未 満	1 年 を 超 え る 期 間	
全体	5	2	1	0	0	8
10代	0	0	0	0	0	0
20代	1	0	0	0	0	1
30代	1	0	0	0	0	1
40代	2	0	0	0	0	2
50代	0	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	0	0	0	0	1
医療、福祉	1	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
30～99人	2	0	0	0	0	2
100～299人	1	0	0	0	0	1
300～499人	0	0	0	0	0	0
500～999人	2	0	0	0	0	2
1,000人以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	0	0	0	0	0	0
ない	4	2	0	0	0	6
わからない	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】	
		知っていた	知らない
全体	638	423	213
10代	0	0	0
20代	77	46	31
30代	210	136	74
40代	213	144	68
50代	101	74	27
60代以上	34	21	12
無回答	3	2	1
建設業	45	30	15
製造業	75	55	20
情報通信業	43	29	13
運輸業、郵便業	44	23	21
卸売業、小売業	71	47	24
金融業、保険業	26	17	9
不動産業、物品賃貸業	14	11	3
学術研究	20	15	5
専門・技術サービス業	100.0	75.0	25.0
宿泊業、飲食サービス業	24	11	13
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3
教育、学習支援業	33	23	10
医療、福祉	102	76	26
サービス業 (他に分類されないもの)	90	52	38
その他	34	21	13
無回答	6	5	0
30～99人	150	84	65
100～299人	191	132	59
300～499人	67	42	24
500～999人	88	68	20
1,000人以上	130	92	38
無回答	12	5	7
あつて加入している	140	97	43
あるが加入していない	67	52	15
ない	346	230	114
わからない	75	37	38
無回答	10	7	3

業種別	合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
		知っていた	知らない
全体	564	335	227
10代	1	1	0
20代	68	32	35
30代	213	127	85
40代	189	102	87
50代	83	46	37
60代以上	39	27	12
無回答	1	0	1
建設業	41	23	18
製造業	79	53	26
情報通信業	42	24	18
運輸業、郵便業	44	29	15
卸売業、小売業	69	31	37
金融業、保険業	22	14	8
不動産業、物品賃貸業	14	7	7
学術研究	15	10	5
専門・技術サービス業	100.0	66.7	33.3
宿泊業、飲食サービス業	22	9	13
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	4
教育、学習支援業	31	22	9
医療、福祉	78	51	27
サービス業 (他に分類されないもの)	75	44	30
その他	22	13	9
無回答	3	2	1
30～99人	147	79	68
100～299人	164	89	73
300～499人	55	35	20
500～999人	72	41	31
1,000人以上	123	90	33
無回答	3	1	2
あつて加入している	122	87	35
あるが加入していない	60	40	19
ない	323	188	134
わからない	48	16	32
無回答	11	4	7

業種別	合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】	
		知っていた	知らない
全体	1208	762	442
10代	1	1	0
20代	145	78	66
30代	423	263	159
40代	373	246	126
50代	184	120	64
60代以上	74	48	25
無回答	8	6	2
建設業	86	53	33
製造業	154	108	46
情報通信業	85	53	31
運輸業、郵便業	88	52	36
卸売業、小売業	141	78	62
金融業、保険業	48	31	17
不動産業、物品賃貸業	28	18	10
学術研究	35	25	10
専門・技術サービス業	100.0	71.4	28.6
宿泊業、飲食サービス業	46	20	26
生活関連サービス業、娯楽業	18	11	7
教育、学習支援業	64	45	19
医療、福祉	180	127	53
サービス業 (他に分類されないもの)	166	96	69
その他	56	34	22
無回答	13	11	2
30～99人	298	163	134
100～299人	356	221	133
300～499人	122	77	44
500～999人	160	109	51
1,000人以上	253	182	71
無回答	19	10	9
あつて加入している	264	186	78
あるが加入していない	128	92	35
ない	672	420	249
わからない	123	63	70
無回答	21	11	10

「従業員調査集計表」

業種別	業種別	問12.介護休暇は、要介護状態の同居家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【女性】					
		1日以下	1～4日	5日	6日以上	1日以上	無回答
全体	全体	638	4	53	148	427	6
10代	10代	0	0	0	0	0	0
20代	20代	77	1	3	16	55	0
30代	30代	210	1	20	56	132	1
40代	40代	213	0	9	24	62	0
50代	50代	101	0	8	20	72	1
60代以上	60代以上	34	0	1	4	26	3
無回答	無回答	3	0	0	0	0	3
建設業	建設業	45	1	6	12	23	1
製造業	製造業	75	0	4	20	51	0
情報通信業	情報通信業	43	1	6	10	25	1
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	44	0	2	8	34	0
卸売業、小売業	卸売業、小売業	71	0	11	13	46	1
金融業、保険業	金融業、保険業	26	0	0	7	19	0
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	14	0	1	2	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	20	0	2	4	14	0
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	24	0	0	8	16	0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	1	7	0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	33	0	2	12	19	0
医療、福祉	医療、福祉	102	2	6	13	80	1
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	90	0	7	29	54	0
その他	その他	34	0	3	7	24	0
無回答	無回答	6	0	0	2	2	2
30～99人	30～99人	150	1	11	37	98	3
100～299人	100～299人	191	1	20	96	133	2
300～499人	300～499人	67	2	4	16	44	1
500～999人	500～999人	88	0	8	23	57	0
1,000人以上	1,000人以上	130	0	9	35	85	1
無回答	無回答	12	0	1	10	3	0
あって加入している	あって加入している	140	0	12	34	92	0
あがるが加入していない	あがるが加入していない	67	0	5	24	33	0
ない	ない	346	3	31	87	221	4
わからない	わからない	75	0	4	15	55	1
無回答	無回答	10	0	1	1	8	0

業種別	業種別	問12.介護休暇は、要介護状態の同居家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【男性】					
		1日以下	1～4日	5日	6日以上	1日以上	無回答
全体	全体	564	15	61	144	337	7
10代	10代	1	0	0	0	1	0
20代	20代	68	3	5	17	41	2
30代	30代	213	4	7	25	60	2
40代	40代	189	3	16	46	95	1
50代	50代	83	0	9	23	51	0
60代以上	60代以上	39	1	3	10	25	0
無回答	無回答	1	0	0	0	1	0
建設業	建設業	41	4	13	22	22	2
製造業	製造業	79	3	11	21	44	0
情報通信業	情報通信業	42	0	2	8	32	0
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	44	2	14	26	0	
卸売業、小売業	卸売業、小売業	69	1	8	18	40	2
金融業、保険業	金融業、保険業	22	0	2	5	15	0
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	14	1	2	2	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	15	1	3	3	8	0
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	22	1	3	3	15	0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	7	1	0	3	3	0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	31	0	9	10	17	1
医療、福祉	医療、福祉	78	3	8	19	48	0
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	75	0	12	19	41	3
その他	その他	22	1	1	6	14	0
無回答	無回答	3	0	0	0	3	0
30～99人	30～99人	147	5	26	31	82	3
100～299人	100～299人	164	3	13	41	101	3
300～499人	300～499人	55	1	6	13	35	0
500～999人	500～999人	72	4	16	45	1	
1,000人以上	1,000人以上	123	2	12	36	73	0
無回答	無回答	3	0	0	2	1	0
あって加入している	あって加入している	122	3	13	36	70	0
あがるが加入していない	あがるが加入していない	60	3	3	18	35	1
ない	ない	323	8	40	73	198	4
わからない	わからない	48	0	5	15	26	2
無回答	無回答	11	1	0	2	8	0

業種別	業種別	問12.介護休暇は、要介護状態の同居家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【全体】					
		1日以下	1～4日	5日	6日以上	1日以上	無回答
全体	全体	1208	19	115	293	768	13
10代	10代	1	0	0	0	1	0
20代	20代	145	4	10	33	96	2
30代	30代	423	11	48	104	255	5
40代	40代	373	3	35	98	235	2
50代	50代	184	0	17	43	123	1
60代以上	60代以上	74	1	4	15	51	3
無回答	無回答	8	0	1	0	7	0
建設業	建設業	86	2	10	25	47	2
製造業	製造業	154	3	15	41	95	0
情報通信業	情報通信業	85	1	8	18	57	1
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	88	2	9	22	60	0
卸売業、小売業	卸売業、小売業	141	1	19	32	86	3
金融業、保険業	金融業、保険業	48	0	2	12	34	0
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	28	1	3	4	20	0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	35	1	5	7	22	0
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	46	1	3	11	31	0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	18	1	6	2	10	0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	64	0	7	22	35	1
医療、福祉	医療、福祉	180	5	14	32	128	1
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	166	0	19	48	96	3
その他	その他	56	1	4	13	38	0
無回答	無回答	13	0	1	2	8	2
30～99人	30～99人	298	6	37	69	180	6
100～299人	100～299人	355	4	23	60	244	2
300～499人	300～499人	122	3	10	29	79	1
500～999人	500～999人	160	4	12	41	102	1
1,000人以上	1,000人以上	253	2	21	71	158	1
無回答	無回答	19	0	2	3	14	0
あって加入している	あって加入している	264	4	26	76	163	0
あがるが加入していない	あがるが加入していない	128	3	8	30	86	1
ない	ない	672	11	71	160	422	8
わからない	わからない	123	0	9	30	81	3
無回答	無回答	21	1	3	16	3	0

「従業員調査集計表」

問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【女性】	制度あり		制度なし		無回答
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	638	174	316	83	57
10代	0	0	0	0	0
20代	77	9	53	9	5
30代	210	74	102	17	15
40代	213	73	92	29	16
50代	101	12	54	18	15
60代以上	34	6	12	10	6
無回答	3	0	3	0	0
建設業	45	8	30	3	3
製造業	75	20	44	8	3
情報通信業	43	12	26	3	1
運輸業、郵便業	44	11	12	15	6
卸売業、小売業	71	20	40	6	4
金融業、保険業	26	7	16	2	1
不動産業、物品賃貸業	14	3	6	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	7	7	5	1
宿泊業、飲食サービス業	24	1	13	4	6
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	5	3	1
教育、学習支援業	33	13	15	2	1
医療、福祉	102	26	52	9	13
(他に分類されないもの)	90	29	35	17	8
その他	34	13	13	1	6
無回答	6	2	2	2	0
30～99人	150	31	61	35	20
100～299人	191	50	95	31	13
300～499人	67	23	31	4	8
500～999人	88	28	51	5	4
1,000人以上	130	40	72	6	11
無回答	12	2	6	2	1
あって加入している	140	44	73	11	9
あるが加入していない	67	23	34	7	6
ない	346	88	169	56	28
わからない	75	16	34	9	16
無回答	10	3	6	0	1

問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【男性】	制度あり		制度なし		無回答
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	564	62	342	87	64
10代	1	0	1	0	0
20代	68	5	36	14	12
30代	213	23	151	20	17
40代	189	18	96	20	22
50代	83	11	38	22	10
60代以上	39	5	19	11	3
無回答	1	0	1	0	0
建設業	41	2	27	7	5
製造業	79	8	58	8	5
情報通信業	42	3	33	5	1
運輸業、郵便業	44	1	19	14	9
卸売業、小売業	69	12	39	9	8
金融業、保険業	22	6	11	2	2
不動産業、物品賃貸業	14	1	10	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	12	1	2
宿泊業、飲食サービス業	22	1	11	3	6
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	4	1	2
教育、学習支援業	31	4	22	4	1
医療、福祉	78	6	44	16	9
サービス業(他に分類されないもの)	75	13	40	14	6
その他	22	5	9	4	4
無回答	3	0	3	0	0
30～99人	147	21	62	37	24
100～299人	164	11	101	31	16
300～499人	55	9	32	8	6
500～999人	72	4	59	3	6
1,000人以上	123	15	87	8	12
無回答	3	2	1	0	0
あって加入している	122	13	84	16	9
あるが加入していない	60	3	44	4	7
ない	323	39	185	60	33
わからない	48	6	22	7	12
無回答	11	1	7	0	3

問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【全体】	制度あり		制度なし		無回答
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	1208	237	661	172	121
10代	1	0	1	0	0
20代	145	14	89	23	17
30代	423	97	253	37	32
40代	373	91	188	50	38
50代	184	23	92	40	25
60代以上	74	11	31	22	9
無回答	8	1	7	0	0
建設業	86	10	57	10	8
製造業	154	28	102	16	8
情報通信業	85	15	59	8	2
運輸業、郵便業	88	12	31	29	15
卸売業、小売業	141	32	79	16	12
金融業、保険業	48	13	27	4	3
不動産業、物品賃貸業	28	4	16	5	3
学術研究、専門・技術サービス業	35	7	19	6	3
宿泊業、飲食サービス業	46	2	24	7	12
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	9	4	3
教育、学習支援業	64	17	37	3	6
医療、福祉	180	32	96	25	22
サービス業(他に分類されないもの)	166	42	75	32	14
その他	56	18	22	5	10
無回答	13	3	8	2	0
30～99人	298	52	123	73	44
100～299人	356	61	196	63	29
300～499人	122	32	63	12	14
500～999人	160	32	110	8	10
1,000人以上	253	55	159	14	23
無回答	19	5	10	2	1
あって加入している	264	58	158	27	18
あるが加入していない	128	26	78	12	10
ない	672	127	356	117	61
わからない	123	22	56	16	28
無回答	21	4	13	0	4

「従業員調査集計表」

問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【全体】		問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【男性】		問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【女性】					
合計	制度あり 利用経験あり	制度なし 利用経験なし	割合	制度あり 利用経験あり	制度なし 利用経験なし	割合	制度あり 利用経験あり	制度なし 利用経験なし	割合
全体	303	229	544	188	106	235	638	304	72
10代	0	1	0	0	1	0	0	0	0
20代	39	21	59	14	8	33	77	26	12
30代	107	77	198	70	36	87	210	111	20
40代	98	64	163	43	33	60	213	102	23
50代	46	35	81	22	14	42	101	43	13
60代以上	12	20	32	9	14	13	34	6	4
無回答	1	2	4	0	0	0	3	1	1
建設業	16	19	45	11	7	20	45	12	3
製造業	61	32	54	30	22	25	75	10	5
情報通信業	94	19	21	10	12	6	43	7	4
運輸業、郵便業	20	14	39	8	8	20	44	6	7
卸売業、小売業	22	26	63	23	9	28	71	34	6
金融業、保険業	14	12	16	8	5	6	26	7	1
不動産業、物品賃貸業	5	3	18	3	1	10	14	2	2
学術研究	14	10	10	5	7	3	20	4	7
専門・技術サービス業	40	31	28	33	46	20	100	35	0
宿泊業、飲食サービス業	17	13	21	4	4	9	21	2	6
生活関連サービス業、娯楽業	11	11	66	14	14	57	111	9	1
教育、学習支援業	10	10	36	5	6	14	33	4	5
医療、福祉	16	24	100	7	9	45	102	15	22
サービス業 (他に分類されないもの)	31	26	77	31	10	30	90	16	46
その他	15	11	46	5	4	10	34	7	12
無回答	7	5	7	1	1	1	6	3	3
30～99人	56	38	144	31	23	72	150	30	71
100～299人	63	61	189	21	15	49	191	20	47
300～499人	35	19	53	30	30	80	333	31	108
500～999人	28	15	43	18	10	20	67	16	33
1,000人以上	105	49	221	53	27	35	130	22	41
無回答	4	1	11	1	1	1	12	0	4
あつて加入している	99	61	82	48	34	35	140	51	26
あるが加入していない	33	27	57	16	13	26	67	17	14
ない	151	106	354	83	50	154	346	56	197
わからない	16	20	44	8	6	17	75	14	27
無回答	13	4	33	16	7	12	101	8	25

「従業員調査集計表」

業種別	③テレワーク制度 (在宅勤務)			
	合計	制度あり		制度なし
		利用経験あり	利用経験なし	
全体	688	329	74	194
10代	0	0	0	0
20代	77	49	8	18
30代	210	120	27	53
40代	213	102	21	75
50代	101	48	13	30
60代以上	34	7	5	18
無回答	3	3	0	0
建設業	45	27	5	10
製造業	75	57	7	10
情報通信業	43	35	5	2
運輸業、郵便業	44	15	5	19
卸売業、小売業	71	34	11	43
金融業、保険業	26	16	2	8
不動産業、物品賃貸業	14	7	2	3
学術研究、専門・技術サービス業	20	14	2	4
宿泊業、飲食サービス業	24	5	4	12
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	1	4
教育、学習支援業	33	11	5	15
医療、福祉	102	16	8	64
サービス業 (他に分類されないもの)	90	52	9	23
その他	34	20	6	7
無回答	6	4	1	1
30~99人	150	65	16	59
100~299人	191	84	24	66
300~499人	67	41	7	14
500~999人	88	53	13	21
1,000人以上	130	82	14	27
無回答	12	4	0	7
あつて加入している	140	85	19	29
あるが加入していない	67	38	6	20
ない	346	171	39	115
わからない	75	31	9	27
無回答	10	4	1	3

業種別	④テレワーク制度 (在宅勤務)			
	合計	制度あり		制度なし
		利用経験あり	利用経験なし	
全体	564	288	98	145
10代	1	0	1	0
20代	68	40	7	17
30代	213	127	23	51
40代	159	77	36	34
50代	83	30	19	31
60代以上	39	14	11	12
無回答	1	0	1	0
建設業	41	25	7	7
製造業	79	57	13	8
情報通信業	42	37	3	2
運輸業、郵便業	44	12	8	21
卸売業、小売業	69	38	11	18
金融業、保険業	22	13	3	4
不動産業、物品賃貸業	14	8	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	15	14	1	0
宿泊業、飲食サービス業	22	2	6	11
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	1	2
教育、学習支援業	31	14	6	8
医療、福祉	78	13	14	41
サービス業 (他に分類されないもの)	75	37	18	15
その他	22	14	3	3
無回答	3	0	2	1
30~99人	147	60	25	47
100~299人	164	66	34	54
300~499人	55	37	7	10
500~999人	72	40	18	10
1,000人以上	123	83	13	24
無回答	3	2	1	0
あつて加入している	122	74	20	27
あるが加入していない	60	33	10	15
ない	323	154	61	83
わからない	48	23	4	17
無回答	11	4	3	3

業種別	⑤テレワーク制度 (在宅勤務)			
	合計	制度あり		制度なし
		利用経験あり	利用経験なし	
全体	1208	619	173	342
10代	1	0	1	0
20代	145	89	15	35
30代	423	247	50	104
40代	373	179	57	110
50代	184	78	32	61
60代以上	74	21	16	31
無回答	8	5	2	1
建設業	86	52	12	17
製造業	154	114	20	18
情報通信業	85	72	8	4
運輸業、郵便業	88	27	13	40
卸売業、小売業	141	83	23	31
金融業、保険業	48	29	5	12
不動産業、物品賃貸業	28	15	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	35	28	3	4
宿泊業、飲食サービス業	46	7	10	23
生活関連サービス業、娯楽業	18	9	2	6
教育、学習支援業	64	25	11	23
医療、福祉	180	29	22	105
サービス業 (他に分類されないもの)	166	89	27	39
その他	56	34	9	10
無回答	13	6	4	3
30~99人	298	125	41	107
100~299人	356	150	58	121
300~499人	122	78	14	24
500~999人	160	93	31	31
1,000人以上	253	165	27	51
無回答	19	8	2	8
あつて加入している	264	161	39	56
あるが加入していない	128	71	16	36
ない	672	325	101	200
わからない	123	54	13	44
無回答	21	8	4	6

「従業員調査集計表」

年 代 別	業 種 別	企 業 規 模 別	④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】				無回答	
			④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】					
			利用可能経験あり	利用可能経験なし	制度あり	制度なし		
全体			698	230	149	161	92	0
10代			0	0	0	0	0	0
20代			77	31	21	13	11	1
30代			210	79	54	47	27	3
40代			213	79	42	62	29	1
50代			101	31	28	26	16	0
60代以上			34	8	4	12	9	1
無回答			3	2	0	1	0	0
建設業			45	20	9	13	3	0
製造業			75	24	28	11	12	0
情報通信業			43	21	13	3	5	2
運輸業、郵便業			44	15	5	14	9	2
卸売業、小売業			71	24	22	15	9	1
金融業、保険業			26	7	9	9	1	0
不動産業、物品賃貸業			14	4	4	3	3	0
学術研究、専門・技術サービス業			20	10	2	6	2	0
宿泊業、飲食サービス業			24	5	7	7	5	0
生活関連サービス業、娯楽業			11	2	3	5	1	0
教育、学習支援業			33	13	6	9	5	0
医療、福祉			102	28	15	34	23	2
サービス業 (他に分類されないもの)			90	36	18	24	11	1
その他			34	18	7	6	3	0
無回答			6	3	1	2	0	0
30～99人			150	50	32	48	18	2
100～299人			191	66	45	51	28	1
300～499人			67	25	14	13	14	1
500～999人			88	35	22	21	9	1
1,000人以上			130	51	33	24	21	1
無回答			12	3	3	4	2	0
あつて加入している			140	53	38	25	23	1
あるが加入していない			67	29	16	12	10	0
ない			346	125	73	105	38	5
わからない			75	20	20	16	19	0
無回答			10	3	2	3	2	0

年 代 別	業 種 別	企 業 規 模 別	④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】				無回答	
			④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】					
			利用可能経験あり	利用可能経験なし	制度あり	制度なし		
全体			564	225	158	106	66	9
10代			1	0	1	0	0	0
20代			68	29	18	11	9	1
30代			213	94	65	24	28	2
40代			159	55	43	37	21	3
50代			83	30	20	25	6	2
60代以上			39	16	11	30	7	2
無回答			1	0	0	0	0	0
建設業			41	19	14	5	2	1
製造業			79	36	25	9	9	0
情報通信業			42	24	10	6	2	0
運輸業、郵便業			44	16	11	10	6	1
卸売業、小売業			69	32	17	16	3	1
金融業、保険業			22	8	7	2	5	0
不動産業、物品賃貸業			14	3	5	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業			15	7	4	1	3	0
宿泊業、飲食サービス業			22	4	7	5	5	0
生活関連サービス業、娯楽業			7	2	1	3	1	0
教育、学習支援業			31	14	10	6	1	0
医療、福祉			78	13	18	26	19	2
サービス業 (他に分類されないもの)			75	34	22	11	5	3
その他			22	12	5	1	4	0
無回答			3	1	2	0	0	0
30～99人			147	52	33	41	19	2
100～299人			164	50	49	38	22	5
300～499人			55	27	13	7	8	0
500～999人			72	34	25	5	8	0
1,000人以上			123	60	37	15	9	2
無回答			3	2	1	0	0	0
あつて加入している			122	51	40	20	10	1
あるが加入していない			60	29	17	6	7	1
ない			323	123	89	73	32	6
わからない			48	18	10	6	13	0
無回答			11	4	2	1	4	0

年 代 別	業 種 別	企 業 規 模 別	④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】				無回答	
			④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】					
			利用可能経験あり	利用可能経験なし	制度あり	制度なし		
全体			1208	457	308	268	160	15
10代			1	0	1	0	0	0
20代			145	60	39	24	20	2
30代			423	173	119	71	55	4
40代			373	134	85	99	51	4
50代			184	61	48	51	22	2
60代以上			74	24	15	21	12	1
無回答			8	5	1	2	0	0
建設業			86	39	23	18	5	1
製造業			154	60	53	20	21	1
情報通信業			85	45	23	9	7	1
運輸業、郵便業			83	31	16	24	15	2
卸売業、小売業			141	56	39	31	13	2
金融業、保険業			48	15	16	11	6	0
不動産業、物品賃貸業			28	7	9	8	4	0
学術研究、専門・技術サービス業			35	17	6	7	5	0
宿泊業、飲食サービス業			46	9	14	12	10	1
生活関連サービス業、娯楽業			18	4	4	8	2	0
教育、学習支援業			64	27	16	15	6	0
医療、福祉			180	41	33	60	42	4
サービス業 (他に分類されないもの)			166	70	40	35	17	4
その他			56	30	12	7	7	0
無回答			13	6	4	3	0	0
30～99人			298	102	65	89	38	4
100～299人			356	116	94	89	51	6
300～499人			122	52	27	20	22	1
500～999人			160	69	47	26	17	1
1,000人以上			253	111	70	39	30	3
無回答			19	7	5	5	2	0
あつて加入している			264	106	78	45	33	2
あるが加入していない			128	58	33	18	18	0
ない			672	248	163	179	71	11
わからない			123	38	30	22	32	1
無回答			21	7	4	4	6	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇					
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用継続あり	利用継続なし			
全体	1298 100.0	898 74.3	136 11.3	103 8.5	57 4.7	14 1.2
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
20代	146 100.0	106 73.1	21 14.5	10 6.9	6 4.1	2 1.4
30代	423 100.0	339 80.1	34 8.0	34 8.0	12 2.8	4 0.9
40代	373 100.0	273 73.2	48 12.9	28 7.5	19 5.1	5 1.3
50代	184 100.0	131 71.2	21 11.4	18 9.8	11 6.0	3 1.6
60代以上	74 100.0	43 58.1	10 13.5	12 16.2	9 12.2	0.0
無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0.0	0.0
建設業	86 100.0	68 79.1	6 7.0	10 11.6	2 2.3	0.0
製造業	154 100.0	134 87.0	12 7.8	8 5.2	0.0	0.0
情報通信業	85 100.0	66 77.6	12 14.1	4 4.7	2 2.4	1 1.2
運輸業・郵便業	88 100.0	50 56.8	12 13.6	15 17.0	11 12.5	0.0
卸売業・小売業	141 100.0	107 75.9	18 12.8	9 6.4	6 4.3	0.7
金融業・保険業	48 100.0	43 89.6	2 4.2	2 4.2	2 4.2	1 2.1
不動産業・物品賃貸業	28 100.0	24 85.7	0.0	3.6	7.1	3.6
学術研究・専門・技術サービス業	35 100.0	31 88.6	3 8.6	0.0	0.0	2.9
宿泊業・飲食サービス業	46 100.0	15.2 34.8	32.6	15.2	2.2	2.2
生活関連サービス業・娯楽業	18 100.0	11 61.1	5.6 27.8	5.6	5.6	0.0
教育・学習支援業	64 100.0	52 81.3	6 9.4	3 4.7	4 6.2	0.0
医療・福祉	180 100.0	140 77.8	19 10.6	9 5.0	3 1.7	5 2.8
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	113 68.1	21 12.7	17 10.2	6 3.6	2.4
その他	56 100.0	43 76.8	5 8.9	4 7.1	4 7.1	0.0
無回答	13 100.0	9 69.2	3 23.1	7 7.7	0.0	0.0
30～99人	298 100.0	195 65.4	40 13.4	34 11.4	24 8.1	1.7
100～299人	356 100.0	274 77.0	37 10.4	28 7.9	13 3.7	1.1
300～499人	122 100.0	91 74.6	15 12.3	8 6.6	7 5.7	0.8
500～999人	160 100.0	123 76.9	19 11.9	15 9.4	2 1.3	0.6
1,000人以上	253 100.0	203 80.2	24 9.5	15 5.9	9 3.6	0.8
無回答	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	2 10.5	5.3
あつて加入している	264 100.0	211 79.9	27 10.2	18 6.8	8 3.0	0.0
あるが加入していない	128 100.0	101 78.9	14 10.9	7 5.5	5 3.9	0.8
ない	672 100.0	484 72.0	81 12.1	69 10.3	28 4.2	1.5
わからない	123 100.0	84 68.3	13 10.6	8 6.5	15 12.2	2.4
無回答	21 100.0	18 85.7	4 19.0	4 19.0	1 4.8	0.0

業種別	問13. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇					
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用継続あり	利用継続なし			
全体	638 100.0	478 74.9	65 10.2	55 8.6	33 5.2	7 1.1
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	77 100.0	58 75.3	11 14.3	4 5.2	3 3.9	1 1.3
30代	210 100.0	166 79.0	18 8.6	19 9.0	5 2.4	2 1.0
40代	213 100.0	160 75.1	20 9.4	18 8.5	3 1.4	2 0.9
50代	101 100.0	73 72.3	12 11.9	8 7.9	6 5.9	2 2.0
60代以上	34 100.0	29 85.3	3 8.8	6 17.6	6 17.6	0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0.0	0.0	0.0
建設業	45 100.0	37 82.2	3 6.7	4 8.9	1 2.2	0.0
製造業	75 100.0	62 82.7	8 10.7	5 6.7	0.0	0.0
情報通信業	43 100.0	35 81.4	5 11.6	2 4.7	1 2.3	1 2.3
運輸業・郵便業	44 100.0	26 59.1	2 4.5	9 20.5	7 15.9	0.0
卸売業・小売業	71 100.0	56 78.9	8 11.3	5 7.0	2 2.8	0.0
金融業・保険業	26 100.0	24 92.3	0.0	2.0	2.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	0.0	7.1	7.1	1.1
学術研究・専門・技術サービス業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	24 100.0	12.5 37.5	9 33.3	8 16.7	4 16.7	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	9 18.2	0.0
教育・学習支援業	33 100.0	28 84.8	2 6.1	1 3.0	1 3.0	0.0
医療・福祉	102 100.0	78 76.5	11 10.8	6 5.9	4 3.9	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	90 100.0	61 67.8	11 12.2	9 10.0	7 7.8	2.2
その他	34 100.0	27 79.4	2 5.9	2 5.9	3 8.8	0.0
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0.0	0.0	0.0
30～99人	150 100.0	101 67.3	17 11.3	12 8.0	12 8.0	2.0
100～299人	191 100.0	152 79.6	17 8.9	14 7.3	7 3.7	0.5
300～499人	67 100.0	50 74.6	7 10.4	4 6.0	5 7.5	1.5
500～999人	88 100.0	67 76.1	10 11.4	10 11.4	8 9.1	1.1
1,000人以上	130 100.0	100 76.9	14 10.8	7 5.4	8 6.2	0.8
無回答	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0.0	2 16.7	8.3
あつて加入している	140 100.0	114 81.4	11 7.9	9 6.4	6 4.3	0.0
あるが加入していない	67 100.0	51 76.1	8 11.9	5 7.5	5 4.5	0.0
ない	346 100.0	255 73.7	36 10.4	37 10.7	13 3.8	1.4
わからない	75 100.0	50 66.7	9 12.0	5 6.7	10 13.3	2.7
無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0.0	10.0	0.0



「従業員調査集計表」

業種別	⑩13.制度の有無 ⑥所定時間外労働(残業)の有無				合計	わ か ら な い	無 回 答
	制度あり		制度なし				
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	1208	116	400	252	429	252	11
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	145	8	38	30	68	30	1
30代	423	46	26.2	20.7	46.9	46.9	3
40代	373	38	136	71	124	71	4
50代	184	16	54	46	65	46	3
60代以上	74	7	23	20	33	20	1.6
無回答	8	1	2	3	2	3	0.0
建設業	86	7	32	20	27	20	0
製造業	154	14	62	26	51	26	1
情報通信業	85	11	33	11	29	11	0.6
運輸業、郵便業	88	6	25	23	34	23	1.2
卸売業、小売業	141	9	45	32	54	32	0
金融業、保険業	48	3	18	9	17	9	0.7
不動産業、物品賃貸業	28	3	8	5	12	5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	35	6	10	6	13	6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	2	10	15	18	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	5	7	9	5	2.2
教育、学習支援業	64	12	18	12	22	12	0
医療、福祉	180	15	50	37	75	37	0
サービス業(他に分類されないもの)	166	14	62	39	48	39	3
その他	56	8	17	8	23	8	1.8
無回答	13	4	5	2	2	5	0.0
30～99人	298	30	82	78	106	78	2
100～299人	356	38	114	85	114	85	0.7
300～499人	122	9	37	21	54	21	1.4
500～999人	160	20	60	24	56	24	0.8
1,000人以上	253	18	104	39	90	39	0.0
無回答	19	1	4	1	5	1	0.2
あつて加入している	264	26	100	51	87	51	1
あるが加入していない	128	17	55	17	38	17	0
ない	672	61	222	164	216	164	0.5
わからない	123	11	17	16	78	16	1.3
無回答	21	1	6	4	10	6	0.8
全体	1208	116	400	252	429	252	11
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	145	8	38	30	68	30	1
30代	423	46	26.2	20.7	46.9	46.9	3
40代	373	38	136	71	124	71	4
50代	184	16	54	46	65	46	3
60代以上	74	7	23	20	33	20	1.6
無回答	8	1	2	3	2	3	0.0
建設業	86	7	32	20	27	20	0
製造業	154	14	62	26	51	26	1
情報通信業	85	11	33	11	29	11	0.6
運輸業、郵便業	88	6	25	23	34	23	1.2
卸売業、小売業	141	9	45	32	54	32	0
金融業、保険業	48	3	18	9	17	9	0.7
不動産業、物品賃貸業	28	3	8	5	12	5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	35	6	10	6	13	6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	2	10	15	18	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	5	7	9	5	2.2
教育、学習支援業	64	12	18	12	22	12	0
医療、福祉	180	15	50	37	75	37	0
サービス業(他に分類されないもの)	166	14	62	39	48	39	3
その他	56	8	17	8	23	8	1.8
無回答	13	4	5	2	2	5	0.0
30～99人	298	30	82	78	106	78	2
100～299人	356	38	114	85	114	85	0.7
300～499人	122	9	37	21	54	21	1.4
500～999人	160	20	60	24	56	24	0.8
1,000人以上	253	18	104	39	90	39	0.0
無回答	19	1	4	1	5	1	0.2
あつて加入している	264	26	100	51	87	51	1
あるが加入していない	128	17	55	17	38	17	0
ない	672	61	222	164	216	164	0.5
わからない	123	11	17	16	78	16	1.3
無回答	21	1	6	4	10	6	0.8
全体	1208	116	400	252	429	252	11
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	145	8	38	30	68	30	1
30代	423	46	26.2	20.7	46.9	46.9	3
40代	373	38	136	71	124	71	4
50代	184	16	54	46	65	46	3
60代以上	74	7	23	20	33	20	1.6
無回答	8	1	2	3	2	3	0.0
建設業	86	7	32	20	27	20	0
製造業	154	14	62	26	51	26	1
情報通信業	85	11	33	11	29	11	0.6
運輸業、郵便業	88	6	25	23	34	23	1.2
卸売業、小売業	141	9	45	32	54	32	0
金融業、保険業	48	3	18	9	17	9	0.7
不動産業、物品賃貸業	28	3	8	5	12	5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	35	6	10	6	13	6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	2	10	15	18	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	5	7	9	5	2.2
教育、学習支援業	64	12	18	12	22	12	0
医療、福祉	180	15	50	37	75	37	0
サービス業(他に分類されないもの)	166	14	62	39	48	39	3
その他	56	8	17	8	23	8	1.8
無回答	13	4	5	2	2	5	0.0
30～99人	298	30	82	78	106	78	2
100～299人	356	38	114	85	114	85	0.7
300～499人	122	9	37	21	54	21	1.4
500～999人	160	20	60	24	56	24	0.8
1,000人以上	253	18	104	39	90	39	0.0
無回答	19	1	4	1	5	1	0.2
あつて加入している	264	26	100	51	87	51	1
あるが加入していない	128	17	55	17	38	17	0
ない	672	61	222	164	216	164	0.5
わからない	123	11	17	16	78	16	1.3
無回答	21	1	6	4	10	6	0.8

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問13. 制度の有無 ⑨再雇用制度【女性】				無回答
		制度あり		制度なし		
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	638	15	163	199	257	4
10代	0	0	0	0	0	0
20代	77	2	27	13	35	0
30代	210	2.6	35.1	16.9	45.5	0.0
40代	213	2.4	28.6	33.8	34.8	0.5
50代	101	2.8	21.6	31.0	44.1	0.5
60代以上	34	0	22.8	35.6	37.6	2.0
無回答	3	0	14.7	35.3	50.0	0.0
建設業	45	1	11	15	18	0
製造業	75	2	24	24	25	0
情報通信業	43	1	11	12	18	1
運輸業、郵便業	44	0	10	10	24	0
卸売業、小売業	71	2	22	24	23	0
金融業、保険業	26	0	5	13	8	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	4	4	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	7	6	6	0
宿泊業、飲食サービス業	24	0	6	6	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	5	3	0
教育、学習支援業	33	1	5	9	18	0
医療、福祉	102	4	23	24	49	2
サービス業 (他に分類されないもの)	90	3	21	32	33	1
その他	34	0	8	12	14	0
無回答	6	0	3	3	0	0
30~99人	150	5	26	53	66	0
100~299人	191	6	38	66	79	2
300~499人	67	1	17	19	29	1
500~999人	88	1	29	25	33	0
1,000人以上	130	2	51	33	37.5	0.0
無回答	12	0	2	3	6	1
あつて加入している	140	5	46	39	50	0
あるが加入していない	67	0	23	19	25	0
ない	346	7	81	130	194	4
わからない	75	3	9	10	35.3	1.2
無回答	10	0	4	1	5	0

業種別	合計	問13. 制度の有無 ⑩再雇用制度【男性】				無回答
		制度あり		制度なし		
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	564	13	206	114	225	6
10代	1	0	1	0	0	0
20代	68	0	24	8	35	1
30代	213	4	35.3	11.8	51.5	1.5
40代	159	1.9	35.7	18.3	43.2	0.9
50代	83	0	31	22	29	1
60代以上	39	2	13	13	11	0
無回答	1	0	0	0	1	0
建設業	41	0	20	7	14	0
製造業	79	2	40	13	24	0
情報通信業	42	0	15	9	18	0
運輸業、郵便業	44	0	16	10	18	0
卸売業、小売業	69	3	26	13	26	1
金融業、保険業	22	1	8	7	6	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	4	4	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	8	2	5	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	6	7	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	1	4	2	0
教育、学習支援業	31	1	7	5	18	0
医療、福祉	78	3	22	16.1	58.1	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	75	2	30	17	24	2.6
その他	22	0	6	3	13	0
無回答	3	0	1	1	1	0
30~99人	147	6	45	30	64	2
100~299人	164	3	49	42	67	3
300~499人	55	1	20	11	23	0
500~999人	72	2	28	14	25	0
1,000人以上	123	1	64	17	40	1
無回答	3	0	0	0	3	0
あつて加入している	122	3	63	17	39	0
あるが加入していない	60	2	18	17	22	1
ない	323	7	109	76	127	1.2
わからない	48	1	12	3	31	1
無回答	11	0	4	1	6	0

業種別	合計	問13. 制度の有無 ⑪再雇用制度【全体】				無回答
		制度あり		制度なし		
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	1208	28	372	314	484	10
10代	1	0	1	0	0	0
20代	145	2	51	21	70	1
30代	423	9	35.2	14.5	48.3	0.7
40代	373	13	32.2	26.0	39.0	0.7
50代	184	2	54	68	67	3
60代以上	74	2	18	25	29	0
無回答	8	0	5	2	1	0
建設業	86	1	31	22	32	0
製造業	154	4	64	37	49	0
情報通信業	85	1	26	21	36	1
運輸業、郵便業	88	0	29.5	22.7	47.7	0
卸売業、小売業	141	5	48	37	50	1
金融業、保険業	48	1	13	20	14	0
不動産業、物品賃貸業	28	1	5	8	14	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	1	15	8	11	0
宿泊業、飲食サービス業	46	0	12	13	30	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	0	4	2	5	0
教育、学習支援業	64	2	12	14	36	0
医療、福祉	180	7	44	36	89	4
サービス業 (他に分類されないもの)	166	5	51	49	68	3
その他	56	0	14	15	27	0
無回答	13	0	7	5	7	0
30~99人	298	11	71	83	131	2
100~299人	356	9	87	108	147	5
300~499人	122	2	37	30	52	1
500~999人	160	3	57	39	61	0
1,000人以上	253	3	115	50	84	1
無回答	19	0	3	4	9	1
あつて加入している	264	8	111	56	89	0
あるが加入していない	128	3	41	36	48	1
ない	672	14	191	207	292	8
わからない	123	4	21	13	84	1
無回答	21	0	8	2	11	0

「従業員調査集計表」

Table with 4 main columns: 図13 制度の有無 ⑥育児・介護に要する経費の優遇 (Female). Rows include age groups (10代 to 60代以上), industry types (建設業, 製造業, etc.), and company size (30~99人, 100~299人, etc.). Columns show counts and percentages for various benefit categories.

Table with 4 main columns: 図13 制度の有無 ⑥育児・介護に要する経費の優遇 (Male). Rows include age groups (10代 to 60代以上), industry types (建設業, 製造業, etc.), and company size (30~99人, 100~299人, etc.). Columns show counts and percentages for various benefit categories.

Table with 4 main columns: 図13 制度の有無 ⑥育児・介護に要する経費の優遇 (All). Rows include age groups (10代 to 60代以上), industry types (建設業, 製造業, etc.), and company size (30~99人, 100~299人, etc.). Columns show counts and percentages for various benefit categories.

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間13. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【女性】			わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 な し		
全体	638 100.0	6 0.9	49 7.7	546 85.6	34 5.3	3 0.5
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	77 100.0	1 1.3	4 5.2	65 84.4	7 9.1	0 0.0
30代	210 100.0	2 1.0	13 6.2	186 88.6	8 3.8	0.5
40代	213 100.0	3 1.4	22 10.3	178 83.6	9 4.2	0.5
50代	101 100.0	0 0.0	8 7.9	87 86.1	5 5.0	1.0
60代以上	34 100.0	0 0.0	2 5.9	28 82.4	3 8.8	0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	33 33.3	2 66.7	0 0.0	0.0
建設業	45 100.0	0 0.0	1 2.2	41 91.1	3 6.7	0.0
製造業	75 100.0	0 0.0	4 5.3	68 90.7	3 4.0	0.0
情報通信業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	42 97.7	0 0.0	1.0
運輸業、郵便業	44 100.0	0 0.0	5 11.4	35 79.5	4 9.1	0.0
卸売業、小売業	71 100.0	0 0.0	4 5.6	64 90.1	3 4.2	0.0
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	1 3.8	24 92.3	0 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	19 95.0	0 0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	20 83.3	3 12.5	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	33 100.0	0 0.0	4 12.1	28 84.8	1 3.0	0.0
医療、福祉	102 100.0	4 3.9	18 17.6	71 69.6	8 7.8	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	90 100.0	0 0.0	7 7.8	77 85.6	5 5.6	1.1
その他	34 100.0	0 0.0	2 5.9	30 88.2	3 8.8	0.0
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0.0
30～99人	150 100.0	2 1.3	9 6.0	139 86.7	9 6.0	0.0
100～299人	191 100.0	0 0.0	6 3.1	178 93.2	5 2.6	0.5
300～499人	67 100.0	0 0.0	3 4.5	55 82.1	5 7.5	1.5
500～999人	88 100.0	0 0.0	1 1.1	74 84.1	4 4.5	0.0
1,000人以上	130 100.0	0 0.0	1 0.8	100 76.9	11 8.3	0.0
無回答	12 100.0	0 0.0	2 16.7	9 75.0	0 0.0	0.0
あつて加入している	140 100.0	1 0.7	16 11.4	113 80.7	10 7.1	0.0
あるが加入していない	67 100.0	0 0.0	9 13.4	57 85.1	1 1.5	0.0
ない	346 100.0	5 1.4	15 4.3	310 89.6	3 0.9	0.0
わからない	75 100.0	0 0.0	9 9.3	58 77.3	10 13.3	0.0
無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0.0

業種別	合計	間13. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【男性】			わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 な し		
全体	554 100.0	4 0.7	45 8.0	459 81.4	50 8.9	6 1.1
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	68 100.0	0 0.0	8 11.8	49 72.1	10 14.7	1 1.5
30代	213 100.0	2 1.0	13 6.1	177 83.1	9 8.9	0.9
40代	159 100.0	1 0.6	13 8.2	130 81.8	13 8.2	1.3
50代	83 100.0	1 1.2	7 8.4	71 85.5	4 4.8	1.2
60代以上	39 100.0	0 0.0	4 10.3	31 79.5	4 10.3	0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.0
建設業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	38 92.7	2 4.9	0.0
製造業	79 100.0	0 0.0	9 11.4	61 77.2	9 11.4	0.0
情報通信業	42 100.0	0 0.0	2 4.8	37 88.1	3 7.2	0.0
運輸業、郵便業	44 100.0	0 0.0	4 9.1	38 86.4	4 9.1	0.0
卸売業、小売業	69 100.0	0 0.0	5 7.2	58 84.1	5 7.2	1.4
金融業、保険業	22 100.0	0 0.0	2 9.1	16 72.7	4 18.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	11 73.3	1 6.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	20 90.9	1 4.5	1.1
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	23 74.2	6 19.4	0.0
医療、福祉	78 100.0	0 0.0	14 17.9	57 73.1	5 6.4	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)	75 100.0	1 1.3	5 6.7	64 85.3	5 6.7	2.7
その他	22 100.0	0 0.0	1 4.5	19 86.4	2 9.1	0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	33 33.3	2 66.7	0 0.0	0.0
30～99人	147 100.0	1 0.7	11 7.5	116 78.9	17 11.6	1.4
100～299人	164 100.0	1 0.6	7 4.3	141 86.0	9 5.5	1.8
300～499人	55 100.0	0 0.0	5 9.1	47 85.5	3 5.5	0.0
500～999人	72 100.0	1 1.4	4 5.6	68 80.6	9 12.5	0.0
1,000人以上	123 100.0	1 0.8	15 12.2	94 76.4	12 9.8	0.5
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0.0
あつて加入している	122 100.0	0 0.0	14 11.5	99 81.1	9 7.4	0.0
あるが加入していない	60 100.0	1 1.7	6 6.7	50 83.3	4 6.7	1.7
ない	323 100.0	3 0.9	22 6.8	272 84.2	22 6.8	1.2
わからない	48 100.0	0 0.0	5 10.4	29 60.4	13 27.1	2.1
無回答	11 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0.0

業種別	合計	間13. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【全体】			わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 経 験 あ り	利 用 経 験 な し	制 度 な し		
全体	1208 100.0	10 0.8	94 7.8	1010 83.6	85 7.0	9 0.7
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0
20代	145 100.0	1 0.7	12 8.3	114 78.5	17 11.7	1 0.7
30代	423 100.0	4 1.0	26 6.1	383 85.8	27 6.4	3.3
40代	373 100.0	4 1.1	35 9.4	309 82.8	22 5.9	0.8
50代	184 100.0	1 0.5	14 7.6	158 85.9	9 4.9	1.1
60代以上	74 100.0	0 0.0	5 6.8	59 79.7	10 13.5	0.0
無回答	8 100.0	0 0.0	12 87.5	7 87.5	0 0.0	0.0
建設業	86 100.0	0 0.0	2 2.3	79 91.9	5 5.8	0.0
製造業	154 100.0	0 0.0	13 8.4	129 83.8	12 7.8	0.0
情報通信業	85 100.0	0 0.0	1 1.2	79 92.9	4 4.7	1.2
運輸業、郵便業	88 100.0	0 0.0	7 8.0	73 83.0	8 9.1	0.0
卸売業、小売業	141 100.0	0 0.0	9 6.4	122 86.5	9 6.4	0.7
金融業、保険業	48 100.0	1 2.1	3 6.3	40 83.3	4 8.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	23 82.1	4 14.3	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	35 100.0	0 0.0	4 11.4	30 85.7	1 2.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	40 87.0	4 8.7	2.2
生活関連サービス業、 娯楽業	18 100.0	3 16.7	3 5.6	14 77.8	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	64 100.0	1 1.6	5 7.8	51 79.7	7 10.9	0.0
医療、福祉	180 100.0	4 2.2	32 17.8	128 71.1	13 7.2	1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	166 100.0	1 0.6	11 6.6	142 85.5	9 5.4	1.8
その他	56 100.0	0 0.0	2 3.6	49 87.5	5 8.9	0.0
無回答	13 100.0	0 0.0	15 15.4	11 84.6	0 0.0	0.0
30～99人	298 100.0	3 1.0	20 6.7	246 82.6	27 9.1	0.7
100～299人	356 100.0	2 0.6	16 4.5	320 89.9	14 3.9	1.1
300～499人	122 100.0	3 2.5	8 6.6	102 83.6	8 6.6	0.8
500～999人	160 100.0	0 0.0	1 0.6	132 82.5	13 8.1	0.0
1,000人以上	253 100.0	0 0.0	4 1.6	194 76.7	23 9.1	0.4
無回答	19 100.0	0 0.0	2 10.5	16 84.2	0 0.0	0.0
あつて加入している	264 100.0	1 0.4	11 4.2	214 81.1	19 7.2	0.0
あるが加入していない	128 100.0	1 0.8	13 10.2	107 83.6	6 4.7	0.8
ない	672 100.0	8 1.2	37 5.5	585 87.1	35 5.2	1.0
わからない	123 100.0	0 0.0	12 9.8	87 70.7	23 18.7	0.8
無回答	21 100.0	0 0.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	0.0

「従業員調査集計表」

業 種 別	計 数	問13. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【女性】		無回答		
		制度あり				
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	638	2	32	404	196	4
10代	0	0	0	0	0	0
20代	77	1	6	38	32	0
30代	210	1	10	145	54	1
40代	213	1	7	134	69	2
50代	101	0	8	60	32	1
60代以上	34	0	1	25	8	0
無回答	3	0	0	2	1	0
建設業	45	0	1	34	10	0
製造業	75	1	6	38	30	0
情報通信業	43	0	0	35	7	1
運輸業、郵便業	44	0	3	24	17	0
卸売業、小売業	71	0	2	51	18	0
金融業、保険業	26	0	0	20	6	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	10	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	1	15	4	0
宿泊業、飲食サービス業	24	0	0	12	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	6	3	0
教育、学習支援業	33	0	1	17	15	0
医療、福祉	102	0	5	53	42	2
サービス業 (他に分類されないもの)	90	0	4	52	41	2
その他	34	0	4	19	11	0
無回答	6	0	1	5	0	0
30~99人	130	1	5	99	45	0
100~299人	191	0	7	134	49	1
300~499人	67	0	2	37	26	0
500~999人	88	0	3	61	24	0
1,000人以上	130	1	15	66	48	0
無回答	12	0	0	7	4	1
あつて加入している	140	1	15	70	54	0
あるが加入していない	67	0	4	44	19	0
ない	346	0	6	252	78	4
わからない	75	0	2	33	40	0
無回答	10	0	0	5	5	0
無回答	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

業 種 別	計 数	問13. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【男性】		無回答		
		制度あり				
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	564	3	36	311	208	6
10代	1	0	1	0	0	0
20代	68	6	33	28	1	1
30代	213	1	13	107	90	2
40代	159	1	9	93	54	2
50代	83	0	5	58	34	1
60代以上	39	0	4	27	8	0
無回答	1	0	0	1	0	0
建設業	41	1	28	12	0	0
製造業	79	0	6	46	27	0
情報通信業	42	0	1	20	21	0
運輸業、郵便業	44	0	4	27	13	0
卸売業、小売業	69	0	7	41	20	1
金融業、保険業	22	0	1	10	11	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	4	5	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	8	6	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	6	16	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	1	4	1	0
教育、学習支援業	31	0	2	15	14	0
医療、福祉	78	0	1	34	41	2
サービス業 (他に分類されないもの)	75	2	7	44	20	2
その他	22	0	4	9	9	0
無回答	3	0	0	1	0	0
30~99人	147	2	8	84	51	2
100~299人	164	0	5	94	62	3
300~499人	55	0	1	27	27	0
500~999人	72	0	3	43	26	0
1,000人以上	123	1	19	62	40	1
無回答	3	0	0	1	2	0
あつて加入している	122	0	16	68	38	0
あるが加入していない	60	0	4	31	24	0
ない	323	0	6	219	108	4
わからない	48	0	1	11	34	1
無回答	11	0	0	4	4	0
無回答	100.0	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0

業 種 別	計 数	問13. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【全体】		無回答		
		制度あり				
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	1208	5	68	718	407	10
10代	1	0	1	0	0	0
20代	145	1	12	71	60	1
30代	423	1	23	252	144	3
40代	373	2	16	228	123	4
50代	184	1	11	111	59	2
60代以上	74	0	5	52	17	1
無回答	8	0	0	4	4	0
建設業	86	0	2	62	22	0
製造業	154	1	12	84	57	0
情報通信業	85	0	1	55	28	1
運輸業、郵便業	88	0	7	51	30	0
卸売業、小売業	141	0	9	92	39	1
金融業、保険業	48	0	1	30	17	0
不動産業、物品賃貸業	28	0	2	18	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	0	2	23	10	0
宿泊業、飲食サービス業	46	0	5	32	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	2	10	4	0
教育、学習支援業	64	0	3	32	29	0
医療、福祉	180	0	6	87	83	4
サービス業 (他に分類されないもの)	166	0	3	83	46	1
その他	56	0	8	28	20	0
無回答	13	0	0	8	4	0
30~99人	298	3	13	183	97	2
100~299人	356	0	12	229	111	4
300~499人	122	0	3	64	53	2
500~999人	160	0	2	93	57	1
1,000人以上	253	2	34	128	88	1
無回答	19	0	0	10	8	1
あつて加入している	264	1	31	139	93	0
あるが加入していない	128	0	8	75	44	1
ない	672	0	6	448	187	8
わからない	123	0	1	34	74	1
無回答	21	0	0	9	9	0
無回答	100.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0

「従業員調査集計表」

問13. 制度の有無 (⑩不妊治療等のための休暇または休業制度)【全体】		問13. 制度の有無 (⑩不妊治療等のための休暇または休業制度)【男性】		問13. 制度の有無 (⑩不妊治療等のための休暇または休業制度)【女性】	
業種別	合計	制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	1298 100.0	7 0.6	75 6.2	671 55.5	446 36.9
10代	145 100.0	0 0.0	100.0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	423 100.0	3 0.0	5.5 1.3	65 15.6	71 16.8
30代	373 100.0	0 0.0	21 5.6	239 64.3	157 42.3
40代	184 100.0	0 0.0	7 3.8	56.5 31.1	37.1 20.7
50代	74 100.0	0 0.0	11 15.0	56.8 77.0	31.1 42.0
60代以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	62.2 77.8	21 26.2
無回答	86 100.0	0 0.0	0 0.0	50.0 58.1	4 4.7
建設業	154 100.0	0 0.0	2.3 1.5	67.4 43.8	30.2 19.7
製造業	85 100.0	0 0.0	15.6 18.4	47.4 55.8	37.0 44.8
情報通信業	88 100.0	0 0.0	4 4.5	45 51.1	35 39.8
運輸業、郵便業	141 100.0	0 0.0	6 4.3	53.4 37.9	39.8 28.1
卸売業、小売業	48 100.0	0 0.0	9 18.8	63 132.2	46 95.4
金融業、保険業	28 100.0	0 0.0	2.1 7.5	64.6 228.1	31.3 111.4
不動産業、物品賃貸業	35 100.0	0 0.0	3.6 10.3	64.3 182.2	32.1 90.7
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	0 0.0	2.9 6.3	62.9 136.2	34.3 74.8
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	0 0.0	2.2 12.2	47.8 277.1	2.2 127.7
生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	0 0.0	11.1 17.3	61.1 95.8	22.2 34.9
教育、学習支援業	180 100.0	0 0.0	3 1.7	37 20.6	24 13.4
医療、福祉	166 100.0	0 0.0	7 4.2	88 52.4	82 49.4
サービス業 (他に分類されないもの)	56 100.0	0 0.0	2.2 3.9	47.8 84.9	2.2 3.9
その他	13 100.0	0 0.0	1.8 13.8	51.8 398.1	46.4 354.7
無回答	298 100.0	0 0.0	15.4 5.2	46.2 15.4	38.5 13.1
30～99人	356 100.0	0 0.0	10 2.8	221 62.1	121 34.0
100～299人	122 100.0	0 0.0	3 2.5	68 55.7	50 41.0
300～499人	160 100.0	0 0.0	4 2.5	89 55.6	61 38.1
500～999人	253 100.0	0 0.0	39 15.4	120 47.4	93 36.8
1,000人以上	19 100.0	0 0.0	0 0.0	10 52.6	8 42.1
無回答	264 100.0	0 0.0	34 12.9	122 46.2	106 40.2
あつて加入している	128 100.0	0 0.0	12 9.4	73 57.0	42 32.8
あるが加入していない	672 100.0	0 0.0	25 3.7	431 64.1	205 30.5
ない	123 100.0	0 0.0	1 0.8	35 28.5	83 67.5
わからない	21 100.0	0 0.0	0 0.0	10 47.6	10 47.6
無回答	264 100.0	0 0.0	4.8 1.8	47.6 18.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

年 代 別	合 計	問13. 制度の有無 ②勤務間インターバル制度【女性】		制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	638 100.0	30 4.7	58 9.1	543 85.8	202 31.7	5 0.8
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	11.7	11.7	35.1	41.6	0.0
30代	210	8	14	122	64	2
40代	213	9	20	114	68	2
50代	101	2	13	58	27	1
60代以上	34	2	2	20	10	0
無回答	3	0	0	2	1	0
建設業	45	0	6	26	13	0
製造業	75	5	12	34	24	0
情報通信業	49	2	4	23	17	0
運輸業、郵便業	44	2	8	16	17	1
卸売業、小売業	71	5	2	43	21	0
金融業、保険業	26	1	2	17	8	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	1	9	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	2	12	4	0
宿泊業、飲食サービス業	24	1	1	12	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	2	5	2	0
教育、学習支援業	33	0	1	23	9	0
医療、福祉	102	7	6	51	36	2
サービス業（他に分類されないもの）	90	2	13	52	22	1
その他	34	1	0	19	14	0
無回答	6	0	2	3	1	0
30～99人	150	5	12	87	46	0
100～299人	191	6	13	107	63	2
300～499人	67	3	3	34	26	1
500～999人	88	6	11	54	17	0
1,000人以上	130	9	19	54	47	1
無回答	12	1	0	7	3	1
あつて加入している	140	10	23	69	43	1
あるが加入していない	67	5	7	38	17	0
ない	346	10	22	217	93	4
わからない	75	4	4	22	45	0
無回答	10	1	2	3	4	0

年 代 別	合 計	問13. 制度の有無 ②勤務間インターバル制度【男性】		制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	564 100.0	41 7.3	57 10.1	225 39.9	233 41.3	8 1.4
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
20代	68	8	6	25	28	1
30代	213	15	14	90	91	3
40代	159	12	17	61	66	3
50代	83	4	10	33	35	1
60代以上	39	1	9	16	13	0
無回答	1	0	0	0	0	0
建設業	41	5	3	18	15	0
製造業	79	8	10	32	28	1
情報通信業	42	1	2	16	16	0
運輸業、郵便業	44	8	6	13	17	0
卸売業、小売業	69	6	7	28	26	2
金融業、保険業	22	0	3	9	10	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	1	3	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	8	6	0
宿泊業、飲食サービス業	22	2	1	9	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	0	5	1	0
教育、学習支援業	31	1	2	12	16	0
医療、福祉	78	2	2	28	44	2
サービス業（他に分類されないもの）	75	2	11	35	25	2
その他	22	0	3	9	10	0
無回答	3	0	1	0	2	0
30～99人	147	10	11	58	66	2
100～299人	164	4	19	76	62	1
300～499人	55	3	7	16	29	0
500～999人	72	4	7	27	33	1
1,000人以上	123	20	13	47	41	2
無回答	3	0	0	1	2	0
あつて加入している	122	20	12	45	44	1
あるが加入していない	60	3	7	23	26	0
ない	323	17	34	148	120	3
わからない	48	2	3	6	36	1
無回答	11	0	1	3	7	0

年 代 別	合 計	問13. 制度の有無 ②勤務間インターバル制度【全体】		制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	1208 100.0	71 5.9	116 9.6	570 47.2	438 36.3	13 1.1
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	17	15	52	60	1
30代	423	23	28	212	155	5
40代	373	21	37	176	134	5
50代	184	6	23	91	62	1
60代以上	74	3	11	36	24	0
無回答	8	1	1	3	3	0
建設業	86	5	9	44	28	0
製造業	154	13	22	66	52	1
情報通信業	85	5	8	37	34	0
運輸業、郵便業	88	10	14	29	34	1
卸売業、小売業	141	11	9	71	48	1
金融業、保険業	48	1	3	26	18	0
不動産業、物品賃貸業	28	3	2	12	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	3	20	10	0
宿泊業、飲食サービス業	46	3	2	21	19	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	2	10	3	0
教育、学習支援業	64	1	3	35	25	0
医療、福祉	180	9	8	79	80	4
サービス業（他に分類されないもの）	166	4	24	88	47	3
その他	56	1	3	28	24	0
無回答	13	0	4	4	5	0
30～99人	238	15	23	145	113	2
100～299人	356	10	32	184	125	5
300～499人	122	6	10	50	55	1
500～999人	160	10	18	81	50	1
1,000人以上	253	29	32	101	88	3
無回答	19	1	1	9	7	1
あつて加入している	264	30	35	109	88	2
あるが加入していない	128	7	14	61	44	2
ない	672	27	57	366	214	8
わからない	123	6	7	28	81	1
無回答	21	1	3	6	11	0

「従業員調査集計表」

図14.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思われるか。(複数回答)【男性】

業種別	フレックスタイム制度	在宅勤務(テレワーク)制度	シフト勤務(夜勤)制度	短時間勤務制度	合計	その他	無回答
全体	387	346	272	165	84	146	99
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	43	35	21	39	24	14	14
30代	147	137	88	85	75	35	44
40代	106	97	61	69	71	35	21
50代	51	46	33	48	39	17	10
60代以上	61	55	41	47	20	10	10
無回答	0	0	0	0	0	0	0
建設業	31	29	27	28	20	17	12
製造業	60	53	37	48	28	10	22
情報通信業	31	35	31	32	23	19	9
運輸業、郵便業	23	24	11	14	12	13	4
卸売業、小売業	46	47	49	39	27	19	12
金融業、保険業	63	59	51	54	50	22	16
不動産業、物品賃貸業	78	76	71	78	74	4	4
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	11	13	11	7	5
宿泊業、飲食サービス業	93	86	73	86	73	40	20
生活関連サービス業、娯楽業	68	62	50	65	49	45	18
教育、学習支援業	57	57	57	57	57	28	14
医療、福祉	67	64	67	67	67	32	19
サービス業(他に分類されないもの)	55	55	55	55	55	26	13
その他	72	72	72	72	72	6	6
無回答	2	2	2	2	2	0	0
30~99人	87	77	69	77	65	32	19
100~299人	94	87	102	94	84	41	21
300~499人	57	53	62	57	51	28	15
500~999人	40	36	31	40	35	20	10
1,000人以上	54	50	54	54	54	21	10
無回答	2	2	2	2	2	0	0
あつて加入している	90	89	66	76	67	42	23
あつて加入していない	78	73	73	73	73	34	18
あつて加入していない(無回答)	46	46	46	46	46	24	8
ない	205	205	205	205	205	113	147
わからない	29	25	31	25	32	17	18
無回答	8	8	8	8	8	5	4
合計	63	72	63	63	63	27	9

図14.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思われるか。(複数回答)【女性】

業種別	フレックスタイム制度	在宅勤務(テレワーク)制度	シフト勤務(夜勤)制度	短時間勤務制度	合計	その他	無回答
全体	811	710	539	333	188	185	22
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	99	86	62	84	38	55	25
30代	289	248	195	189	21	170	71
40代	253	227	166	171	49	32	16
50代	120	119	96	120	42	18	33
60代以上	44	36	29	15	6	13	13
無回答	5	5	5	5	5	17	17
建設業	59	51	37	37	16	33	13
製造業	120	119	81	83	22	54	26
情報通信業	73	67	47	40	35	14	16
運輸業、郵便業	43	44	24	34	22	9	13
卸売業、小売業	82	77	62	66	40	23	24
金融業、保険業	56	52	44	49	28	15	17
不動産業、物品賃貸業	56	52	44	49	28	15	17
学術研究、専門・技術サービス業	23	23	19	22	14	11	9
宿泊業、飲食サービス業	82	82	82	82	82	39	3
生活関連サービス業、娯楽業	68	65	62	65	52	29	14
教育、学習支援業	68	65	62	65	52	29	14
医療、福祉	67	67	67	67	67	31	17
サービス業(他に分類されないもの)	65	65	65	65	65	23	12
その他	50	50	50	50	50	21	21
無回答	9	9	9	9	9	0	0
30~99人	177	175	129	129	61	35	40
100~299人	222	214	148	162	102	55	114
300~499人	86	86	72	86	66	23	49
500~999人	65	65	65	65	65	18	40
1,000人以上	122	122	122	122	122	42	23
無回答	12	12	12	12	12	5	4
あつて加入している	192	182	114	122	146	84	52
あつて加入していない	72	72	72	72	72	39	17
あつて加入していない(無回答)	92	84	91	69	64	35	27
ない	430	430	430	430	430	206	226
わからない	64	64	64	64	64	25	13
無回答	6	6	6	6	6	3	3
合計	66	72	66	66	66	23	9





「従業員調査集計表」

問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなること(複数回答)【男性】		問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなること(複数回答)【女性】	
合計	割合	合計	割合
全体	564 100.0	167 100.0	154 100.0
10代	0	0	0
20代	20	28	23
30代	36	41	54
40代	19	39	38
50代	10	19	18
60代以上	10	14	7
無回答	0	0	0
建設業	13	10	12
製造業	12	18	26
情報通信業	5	15	13
運輸業・郵便業	3	11	11
卸売業・小売業	11	24	25
金融業・保険業	6	9	7
不動産業・物品賃貸業	3	6	4
学術研究 専門・技術サービス業	3	6	5
宿泊業・飲食サービス業	8	10	9
生活関連サービス業、 娯楽業	1	2	2
教育、学習支援業	7	11	10
医療、福祉	10	15	12
サービス業 (他に分類されないもの)	9	17	16
その他	3	6	6
無回答	3	2	3
30～99人	24	37	22
100～299人	30	48	31
300～499人	9	17	10
500～999人	12	22	14
1,000人以上	20	30	24
無回答	0	0	0
あつて加入している	20	31	29
あるが加入していない	6	19	15
ない	323	57	67
わからない	48	11	19
無回答	11	3	4

問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなること(複数回答)【男性】		問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなること(複数回答)【女性】	
合計	割合	合計	割合
全体	564 100.0	638 100.0	131 100.0
10代	0	0	0
20代	68	20	14
30代	113	36	26
40代	60	19	14
50代	39	12	9
60代以上	39	12	9
無回答	0	0	0
建設業	13	10	12
製造業	12	18	26
情報通信業	5	15	13
運輸業・郵便業	3	11	11
卸売業・小売業	11	24	25
金融業・保険業	6	9	7
不動産業・物品賃貸業	3	6	4
学術研究 専門・技術サービス業	3	6	5
宿泊業・飲食サービス業	8	10	9
生活関連サービス業、 娯楽業	1	2	2
教育、学習支援業	7	11	10
医療、福祉	10	15	12
サービス業 (他に分類されないもの)	9	17	16
その他	3	6	6
無回答	3	2	3
30～99人	24	37	22
100～299人	30	48	31
300～499人	9	17	10
500～999人	12	22	14
1,000人以上	20	30	24
無回答	0	0	0
あつて加入している	20	31	29
あるが加入していない	6	19	15
ない	323	57	67
わからない	48	11	19
無回答	11	3	4

問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなること(複数回答)【男性】		問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなること(複数回答)【女性】	
合計	割合	合計	割合
全体	564 100.0	638 100.0	131 100.0
10代	0	0	0
20代	68	20	14
30代	113	36	26
40代	60	19	14
50代	39	12	9
60代以上	39	12	9
無回答	0	0	0
建設業	13	10	12
製造業	12	18	26
情報通信業	5	15	13
運輸業・郵便業	3	11	11
卸売業・小売業	11	24	25
金融業・保険業	6	9	7
不動産業・物品賃貸業	3	6	4
学術研究 専門・技術サービス業	3	6	5
宿泊業・飲食サービス業	8	10	9
生活関連サービス業、 娯楽業	1	2	2
教育、学習支援業	7	11	10
医療、福祉	10	15	12
サービス業 (他に分類されないもの)	9	17	16
その他	3	6	6
無回答	3	2	3
30～99人	24	37	22
100～299人	30	48	31
300～499人	9	17	10
500～999人	12	22	14
1,000人以上	20	30	24
無回答	0	0	0
あつて加入している	20	31	29
あるが加入していない	6	19	15
ない	323	57	67
わからない	48	11	19
無回答	11	3	4

「従業員調査集計表」

問16. 女性が活躍するための取組が進んでいると思うか。		【女性】		【男性】		【全体】	
進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない
1208	205	476	376	564	118	228	156
100.0	17.0	39.4	31.1	100.0	20.9	40.4	27.7
1	0	0	1	1	0	0	1
100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
145	17	69	40	68	11	30	17
100.0	11.7	47.6	27.6	100.0	16.2	44.1	25.0
423	86	104	132	213	61	87	61
100.0	20.3	38.8	31.2	100.0	23.9	40.8	28.6
373	65	148	114	159	38	66	41
100.0	17.4	39.7	30.6	100.0	23.9	41.5	25.8
184	27	71	58	83	13	30	24
100.0	14.7	38.6	31.5	100.0	15.7	36.1	24.4
74	9	21	14	39	5	14	12
100.0	12.2	28.4	37.8	100.0	12.8	35.9	30.8
8	1	3	3	1	0	1	0
100.0	12.5	37.5	37.5	100.0	0.0	100.0	0.0
86	8	25	35	41	6	11	17
100.0	9.3	29.1	40.7	100.0	14.6	26.8	41.5
154	12	67	57	70	12	35	25
100.0	11.0	43.5	34.4	100.0	15.2	44.3	31.6
80	16	35	24	42	11	11	11
100.0	21.2	41.2	28.2	100.0	26.2	35.7	26.2
88	8	28	37	44	4	19	17
100.0	8.0	31.8	42.0	100.0	9.1	34.1	38.6
141	24	64	44	69	12	28	20
100.0	17.0	38.3	31.2	100.0	17.4	40.6	29.0
48	7	21	13	22	5	9	6
100.0	14.6	43.8	27.4	100.0	22.7	40.3	27.3
28	8	9	8	14	4	4	5
100.0	28.6	32.1	28.6	100.0	28.6	35.7	35.7
35	3	15	12	15	2	7	4
100.0	8.6	42.9	34.3	100.0	13.3	46.7	26.7
46	6	22	8	22	4	8	4
100.0	13.0	47.8	17.4	100.0	18.2	36.4	18.2
18	2	8	5	7	1	3	3
100.0	11.1	44.4	27.8	100.0	14.3	42.9	22.7
64	15	28	19	31	9	13	8
100.0	23.4	43.8	29.7	100.0	29.0	41.9	25.8
180	54	66	46	78	28	33	15
100.0	30.0	36.7	25.6	100.0	35.9	42.3	19.2
166	28	68	55	75	15	35	19
100.0	16.9	41.0	33.1	100.0	20.0	46.7	25.3
56	7	23	14	22	5	9	2
100.0	12.5	41.1	25.0	100.0	22.7	40.9	9.1
13	1	7	3	3	0	3	0
100.0	7.7	53.8	23.1	100.0	0.0	100.0	0.0
298	58	102	86	147	35	53	35
100.0	19.5	34.2	28.9	100.0	23.8	36.1	23.8
356	59	115	100	164	34	53	53
100.0	16.6	32.3	33.7	100.0	20.7	32.3	32.3
122	17	52	43	55	11	23	20
100.0	13.9	42.6	35.2	100.0	20.0	40.0	36.4
160	21	73	56	72	10	24	24
100.0	13.1	45.6	36.9	100.0	13.9	47.3	33.3
253	55	120	62	123	27	66	24
100.0	17.8	51.4	24.5	100.0	22.0	53.7	19.3
19	5	4	4	3	1	0	0
100.0	26.3	21.1	31.6	100.0	33.3	0.0	0.0
264	37	127	75	122	20	58	35
100.0	14.0	48.1	28.4	100.0	16.4	47.5	28.7
128	19	51	44	60	12	27	15
100.0	14.8	39.8	34.4	100.0	20.0	45.0	25.0
672	118	294	218	323	74	114	90
100.0	17.6	34.8	32.4	100.0	22.9	33.3	27.9
123	27	65	31	48	11	23	12
100.0	22.0	44.7	25.2	100.0	22.9	47.9	25.0
21	4	9	8	11	1	6	4
100.0	19.0	42.9	38.1	100.0	9.1	54.5	36.4

進んでいる	あまり進んでいない	無回答
86	24	218
13.5	38.7	34.2
0	0	0
0.0	0.0	0.0
6	30	23
100.0	50.6	29.9
35	77	71
100.0	16.7	33.8
27	82	73
100.0	12.7	38.5
14	41	34
100.0	13.9	40.6
4	7	16
100.0	11.8	20.6
0	0	1
0.0	0.0	33.3
2	14	18
100.0	4.4	31.1
5	32	28
100.0	6.7	42.7
43	46	13
100.0	16.3	46.5
44	3	29
100.0	6.8	29.5
12	26	24
100.0	16.9	36.6
2	12	7
100.0	7.7	46.2
14	4	3
100.0	28.6	35.7
1	8	8
100.0	5.0	40.0
2	14	4
100.0	8.3	58.3
1	5	2
100.0	9.1	45.5
6	15	11
100.0	18.2	45.5
102	26	33
100.0	25.5	32.4
13	33	38
100.0	14.4	36.7
2	14	12
100.0	5.9	41.2
0	0	3
100.0	0.0	50.0
23	40	51
100.0	15.3	32.7
25	62	67
100.0	13.1	32.5
6	30	23
100.0	9.0	44.6
11	30	35
100.0	12.5	44.1
8	6	18
100.0	13.8	49.2
12	3	4
100.0	25.0	25.0
17	68	39
100.0	12.1	48.6
7	24	29
100.0	10.4	35.8
43	120	127
100.0	12.4	34.7
16	32	19
100.0	21.3	42.7
10	3	4
100.0	30.0	30.0

進んでいる	あまり進んでいない	無回答
86	24	218
13.5	38.7	34.2
0	0	0
0.0	0.0	0.0
6	30	23
100.0	50.6	29.9
35	77	71
100.0	16.7	33.8
27	82	73
100.0	12.7	38.5
14	41	34
100.0	13.9	40.6
4	7	16
100.0	11.8	20.6
0	0	1
0.0	0.0	33.3
2	14	18
100.0	4.4	31.1
5	32	28
100.0	6.7	42.7
43	46	13
100.0	16.3	46.5
44	3	29
100.0	6.8	29.5
12	26	24
100.0	16.9	36.6
2	12	7
100.0	7.7	46.2
14	4	3
100.0	28.6	35.7
1	8	8
100.0	5.0	40.0
2	14	4
100.0	8.3	58.3
1	5	2
100.0	9.1	45.5
6	15	11
100.0	18.2	45.5
102	26	33
100.0	25.5	32.4
13	33	38
100.0	14.4	36.7
2	14	12
100.0	5.9	41.2
0	0	3
100.0	0.0	50.0
23	40	51
100.0	15.3	32.7
25	62	67
100.0	13.1	32.5
6	30	23
100.0	9.0	44.6
11	30	35
100.0	12.5	44.1
8	6	18
100.0	13.8	49.2
12	3	4
100.0	25.0	25.0
17	68	39
100.0	12.1	48.6
7	24	29
100.0	10.4	35.8
43	120	127
100.0	12.4	34.7
16	32	19
100.0	21.3	42.7
10	3	4
100.0	30.0	30.0

「従業員調査集計表」

業種別	付欄16-1 女性が活躍するためにされている取組（複数回答）【女性】										付欄16-1 女性が活躍するためにされている取組（複数回答）【男性】									
	合計	無回答	その他	柔軟な働き方への対応	メンター・アドバイザーの活用	育児・介護休業の活用	就業機会の提供	研修・教育の実施	社内キャリアパスの整備	女性活躍推進	その他	柔軟な働き方への対応	メンター・アドバイザーの活用	育児・介護休業の活用	就業機会の提供	研修・教育の実施	社内キャリアパスの整備	女性活躍推進	その他	
全体	681	377	307	233	106	114	92	300	23	27	346	205	161	117	53	47	146	9	13	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	86	58	39	36	19	13	16	33	1	1	41	28	19	19	10	8	10	13	0	
30代	250	141	105	76	42	40	36	120	14	11	138	84	59	42	23	26	16	62	7	
40代	213	112	100	71	26	40	28	95	5	6	104	69	50	31	10	18	13	43	1	
50代	98	49	45	40	12	13	13	36	2	5	43	20	19	19	4	4	6	18	1	
60代以上	30	14	16	9	7	2	2	14	1	4	19	9	13	5	6	1	2	10	0	
無回答	4	3	2	1	0	0	0	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
建設業	33	17	17	10	6	3	8	14	0	2	17	12	7	5	5	1	3	8	0	
製造業	84	58	36	26	15	14	13	49	1	1	47	34	18	14	8	9	8	26	0	
情報通信業	53	31	26	20	12	13	7	37	1	0	26	18	14	9	6	7	6	21	0	
運輸業、郵便業	35	22	18	14	7	3	6	13	0	0	19	14	11	9	5	1	3	6	0	
卸売業、小売業	78	46	33	21	10	10	17	31	0	3	40	23	20	13	8	5	4	13	0	
金融業、保険業	28	18	14	7	2	6	6	14	1	0	14	10	6	5	2	0	3	7	0	
不動産業、物品賃貸業	17	9	6	6	0	4	3	5	1	1	8	5	3	3	0	1	2	3	1	
学術研究、専門・技術サービス業	18	8	9	7	1	4	5	13	0	0	9	5	5	3	0	2	3	5	0	
宿泊業、飲食サービス業	28	15	14	11	4	5	2	6	1	0	12	8	6	5	3	0	0	3	0	
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	5	1	3	1	5	5	0	0	4	1	2	2	0	1	0	3	0	
教育、学習支援業	43	18	20	14	8	2	6	18	2	3	22	7	11	8	4	1	3	11	1	
医療、福祉	120	59	59	39	14	19	12	34	11	7	61	28	31	13	6	8	5	15	6	
サービス業（他に分類されないもの）	96	53	32	39	11	17	11	39	3	7	50	29	16	22	5	11	5	18	0	
その他	30	14	16	9	3	6	2	13	1	2	14	8	8	6	1	4	1	6	1	
無回答	8	5	3	1	2	2	1	5	0	1	3	3	1	0	1	2	1	1	0	
30～99人	100	70	80	63	23	23	41	53	8	8	88	39	46	32	13	11	9	26	2	
100～299人	174	96	79	70	25	32	29	79	8	8	87	49	41	30	9	18	9	40	4	
300～499人	69	38	29	20	8	14	10	33	0	2	33	20	15	10	5	7	5	14	0	
500～999人	94	52	38	27	18	17	10	42	4	3	44	27	18	15	9	7	5	18	2	
1,000人以上	175	118	79	50	32	27	38	90	2	4	93	70	41	29	17	13	19	47	1	
無回答	9	3	2	3	0	1	0	3	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0	
あって加入している	164	97	74	48	32	30	27	80	3	6	78	54	30	24	17	15	13	39	1	
あつて加入していない	70	40	34	21	13	8	8	31	2	3	39	22	19	12	6	4	5	19	1	
ない	352	184	157	128	47	60	46	158	18	14	188	103	91	68	24	29	27	77	7	
わからない	82	49	37	30	12	14	10	27	0	4	34	20	18	10	5	8	2	8	0	
無回答	13	7	5	6	2	2	2	4	0	0	4	4	5	2	1	1	0	3	0	

「従業員調査集計表」

業種別	付図16-2. 女性活躍のための取り組みの効果(複数回答)【全体】											
	合計	女性従業員が向上した	男性従業員が向上した	先駆者から役割分担が明確になった	男女の役割分担が向上した	先駆者の経験が向上した	女性リーダーの経験が向上した	男性リーダーの経験が向上した	女性リーダーの経験が向上した	男性リーダーの経験が向上した	その他	
全体	681	241	188	40	115	18	47	152	168	4	40	29
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	86	30	27	8	16	5	5	14	9	0	5	3
30代	250	79	60	12	98	7	23	58	60	1	13	13
40代	213	78	64	4	15	2	9	23	23	0	5	5
50代	98	37	34	3	16	1	7	20	22	0	7	2
60代以上	30	17	10	3	2	0	2	12	3	0	2	0
無回答	4	0	3	1	1	0	0	3	0	0	0	0
建設業	33	10	12	3	7	1	1	10	6	1	3	0
製造業	84	28	22	2	16	2	4	17	23	0	4	1
情報通信業	53	16	13	4	12	3	7	15	13	0	4	2
運輸業、郵便業	35	15	13	4	5	1	0	6	10	0	0	1
卸売業、小売業	100	42	37	1	14	3	2	9	17	28	6	0
金融業、保険業	78	26	25	6	14	3	5	20	9	0	3	2
不動産業、物品賃貸業	17	8	6	0	4	2	1	2	2	0	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	18	9	7	1	3	1	1	8	4	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	28	14	7	1	2	1	2	5	7	1	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	2	1	1	1	2	3	1	0	0	0
教育、学習支援業	43	16	15	1	9	0	5	6	9	0	6	2
医療、福祉	120	37	24	2	13	1	4	24	40	0	10	11
サービス業 (他に分類されないもの)	96	26	25	10	16	2	7	18	17	0	4	7
その他	30	9	8	2	4	0	3	8	12	0	1	0
無回答	8	0	2	0	2	0	0	1	3	0	1	1
30~99人	160	52	43	9	26	5	11	36	28	0	8	0
100~299人	174	52	46	12	26	5	12	44	47	1	12	8
300~499人	69	26	12	7	11	2	8	18	20	0	2	2
500~999人	94	38	31	6	14	2	3	19	20	1	5	4
1,000人以上	175	61	54	10	37	4	13	33	42	2	11	3
無回答	9	2	2	0	1	0	0	2	1	0	2	2
あって加入している	164	58	53	10	37	5	9	36	42	1	6	3
あるが加入していない	70	28	21	5	12	2	2	16	15	1	7	2
ない	352	121	82	20	50	7	30	89	78	2	21	19
わからない	82	31	28	5	13	3	4	10	20	0	3	4
無回答	100	37	34	6	15	3	4	12	24	0	3	4

業種別	付図16-1. 女性が活躍するためにされている取組(複数回答)【女性】										
	合計	社内研修	メンター	見直し	採用基準	人事制度	育児休業	産後休暇	柔軟な働き方	テレワーク	その他
全体	333	171	145	116	52	57	45	152	14	14	14
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	45	30	20	17	9	5	6	20	1	0	0
30代	112	69	46	34	19	20	20	58	7	4	0
40代	109	47	50	40	16	22	12	52	4	3	3
50代	55	29	26	21	8	9	7	18	1	4	4
60代以上	11	5	3	4	1	1	0	4	1	3	3
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	16	5	10	5	1	2	5	6	0	1	1
製造業	37	24	18	12	7	5	5	23	1	0	0
情報通信業	27	13	12	11	6	6	1	16	1	0	0
運輸業、郵便業	16	8	7	5	3	2	3	7	0	0	0
卸売業、小売業	100	50	43	31	12	8	5	22	1	0	0
金融業、保険業	100	60	52	31	12	8	5	22	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	8	6	2	1	2	3	7	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	4	3	3	0	3	1	2	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業	16	7	8	6	1	5	2	3	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	2	3	1	2	1	2	0	0	0
教育、学習支援業	21	11	9	6	4	1	3	7	1	0	0
医療、福祉	59	31	28	26	8	11	7	19	5	4	4
サービス業 (他に分類されないもの)	46	24	16	17	6	6	6	21	3	3	3
その他	16	6	8	3	1	2	1	7	0	0	0
無回答	3	1	1	1	1	0	0	2	0	1	1
30~99人	72	31	34	31	10	12	5	27	6	4	4
100~299人	87	47	43	40	16	14	11	39	4	4	4
300~499人	36	18	14	10	3	7	5	19	0	1	1
500~999人	50	25	20	12	9	10	5	24	2	3	3
1,000人以上	82	48	38	21	15	14	19	43	1	0	0
無回答	6	2	1	2	0	0	0	2	0	1	2
あって加入している	85	43	44	24	15	15	14	40	2	2	2
あるが加入していない	31	18	15	9	7	4	3	12	1	1	1
ない	163	58	48	29	22	12	9	38	3	3	3
わからない	48	29	19	20	7	6	8	19	0	4	2
無回答	6	3	2	3	1	1	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付問16-2 女性活躍のための取り組みの効果【男性】										付問16-2 女性活躍のための取り組みの効果【女性】																
	合計	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	合計	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した	女性従業員が労働意欲が向上した	男性従業員が労働意欲が向上した							
全体	346	100.0	37.6	31.8	6.6	19.4	3.2	9.6	19.7	23.7	0.3	5.5	2.9	10	100.0	33.3	23.1	5.1	14.1	2.1	4.8	24.6	22.8	0.9	6.3	5.7	
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	41	100.0	51.2	31.7	12.2	17.1	7.3	4.9	22.0	31.7	0.0	0.0	2.4	4	100.0	20.0	31.1	6.7	20.0	4.4	6.2	11.1	28.9	0.0	11.1	4.4	
30代	138	100.0	49	38	6	25	4	18	25	35	0.6	5	4.3	7	100.0	30.0	35.5	27.5	4	18	25	4	33	24	1	7	7
40代	104	100.0	30	32	6	23	2.9	6	16	24	1	9	3	8	100.0	29.8	30.8	7	22.1	3.8	5.5	15.3	23.1	1.0	8	3	
50代	43	100.0	17	18	1	10	0	4	6	10	0	3	0	0	100.0	44.0	20.2	4	6	17.4	0.9	3.1	26.6	22.0	1.8	3.7	7.2
60代以上	19	100.0	13	8	2	2	0	1	11	0	0	1	0	0	100.0	36.4	29.1	3.6	10.9	1.8	5.5	25.5	21.8	0.0	7.3	3.6	
無回答	1	0.0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	17	100.0	29.4	35.3	5.9	23.5	0	5.9	35.3	29.4	0.0	5.9	0.0	0	100.0	31.3	37.5	12.5	18.8	6.3	0.0	25.0	6.3	6.3	12.5	0.0	
製造業	47	100.0	20	15	1	8	2	4	6	10	0	2	0	2	100.0	21.6	18.9	2.7	21.6	0.0	0.0	29.7	35.1	0.0	5.4	2.7	
情報通信業	25	100.0	12	7	2	7	2	7	2	4	8	5	0	1	1	100.0	14.8	22.2	7.4	18.5	3.7	11.1	25.9	29.6	0.0	11.1	3.7
運輸業、郵便業	19	100.0	8	8	3	3	0	3	3	0	4	0	0	0	100.0	43.8	31.3	6.3	12.5	6.3	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	40	100.0	19	12	5	8	2	2	8	6	0	1	0	0	100.0	44.7	34.2	2.6	15.8	2.6	7.9	31.6	7.9	0.0	5.3	5.3	
金融業、保険業	14	100.0	10	5	1	5	0	2	3	1	5	0	0	0	100.0	21.4	14.3	7.1	14.3	0.0	7.1	28.6	28.6	7.1	0.6	7.1	
不動産業、物品賃貸業	8	100.0	5	0	4	2	1	1	1	1	1	0	0	0	100.0	44	11	0	0	0	0	0	11	22	0	22	11
学術研究・専門・技術サービス業	9	100.0	4	3	0	1	0	1	3	4	0	0	0	0	100.0	55.6	44.4	11.1	22.2	11.1	0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	12	100.0	6	4	0	1	1	1	0	2	0	1	0	0	100.0	37.5	18.8	6.3	6.3	0.0	6.3	31.3	31.3	6.3	6.3	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	4	100.0	0	0	0	25	0	25	0	0	25	0	0	0	100.0	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	22	100.0	9	11	6	0	5	3	3	3	0	3	2	0	100.0	33.3	19.0	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0		
医療、福祉	61	100.0	15	12	1	6	0	22.7	13.6	13.6	0.0	13.6	9.1	6	100.0	37.3	20.3	1.7	11.9	1.7	3.4	25.4	25.4	0.0	5.1	10.2	
サービス業（他に分類されないもの）	50	100.0	24.6	19.7	1.6	9.8	0	3.3	14.8	41.0	0.0	11.5	8.2	1	100.0	32.6	19.6	8.7	13.0	2.2	8.7	17.4	10.9	0.0	6.5	13.0	
その他	14	100.0	5	5	1	3	0	3	0	3	5	4	0	1	100.0	25.0	18.8	6.3	6.3	0.0	6.3	18.8	50.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	3	0.0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	88	100.0	35	30	2	19	2	9	17	16	0	3	4	4	100.0	37.5	18.1	4.5	9.7	2.8	2.8	26.4	16.7	0.0	6.9	8.2	
100～299人	87	100.0	26	26	13	4	6	6	21	28	0	10	4	4	100.0	29.9	23.0	4.6	14.9	1.1	6.9	26.4	25.3	1.1	2.3	4.0	
300～499人	33	100.0	16	8	3	9	1	4	9	6	0	0	0	0	100.0	27.8	11.1	11.1	5.6	2.8	11.1	25.0	38.9	0.0	5.6	5.5	
500～999人	44	100.0	18	14	4	8	1	18.2	2.3	6.8	18.2	29.5	0.0	2.3	100.0	40.0	34.0	4.0	12.0	2.0	0.0	22.0	14.0	2.0	8.0	6.0	
1,000人以上	93	100.0	35	32	6	18	2	9	13	21	1	5	1	1	100.0	31.7	26.8	4.9	23.2	2.4	4.9	24.4	25.6	1.2	7.3	2.4	
無回答	1	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	78	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	
あつて加入していない	39	100.0	42.3	35.9	6.4	19.2	2.6	7.7	16.7	26.9	0.0	1.3	0.0	0	100.0	29.4	29.4	5.9	25.9	3.5	3.5	25.9	24.7	1.2	5.9	3.5	
あつて加入していない	188	100.0	41.0	30.8	7.7	20.5	2.6	5.1	17.9	17.9	2.6	12.8	2.6	0	100.0	38.7	29.0	6.5	12.9	3.2	0.0	29.0	25.8	0.0	6.5	3.2	
ない	34	100.0	33.5	28.7	6.9	18.1	2.1	10.6	23.9	21.8	0.0	5.9	4.3	0	100.0	35.6	16.6	4.3	9.2	1.8	6.1	26.4	22.7	1.2	6.1	6.7	
わからない	7	100.0	47.1	38.2	5.9	23.5	8.8	5.9	8.8	29.4	0.0	2.9	2.9	0	100.0	31.3	31.3	6.3	10.4	0.0	4.2	14.6	20.8	0.0	4.2	6.3	
無回答	7	100.0	28.6	42.9	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	0	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	

「従業員調査集計表」

業種別	男性		女性		業種別	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合
全体	1208	65.0	283	51.3	299	26.4	271	456	51.2
10代	145	9.3	45	65	35	44	34	49	6.1
20代	423	27.9	101	179	103	80	111	181	27
30代	100.0	66.0	23.9	42.3	24.3	18.9	26.2	38.1	6.4
40代	379	24.3	98	169	90	80	61	141	19
50代	184	11.6	27	82	49	38	32	74	4
60代以上	74	4.7	13	35	18	20	12	25	1
無回答	8	0.5	2	4	2	3	2	6	0
建設業	86	5.6	25	29	23	21	26	5	1
製造業	154	10.9	28	55	46	45	30	65	10
情報通信業	85	5.8	16	40	20	14	19	30	3
運輸業、郵便業	88	5.1	14	35	26	13	26	38	1
卸売業、小売業	141	8.7	35	60	40	27	32	87	4
金融業、保険業	48	3.1	6	19	10	8	12	21	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	68.8	12.5	39.6	20.8	18.8	12.5	43.3	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	35	2.3	11	4	8	5	9	12	0
宿泊業、飲食サービス業	46	2.8	13	37	17	11	12	14	3
生活関連サービス業、娯楽業	18	1.2	2	4	4	2	4	3	0
教育、学習支援業	64	4.1	22	37	5	17	16	14	2
医療、福祉	180	11.5	45	90	25	34	41	62	10
サービス業（他に分類されないもの）	166	10.9	35	69	53	36	32	78	5
その他	56	3.9	16	26	15	16	16	15	4
無回答	13	1.0	6	4	5	2	4	5	0
30～99人	988	17.4	73	146	64	67	64	96	6
100～299人	356	24.3	82	165	88	75	76	130	8
300～499人	122	7.6	22	42	37	26	21	49	9
500～999人	160	10.6	42	64	46	28	42	74	5
1,000人以上	253	17.4	59	90	66	65	67	97	14
無回答	19	1.2	5	6	8	3	1	10	1
あつて加入している	264	18.6	57	105	81	72	65	104	11
あるが加入していない	128	8.0	26	61	28	27	30	49	5
ない	672	42.4	159	277	167	139	155	266	28
わからない	123	7.7	37	61	19	20	33	31	3
無回答	21	1.5	4	4	4	16	26	25	5

「従業員調査集計表」

業種別	間18.女性が活躍する上で、どのような取組が必要だと思われるか(複数回答)【全体】		その他					
	計	割合						
全体	1208	461	389	325	245	559	37	25
10代	100.0	38.2	32.2	26.9	20.3	46.3	3.1	2.1
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	37.2	32.4	27.6	60.0	69.7	30.3	29.0
40代	100.0	36.6	28.1	29.6	52.5	66.2	31.9	27.4
50代	100.0	40.2	33.2	29.6	48.8	57.4	35.1	27.3
60代以上	100.0	36.4	35.0	18.5	40.2	56.3	29.3	23.4
無回答	100.0	75.0	37.5	0.0	62.5	62.5	37.5	25.0
建設業	86	39	32	28	45	47	26	27
製造業	154	73	52	41	80	105	60	46
情報通信業	85	31	28	26	52	61	27	21
運輸業、郵便業	88	33	28	21	37	39	28	29
卸売業、小売業	141	52	50	44	82	87	49	40
金融業、保険業	48	24	16	8	21	31	25	12
不動産業、物品賃貸業	28	11	12	6	13	16	8	7
学術研究、専門・技術サービス業	35	11	11	13	22	25	9	9
宿泊業、飲食サービス業	46	21	15	15	16	23	18	11
生活関連サービス業、娯楽業	18	5	4	3	10	12	3	3
教育、学習支援業	64	22	16	22	41	43	19	17
医療、福祉	180	53	62	41	71	106	47	36
サービス業(他に分類されないもの)	166	57	43	39	68	99	53	44
その他	55	24	17	16	30	38	15	16
無回答	13	7	3	2	4	4	4	6
30～99人	298	95	100	73	135	172	80	57
100～299人	355	141	118	86	165	213	114	94
300～499人	122	49	38	22	89	82	41	33
500～999人	100	62	54	49	93	98	61	55
1,000人以上	253	106	76	90	131	163	87	81
無回答	19	8	3	4	9	11	5	5
あって加入している	264	113	93	85	152	180	94	83
あがる加入していない	128	47	34	42	68	74	40	38
ない	672	247	206	163	303	394	225	177
わからない	123	47	48	28	61	76	25	21
無回答	21	7	8	4	8	12	4	6

業種別	間18.女性が活躍する上で、課題となつていること(複数回答)【女性】		その他					
	計	割合						
全体	638	470	175	270	175	153	137	263
10代	100.0	73.7	27.4	24.0	39.7	4.4	1.6	0.0
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	70.1	33.8	29.9	33.8	20.8	39.0	2.6
40代	100.0	75.2	29.5	27.1	37.6	8.6	6.5	0.5
50代	100.0	74.2	28.2	38.5	27.2	19.2	39.9	3.3
60代以上	100.0	74.3	17.8	47.5	33.7	15.8	44.6	1.0
無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
建設業	45	30	14	15	13	14	10	12
製造業	75	65	20	33	28.9	31.1	22.2	26.7
情報通信業	43	36	13	37	36.0	38.7	24.0	45.3
運輸業、郵便業	44	32	10	19	14	18	6	8
卸売業、小売業	71	50	19	30	23	15	18	33
金融業、保険業	26	18	3	4	3	32.4	21.1	25.4
不動産業、物品賃貸業	14	7	5	4	3	1	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	6	8	4	5	6	0
宿泊業、飲食サービス業	24	14	6	9	7	8	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	0	4	2	1	4	3
教育、学習支援業	33	23	14	18	1	7	9	8
医療、福祉	102	71	31	56	15	26	23	34
サービス業(他に分類されないもの)	90	69	22	32	35	22	19	45
その他	34	28	11	14	13	9	6	10
無回答	6	3	1	2	1	1	2	1
30～99人	150	100	50	67	33.3	16.7	33.3	16.7
100～299人	191	116	65	86	50	42	43	73
300～499人	67	50	15	26	23	15	11	28
500～999人	100	74.6	22.4	38.8	34.3	22.4	16.4	37.3
1,000人以上	130	99	24	41	40	38	20	53
無回答	12	7	2	6	5	3	0	5
あって加入している	140	109	32	57	49	45	32	53
あがる加入していない	67	46	16	31	17	16	18	29
ない	346	257	103	141	96	77	146	15
わからない	75	49	21	39	11	12	18	20
無回答	10	90.0	30.0	20.0	20.0	20.0	50.0	0.0



「従業員調査集計表」

業種別	間18. 女性が活躍する上で、どのような取組が必要かと思うか（複数回答）【男性】													無回答
	合計	女性 管理職	機軸となる 社員の採用	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	社員の採用 拡大	
全体	564	215	174	181	242	310	181	129	94	254	17	12	12	
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	68	23	26	24	37	43	23	18	13	29	4	0	0	
30代	213	83	63	66	98	125	66	46	40	90	8	6	6	
40代	159	60	48	63	67	80	56	38	25	78	3	2	2	
50代	83	31	26	29	27	41	25	16	16	36	2	4	4	
60代以上	39	17	10	8	12	17	15	11	8	20	0	0	0	
無回答	100.0	38.1	26.4	26.5	30.8	43.6	38.5	28.2	20.5	51.3	0.0	0.0	0.0	
建設業	41	23	15	16	20	21	17	16	14	21	4	0	0	
製造業	79	33	26	23	31	45	23	16	10	41	3	1	1	
情報通信業	42	14	12	13	25	30	13	8	5	15	3	2	2	
運輸業、郵便業	44	15	14	13	16	18	16	11	3	20	1	1	1	
卸売業、小売業	69	24	25	28	32	38	22	17	10	33	0	0	0	
金融業、保険業	22	14	6	10	14	14	3	4	3	9	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	14	6	7	5	6	8	6	5	4	9	1	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	15	6	3	6	9	8	5	5	4	6	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	22	11	7	10	5	8	5	4	4	8	1	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	3	4	4	4	0	0	0	4	0	0	0	
教育、学習支援業	31	9	9	11	22	21	9	6	6	14	1	0	0	
医療、福祉	78	21	22	14	25	40	20	10	12	28	2	3	3	
サービス業（他に分類されないもの）	75	29	17	16	27	40	24	19	12	31	1	1	1	
その他	22	10	7	9	9	14	5	5	5	13	0	0	0	
無回答	100.0	45.5	31.8	32.2	40.9	63.6	45.5	31.8	22.7	59.1	0.0	0.0	0.0	
30～99人	147	46	41	35	57	74	42	22	28	61	1	2	2	
100～299人	164	65	51	39	62	88	52	37	26	69	8	6	6	
300～499人	55	23	18	13	25	31	11	9	8	22	1	1	1	
500～999人	72	24	26	22	37	39	3	24	11	35	1	1	1	
1,000人以上	123	57	38	41	60	76	40	37	21	67	6	6	6	
無回答	100.0	46.3	30.9	31.3	48.8	61.8	46.3	30.9	21.7	54.3	4.3	4.3	4.3	
あつて加入している	122	57	40	41	62	78	44	25	18	64	4	1	1	
あつて加入していない	60	21	18	20	33	32	19	16	12	25	4	1	1	
あつて加入していない	100.0	35.0	30.0	33.3	53.3	31.7	26.7	20.0	41.7	6.7	1.7	1.7	1.7	
わからない	323	115	87	82	123	167	104	79	55	137	9	10	10	
わからない	100.0	35.6	26.9	25.4	38.1	51.7	32.2	24.5	17.0	42.4	2.8	3.1	3.1	
わからない	48	18	25	21	27	12	6	8	21	6	0	0	0	
わからない	100.0	37.5	52.1	31.3	43.8	56.3	25.0	12.5	16.7	43.8	0.0	0.0	0.0	
無回答	11	4	4	3	3	6	2	3	1	7	0	0	0	
無回答	100.0	36.4	36.4	27.3	27.3	54.5	18.2	27.3	9.1	63.6	0.0	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

業種別	業種	問19上可から管理職になることを望められたら引き受けるか、【女性】		問19上可から管理職になることを望められたら引き受けるか、【男性】	
		引き受ける	引き受けられない	引き受ける	引き受けられない
全体	全体	638	190	181	187
	10代	0	0	0	0
	20代	77	9	27	19
	30代	210	23	53	62
	40代	213	26	49	75
	50代	101	11	31	27
	60代以上	34	3	21	4
	無回答	3	0	0	0
	建設業	45	4	16	15
	製造業	75	7	22	18
	情報通信業	43	7	12	13
	運輸業、郵便業	44	4	11	13
	卸売業、小売業	71	11	14	20
	金融業、保険業	26	4	5	10
業種別	不動産業、物品賃貸業	14	3	5	2
	学術研究	20	3	11	4
	専門・技術サービス業	24	3	7	8
	宿泊業、飲食サービス業	100	12	29	33
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	4	3
	教育、学習支援業	33	2	9	13
	医療、福祉	102	18	28	30
	サービス業	90	3	30	35
	(他に分類されないもの)	100	3	33	33
	その他	34	2	11	11
	無回答	6	0	3	0
	30~99人	150	15	40	43
	100~299人	191	21	62	51
	300~499人	67	8	18	20
500~999人	88	11	24	29	
1,000人以上	130	15	33	41	
無回答	12	2	3	5	
あって加入している	140	23	43	34	
あるが加入していない	67	8	15	23	
ない	306	34	110	99	
わからない	75	6	31	26	
無回答	10	1	0	4	

業種別	業種	問19上可から管理職になることを望められたら引き受けるか、【女性】		問19上可から管理職になることを望められたら引き受けるか、【男性】	
		引き受ける	引き受けられない	引き受ける	引き受けられない
全体	全体	564	172	59	107
	10代	1	1	0	0
	20代	68	26	20	15
	30代	213	91	72	37
	40代	159	66	44	32
	50代	83	23	28	12
	60代以上	39	13	6	11
	無回答	1	0	0	0
	建設業	41	19	12	8
	製造業	79	38	20	12
	情報通信業	42	18	19	4
	運輸業、郵便業	44	20	11	9
	卸売業、小売業	69	37	15	12
	金融業、保険業	22	9	8	6
業種別	不動産業、物品賃貸業	14	4	2	0
	学術研究	15	3	5	6
	専門・技術サービス業	22	7	5	6
	宿泊業、飲食サービス業	100	31	22	18
	生活関連サービス業、娯楽業	7	2	5	0
	教育、学習支援業	31	10	5	6
	医療、福祉	78	15	26	21
	サービス業	75	27	26	14
	(他に分類されないもの)	100	36	34	18
	その他	22	7	5	6
	無回答	3	2	0	1
	30~99人	147	44	53	21
	100~299人	164	58	51	35
	300~499人	55	19	19	11
500~999人	72	28	23	18	
1,000人以上	123	70	30	16	
無回答	3	0	2	1	
あって加入している	122	57	38	18	
あるが加入していない	60	26	15	15	
ない	323	122	102	57	
わからない	46	11	10	11	
無回答	11	3	1	6	

業種別	業種	問19上可から管理職になることを望められたら引き受けるか、【女性】		問19上可から管理職になることを望められたら引き受けるか、【男性】	
		引き受ける	引き受けられない	引き受ける	引き受けられない
全体	全体	1208	364	242	295
	10代	1	1	0	0
	20代	145	35	42	34
	30代	423	114	64	99
	40代	373	92	64	107
	50代	184	34	59	39
	60代以上	74	16	9	15
	無回答	8	1	5	1
	建設業	86	23	28	23
	製造業	154	45	42	35
	情報通信業	85	25	31	14
	運輸業、郵便業	88	24	22	22
	卸売業、小売業	141	48	30	32
	金融業、保険業	48	13	8	10
業種別	不動産業、物品賃貸業	28	6	5	0
	学術研究	35	6	6	8
	専門・技術サービス業	46	10	12	10
	宿泊業、飲食サービス業	100	21	26	30
	生活関連サービス業、娯楽業	18	3	9	3
	教育、学習支援業	64	12	19	19
	医療、福祉	180	33	54	46
	サービス業	166	30	56	49
	(他に分類されないもの)	100	18	33	29
	その他	56	9	16	17
	無回答	13	3	4	3
	30~99人	298	59	104	69
	100~299人	356	79	113	86
	300~499人	122	27	37	31
500~999人	160	39	41	47	
1,000人以上	253	85	63	55	
無回答	19	3	6	3	
あって加入している	264	80	82	47	
あるが加入していない	128	34	31	24	
ない	672	157	212	137	
わからない	123	17	16	21	
無回答	21	1	1	5	

「従業員調査集計表」

付問19-1.管理職を引き受ける理由(複数回答)【女性】
Table with columns for reasons (e.g., 'より大きな責任のある仕事ができるから'), counts, and percentages. Includes a '業種別' section listing various industries like '建設業', '製造業', etc.

付問19-1.管理職を引き受ける理由(複数回答)【男性】
Table with columns for reasons (e.g., 'より大きな責任のある仕事ができるから'), counts, and percentages. Includes a '業種別' section listing various industries like '建設業', '製造業', etc.

付問19-1.管理職を引き受ける理由(複数回答)【全体】
Table with columns for reasons (e.g., 'より大きな責任のある仕事ができるから'), counts, and percentages. Includes a '業種別' section listing various industries like '建設業', '製造業', etc.



## 5 育児・介護休業法の改正について

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。

### 【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



改正内容	施行日
<p><b>① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設</b></p> <p>現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。</p>	令和4年 10月1日
<p><b>② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け</b></p>	令和4年 4月1日
<p><b>③ 育児休業の分割取得</b></p> <p>育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。</p>	令和4年 10月1日
<p><b>④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和</b></p> <p>有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。</p>	令和4年 4月1日
<p><b>⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け</b></p> <p>従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。</p>	令和5年 4月1日

## 6 女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日に、「改正女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

### 【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



### <令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

### <令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

### <令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調査対象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイ
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
2年	# 多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲトシティ大崎エスト列2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。



## 令和3年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

令和4年3月発行 登録番号3(178)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印刷／明誠企画株式会社

